

令和 4 年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

令和 5 年 3 月
独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部産業保健課

はじめに

本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるため、センター利用者調査は平成26年度から、センター利用者以外調査は平成27年度からを継続的に実施してきた。本年度はセンター利用者のみを対象に、初の試みとしてオンライン調査として実施した。

本年度は経年比較項目に加えて以下の2つをトピックスとして取り上げている。

- 事業場の産業保健活動の課題や問題等 （p 26）
- センターの広報活動〔ホームページを新たに追加〕 （p 32）

本報告書は、「第1部 調査概要」、「第2部 調査結果のまとめ」、「第3部 調査結果と集計表」という3部構成となっている。目次には調査項目の索引を設け、興味・関心のある項目へ手軽にアクセスできるようにしている。

第2部では、経年変化の状況や、今回調査トピックスの結果、自由意見のまとめ、団体ヒアリング結果とともに、調査結果の考察と課題を設けた内容となっている。

第3部では、全設問の集計結果（業種別、事業場規模別を含む）を参照できるものとなっている。

調査結果を概観すると、経年項目においては、サービス利用や満足について過去3年間と比べ大きな変化はみられなかった。コロナ禍が続く中でも一定の評価を得ていることは、センターの取組の成果として高く評価すべき結果と言える。

一方、今回、回答者の利便性向上の観点から調査方法を従来の郵送法からオンライン調査法に変更したが、結果として、配布数は前年を上回るものの回収数は例年の半分程度となっており、利用者にとってより適した調査方法とは何かについて、今後改めて検討する必要がある。

また、過年度実施してきた利用者以外調査については、利用者以外の利用促進になかなか結び付けられていないのが現状である。こちらについても、「利用実績の無い事業者のニーズを把握し利用促進策を検討する」という本来の計画にそって、より実効性の高い方法を検討していく必要がある。

目次

第1部 調査概要	1
1 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査実施方法	1
1.3 調査実施期間	1
1.4 調査対象	1
1.5 回収数及び回収率	1
1.6 調査項目	2
1.7 外部有識者	3
1.8 調査結果利用上の注意	3
2 産業保健活動総合支援事業の概要	4
2.1 事業の趣旨・目的	4
2.2 事業の実施施設	4
2.3 事業内容	4
第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）	5
1 調査結果の概要	5
1.1 センター利用者調査の回答者属性	5
1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）	13
●センターの広報活動について	32
2 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ	48
2.1 治療と仕事の両立支援での事業場の課題やセンターに望むサービス等	48
2.2 労働者の健康等、職場で困っていること、センターに望むサービス等	53
3 ヒアリング調査概要	60
3.1 目的	60
3.2 実施方法	60
3.3 実施期間	60
3.4 対象及び回答状況	60
3.5 ヒアリング項目	61
3.6 実施結果	61
4 考察と課題	64
4.1 調査実施方法等について	64
4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上	64
4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度	65
4.4 センターの広報活動	66
第3部 調査結果と集計表	68

調査票.....	148
----------	-----

調査項目索引

調査項目	主な調査内容	ページ数
問 1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模	5
問 2 利用動機	センターを利用したきっかけ	13・68
問 3 利用目的	センターを利用した目的	15・70
問 4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地	73
問 5 産業保健活動の 取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	17・76
問 6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センター を利用したことによる自身と事業場への効果	19・95
問 7 産業保健活動の 課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等	26・126
問 8 利用してみたい サービス	利用してみたいサービス	28・128
問 9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	30・130
問 9 (2) 自由意見	治療と仕事の両立支援の取組について、事業場での課題 やセンターに望むサービス等	48
問10 広報活動	ホームページの閲覧経験・感想 動画、リーフレット、冊子の閲覧経験・見たきっかけ	32・132
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っている こと、センターに望むサービス等	53

第1部 調査概要

1 調査概要

1.1 調査目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的としている。

1.2 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ回答用のWebサイトを示したアンケート依頼状を配布し、オンラインにより回収を行った。

（前年度までは、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配付し、各センターの窓口及び郵送により回収。）

1.3 調査実施期間

調査期間：令和4年10月4日～令和4年12月15日

1.4 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 18,095人

（産業保健総合支援センター配布数：10,389人、地域産業保健センター配布数：7,706人）

1.5 回収数及び回収率

配布数	18,095人
回収数	3,216人
回収率	17.8%

（参考：過年度調査の回収状況）

令和3年度調査

配布数	17,698人
回収数	7,621人
回収率	43.1%

令和2年度調査

配布数	16,897人
回収数	7,758人
回収率	45.9%

第1部

1.6 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	センターを利用した目的
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の 取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、センターを利用したことによる自身と事業場への効果
問7 産業保健活動の 課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等
問8 利用してみたい サービス	利用してみたいサービス
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況、事業場での課題やセンターに望むサービス
問10 広報活動	ホームページの閲覧経験・感想 動画、リーフレット、冊子の閲覧経験・見たきっかけ
問11 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、センターに望むサービス等

1.7 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学主任教授
前田 啓一	前田労働衛生コンサルタント事務所所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開 催	検討議題
第1回	・令和4年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回	・調査結果報告書（案）について

1.8 調査結果利用上の注意

- 特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。なお、「0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 構成比（％）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 単数回答は、構成比（％）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（％）の合計は100%を超える。
- 回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。また、第2部のグラフ表示においては数値に[]を付け表記している。
- 図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- 前年までと調査方法、調査数が大きく異なるため、経年での比較には注意を要する。

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成 27 年 12 月 1 日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と仕事の両立のための個別訪問支援、個別調整支援

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

1 調査結果の概要

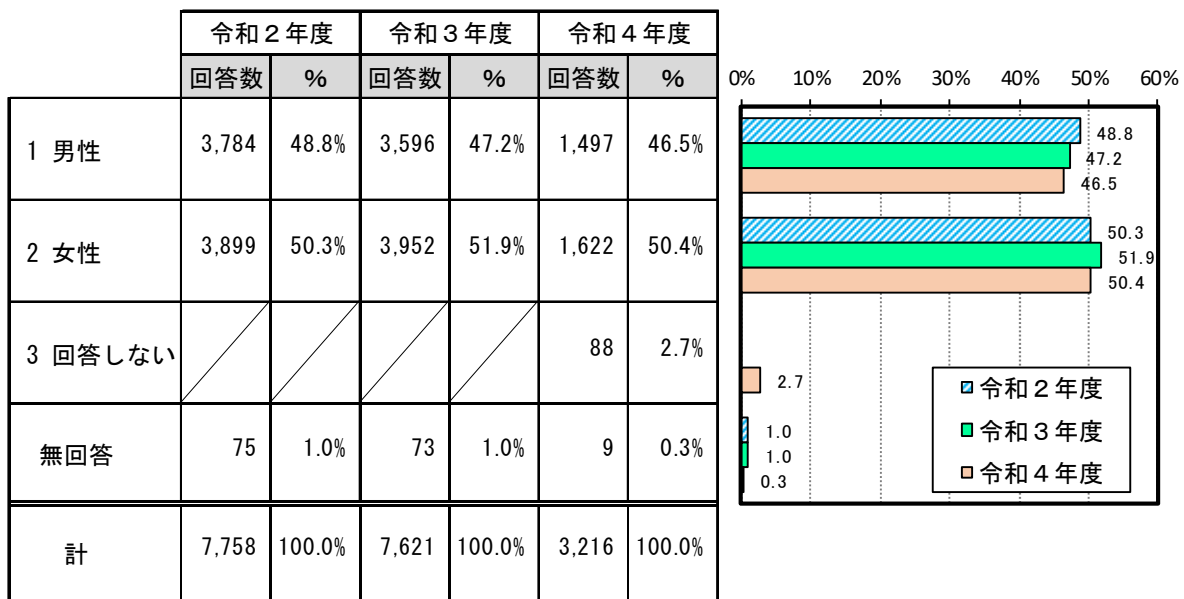
1.1 センター利用者調査の回答者属性

（1）性別

「男性」が46.5%、「女性」が50.4%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 男性	1,497	46.5
2 女性	1,622	50.4
3 回答しない	88	2.7
無回答	9	0.3



注) 「3 回答しない」は令和4年度から追加

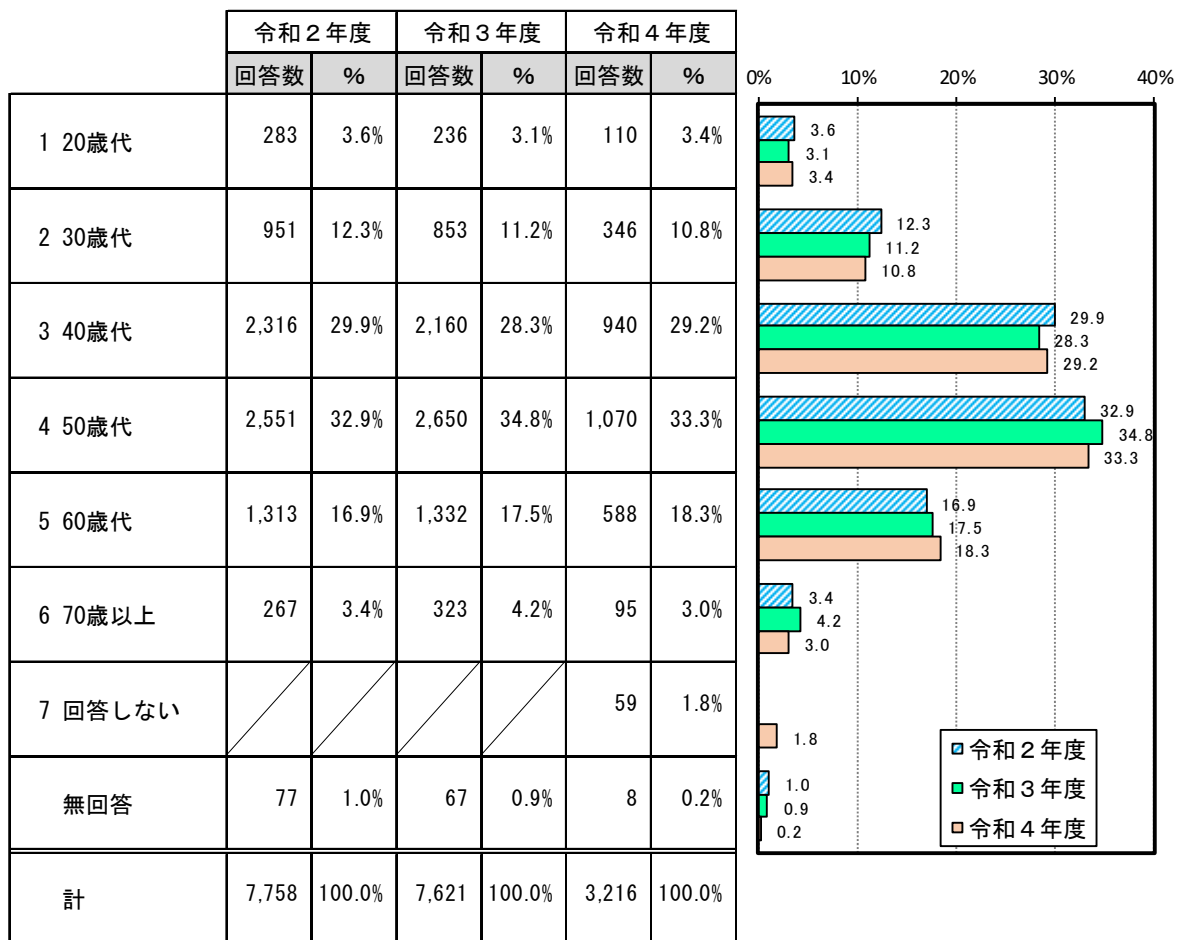
第2部

(2) 年齢

「50 歳代」が 33.3%で最も高く、次いで、「40 歳代」が 29.2%、「60 歳代」が 18.3%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 20 歳代	110	3.4
2 30 歳代	346	10.8
3 40 歳代	940	29.2
4 50 歳代	1,070	33.3
5 60 歳代	588	18.3
6 70 歳以上	95	3.0
7 回答しない	59	1.8
無回答	8	0.2



注) 「7 回答しない」は令和4年度から追加

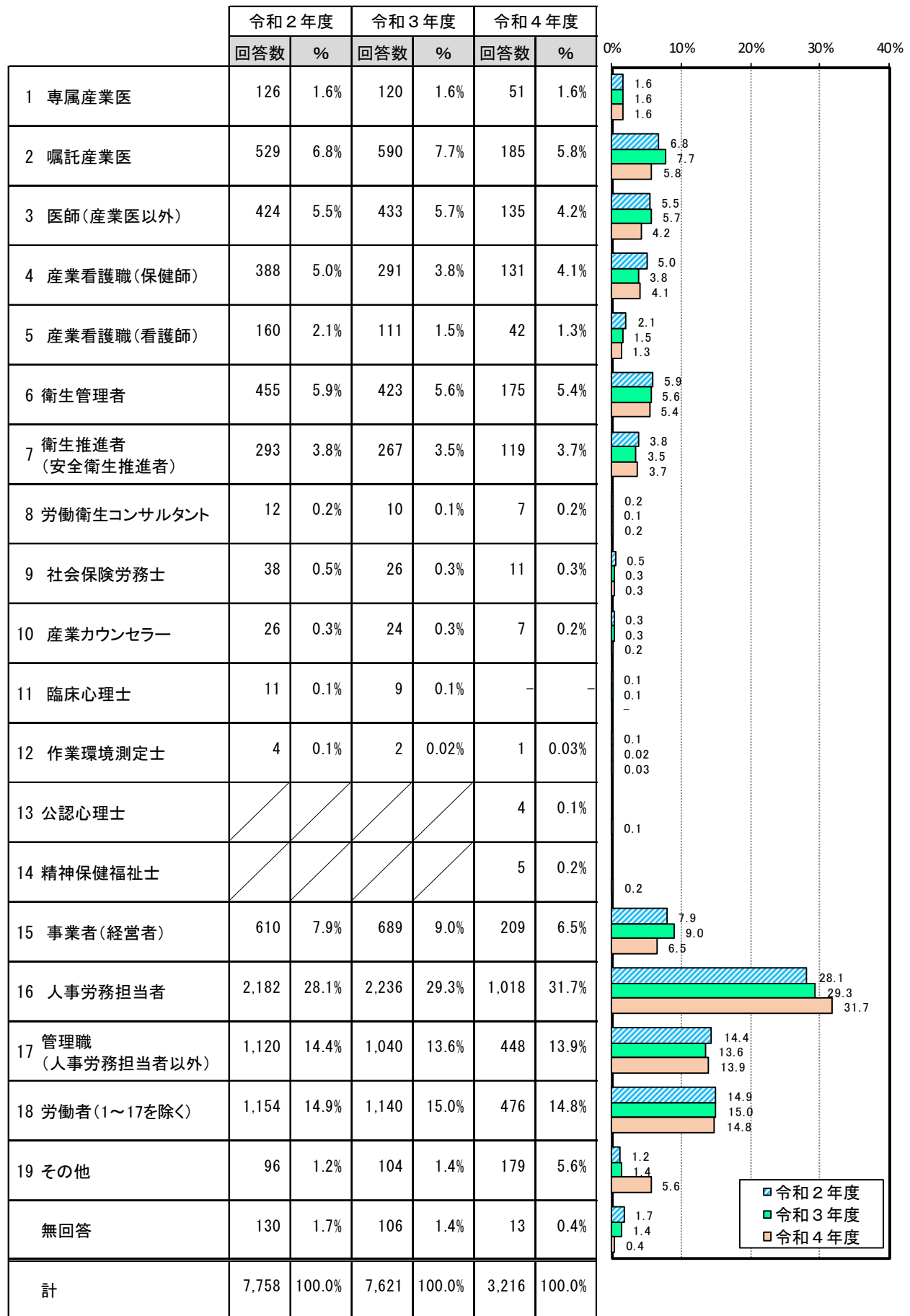
（３）職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が 31.7%と最も高く、次いで、「労働者（1～17を除く）」が 14.8%、「管理職（人事労務担当者以外）」が 13.9%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（％）
1 専属産業医	51	1.6
2 嘱託産業医	185	5.8
3 医師（産業医以外）	135	4.2
4 産業看護職（保健師）	131	4.1
5 産業看護職（看護師）	42	1.3
6 衛生管理者	175	5.4
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	119	3.7
8 労働衛生コンサルタント	7	0.2
9 社会保険労務士	11	0.3
10 産業カウンセラー	7	0.2
11 臨床心理士	－	－
12 作業環境測定士	1	0.0
13 公認心理士	4	0.1
14 精神保健福祉士	5	0.2
15 事業者（経営者）	209	6.5
16 人事労務担当者	1,018	31.7
17 管理職（人事労務担当者以外）	448	13.9
18 労働者（1～17を除く）	476	14.8
19 その他	179	5.6
無回答	13	0.4

第2部



注) 「13 公認心理士」、「14 精神保健福祉士」は令和4年度から追加

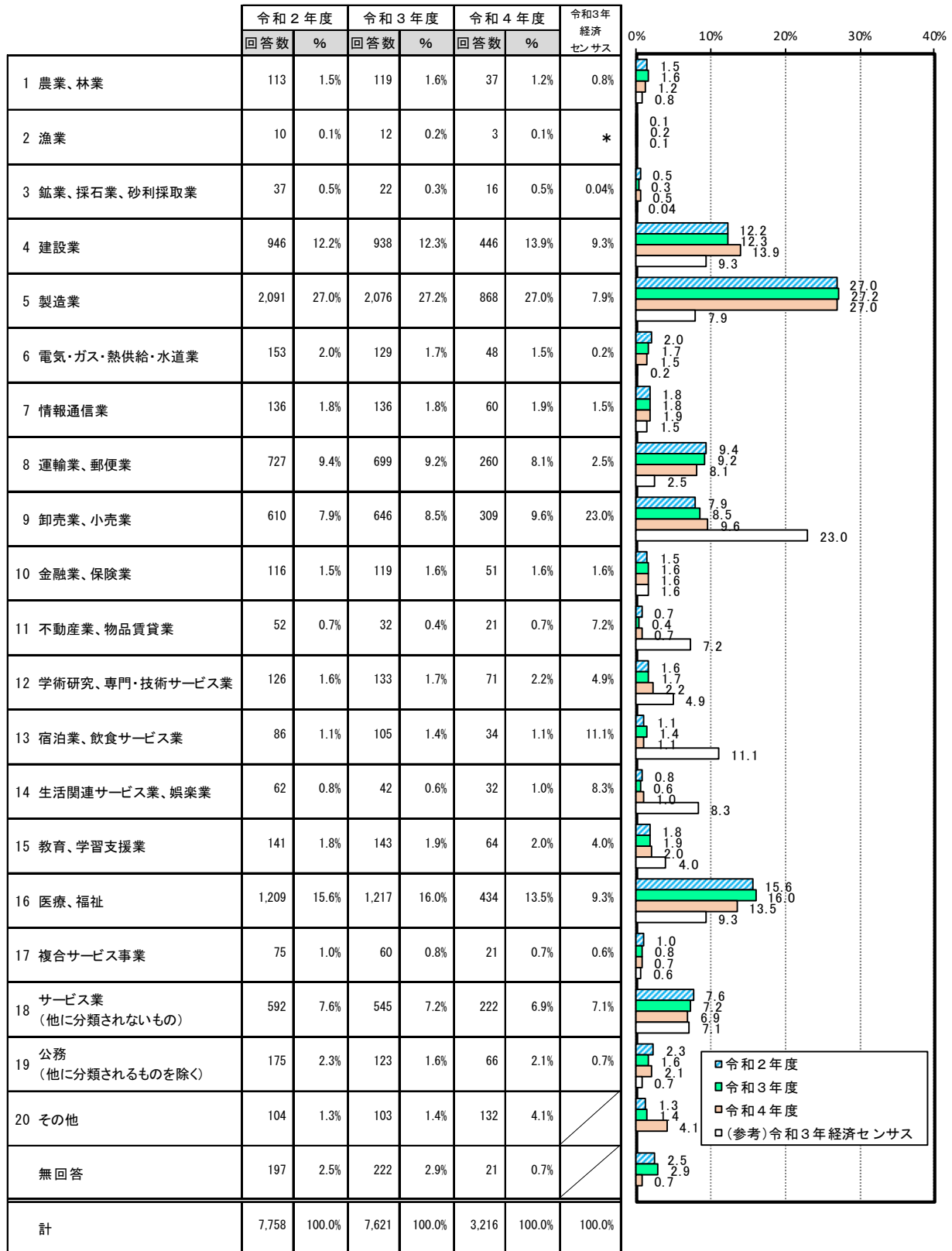
（４）業種

回答者の業種は、「製造業」が 27.0%と最も高く、次いで、「建設業」が 13.9%、「医療、福祉」が 13.5%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 農業、林業	37	1.2
2 漁業	3	0.1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.5
4 建設業	446	13.9
5 製造業	868	27.0
6 電気・ガス・熱供給・水道業	48	1.5
7 情報通信業	60	1.9
8 運輸業、郵便業	260	8.1
9 卸売業、小売業	309	9.6
10 金融業、保険業	51	1.6
11 不動産業、物品賃貸業	21	0.7
12 学術研究、専門・技術サービス業	71	2.2
13 宿泊業、飲食サービス業	34	1.1
14 生活関連サービス業、娯楽業	32	1.0
15 教育、学習支援業	64	2.0
16 医療、福祉	434	13.5
17 複合サービス事業	21	0.7
18 サービス業（他に分類されないもの）	222	6.9
19 公務（他に分類されるものを除く）	66	2.1
20 その他	132	4.1
無回答	21	0.7

第2部



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「令和3年経済センサス - 活動調査」では漁業は農林業に包含しており、「農林漁業」として数値を掲載している。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査である。

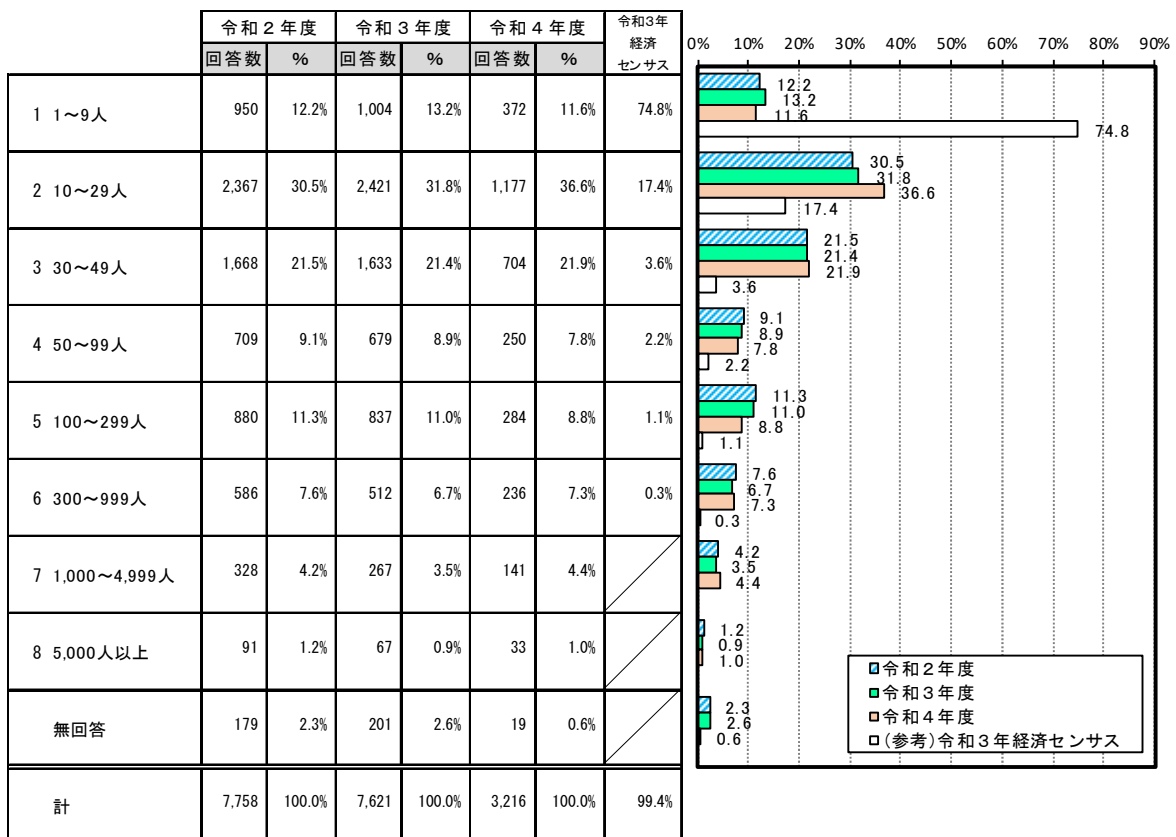
（５）事業場の規模

「10～29 人」が 36.6%と最も高く、次いで、「30～49 人」が 21.9%、「1～9 人」が 11.6%となっている。

なお、『50 人未満』は 70.1%、『50 人以上』は 29.4%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	372	11.6
2 10～29 人	1,177	36.6
3 30～49 人	704	21.9
4 50～99 人	250	7.8
5 100～299 人	284	8.8
6 300～999 人	236	7.3
7 1,000～4,999 人	141	4.4
8 5,000 人以上	33	1.0
無回答	19	0.6



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

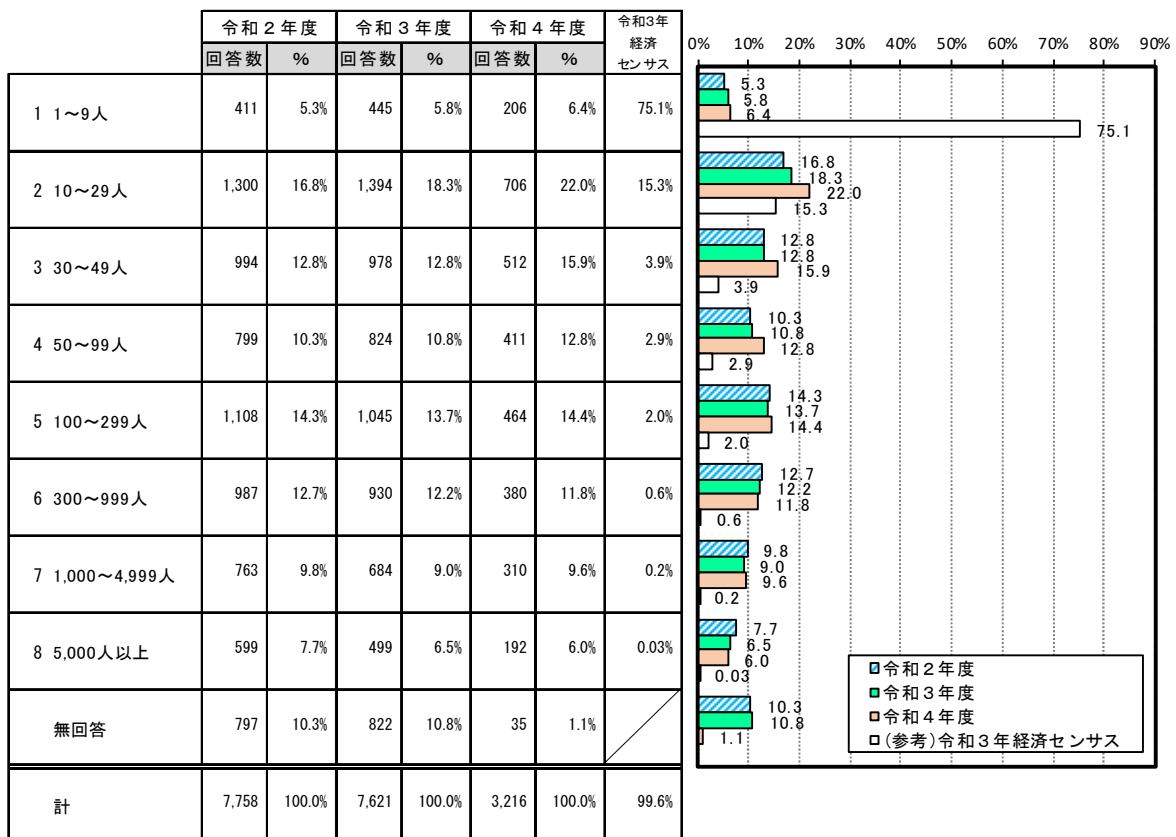
第2部

(6) 企業全体の規模

「10～29 人」が 22.0%と最も高く、次いで、「30～49 人」が 15.9%、「100～299 人」が 14.4%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	206	6.4
2 10～29 人	706	22.0
3 30～49 人	512	15.9
4 50～99 人	411	12.8
5 100～299 人	464	14.4
6 300～999 人	380	11.8
7 1,000～4,999 人	310	9.6
8 5,000 人以上	192	6.0
無回答	35	1.1



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）

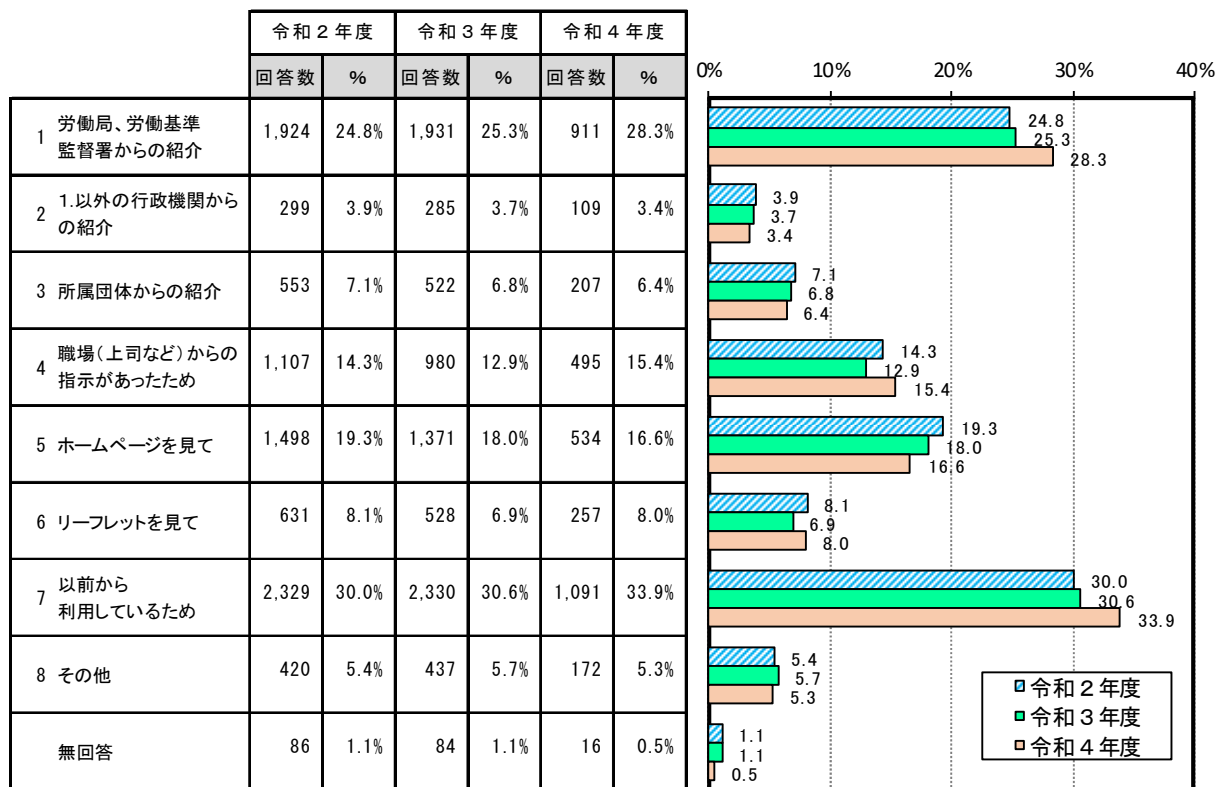
■センターを利用したきっかけ（問2）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が33.9%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が28.3%、「ホームページを見て」が16.6%となっている。

経年でみると、過去2年度と比較して、「労働局、労働基準監督署からの紹介」、「以前から利用しているため」は増加傾向、「ホームページを見て」は減少傾向にある。

業種別でみると、「以前から利用しているため」、「労働局、労働基準監督署からの紹介」のいずれかがすべての業種で最も高くなっているが、＜金融業、保険業＞＜教育、学習支援業＞＜医療、福祉＞＜公務（他に分類されないもの）＞では、「ホームページを見て」も比較的多くみられる。

事業場規模別でみると、50人未満では「労働局、労働基準監督署からの紹介」が高く、50人以上では「ホームページを見て」の割合が高くなっている。



第2部

【業種別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ								
		紹介 労働局、労働基準監督署からの	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	職場（上司など）からの指示が	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答
全 体	3216	28.3	3.4	6.4	15.4	16.6	8.0	33.9	5.3	0.5
業 種	農業、林業	37	40.5	8.1	8.1	18.9	2.7	27.0	2.7	-
	漁業	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	37.5	-	-	6.3	12.5	6.3	50.0	-
	建設業	446	30.9	3.4	6.1	18.2	9.0	6.5	32.5	0.7
	製造業	868	33.3	4.3	6.1	12.0	14.6	8.3	36.6	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	25.0	2.1	6.3	33.3	18.8	10.4	33.3	4.2
	情報通信業	60	28.3	5.0	10.0	20.0	23.3	5.0	23.3	3.3
	運輸業、郵便業	260	31.9	2.7	6.5	20.8	5.4	7.3	34.6	3.5
	卸売業、小売業	309	33.7	2.6	3.9	20.7	10.0	6.1	32.7	6.1
	金融業、保険業	51	9.8	2.0	13.7	7.8	35.3	9.8	45.1	7.8
	不動産業、物品賃貸業	21	23.8	4.8	-	23.8	19.0	9.5	28.6	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	28.2	4.2	5.6	14.1	18.3	4.2	32.4	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	34	32.4	-	5.9	17.6	5.9	8.8	32.4	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	37.5	-	3.1	15.6	21.9	6.3	31.3	-
	教育、学習支援業	64	21.9	1.6	15.6	7.8	29.7	23.4	40.6	1.6
	医療、福祉	434	17.7	3.2	7.1	12.9	30.2	9.9	30.4	6.0
	複合サービス事業	21	28.6	4.8	9.5	19.0	23.8	4.8	33.3	9.5
	サービス業（他に分類されないもの）	222	27.9	4.5	4.1	15.3	20.3	6.8	30.2	9.0
	公務（他に分類されるものを除く）	66	7.6	1.5	19.7	6.1	30.3	19.7	43.9	1.5
	その他	132	20.5	2.3	5.3	13.6	19.7	5.3	39.4	14.4
	無回答	21	14.3	-	-	14.3	28.6	-	14.3	4.8

【事業場規模別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ								
		紹介 労働局、労働基準監督署からの	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	職場（上司など）からの指示が	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答
全 体	3216	28.3	3.4	6.4	15.4	16.6	8.0	33.9	5.3	0.5
事業場規模別	1～9人	372	34.1	2.7	6.5	15.9	8.6	3.8	30.1	8.3
	10～29人	1177	38.7	3.9	5.4	17.1	6.2	5.2	32.5	4.5
	30～49人	704	33.8	4.0	4.4	16.9	8.5	7.5	36.1	5.1
	50～99人	250	14.4	2.0	8.8	12.4	28.8	12.0	34.4	7.2
	100～299人	284	10.6	3.9	8.5	13.4	37.0	16.9	35.2	3.2
	300～999人	236	7.2	3.0	11.0	11.4	42.4	9.7	38.1	5.5
	1,000～4,999人	141	5.7	0.7	7.8	9.2	48.9	17.7	36.2	6.4
	5,000人以上	33	-	3.0	15.2	21.2	48.5	6.1	36.4	-
	無回答	19	-	-	-	-	36.8	5.3	21.1	15.8
	50人未満	2253	36.4	3.7	5.3	16.8	7.3	5.7	33.2	5.3
	50人以上	944	9.6	2.6	9.3	12.3	38.3	13.6	35.9	5.2
										0.2

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10 未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

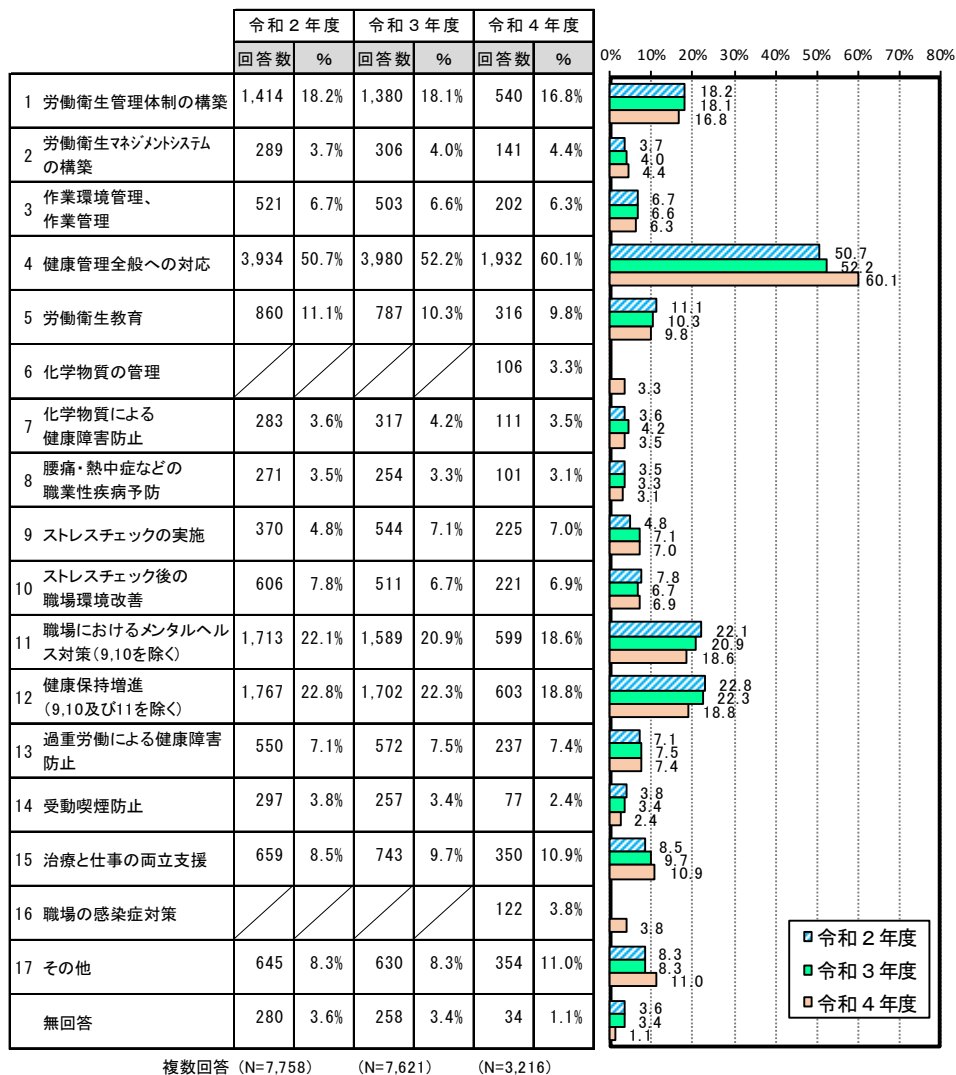
■センターを利用した目的（問3）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 60.1%と最も高く、次いで、「健康保持増進(9,10 及び 11 を除く)」が 18.8%、「職場におけるメンタルヘルス対策(9,10 を除く)」が 18.6%となっている。

経年でみると、「健康管理全般への対応」は、過去2年間の5割台から今回は 6 割となった。「職場におけるメンタルヘルス対策(9,10 を除く)」や「健康保持増進(9,10 及び 11 を除く)」は減少が続き、今回は2割以下となった。一方、「治療と仕事の両立支援」は今回1割を超えた。

業種別でみると、「健康管理全般への対応」が＜鉱業、採石業、砂利採取業＞で、「職場におけるメンタルヘルス対策」が＜金融業、保険業＞及び＜公務(他に分類されるものを除く)＞で特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50 人未満の事業場では、「健康管理全般への対応」が高く、50 人以上の事業場では「職場におけるメンタルヘルス対策(9,10 を除く)」が高くなっている。「治療と仕事の両立支援」は事業場規模が大きくなるほど割合が増えている。



注) 「6. 化学物質の管理」、「16. 職場の感染症対策」は令和4年度から追加

「9. ストレスチェックの実施」は、令和2年度は「ストレスチェックの実施(ストレスチェック後の職場環境改善を除く)」

「13. 過重労働による健康被害防止」は、令和2年度は「過重労働による健康障害」

第2部

【業種別】

	調査数	問3 センターを利用した目的																その他	無回答
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	ストレスチェック後の職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策		
全 体	3216	16.8	4.4	6.3	60.1	9.8	3.3	3.5	3.1	7.0	6.9	18.6	18.8	7.4	2.4	10.9	3.8	11.0	1.1
業 種	農業、林業	37	24.3	2.7	8.1	67.6	10.8	2.7	-	5.4	2.7	10.8	8.1	5.4	-	5.4	-	10.8	-
	漁業	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	6.3	-	-	93.8	-	-	-	-	-	12.5	12.5	6.3	-	6.3	-	6.3	-
	建設業	446	16.1	2.9	5.4	64.6	7.4	0.9	1.1	0.9	3.1	2.5	10.3	20.0	7.2	1.3	5.8	1.1	0.7
	製造業	868	16.6	3.7	9.7	60.4	11.2	6.3	6.7	5.6	5.9	7.3	18.8	18.4	5.4	2.5	10.3	2.9	9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	22.9	4.2	6.3	75.0	12.5	2.1	-	2.1	6.3	10.4	12.5	22.9	2.1	2.1	14.6	6.3	14.6
	情報通信業	60	23.3	8.3	8.3	53.3	10.0	3.3	3.3	1.7	11.7	16.7	28.3	18.3	11.7	6.7	20.0	6.7	16.7
	運輸業、郵便業	260	18.8	7.7	4.6	73.5	10.4	0.8	1.2	2.7	5.4	3.8	8.1	27.3	10.0	1.9	10.4	2.3	6.5
	卸売業、小売業	309	12.3	1.6	1.3	70.2	2.9	0.6	0.3	0.6	1.9	1.0	10.0	17.8	2.9	2.3	5.8	2.3	12.0
	金融業、保険業	51	15.7	2.0	3.9	51.0	11.8	-	2.0	2.0	13.7	21.6	45.1	17.6	15.7	5.9	19.6	7.8	9.8
	不動産業、物品賃貸業	21	19.0	9.5	-	57.1	9.5	-	4.8	-	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	-	4.8	-	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	8.5	-	4.2	52.1	5.6	4.2	1.4	1.4	8.5	7.0	22.5	21.1	12.7	-	15.5	1.4	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	34	17.6	2.9	-	64.7	8.8	-	-	-	2.9	-	11.8	14.7	5.9	-	2.9	2.9	17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32	12.5	3.1	9.4	56.3	6.3	3.1	3.1	3.1	9.4	6.3	12.5	15.6	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3
	教育、学習支援業	64	26.6	9.4	12.5	62.5	28.1	6.3	6.3	6.3	23.4	15.6	34.4	21.9	14.1	3.1	17.2	10.9	9.4
	医療、福祉	434	19.4	6.2	5.8	45.9	12.0	4.4	4.4	4.4	13.6	13.1	29.3	15.2	8.8	4.1	16.4	8.5	12.7
	複合サービス事業	21	9.5	4.8	9.5	71.4	9.5	4.8	-	-	23.8	14.3	14.3	14.3	9.5	4.8	19.0	9.5	14.3
	サービス業(他に分類されないもの)	222	15.3	4.5	4.1	59.0	7.2	1.8	1.8	0.9	5.4	4.1	20.3	17.6	6.3	-	12.2	2.3	10.8
	公務(他に分類されるものを除く)	66	16.7	7.6	10.6	36.4	21.2	6.1	9.1	6.1	18.2	15.2	47.0	19.7	25.8	6.1	18.2	10.6	6.1
	その他	132	15.9	6.1	4.5	54.5	9.1	1.5	2.3	3.8	4.5	7.6	22.7	20.5	6.8	1.5	13.6	3.8	20.5
	無回答	21	19.0	4.8	4.8	23.8	9.5	4.8	4.8	-	4.8	-	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	9.5	14.3

【事業場規模別】

	調査数	問3 センターを利用した目的																その他	無回答
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	ストレスチェック後の職場環境改善	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策		
全 体	3216	16.8	4.4	6.3	60.1	9.8	3.3	3.5	3.1	7.0	6.9	18.6	18.8	7.4	2.4	10.9	3.8	11.0	1.1
事業場規模別	1～9人	372	15.6	3.0	3.2	64.0	4.0	1.3	1.3	0.8	4.3	1.9	7.8	16.9	4.8	0.8	5.6	1.1	11.3
	10～29人	1177	15.9	2.3	4.4	68.5	3.8	0.3	0.8	0.8	2.9	2.1	7.7	18.7	5.2	0.3	5.2	1.0	11.4
	30～49人	704	16.6	4.1	3.3	68.6	5.5	0.7	1.1	1.4	4.4	3.4	11.6	20.9	5.5	0.9	6.8	1.8	11.2
	50～99人	250	19.2	8.0	8.0	42.8	20.0	6.8	7.2	8.8	14.8	16.8	38.8	20.8	9.2	4.8	17.2	10.0	10.8
	100～299人	284	20.8	6.3	13.4	44.4	26.8	8.1	9.5	8.1	12.3	14.4	40.5	11.6	13.0	6.0	21.1	9.5	7.7
	300～999人	236	17.4	7.6	11.9	40.7	25.0	12.7	10.6	8.5	19.5	21.2	43.2	21.2	12.3	8.1	28.4	11.9	11.4
	1,000～4,999人	141	17.7	11.3	16.3	45.4	19.1	14.2	11.3	7.8	16.3	19.1	46.8	20.6	17.0	7.8	25.5	5.7	8.5
	5,000人以上	33	12.1	3.0	12.1	33.3	6.1	9.1	3.0	6.1	9.1	15.2	48.5	21.2	18.2	18.2	39.4	12.1	18.2
	無回答	19	5.3	5.3	10.5	5.3	15.8	-	5.3	-	-	-	5.3	10.5	-	-	5.3	5.3	26.3
	50人未満	2253	16.1	3.0	3.9	67.8	4.4	0.6	1.0	1.0	3.6	2.5	9.0	19.1	5.2	0.5	5.8	1.3	11.3
	50人以上	944	18.8	7.7	12.0	42.8	22.7	9.9	9.2	8.3	15.3	17.5	41.9	18.1	12.6	6.9	23.2	9.7	10.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

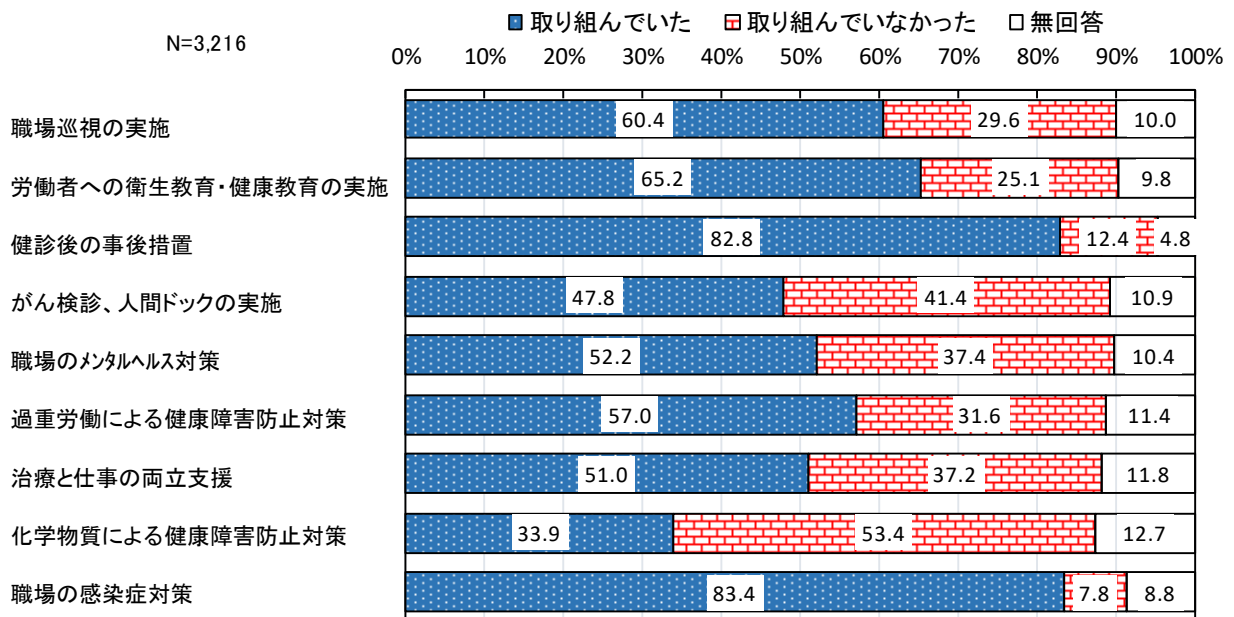
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

■事業場の産業保健活動の取組状況について（問5）

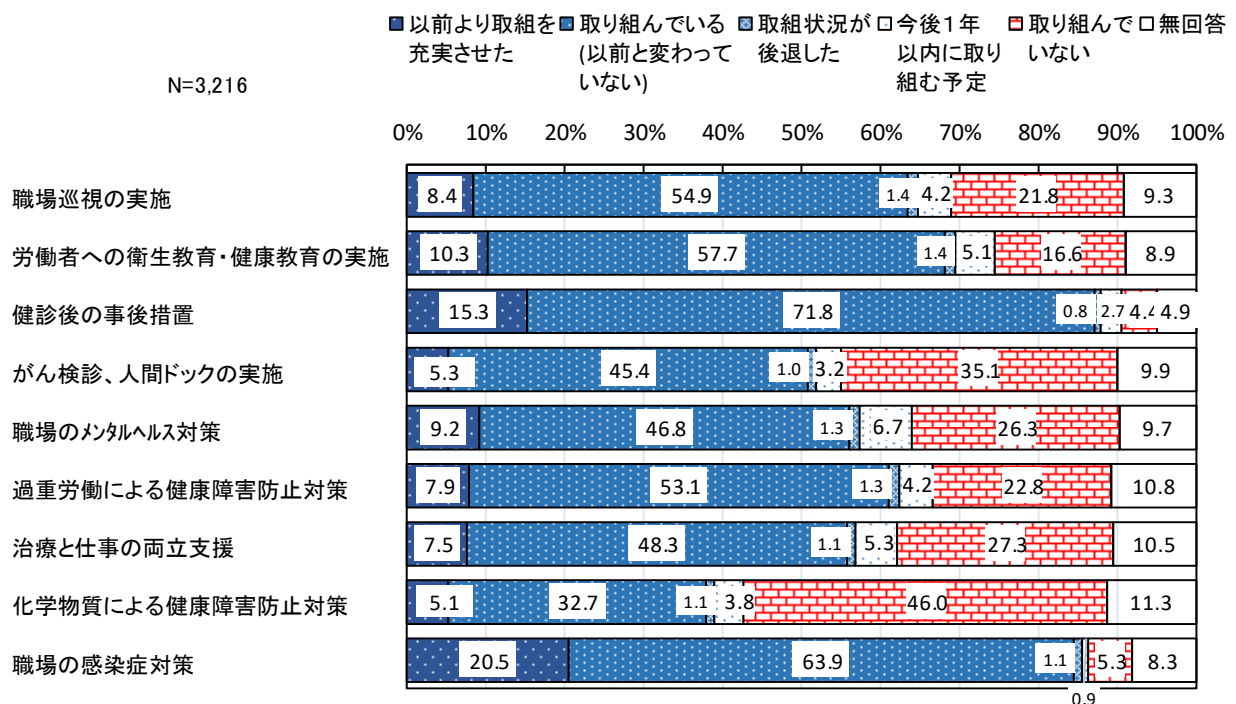
産業保健活動の取組状況は、令和3年度に取り組んでいた項目として、「職場の感染症対策」では83.4%、「健診後の事後措置」では82.8%を「取り組んでいた」が占めている。「労働者への衛生教育・健康教育の実施」は65.2%、「職場巡視の実施」は60.4%となっている。令和4年度上期では、「職場の感染症対策」で「以前より取組を充実させた」が20.5%と高くなっている。

事業場規模別でみると、令和3年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに「職場の感染症対策」と「健診後の事後措置」が8割以上となっている。令和4年度上期では、以前より取組を充実させたものとして、「職場の感染症対策」が50人以上で25.3%となっている。

【今までの取組（令和3年度）】

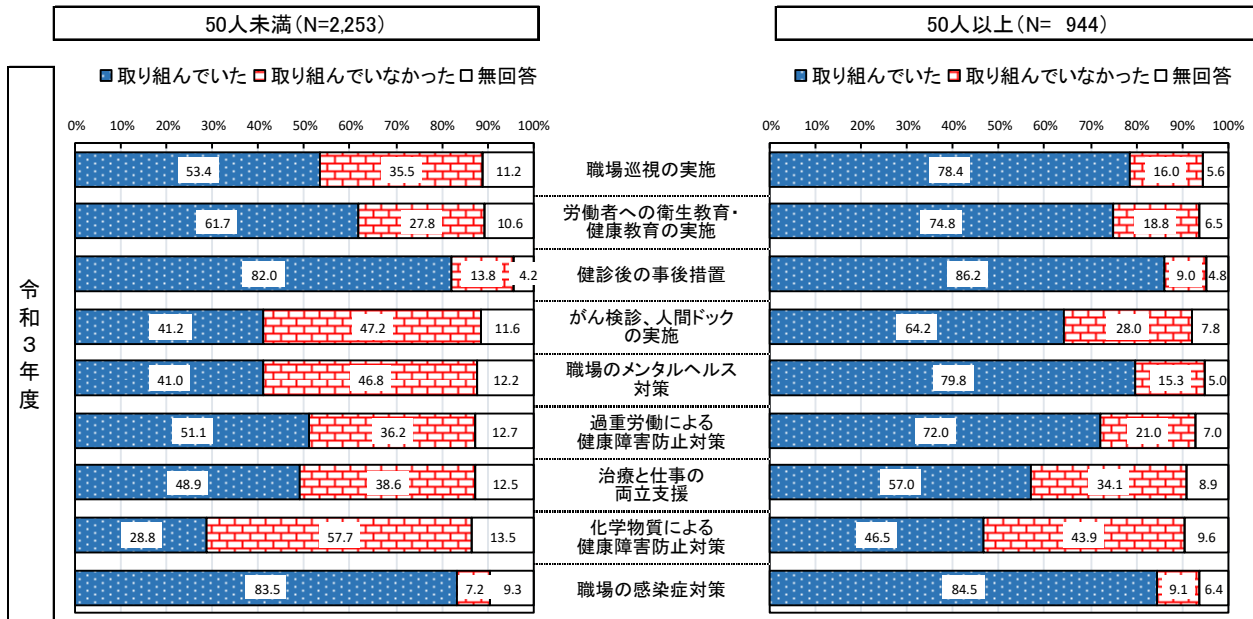


【最新の取組状況（令和4年度上期）】

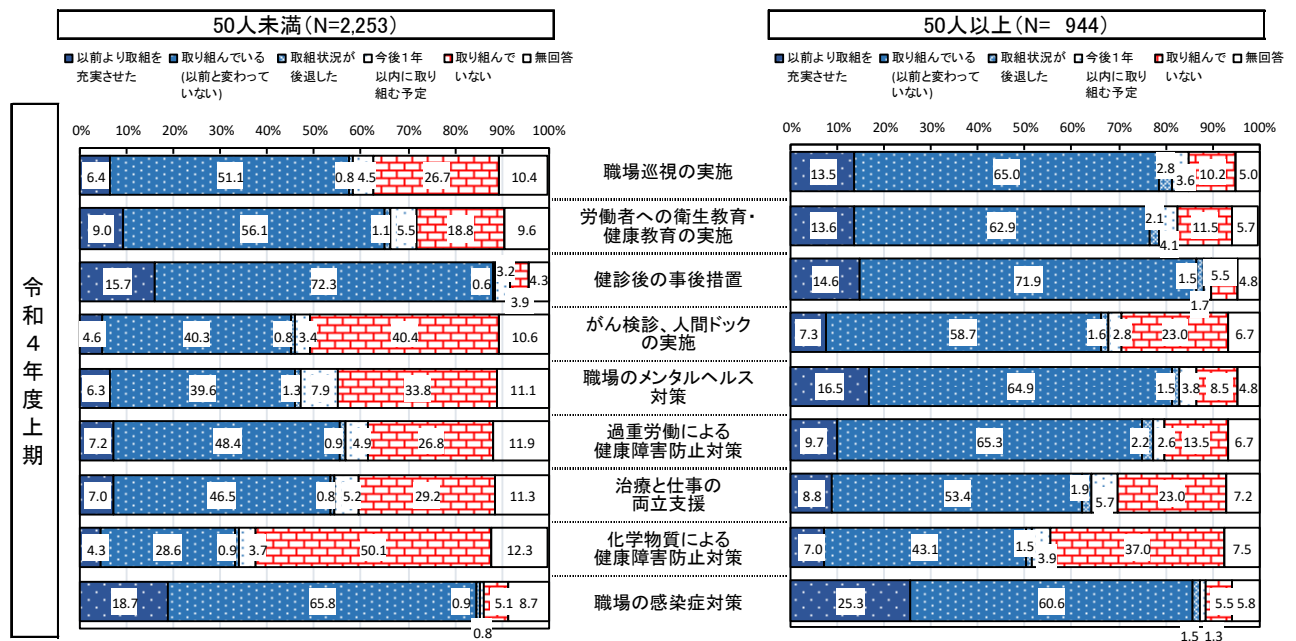


第2部

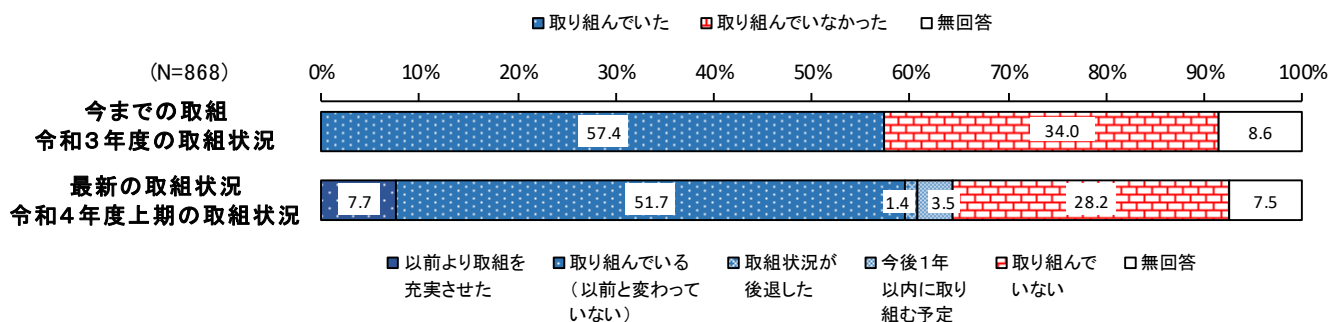
【事業場規模別（今までの取組・令和3年度）】



【事業場規模別（最新の取組状況・令和4年度上期）】



【参考】製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況

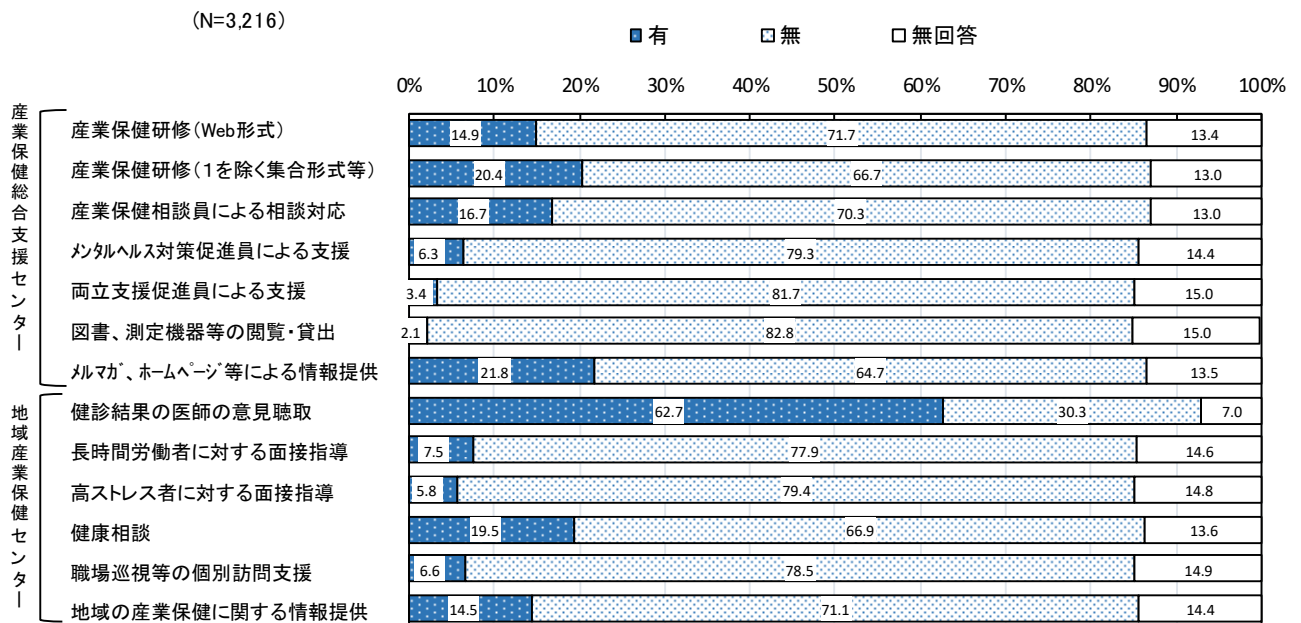


■利用したサービスについて（問6（1））

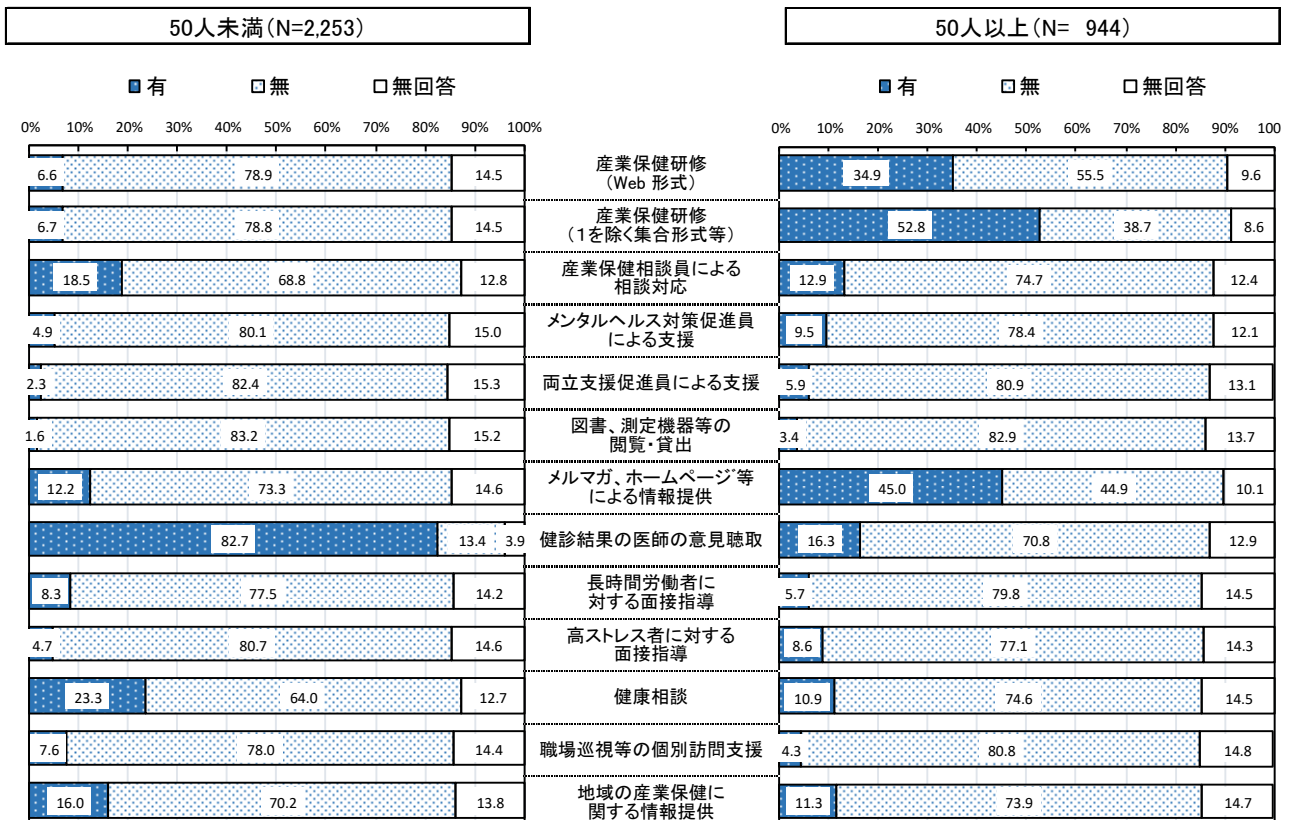
産業保健総合支援センターで利用したことがあるサービスは、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が21.8%と最も高く、次いで、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が20.4%となっている。

地域産業保健センターで利用したことがあるサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が62.7%と特に高く、次いで、「健康相談」が19.5%、「地域の産業保健に関する情報提供」が14.5%となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が82.7%、50人以上では、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」が52.8%と最も高くなっている。



【事業場規模別】



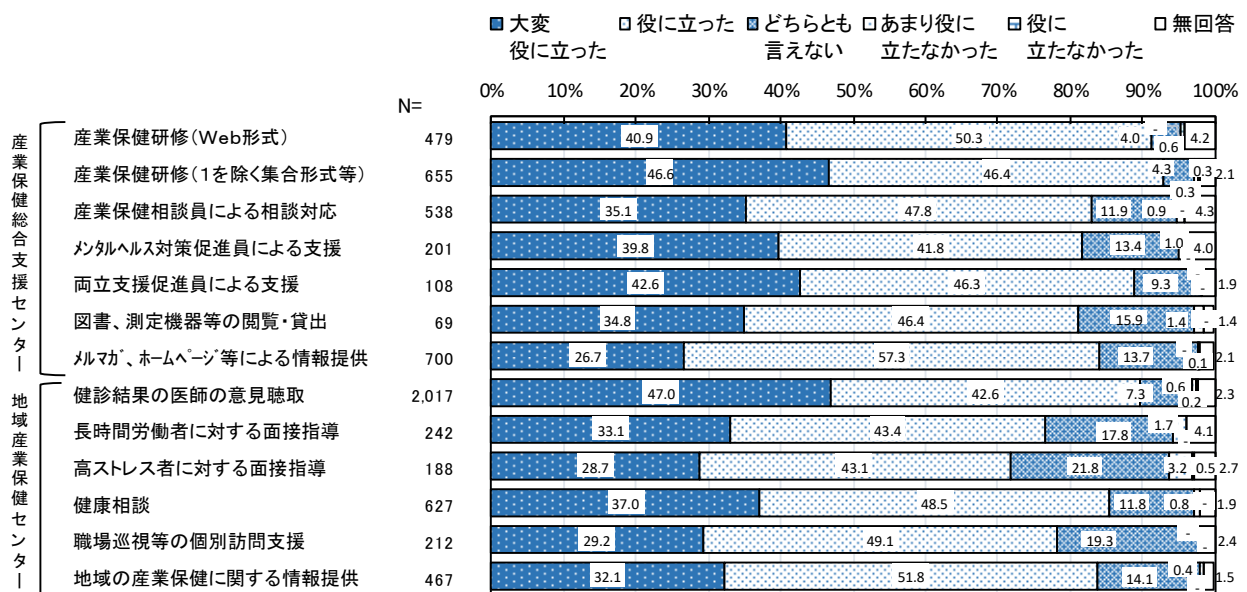
第2部

■産業保健活動に役立ったかどうか（問6（2））

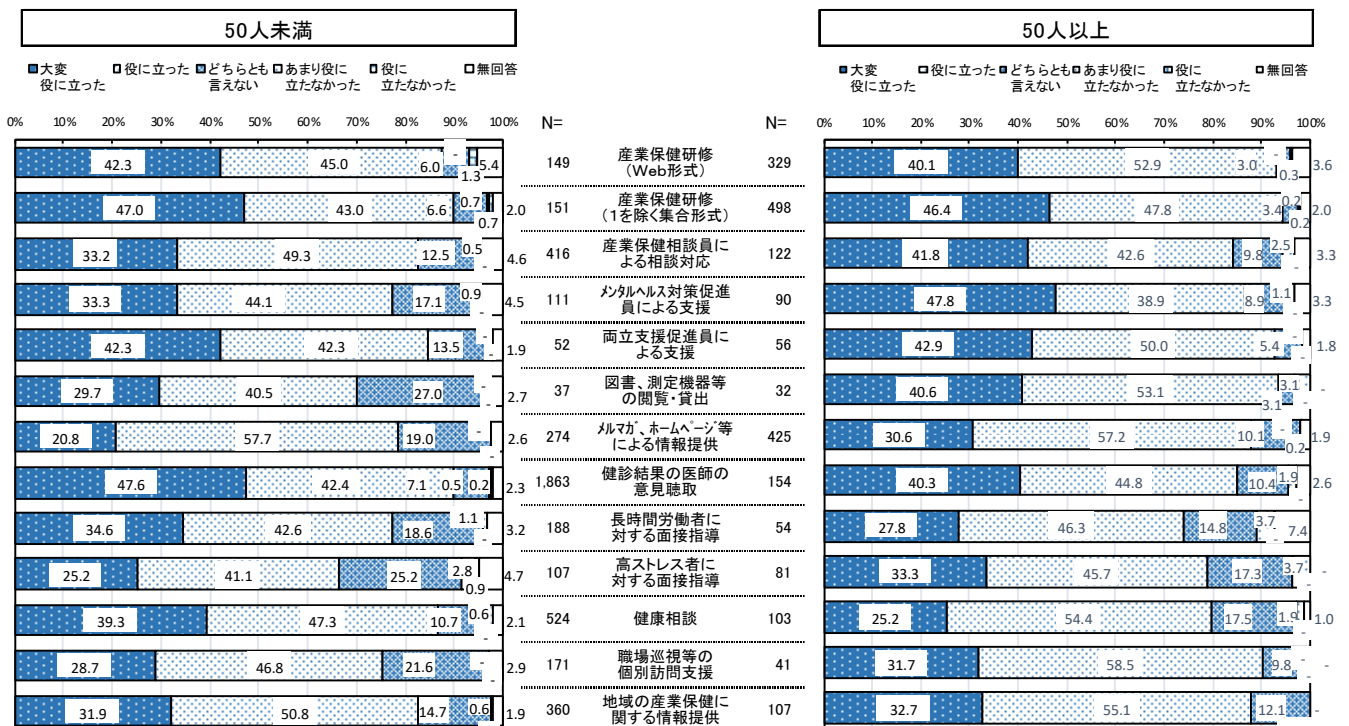
産業保健総合支援センターでは、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が 8 割を超えている。「大変役に立った」は、「産業保健研修(1を除く集合形式等)」で 46.6%と最も高く、次いで、「両立支援促進員による支援」で 42.6%となっている。

地域産業保健センターでは、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が 7 割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が 47.0%と最も高く、次いで、「健康相談」が 37.0%、「長時間労働者に対する面接指導」が 33.1%となっている。

事業場規模別でみると、産業保健総合支援センターの多くのサービスは、50 人以上から「大変役に立った」という回答が多い。また、「産業保健研修」と「両立支援促進員による支援」は 50 人未満からも 4 割以上が「大変役に立った」と回答している。地域産業保健センターのサービスでは、「健診結果の医師の意見聴取」と「健康相談」が 50 人未満から「大変役に立った」という回答が多くなっている。



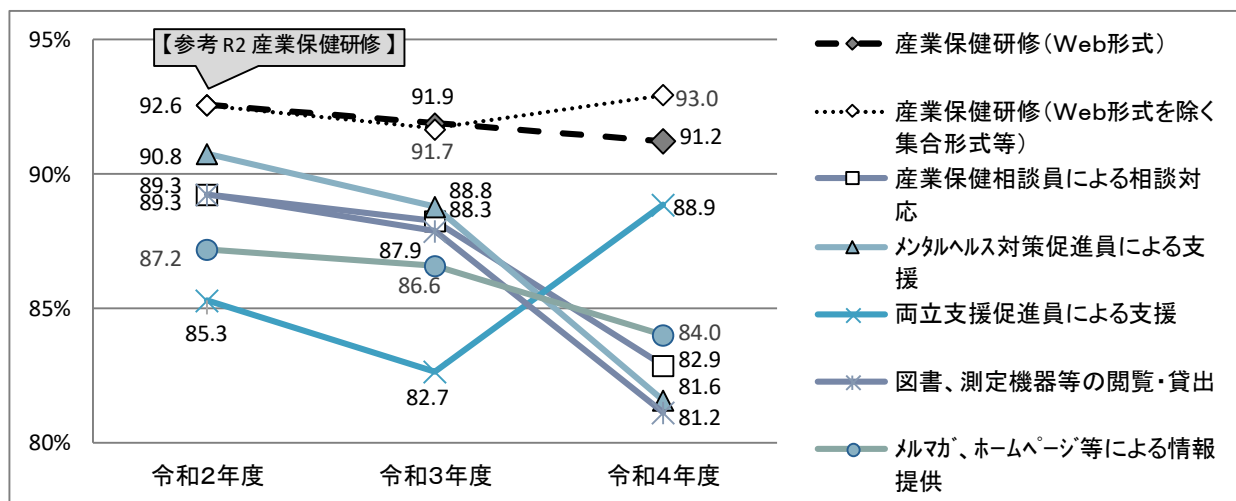
【事業場規模別】



産業保健総合支援センターで役立ったサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」の合計を経年比較でみると、「産業保健研修」はWeb形式、集合形式等ともに9割を超えて高い。「産業保健相談員による相談対応」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は令和2年度から減少傾向が続いている。「両立支援促進員による支援」は令和3年度から6.2ポイント増加となっている。

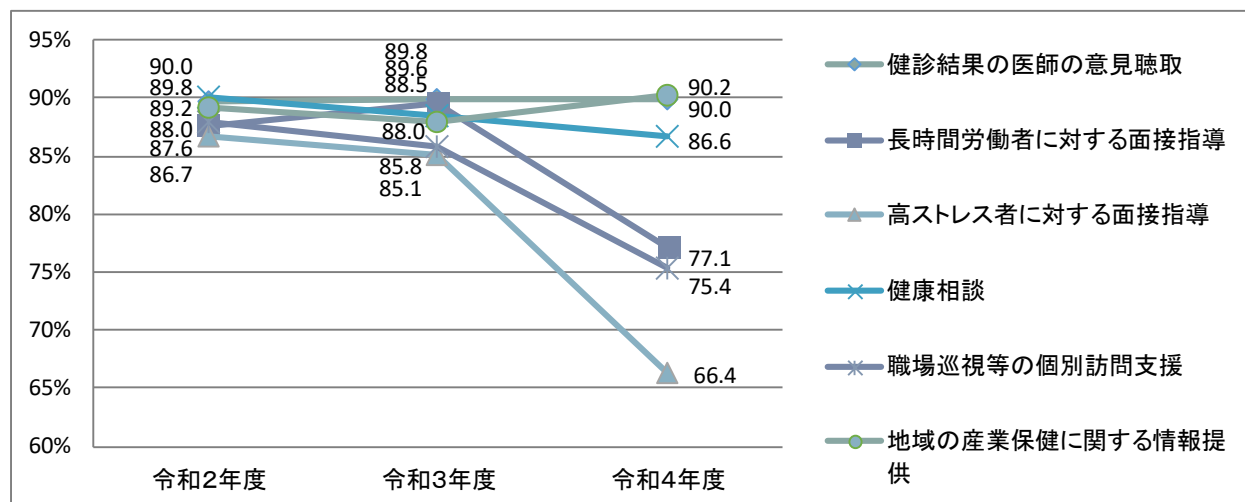
地域産業保健センターで役立ったサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」の合計を経年比較でみると、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」、「職場巡視等の個別訪問支援」が今回大きく減少しており、「高ストレス者に対する面接指導」では18.7ポイント減少している。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（産業保健総合支援センター）



※令和3年度より「産業保健研修」はWeb形式とWeb形式を除く集合形式等に分離したため、令和2年度は参考として表示。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（地域産業保健センター）※



※地域産業保健センターは50人未満の事業場を対象に集計。

第2部

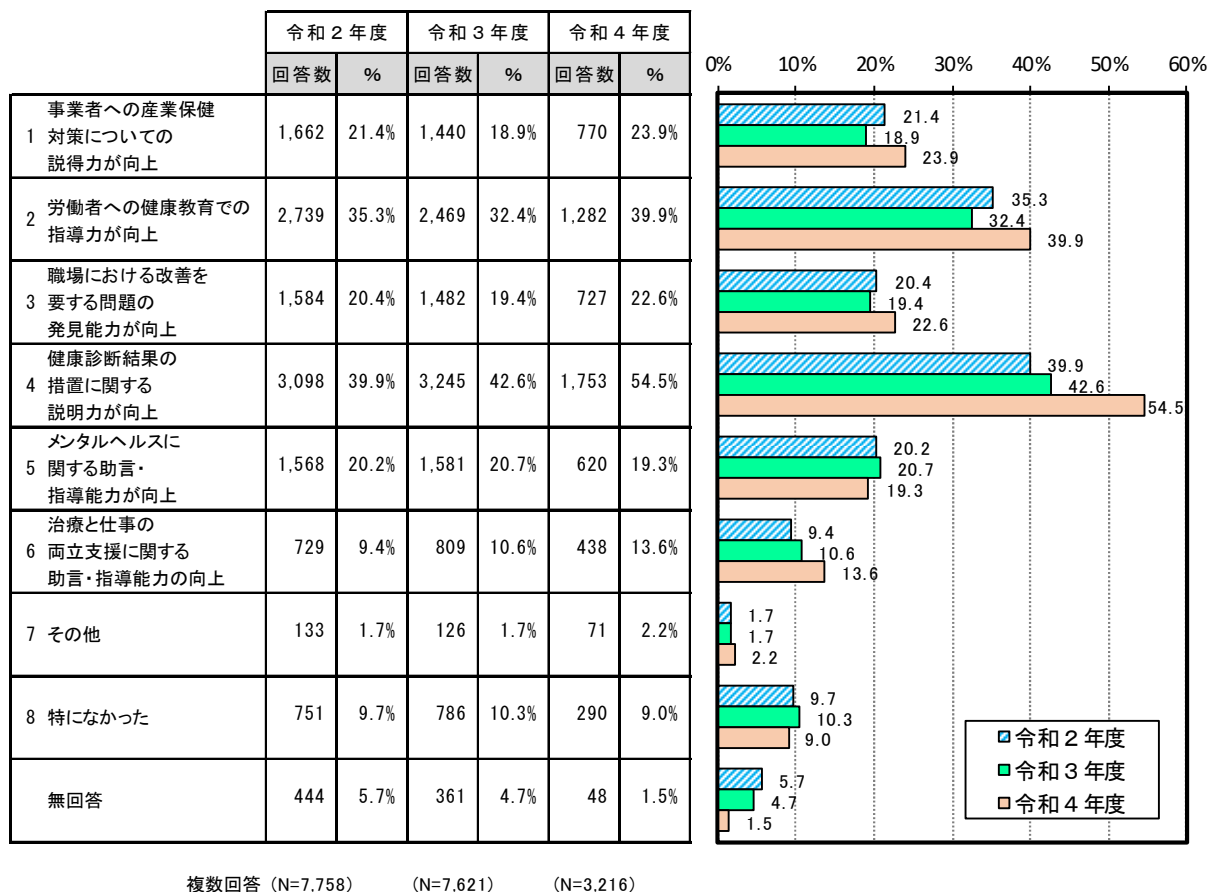
■センターを利用したことによる自身への効果（問6（3））

センターを利用したことによる自身への効果は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が54.5%で最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が39.9%となっている。

経年でみると、多くの項目が増加となっており、特に「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は11.9ポイント、「労働者への健康教育での指導力が向上」は7.5ポイント増加している。

業種別でみると、多くの業種で「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」と「労働者への健康教育での指導力が向上」が高くなっている中、＜金融業、保険業＞＜複合サービス事業＞＜公務（他に分類されるものを除く）＞では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が4割以上と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が65.7%、50人以上では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が44.6%で最も高くなっている。



注）「6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は、令和2年度は「治療と職業生活の両立支援」

【業種別】

		調 査 数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目								
			の 事 業 者 へ の 産 業 保 健 対 策 に つ い て の 説 得 力 が 向 上	向 上 の 労 働 者 へ の 健 康 教 育 で の 指 導 力 が	職 場 に お け る 改 善 を 要 す る 問 題 の 発 見 能 力 が 向 上	健 康 診 断 結 果 の 措 置 に 関 す る 説 明 力 が 向 上	メン タル ヘル ス に 関 す る 助 言・ 指 導 能 力 が 向 上	治 療 と 仕 事 の 両 立 支 援 に 関 す る 助 言・ 指 導 能 力 の 向 上	そ の 他	特 に な か つ た	無 回 答
全 体		3,216	23.9	39.9	22.6	54.5	19.3	13.6	2.2	9.0	1.5
業 種	農業、林業	37	21.6	32.4	18.9	51.4	8.1	8.1	-	18.9	-
	漁業	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	25.0	43.8	18.8	81.3	-	-	-	12.5	-
	建設業	446	21.1	37.4	20.2	65.0	12.6	11.0	1.3	8.7	0.9
	製造業	868	24.8	42.4	24.2	52.1	19.0	10.6	2.4	10.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	31.3	43.8	20.8	62.5	18.8	4.2	-	8.3	-
	情報通信業	60	25.0	38.3	36.7	43.3	30.0	16.7	3.3	6.7	3.3
	運輸業、郵便業	260	22.7	58.5	20.4	73.1	8.8	21.5	0.8	5.0	0.4
	卸売業、小売業	309	21.7	37.2	15.5	61.5	10.7	11.3	0.6	10.4	1.6
	金融業、保険業	51	29.4	43.1	21.6	27.5	45.1	13.7	2.0	9.8	-
	不動産業、物品賃貸業	21	23.8	33.3	33.3	61.9	9.5	4.8	-	4.8	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	22.5	33.8	22.5	62.0	19.7	12.7	1.4	7.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	34	17.6	44.1	20.6	58.8	8.8	11.8	-	2.9	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	18.8	40.6	9.4	59.4	18.8	9.4	-	6.3	-
	教育、学習支援業	64	46.9	48.4	40.6	45.3	35.9	25.0	3.1	6.3	3.1
	医療、福祉	434	25.6	33.6	25.6	42.2	31.1	19.6	3.7	9.4	1.6
	複合サービス事業	21	38.1	57.1	23.8	57.1	42.9	19.0	-	4.8	-
	サービス業(他に分類されないもの)	222	23.4	37.4	20.3	56.3	16.2	14.9	2.7	9.5	1.4
	公務(他に分類されるものを除く)	66	27.3	27.3	27.3	25.8	42.4	16.7	4.5	12.1	1.5
	その他	132	17.4	29.5	23.5	46.2	23.5	12.1	5.3	8.3	2.3
無回答	21	14.3	23.8	19.0	23.8	9.5	9.5	9.5	-	33.3	

【事業場規模別】

		調 査 数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目								
			の事業 者への 産業 保健 対策に ついて の 説 得 力 が 向 上	向 上 の 労 働 者 へ の 健 康 教 育 で の 指 導 力 が	職 場 に お け る 改 善 を 要 す る 問 題 の 発 見 能 力 が 向 上	健 康 診 断 結 果 の 措 置 に 関 す る 説 明 力 が 向 上	メン タル ヘル ス に 関 す る 助 言・ 指 導 能 力 が 向 上	治 療 と 仕 事 の 両 立 支 援 に 関 す る 助 言・ 指 導 能 力 の 向 上	そ の 他	特 に な か つ た	無 回 答
全 体		3,216	23.9	39.9	22.6	54.5	19.3	13.6	2.2	9.0	1.5
事業 場 規 模 別	1～9人	372	21.0	36.6	13.7	57.5	8.3	11.6	1.6	11.8	1.9
	10～29人	1,177	18.6	39.8	16.7	68.2	8.2	11.6	1.5	9.5	1.1
	30～49人	704	23.6	45.6	20.2	65.8	9.7	9.2	0.9	8.2	1.6
	50～99人	250	31.6	41.2	37.6	33.6	43.2	14.8	3.2	7.6	0.8
	100～299人	284	32.7	39.4	34.9	31.7	45.4	20.8	2.8	8.1	1.4
	300～999人	236	36.9	33.9	36.4	25.8	43.2	25.4	5.1	7.6	1.3
	1,000～4,999人	141	24.8	33.3	32.6	18.4	47.5	17.7	3.5	9.2	0.7
	5,000人以上	33	36.4	39.4	30.3	27.3	45.5	33.3	12.1	6.1	-
	無回答	19	5.3	10.5	15.8	15.8	21.1	5.3	21.1	5.3	36.8
	50人未満	2,253	20.6	41.1	17.3	65.7	8.7	10.9	1.3	9.5	1.4
50人以上	944	32.4	37.6	35.5	28.6	44.6	20.3	3.9	7.9	1.1	

「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

■センターを利用したことによる事業場への効果（問6（4））

センターを利用したことによる事業場への効果は、「健康に対する意識が向上」が60.3%と特に高く、次いで、「健康診断受診率が向上」がともに17.4%となっている。

経年でみると、「健康に対する意識が向上」は、過去2年間5割を超え、今回は6割を超えた。それ以外もほとんどの項目で増加傾向となっている。

業種別でみると、「健康に対する意識が向上」が多くの業種で半数を超え、特に＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜運輸業、郵便業＞＜複合サービス事業＞で7割以上となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「健康に対する意識が向上」が69.5%と高く、50人以上では「メンタルヘルス対策が充実」が30.4%と比較的高くなっている。



調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

【業種別】

		調査数	問6(4)センターを利用して事業場にとって効果があった項目																無回答
			健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と仕事の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	
全 体		3,216	60.3	11.0	14.0	14.0	5.6	12.1	4.8	5.4	17.4	6.1	4.9	1.8	13.4	11.1	1.8	15.3	2.1
業 種	農業、林業	37	51.4	8.1	5.4	16.2	2.7	8.1	2.7	2.7	16.2	8.1	2.7	-	10.8	2.7	-	24.3	-
	漁業	3	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	81.3	-	12.5	25.0	6.3	6.3	12.5	6.3	18.8	12.5	-	-	18.8	12.5	-	12.5	-
	建設業	446	67.7	7.0	9.4	12.6	4.7	10.5	1.6	4.3	19.7	7.2	6.1	0.9	16.8	11.4	1.8	11.9	1.6
	製造業	868	62.7	11.9	12.7	13.7	4.8	17.1	7.6	4.7	14.3	6.0	5.5	1.8	12.6	9.4	1.7	16.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	66.7	4.2	12.5	8.3	4.2	10.4	2.1	6.3	16.7	8.3	4.2	-	10.4	8.3	2.1	16.7	-
	情報通信業	60	55.0	20.0	30.0	16.7	10.0	6.7	3.3	5.0	11.7	-	1.7	1.7	13.3	10.0	1.7	16.7	3.3
	運輸業、郵便業	260	76.5	12.3	8.8	22.7	4.2	13.5	3.5	5.8	25.4	6.5	7.7	2.3	14.2	15.0	1.2	8.5	1.5
	卸売業、小売業	309	65.0	6.8	6.8	12.3	2.9	8.1	3.2	3.2	23.3	9.1	2.9	1.3	13.9	14.2	1.0	12.6	1.9
	金融業、保険業	51	39.2	17.6	35.3	9.8	5.9	7.8	5.9	3.9	11.8	-	5.9	-	11.8	9.8	-	23.5	2.0
	不動産業、物品賃貸業	21	52.4	4.8	19.0	4.8	4.8	-	4.8	-	19.0	4.8	-	-	4.8	9.5	-	23.8	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	53.5	8.5	12.7	12.7	4.2	16.9	8.5	7.0	14.1	5.6	1.4	-	16.9	12.7	1.4	18.3	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	34	64.7	11.8	5.9	14.7	17.6	2.9	2.9	5.9	23.5	5.9	2.9	2.9	5.9	11.8	-	14.7	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	68.8	6.3	18.8	-	3.1	6.3	6.3	9.4	21.9	-	3.1	-	12.5	9.4	3.1	9.4	3.1
	教育、学習支援業	64	57.8	21.9	28.1	18.8	17.2	10.9	12.5	12.5	20.3	7.8	4.7	4.7	6.3	9.4	3.1	12.5	1.6
	医療、福祉	434	43.5	14.7	21.4	16.1	6.7	10.4	4.1	6.7	15.2	4.8	5.1	2.5	12.4	11.3	1.4	21.7	2.8
	複合サービス事業	21	71.4	14.3	33.3	14.3	4.8	33.3	14.3	14.3	28.6	-	4.8	-	19.0	33.3	-	4.8	-
	サービス業（他に分類されないもの）	222	62.2	7.2	14.4	12.6	8.1	9.9	1.4	7.2	17.6	7.7	2.3	1.4	16.7	11.3	3.6	14.4	1.4
	公務（他に分類されるものを除く）	66	30.3	22.7	24.2	10.6	7.6	15.2	10.6	10.6	9.1	4.5	9.1	6.1	13.6	13.6	3.0	27.3	1.5
その他	132	56.8	10.6	15.2	9.8	6.8	8.3	3.0	3.8	11.4	3.0	3.0	2.3	9.8	7.6	4.5	12.1	6.1	
無回答	21	23.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-	9.5	-	4.8	-	9.5	-	-	14.3	47.6

【事業場規模別】

		調査数	問6(4)センターを利用して事業場にとって効果があった項目																
			健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	治療と仕事の両立支援の取組の充実	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答
全 体		3,216	60.3	11.0	14.0	14.0	5.6	12.1	4.8	5.4	17.4	6.1	4.9	1.8	13.4	11.1	1.8	15.3	2.1
事業場規模別	1～9人	372	66.7	4.6	7.8	13.7	4.8	8.6	1.9	3.2	15.6	5.9	2.7	1.1	12.9	7.3	0.8	15.1	2.7
	10～29人	1,177	71.5	4.5	6.3	14.4	4.0	10.4	3.3	4.2	19.4	7.6	4.8	1.3	15.0	11.8	1.9	13.1	1.5
	30～49人	704	67.8	8.5	8.7	12.1	4.7	12.2	4.5	4.7	22.7	7.8	4.7	1.4	15.1	12.1	1.0	12.2	1.4
	50～99人	250	44.8	27.2	31.2	12.0	10.8	19.6	8.8	9.2	15.6	3.6	4.0	2.0	14.8	12.8	2.0	15.6	0.4
	100～299人	284	45.1	24.6	28.9	14.8	9.5	16.9	9.2	9.9	14.4	4.6	7.4	4.9	10.9	12.0	1.8	18.0	1.4
	300～999人	236	33.9	25.0	31.8	18.2	6.4	14.4	6.4	6.8	7.2	2.1	5.5	2.5	8.5	9.7	3.8	23.3	2.5
	1,000～4,999人	141	27.0	16.3	29.8	13.5	2.8	12.1	8.5	6.4	8.5	1.4	7.1	2.1	7.1	9.9	2.8	30.5	3.5
	5,000人以上	33	42.4	12.1	30.3	30.3	24.2	6.1	6.1	9.1	9.1	—	9.1	—	12.1	12.1	—	18.2	3.0
	無回答	19	—	—	—	—	5.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.5	15.8	68.4
	50人未満	2,253	69.5	5.8	7.3	13.5	4.3	10.7	3.5	4.2	19.8	7.4	4.4	1.3	14.6	11.1	1.4	13.1	1.7
50人以上	944	39.4	23.7	30.4	15.3	8.6	15.9	8.2	8.4	11.9	3.1	6.0	3.0	10.8	11.3	2.4	20.6	1.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

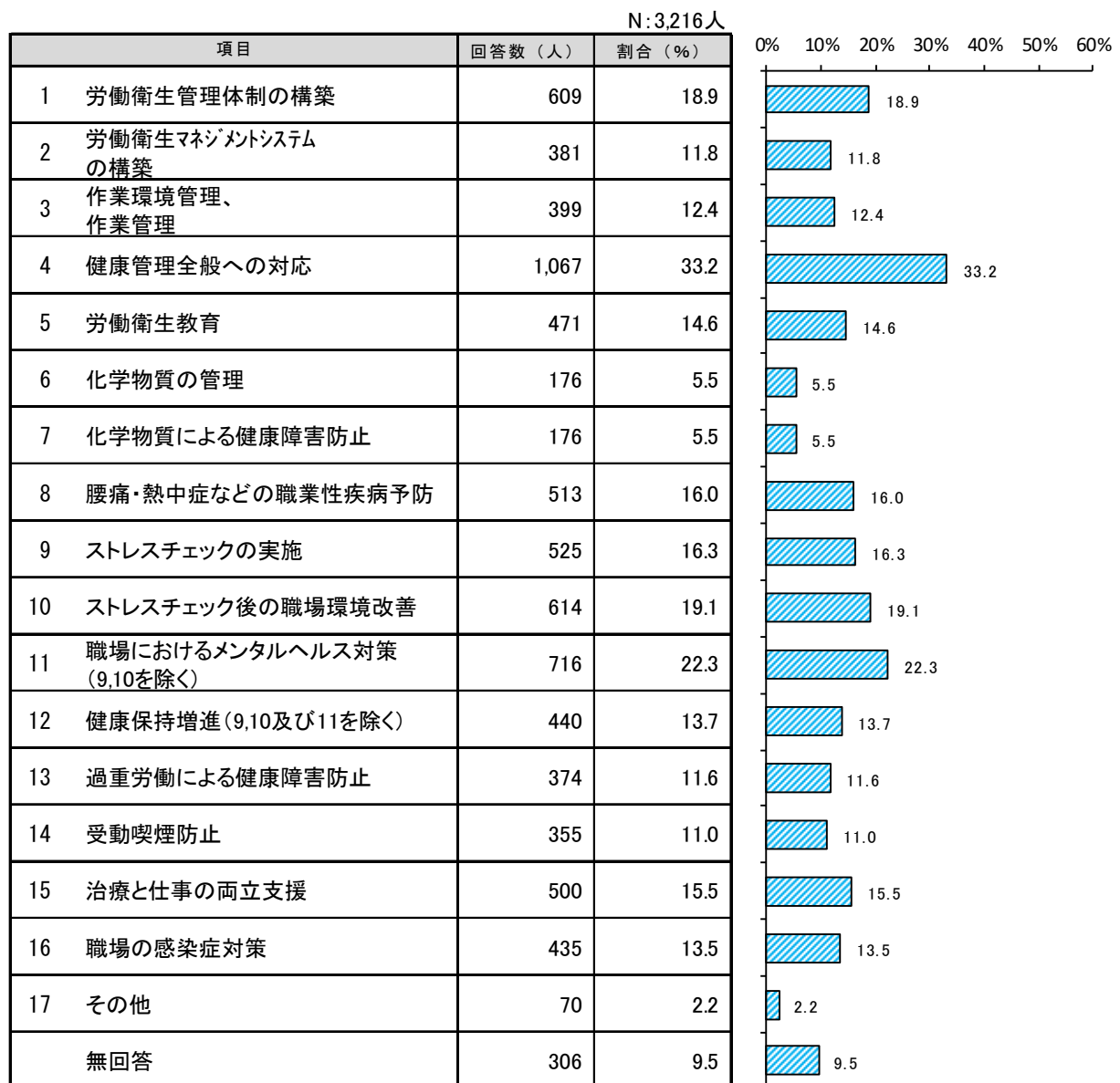
第2部

■事業場の産業保健活動の課題や問題等（問7）

事業場の産業保健活動の具体的な課題や問題等は、「健康管理全般への対応」が33.2%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策(9,10を除く)」が22.3%、「ストレスチェック後の職場環境改善」が19.1%、「労働衛生管理体制の構築」が18.9%となっている。

業種別にみると、ほとんどの業種で「健康管理全般への対応」、「職場におけるメンタルヘルス対策」が高くなっている中、＜複合サービス業＞では「治療と仕事の両立支援」が最も高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「健康管理全般への対応」が36.0%で最も高く、50人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策」、「ストレスチェック後の職場環境改善」が3割台となっている。



調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

【業種別】

		調査数	問7 産業保健活動の課題や問題																	その他	無回答
			労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	環境改善	ストレスチェック後の職場環境	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策		
全 体		3,216	18.9	11.8	12.4	33.2	14.6	5.5	5.5	16.0	16.3	19.1	22.3	13.7	11.6	11.0	15.5	13.5	2.2	9.5	
業 種	農業、林業	37	16.2	2.7	18.9	35.1	21.6	2.7	2.7	16.2	10.8	5.4	8.1	10.8	8.1	13.5	8.1	8.1	2.7	8.1	
	漁業	3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	-	-	25.0	50.0	-	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	-	6.3	18.8	18.8	18.8	12.5	-	18.8	
	建設業	446	18.6	10.1	13.5	36.1	11.7	2.9	4.0	16.8	17.0	14.8	15.9	12.8	12.8	14.6	13.7	15.5	1.1	9.6	
	製造業	868	21.2	13.8	20.0	33.5	18.4	11.4	11.5	19.2	16.0	21.5	22.2	15.7	8.9	12.2	15.6	12.0	2.2	7.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	8.3	6.3	10.4	43.8	18.8	10.4	8.3	16.7	20.8	20.8	27.1	12.5	8.3	20.8	18.8	16.7	2.1	10.4	
	情報通信業	60	16.7	11.7	5.0	25.0	13.3	1.7	-	13.3	16.7	21.7	31.7	20.0	21.7	10.0	21.7	10.0	5.0	15.0	
	運輸業、郵便業	260	23.1	14.6	10.0	43.5	14.6	1.9	2.3	22.3	13.5	9.2	14.6	16.9	15.8	13.8	13.8	11.5	1.2	8.8	
	卸売業、小売業	309	12.9	5.5	5.2	34.6	10.4	2.3	1.0	10.7	20.7	16.2	17.2	12.0	5.5	10.4	10.0	10.0	3.2	12.9	
	金融業、保険業	51	23.5	15.7	3.9	25.5	9.8	-	2.0	7.8	5.9	25.5	31.4	13.7	7.8	11.8	25.5	11.8	-	7.8	
	不動産業、物品賃貸業	21	4.8	9.5	-	33.3	14.3	-	-	-	19.0	9.5	9.5	23.8	23.8	4.8	14.3	4.8	-	19.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	71	12.7	11.3	7.0	33.8	9.9	2.8	2.8	5.6	15.5	19.7	21.1	14.1	19.7	9.9	14.1	16.9	-	9.9	
	宿泊業、飲食サービス業	34	14.7	5.9	5.9	35.3	11.8	-	-	14.7	11.8	17.6	20.6	14.7	8.8	5.9	11.8	5.9	-	20.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	32	15.6	18.8	9.4	53.1	6.3	3.1	-	6.3	18.8	21.9	31.3	3.1	12.5	-	12.5	6.3	3.1	9.4	
	教育、学習支援業	64	35.9	25.0	15.6	31.3	17.2	10.9	7.8	9.4	12.5	28.1	37.5	15.6	29.7	6.3	25.0	10.9	-	6.3	
	医療、福祉	434	21.2	15.4	9.2	24.7	15.9	3.7	2.8	18.9	19.1	28.6	31.3	12.2	13.1	8.1	17.1	21.2	2.5	5.5	
	複合サービス事業	21	14.3	14.3	19.0	19.0	14.3	9.5	9.5	9.5	23.8	19.0	28.6	9.5	23.8	-	38.1	23.8	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	222	15.8	9.5	9.5	32.9	13.5	3.6	5.4	16.7	18.0	17.6	22.5	13.5	9.9	9.0	17.1	10.8	2.7	10.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	66	24.2	13.6	16.7	24.2	24.2	7.6	6.1	6.1	10.6	28.8	43.9	10.6	24.2	10.6	24.2	18.2	1.5	4.5	
	その他	132	13.6	4.5	3.8	29.5	8.3	2.3	3.8	6.8	10.6	9.8	22.0	9.1	6.8	6.8	16.7	11.4	6.8	18.2	
	無回答	21	9.5	4.8	-	14.3	9.5	-	-	4.8	-	4.8	4.8	-	4.8	-	4.8	14.3	-	57.1	

【事業場規模別】

		調査数	問7 産業保健活動の課題や問題																		
			労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	環境改善	ストレスチェック後の職場環境	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策	その他	無回答
全 体		3,216	18.9	11.8	12.4	33.2	14.6	5.5	5.5	16.0	16.3	19.1	22.3	13.7	13.7	11.6	11.0	15.5	13.5	2.2	9.5
事業場規模別	1～9人	372	13.4	5.4	8.3	36.6	9.1	4.0	3.8	14.0	13.2	10.2	11.0	10.5	7.0	5.1	10.8	8.9	2.7	15.6	
	10～29人	1,177	17.5	8.8	11.3	35.1	12.1	3.2	4.0	16.7	20.6	12.6	14.9	13.2	9.8	10.5	11.9	14.7	1.7	11.3	
	30～49人	704	20.3	12.8	12.8	37.1	12.2	3.8	3.7	19.2	21.3	16.6	20.2	12.4	10.5	9.8	12.6	14.3	2.0	8.9	
	50～99人	250	24.8	18.0	17.6	29.6	24.0	9.2	8.4	16.4	14.4	31.2	31.6	12.8	12.8	12.8	20.0	15.6	2.8	4.8	
	100～299人	284	24.6	17.3	17.6	28.2	23.6	8.5	9.9	14.1	7.7	30.6	35.2	16.9	15.5	12.0	26.1	18.0	1.8	3.5	
	300～999人	236	19.9	16.1	12.3	24.6	23.3	12.7	10.2	11.4	7.2	34.7	40.7	17.4	16.5	15.3	27.1	9.7	3.8	3.4	
	1,000～4,999人	141	19.1	22.0	14.2	25.5	17.0	12.8	9.9	12.8	5.0	39.0	50.4	21.3	22.7	22.7	20.6	8.5	0.7	5.0	
	5,000人以上	33	12.1	12.1	6.1	24.2	6.1	3.0	6.1	9.1	3.0	24.2	36.4	21.2	33.3	27.3	39.4	9.1	6.1	-	
	無回答	19	-	-	-	5.3	-	-	-	-	-	5.3	-	5.3	5.3	-	5.3	-	10.5	78.9	
	50人未満	2,253	17.7	9.5	11.3	36.0	11.7	3.6	3.9	17.0	19.6	13.4	15.9	12.5	9.5	9.4	11.9	13.6	2.0	11.3	
50人以上	944	22.2	17.7	15.4	27.1	22.0	10.2	9.4	13.7	8.8	32.8	37.9	16.7	16.7	15.1	24.4	13.6	2.5	3.9		

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が 10 未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

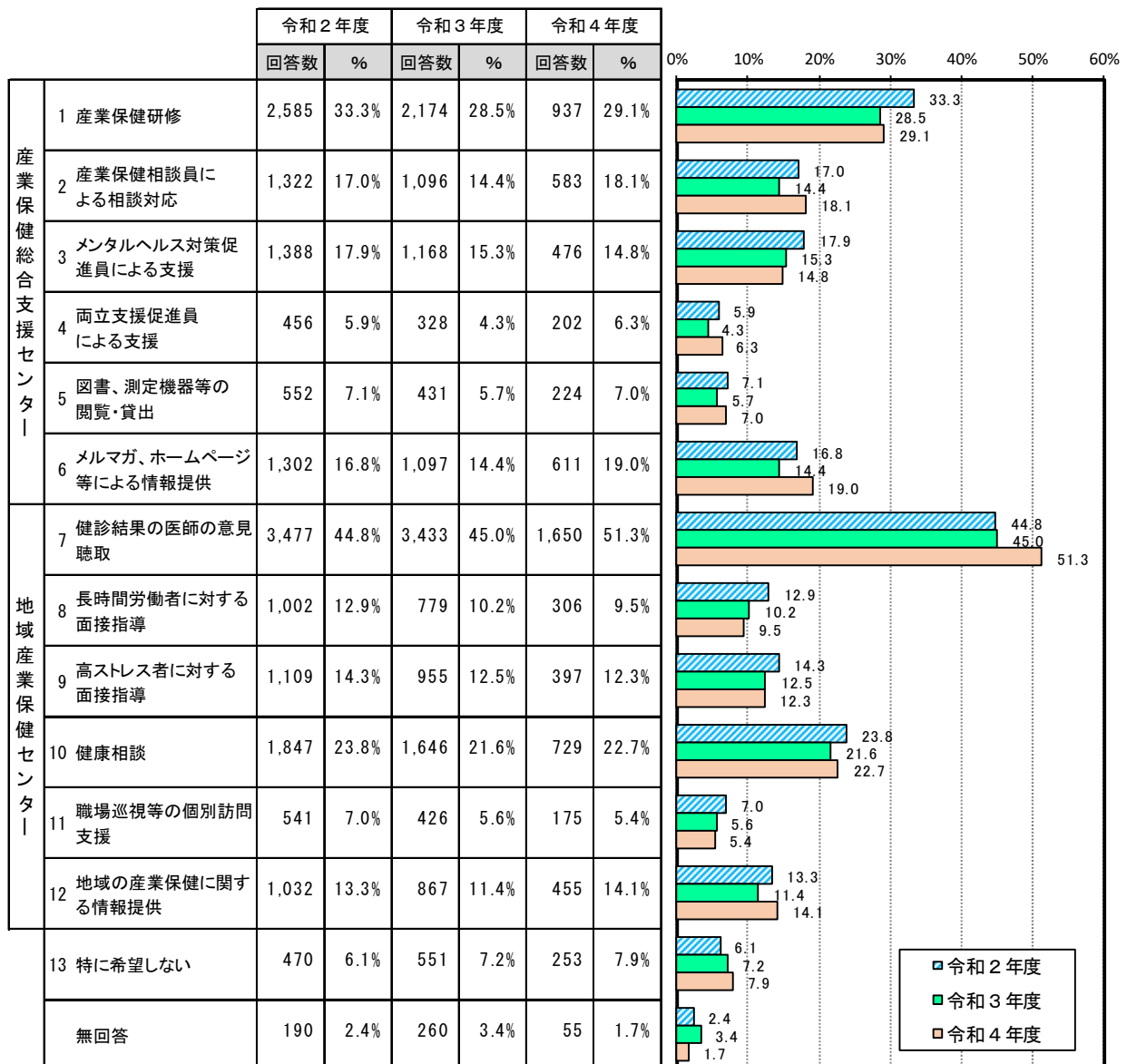
■今後利用を希望するサービス（問8）

今後利用を希望するサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が 29.1%と最も高く、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 19.0%、「産業保健相談員による相談対応」が 18.1%となっている。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が 51.3%と最も高く、次いで、「健康相談」が 22.7%となっている。

経年でみると、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が 6.3 ポイント増加し、今回 5 割を超えた。産業保健総合支援センターでは、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 4.6 ポイント増加している。

業種別でみると、「産業保健研修」が＜公務（他に分類されるものを除く）＞で 62.1%、＜金融業、保険業＞＜教育、学習支援業＞でも 5 割を超えて高くなっている。また、「健診結果の医師の意見聴取」は＜運輸業、郵便業＞で 75.0%と高くなっている。

事業場規模別でみると、50 人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 68.4%と高い。50 人以上では「産業保健研修」が 66.4%と高く、特に 300 人以上で 7 割以上となっている。



複数回答 (N=7,758)

(N=7,621)

(N=3,216)

調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

【業種別】

	調査数	問8 今後利用を希望するサービス													
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	供メ ルマガ、ホームページ等による情報提供	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全 体	3,216	29.1	18.1	14.8	6.3	7.0	19.0	51.3	9.5	12.3	22.7	5.4	14.1	7.9	1.7
業 種	農業、林業	37	21.6	16.2	8.1	5.4	5.4	10.8	62.2	2.7	5.4	18.9	5.4	8.1	2.7
	漁業	3	-	33.3	-	-	-	100.0	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	18.8	12.5	6.3	-	12.5	6.3	68.8	6.3	31.3	-	12.5	6.3	-
	建設業	446	16.8	17.5	9.0	3.6	5.6	14.3	64.1	11.4	9.4	26.5	5.6	12.6	1.1
	製造業	868	29.6	18.9	15.0	5.6	8.5	20.5	47.8	7.6	9.6	21.5	6.7	15.9	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	27.1	20.8	14.6	4.2	6.3	22.9	56.3	-	16.7	18.8	-	8.3	-
	情報通信業	60	38.3	25.0	30.0	10.0	15.0	31.7	46.7	28.3	28.3	28.3	10.0	18.3	1.7
	運輸業、郵便業	260	16.2	21.2	11.5	6.2	5.4	13.1	75.0	16.2	11.2	35.4	8.5	12.3	1.2
	卸売業、小売業	309	13.3	17.2	11.0	3.2	3.9	9.4	64.7	7.4	12.6	25.6	1.6	8.7	1.6
	金融業、保険業	51	54.9	15.7	17.6	11.8	11.8	35.3	5.9	7.8	9.8	15.7	3.9	25.5	-
	不動産業、物品賃貸業	21	14.3	9.5	33.3	14.3	4.8	4.8	66.7	14.3	23.8	23.8	-	9.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	71	29.6	19.7	15.5	9.9	11.3	25.4	45.1	15.5	15.5	18.3	7.0	18.3	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	34	14.7	8.8	20.6	8.8	2.9	17.6	64.7	5.9	20.6	26.5	-	-	5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32	25.0	9.4	15.6	3.1	6.3	12.5	65.6	9.4	12.5	25.0	3.1	12.5	-
	教育、学習支援業	64	53.1	18.8	20.3	7.8	6.3	28.1	34.4	10.9	15.6	15.6	3.1	15.6	3.1
	医療、福祉	434	48.6	16.4	18.2	8.8	5.8	24.0	30.4	7.8	18.2	15.9	4.6	14.5	1.4
	複合サービス事業	21	42.9	23.8	42.9	9.5	9.5	28.6	28.6	9.5	14.3	33.3	4.8	9.5	-
	サービス業（他に分類されないもの）	222	29.7	23.0	18.5	7.2	8.6	22.5	56.3	9.9	14.0	22.5	5.9	16.7	2.3
	公務（他に分類されるものを除く）	66	62.1	15.2	22.7	13.6	10.6	31.8	27.3	16.7	12.1	12.1	6.1	21.2	-
	その他	132	31.8	14.4	12.1	8.3	6.1	17.4	47.7	3.0	9.8	18.2	6.1	16.7	3.0
	無回答	21	33.3	4.8	4.8	-	-	9.5	19.0	4.8	-	9.5	4.8	4.8	38.1

【事業場規模別】

	調査数	問8 今後利用を希望するサービス													
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	供メ ルマガ、ホームページ等による情報提供	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全 体	3,216	29.1	18.1	14.8	6.3	7.0	19.0	51.3	9.5	12.3	22.7	5.4	14.1	7.9	1.7
事業場規模別	1～9人	372	12.1	14.2	7.0	4.8	3.5	9.9	64.0	7.0	8.1	21.2	1.6	7.3	3.0
	10～29人	1,177	11.6	18.9	11.0	3.6	4.0	9.0	71.8	8.9	10.6	29.0	5.6	10.1	1.4
	30～49人	704	17.2	19.0	15.3	4.0	4.5	12.5	65.1	12.9	14.5	26.6	5.1	15.6	1.6
	50～99人	250	57.2	22.8	28.4	12.4	14.4	34.4	20.0	12.0	18.4	10.4	18.4	4.8	2.0
	100～299人	284	62.7	16.9	22.9	8.8	14.1	39.8	13.0	8.8	16.5	12.3	8.8	18.7	0.4
	300～999人	236	70.3	16.1	21.2	16.9	15.3	41.5	5.9	7.6	12.3	8.9	4.7	23.3	0.8
	1,000～4,999人	141	78.7	18.4	17.0	9.9	9.9	46.1	5.0	6.4	12.1	3.5	27.0	3.5	0.7
	5,000人以上	33	87.9	9.1	3.0	9.1	18.2	51.5	3.0	3.0	-	3.0	-	18.2	-
	無回答	19	42.1	5.3	5.3	5.3	-	5.3	-	5.3	5.3	10.5	-	5.3	36.8
	50人未満	2,253	13.4	18.2	11.7	3.9	4.1	10.3	68.4	9.9	11.4	26.9	4.8	11.4	1.7
	50人以上	944	66.4	18.2	22.4	12.0	14.0	40.1	11.5	8.8	14.7	12.7	7.1	21.0	1.0

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が 10 未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

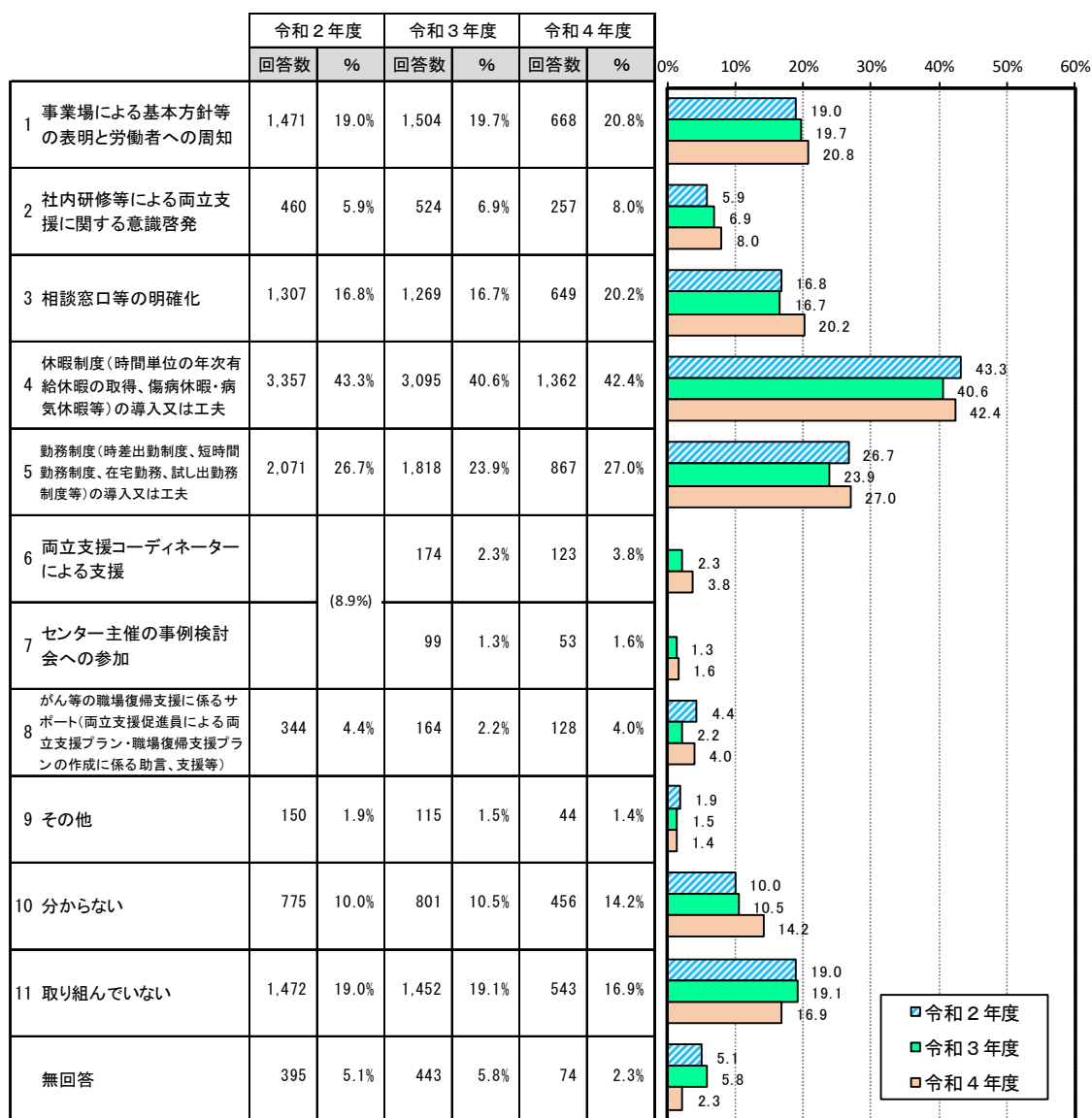
■治療と仕事の両立支援の取組状況（問9（1））

治療と仕事の両立支援の取組状況は、「休暇制度の導入又は工夫」が42.4%と最も高く、次いで、「勤務制度の導入又は工夫」が27.0%となっている。

経年でみると、令和3年度と比較しても大きな違いはないが、「相談窓口等の明確化」が3.5ポイント、「勤務制度の導入又は工夫」が3.1ポイント増加している。「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」は微増傾向となっている。

業種別でみると、「勤務制度の導入又は工夫」は＜情報通信業＞で、「相談窓口の明確化」は＜教育、学習支援業＞で他の業種より高くなっている。

事業規模別でみると、50人未満、50人以上ともに、「休暇制度の導入または工夫」が4割前後で最も高くなっている。これ以外では規模が大きい事業場での実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「社内研修等による両立支援に関する意識啓発」で特にその傾向は顕著となっている。



複数回答 (N=7,758) (N=7,621) (N=3,216)

注) 「6 両立支援コーディネーターによる支援」、「7 センター主催の事例検討会への参加」は令和2年度までの「両立支援に関する制度・体制等の整備」を分割。

調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

【業種別】

		調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
			事業場による基本方針等の表明 と労働者への周知	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	参加センター主催の事例検討会への参加	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全 体		3,216	20.8	8.0	20.2	42.4	27.0	3.8	1.6	4.0	1.4	14.2	16.9	2.3
業 種	農業、林業	37	10.8	2.7	10.8	40.5	21.6	-	-	5.4	-	16.2	27.0	5.4
	漁業	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	25.0	-	6.3	68.8	25.0	-	-	-	-	-	18.8	-
	建設業	446	21.3	5.2	14.3	47.5	23.5	3.1	1.1	1.6	0.9	13.5	15.5	1.3
	製造業	868	20.7	7.7	23.2	42.5	26.5	3.3	1.2	3.3	1.3	13.6	18.2	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	22.9	6.3	20.8	31.3	29.2	-	-	4.2	2.1	20.8	20.8	2.1
	情報通信業	60	18.3	6.7	28.3	46.7	43.3	5.0	1.7	3.3	1.7	11.7	8.3	3.3
	運輸業、郵便業	260	26.5	10.4	21.2	41.2	24.2	2.7	1.2	5.0	2.7	15.8	10.0	1.9
	卸売業、小売業	309	20.4	7.4	17.8	40.1	26.5	2.9	1.0	2.3	1.6	15.9	17.5	2.3
	金融業、保険業	51	19.6	15.7	21.6	45.1	33.3	3.9	-	5.9	3.9	17.6	9.8	-
	不動産業、物品賃貸業	21	19.0	14.3	9.5	19.0	4.8	-	-	-	-	23.8	33.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	22.5	7.0	19.7	40.8	33.8	4.2	2.8	4.2	2.8	11.3	26.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	34	20.6	5.9	17.6	35.3	20.6	2.9	-	5.9	2.9	14.7	11.8	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	12.5	6.3	21.9	34.4	18.8	-	-	-	-	15.6	31.3	-
	教育、学習支援業	64	29.7	10.9	34.4	53.1	39.1	10.9	4.7	10.9	3.1	15.6	4.7	3.1
	医療、福祉	434	21.7	10.1	20.5	41.0	27.2	7.1	3.5	6.9	0.9	14.7	17.1	1.8
	複合サービス事業	21	33.3	9.5	9.5	38.1	33.3	4.8	4.8	4.8	-	14.3	14.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	222	17.1	7.7	23.0	43.7	30.6	3.6	1.8	3.2	-	11.3	18.0	4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	66	21.2	15.2	21.2	37.9	34.8	6.1	7.6	7.6	-	15.2	21.2	1.5
	その他	132	11.4	6.1	16.7	43.9	28.8	2.3	0.8	5.3	3.0	15.2	15.9	3.8
	無回答	21	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	-	4.8	-	4.8	33.3	42.9

【事業場規模別】

		調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
			と事業場による基本方針等の表明 と労働者への周知	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援コーディネーターによる支援	参加センター主催の事例検討会への参加	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全 体		3,216	20.8	8.0	20.2	42.4	27.0	3.8	1.6	4.0	1.4	14.2	16.9	2.3
事業場規模別	1～9人	372	18.3	4.3	14.5	37.6	22.6	2.4	0.8	1.9	0.8	19.4	18.5	3.2
	10～29人	1,177	19.8	4.5	15.5	45.7	24.1	1.7	0.5	1.9	1.5	12.9	17.6	2.0
	30～49人	704	18.0	6.1	18.5	44.0	28.0	2.8	1.1	2.6	1.1	14.8	16.1	2.0
	50～99人	250	26.4	14.0	24.0	34.4	22.4	5.2	3.2	5.2	1.2	16.4	20.4	1.2
	100～299人	284	24.3	11.6	29.9	38.4	33.1	4.9	3.2	6.7	1.4	13.4	15.8	2.5
	300～999人	236	22.9	17.8	31.8	40.7	36.0	13.6	5.9	11.0	1.7	11.0	13.6	1.3
	1,000～4,999人	141	28.4	19.9	31.9	46.1	36.2	10.6	3.5	10.6	1.4	13.5	14.2	1.4
	5,000人以上	33	33.3	21.2	48.5	54.5	48.5	—	—	21.2	6.1	6.1	—	—
	無回答	19	—	—	10.5	—	—	—	—	5.3	—	10.5	31.6	47.4
	50人未満	2,253	19.0	5.0	16.2	43.9	25.1	2.2	0.8	2.1	1.3	14.6	17.3	2.2
50人以上	944	25.4	15.4	29.8	39.6	32.0	7.8	3.8	8.5	1.6	13.3	15.7	1.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

■センターのホームページの閲覧経験（問10（1））

センターの広報活動についてお伺いします。

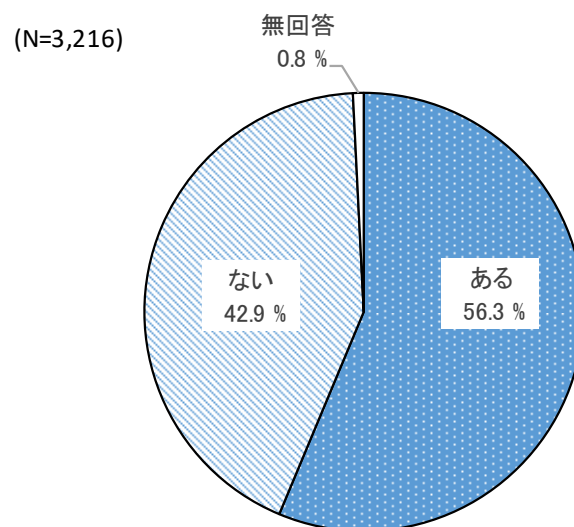
（1）産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターのホームページを見たことがありますか。

センターのホームページを見たことが「ある」は56.3%、「ない」が42.9%となっている。

回答者の属性別でみると、高齢層、50人以上の事業場で経験が多い。特に50人以上では経験ありが8割以上となっている。また、職種別では専属産業医、嘱託産業医、医師（産業医以外）、産業看護職（保健師）で8割以上と高くなっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	1,810	56.3
2 ない	1,381	42.9
無回答	25	0.8



【回答者属性別】

		調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216	56.3	42.9	0.8
性 別	男性	1,497	59.5	40.2	0.3
	女性	1,622	54.5	44.8	0.7
	回答しない	88	38.6	59.1	2.3
	無回答	9	22.2	11.1	66.7
年 齢	20歳代	110	57.3	41.8	0.9
	30歳代	346	58.4	41.6	—
	40歳代	940	56.4	43.0	0.6
	50歳代	1,070	53.7	45.7	0.6
	60歳代	588	60.2	38.9	0.9
	70歳以上	95	60.0	40.0	—
	回答しない	59	47.5	50.8	1.7
	無回答	8	12.5	12.5	75.0
事業規模	50人未満	2,253	46.0	53.3	0.7
	50人以上	944	81.0	18.5	0.4
	無回答	19	42.1	26.3	31.6

		調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216	56.3	42.9	0.8
職 種	専属産業医	51	88.2	11.8	—
	嘱託産業医	185	88.1	11.9	—
	医師(産業医以外)	135	83.7	14.1	2.2
	産業看護職(保健師)	131	90.1	9.9	—
	産業看護職(看護師)	42	73.8	23.8	2.4
	衛生管理者	175	77.1	22.3	0.6
	衛生推進者(安全衛生推進者)	119	60.5	38.7	0.8
	労働衛生コンサルタント	7	71.4	28.6	—
	社会保険労務士	11	81.8	18.2	—
	産業カウンセラー	7	85.7	14.3	—
	臨床心理士	—	—	—	—
	作業環境測定士	1	100.0	—	—
	公認心理士	4	100.0	—	—
	精神保健福祉士	5	60.0	40.0	—
	事業者(経営者)	209	34.4	65.1	0.5
	人事労務担当者	1,018	53.7	45.7	0.6
	管理職(人事労務担当者以外)	448	40.8	58.5	0.7
	労働者	476	42.4	57.1	0.4
	その他	179	54.7	44.7	0.6
	無回答	13	23.1	30.8	46.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■センターのホームページの感想（問10（2））

センターの広報活動についてお伺いします。

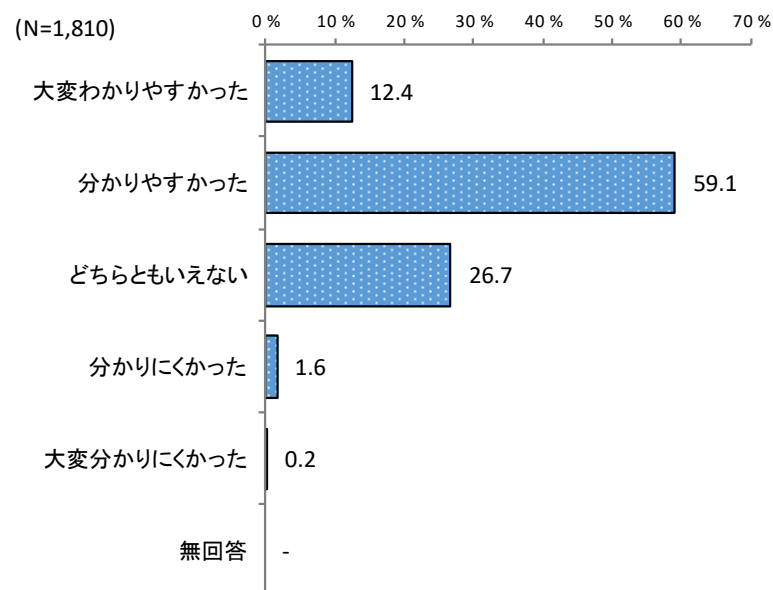
（2）（1）で「1 ある」と回答した場合、ホームページは分かりやすかったですか。

センター紹介動画を見た感想は、「大変わかりやすかった」、「分かりやすかった」をあわせた『分かりやすかった』とする意見が71.5%となっている。一方、『分かりにくかった』（「大変分かりにくかった」と「分かりにくかった」の計）は1.8%となっている。

回答者の属性別でみると、『分かりやすかった』は40歳代以上、50人以上の事業場で7割台と高くなっている。また、職種では「大変分かりやすかった」は専属産業医で33.3%と高く、『分かりやすかった』は産業看護師（看護師）、専属産業医で8割以上となっている。

N : 1,810 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 大変分かりやすかった	224	12.4
2 分かりやすかった	1,070	59.1
3 どちらともいえない	484	26.7
4 分かりにくかった	29	1.6
5 大変分かりにくかった	3	0.2
無回答	-	-



【回答者属性別】

		調査数	問10(2)HPの分かりやすさ				
			か大 っ変 た分 かり やす	た分 かり やす かつ	な い ち ら と も い え	た分 かり にく かつ	か大 っ変 た分 かり にく
全 体		1,810	12.4	59.1	26.7	1.6	0.2
性 別	男性	890	11.0	59.7	27.5	1.7	0.1
	女性	884	13.9	59.5	24.9	1.6	0.1
	回答しない	34	8.8	35.3	52.9	-	2.9
	無回答	2	-	50.0	50.0	-	-
年 齢	20歳代	63	9.5	52.4	33.3	4.8	-
	30歳代	202	11.9	56.4	30.2	1.5	-
	40歳代	530	13.2	60.8	24.5	1.3	0.2
	50歳代	575	14.3	58.6	25.6	1.4	0.2
	60歳代	354	9.9	60.2	28.0	2.0	-
	70歳以上	57	10.5	66.7	21.1	1.8	-
	回答しない	28	-	46.4	50.0	-	3.6
	無回答	1	100.0	-	-	-	-
規 模 事業場	50人未満	1,037	11.0	58.3	28.7	1.7	0.2
	50人以上	765	14.2	60.3	23.9	1.4	0.1
	無回答	8	12.5	50.0	37.5	-	-

		調査数	問10(2)HPの分かりやすさ				
			か大 っ変 た分 かり やす	た分 かり やす かつ	な い ち ら と も い え	た分 かり にく かつ	か大 っ変 た分 かり にく
全 体		1,810	12.4	59.1	26.7	1.6	0.2
職 種	専属産業医	45	33.3	51.1	11.1	4.4	-
	嘱託産業医	163	17.2	58.9	21.5	2.5	-
	医師(産業医以外)	113	19.5	55.8	21.2	3.5	-
	産業看護職(保健師)	118	14.4	59.3	25.4	0.8	-
	産業看護職(看護師)	31	25.8	71.0	3.2	-	-
	衛生管理者	135	11.9	56.3	31.9	-	-
	衛生推進者(安全衛生推進者)	72	16.7	61.1	22.2	-	-
	労働衛生コンサルタント	5	20.0	60.0	20.0	-	-
	社会保険労務士	9	-	66.7	22.2	11.1	-
	産業カウンセラー	6	16.7	66.7	16.7	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	1	-	100.0	-	-	-
	公認心理士	4	25.0	50.0	25.0	-	-
	精神保健福祉士	3	-	66.7	33.3	-	-
	事業者(経営者)	72	5.6	59.7	33.3	1.4	-
	人事労務担当者	547	9.0	58.1	30.7	2.0	0.2
	管理職(人事労務担当者以外)	183	10.9	61.2	26.8	0.5	0.5
	労働者	202	9.9	60.4	28.2	1.5	-
	その他	98	10.2	62.2	25.5	1.0	1.0
	無回答	3	-	66.7	33.3	-	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■センター紹介動画の閲覧経験（問10（3））

センター紹介動画を見たことが「ある」は11.0%、「ない」は88.1%となっている。

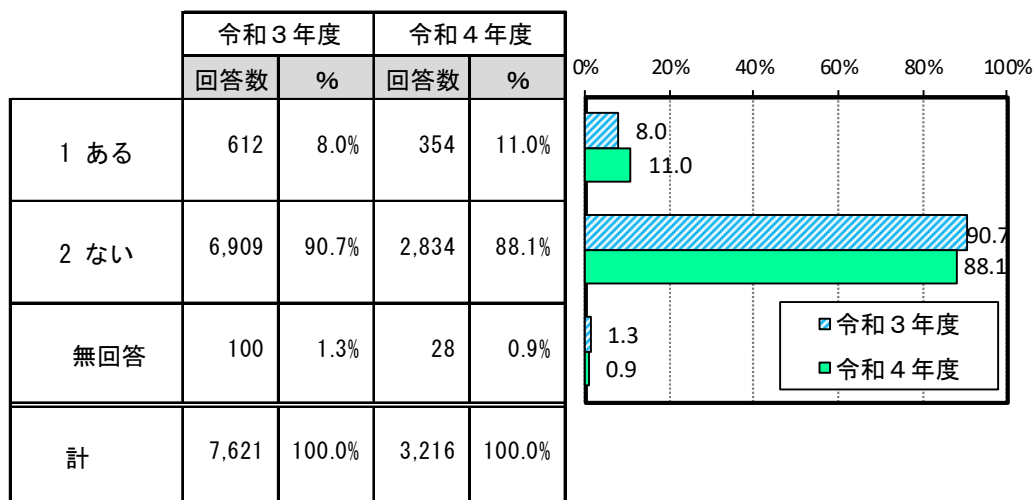
経年でみても、大きな違いはないが、「ある」が3.0ポイント増加、「ない」が2.6ポイント減少している。

回答者の属性別でみると、「ある」は60歳代、50人以上の事業場で高い。

職種別でみると、産業看護職（保健師）、産業看護職（看護師）、衛生管理者、社会保険労務士で「ある」が2割台となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	354	11.0%
2 ない	2,834	88.1%
無回答	28	0.9%



【回答者属性別】

		調 査 数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験		
			あ る	な い	無 回 答
全 体		3,216	11.0	88.1	0.9
性 別	男性	1,497	10.2	89.2	0.5
	女性	1,622	11.9	87.3	0.8
	回答しない	88	8.0	90.9	1.1
	無回答	9	11.1	22.2	66.7
年 齢	20歳代	110	10.0	88.2	1.8
	30歳代	346	8.1	91.0	0.9
	40歳代	940	11.1	88.4	0.5
	50歳代	1,070	10.7	88.9	0.4
	60歳代	588	13.6	85.5	0.9
	70歳以上	95	10.5	87.4	2.1
	回答しない	59	10.2	88.1	1.7
	無回答	8	－	25.0	75.0
規 模 事 業 場	50人未満	2,253	8.8	90.5	0.8
	50人以上	944	16.4	83.1	0.5
	無回答	19	5.3	63.2	31.6

		調 査 数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験		
			あ る	な い	無 回 答
全 体		3,216	11.0	88.1	0.9
職 種	専属産業医	51	13.7	86.3	－
	嘱託産業医	185	11.9	88.1	－
	医師(産業医以外)	135	9.6	88.9	1.5
	産業看護職(保健師)	131	26.7	71.8	1.5
	産業看護職(看護師)	42	23.8	76.2	－
	衛生管理者	175	20.6	78.9	0.6
	衛生推進者(安全衛生推進者)	119	17.6	80.7	1.7
	労働衛生コンサルタント	7	－	100.0	－
	社会保険労務士	11	27.3	72.7	－
	産業カウンセラー	7	28.6	71.4	－
	臨床心理士	－	－	－	－
	作業環境測定士	1	－	100.0	－
	公認心理士	4	25.0	75.0	－
	精神保健福祉士	5	－	100.0	－
	事業者(経営者)	209	3.8	95.2	1.0
	人事労務担当者	1,018	10.9	88.7	0.4
	管理職(人事労務担当者以外)	448	6.5	93.1	0.4
	労働者	476	7.6	91.4	1.1
	その他	179	11.2	87.7	1.1
	無回答	13	－	53.8	46.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■センター紹介動画を見たきっかけ（問10（4））

紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が69.2%で最も高く、次いで、「YouTube」が18.6%、「センター主催の研修会」が17.5%となっている。

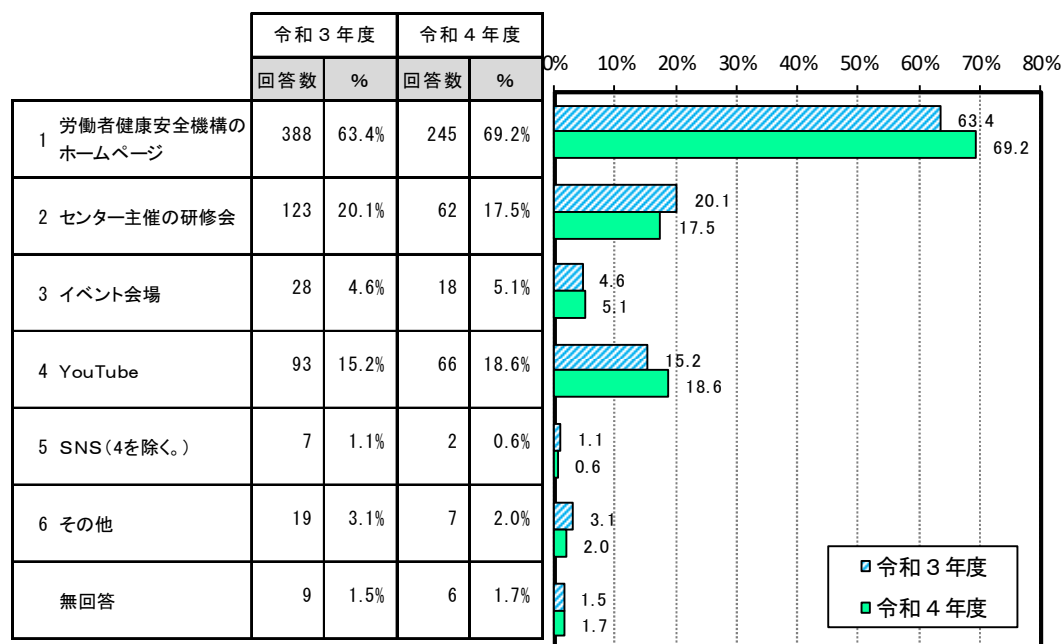
経年でみると、「労働者健康安全機構のホームページ」が5.8ポイント、「YouTube」が3.4ポイント増加している。

回答者の属性別でみると、30歳代で「労働者健康安全機構のホームページ」が高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「労働者健康安全機構のホームページ」が最も高くなっている。50人以上では「センター主催の研修会」も25.8%となっている。

N : 354 人

項目	回答数（人）	割合（％）
1 労働者健康安全機構のホームページ	245	69.2
2 センター主催の研修会	62	17.5
3 イベント会場	18	5.1
4 YouTube	66	18.6
5 SNS（4を除く）	2	0.6
6 その他	7	2.0
無回答	6	1.7



複数回答（N=612）

（N=354）

【回答者属性別】

		調 査 数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						
			労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	無回答
全 体		354	69.2	17.5	5.1	18.6	0.6	2.0	1.7
性 別	男性	153	69.3	19.0	6.5	20.3	0.7	2.6	3.3
	女性	193	69.4	17.1	3.6	17.6	0.5	1.0	0.5
	回答しない	7	71.4	－	－	14.3	－	14.3	－
	無回答	1	－	－	100.0	－	－	－	－
年 齢	20歳代	11	72.7	9.1	－	18.2	－	－	－
	30歳代	28	92.9	3.6	－	3.6	－	－	－
	40歳代	104	63.5	16.3	8.7	25.0	－	－	1.9
	50歳代	115	64.3	23.5	4.3	13.9	0.9	2.6	1.7
	60歳代	80	76.3	17.5	3.8	22.5	－	2.5	2.5
	70歳以上	10	60.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	－
	回答しない	6	66.7	－	－	16.7	－	16.7	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
事業規模	50人未満	198	71.2	11.1	3.5	17.2	0.5	2.5	2.5
	50人以上	155	66.5	25.8	7.1	20.6	0.6	1.3	0.6
	無回答	1	100.0	－	－	－	－	－	－

		調 査 数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						
			労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	無回答
全 体		354	69.2	17.5	5.1	18.6	0.6	2.0	1.7
職 種	専属産業医	7	85.7	14.3	－	14.3	－	－	－
	嘱託産業医	22	72.7	22.7	4.5	18.2	－	－	－
	医師(産業医以外)	13	76.9	15.4	－	23.1	－	－	7.7
	産業看護職(保健師)	35	71.4	28.6	5.7	14.3	－	－	－
	産業看護職(看護師)	10	50.0	50.0	10.0	20.0	－	－	－
	衛生管理者	36	66.7	33.3	5.6	13.9	－	2.8	2.8
	衛生推進者(安全衛生推進者)	21	76.2	14.3	14.3	4.8	－	－	9.5
	労働衛生コンサルタント	－	－	－	－	－	－	－	－
	社会保険労務士	3	66.7	－	－	66.7	－	－	－
	産業カウンセラー	2	100.0	50.0	－	－	－	－	－
	臨床心理士	－	－	－	－	－	－	－	－
	作業環境測定士	－	－	－	－	－	－	－	－
	公認心理士	1	－	－	－	100.0	－	－	－
	精神保健福祉士	－	－	－	－	－	－	－	－
	事業者(経営者)	8	50.0	12.5	12.5	25.0	－	－	－
	人事労務担当者	111	71.2	9.9	4.5	17.1	0.9	1.8	0.9
	管理職(人事労務担当者以外)	29	69.0	10.3	3.4	20.7	－	3.4	－
	労働者	36	66.7	13.9	2.8	25.0	－	2.8	2.8
	その他	20	60.0	15.0	5.0	30.0	5.0	10.0	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験（問10（5））

リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を見たことが「ある」は15.0%、「ない」は84.2%となっている。

経年でみても大きな違いはないが、「ある」が3.0ポイント増加している。

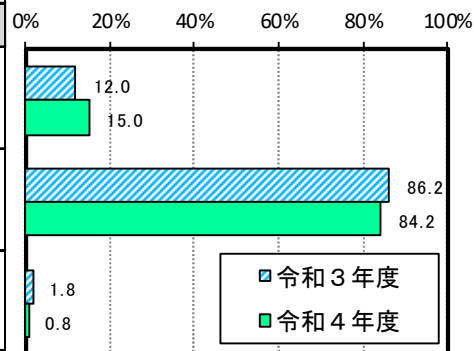
回答者の属性別でみると、「ある」は50歳代以上で比較的高くなっている。

事業場規模別でみると、50人以上で2割台となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	483	15.0
2 ない	2,707	84.2
無回答	26	0.8

	令和3年度		令和4年度	
	回答数	%	回答数	%
1 ある	911	12.0%	483	15.0%
2 ない	6,572	86.2%	2,707	84.2%
無回答	138	1.8%	26	0.8%
計	7,621	100.0%	3,216	100.0%



【回答者属性別】

		調 査 数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験		
			あ る	な い	無 回 答
全 体		3,216	15.0	84.2	0.8
性 別	男性	1,497	16.1	83.4	0.5
	女性	1,622	14.3	85.0	0.7
	回答しない	88	10.2	88.6	1.1
	無回答	9	11.1	22.2	66.7
年 齢	20歳代	110	10.9	88.2	0.9
	30歳代	346	10.7	88.7	0.6
	40歳代	940	11.5	88.1	0.4
	50歳代	1,070	17.0	82.3	0.7
	60歳代	588	20.6	78.6	0.9
	70歳以上	95	16.8	83.2	－
	回答しない	59	11.9	86.4	1.7
	無回答	8	－	25.0	75.0
規 模 事 業 場	50人未満	2,253	12.7	86.7	0.6
	50人以上	944	20.6	78.7	0.7
	無回答	19	15.8	52.6	31.6

		調査数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの 閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216	15.0	84.2	0.8
職 種	専属産業医	51	13.7	86.3	－
	嘱託産業医	185	20.5	78.4	1.1
	医師(産業医以外)	135	15.6	83.7	0.7
	産業看護職(保健師)	131	20.6	77.9	1.5
	産業看護職(看護師)	42	23.8	76.2	－
	衛生管理者	175	26.9	72.0	1.1
	衛生推進者(安全衛生推進者)	119	21.0	79.0	－
	労働衛生コンサルタント	7	－	100.0	－
	社会保険労務士	11	36.4	63.6	－
	産業カウンセラー	7	42.9	57.1	－
	臨床心理士	－	－	－	－
	作業環境測定士	1	－	100.0	－
	公認心理士	4	25.0	75.0	－
	精神保健福祉士	5	20.0	80.0	－
	事業者(経営者)	209	12.4	87.6	－
	人事労務担当者	1,018	15.0	84.7	0.3
	管理職(人事労務担当者以外)	448	11.2	88.4	0.4
	労働者	476	8.4	90.3	1.3
	その他	179	15.1	83.8	1.1
	無回答	13	23.1	30.8	46.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ（問10（6））

リーフレットを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が53.0%で最も高く、次いで、「ホームページ」が34.8%となっている。

経年でみると、「ホームページ」が12.7ポイント増加、「センター（センターからの送付含む）」が13.0ポイント減少している。

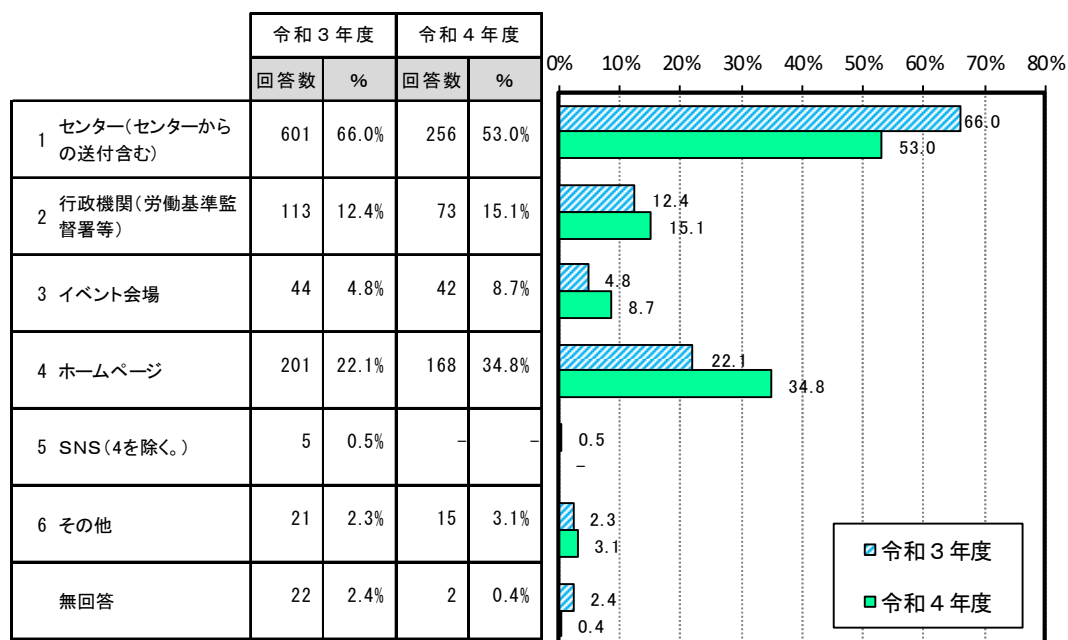
回答者の属性別でみると、「センター（センターからの送付含む）」は女性で、「行政機関（労働基準監督署等）」や「イベント会場」は男性でより高くなっている。いずれの年齢も「センター（センターからの送付含む）」が最も高い。60歳代では「ホームページ」も4割台となっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「センター（センターからの送付含む）」が5割台で最も高くなっている。「ホームページ」は50人以上が41.2%と50人未満を11.1ポイント上回っている。

職種別にみると、「センター（センターからの送付含む）」は産業看護職の保健師と看護師で6割台と高く、「ホームページ」は産業看護職（看護師）で5割となっている。

N : 483人

項目	回答数（人）	割合（％）
1 センター（センターからの送付含む）	256	53.0
2 行政機関（労働基準監督署等）	73	15.1
3 イベント会場	42	8.7
4 ホームページ	168	34.8
5 SNS（4を除く。）	-	-
6 その他	15	3.1
無回答	2	0.4



【回答者属性別】

		調査数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ						
			センターからの送付含む	行政機関（労働基準監督署等）	イベント会場	ホームページ	SNS	その他	無回答
全 体		483	53.0	15.1	8.7	34.8	-	3.1	0.4
性別	男性	241	47.7	19.9	11.6	34.4	-	3.7	0.4
	女性	232	59.5	10.3	6.0	34.1	-	2.2	0.4
	回答しない	9	33.3	11.1	-	55.6	-	11.1	-
	無回答	1	-	-	-	100.0	-	-	-
年齢	20歳代	12	58.3	16.7	16.7	8.3	-	-	8.3
	30歳代	37	59.5	13.5	-	27.0	-	2.7	-
	40歳代	108	50.9	17.6	12.0	30.6	-	3.7	-
	50歳代	182	52.7	14.8	6.0	35.2	-	2.7	-
	60歳代	121	52.9	14.0	13.2	42.1	-	1.7	0.8
	70歳以上	16	62.5	12.5	-	31.3	-	12.5	-
	回答しない	7	28.6	14.3	-	57.1	-	14.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
規模 事業場	50人未満	286	54.9	15.0	6.3	30.1	-	2.8	0.3
	50人以上	194	50.5	15.5	12.4	41.2	-	3.6	0.5
	無回答	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-

		調 査 数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ						
			セ ン タ ー （ セ ン タ ー の 送 付 含 む ）	監 行 政 署 機 関 （ 労 働 基 準	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	S N S	そ の 他	無 回 答
全 体		483	53.0	15.1	8.7	34.8	-	3.1	0.4
職 種	専属産業医	7	71.4	-	-	28.6	-	-	-
	嘱託産業医	38	55.3	13.2	10.5	47.4	-	2.6	2.6
	医師（産業医以外）	21	47.6	14.3	19.0	28.6	-	-	-
	産業看護職（保健師）	27	66.7	7.4	7.4	37.0	-	3.7	-
	産業看護職（看護師）	10	60.0	-	10.0	50.0	-	-	-
	衛生管理者	47	48.9	29.8	14.9	44.7	-	2.1	-
	衛生推進者（安全衛生推進者）	25	32.0	12.0	20.0	36.0	-	4.0	-
	労働衛生コンサルタント	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会保険労務士	4	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	産業カウンセラー	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
	臨床心理士	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業環境測定士	-	-	-	-	-	-	-	-
	公認心理士	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	精神保健福祉士	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	事業者（経営者）	26	50.0	23.1	11.5	23.1	-	3.8	-
	人事労務担当者	153	57.5	15.7	3.9	31.4	-	3.3	0.7
	管理職（人事労務担当者以外）	50	56.0	12.0	8.0	26.0	-	4.0	-
	労働者	40	57.5	7.5	7.5	32.5	-	2.5	-
	その他	27	33.3	14.8	11.1	48.1	-	3.7	-
	無回答	3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が 10 未満の回答者属性には着色をしていない。

第2部

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験（問10（7））

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は 22.2%、「ない」は 77.1%となっている。

経年でみても、大きな違いはない。

回答者の属性別でみると、「ある」は女性の方が高い。年齢別では30歳代から60歳代で2割台となっている。

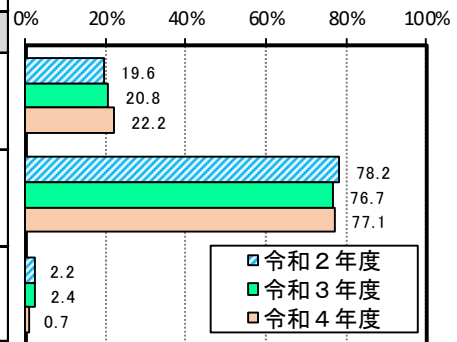
事業場規模別でみると、50人以上では「ある」が34.1%と50人未満より16.8ポイント高くなっている。

職種別でみると、産業看護職（保健師）と産業看護職（看護師）で「ある」が5割台と高くなっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	714	22.2
2 ない	2,478	77.1
無回答	24	0.7

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	1,521	19.6%	1,587	20.8%	714	22.2%
2 ない	6,064	78.2%	5,849	76.7%	2,478	77.1%
無回答	173	2.2%	185	2.4%	24	0.7%
計	7,758	100.0%	7,621	100.0%	3,216	100.0%



【回答者属性別】

		調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216	22.2	77.1	0.7
性 別	男性	1,497	20.0	79.6	0.4
	女性	1,622	25.1	74.3	0.6
	回答しない	88	8.0	89.8	2.3
	無回答	9	11.1	22.2	66.7
年 齢	20歳代	110	18.2	80.9	0.9
	30歳代	346	22.8	76.6	0.6
	40歳代	940	24.1	75.5	0.3
	50歳代	1,070	21.4	77.9	0.7
	60歳代	588	23.3	76.0	0.7
	70歳以上	95	14.7	85.3	—
	回答しない	59	13.6	84.7	1.7
	無回答	8	—	25.0	75.0
事業規模	50人未満	2,253	17.3	82.0	0.7
	50人以上	944	34.1	65.7	0.2
	無回答	19	15.8	52.6	31.6

		調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216	22.2	77.1	0.7
職 種	専属産業医	51	39.2	60.8	—
	嘱託産業医	185	22.2	77.8	—
	医師(産業医以外)	135	20.0	80.0	—
	産業看護職(保健師)	131	53.4	46.6	—
	産業看護職(看護師)	42	57.1	42.9	—
	衛生管理者	175	33.7	65.7	0.6
	衛生推進者(安全衛生推進者)	119	26.1	73.1	0.8
	労働衛生コンサルタント	7	—	100.0	—
	社会保険労務士	11	45.5	54.5	—
	産業カウンセラー	7	71.4	28.6	—
	臨床心理士	—	—	—	—
	作業環境測定士	1	—	100.0	—
	公認心理士	4	50.0	50.0	—
	精神保健福祉士	5	20.0	80.0	—
	事業者(経営者)	209	13.9	85.2	1.0
	人事労務担当者	1,018	22.4	76.8	0.8
	管理職(人事労務担当者以外)	448	12.7	87.1	0.2
	労働者	476	16.6	82.8	0.6
	その他	179	20.1	78.8	1.1
	無回答	13	—	53.8	46.2

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が 10 未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

■冊子「治療と仕事の両立支援篇」を見たきっかけ（問10（8））

冊子を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が54.2%で最も高く、次いで、「ホームページ」が21.3%、「行政機関（労働基準監督署等）」が19.0%となっている。

経年でみると、「センター（センターからの送付含む）」は減少傾向となっている。「ホームページ」は増加傾向となっており、令和2年度から5.2ポイント増加している。

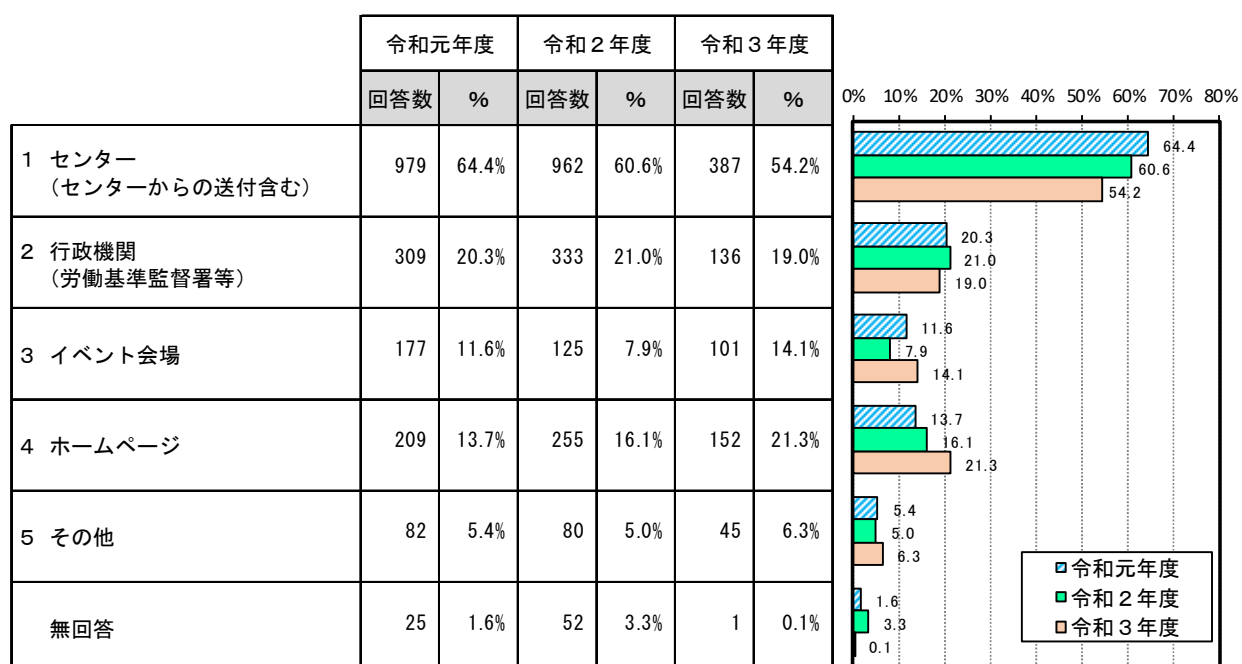
回答者の属性別でみると、「センター（センターからの送付含む）」は女性で、「行政機関（労働基準監督署等）」は男性でより高くなっている。いずれの年齢も「センター（センターからの送付含む）」が最も高く、特に20歳代では8割以上となっている。

事業場規模別でみると、「行政機関（労働基準監督署等）」は50人未満で22.6%と、50人以上を7.7ポイント上回っている。

職種別でみると、いずれの職種も「センター（センターからの送付含む）」が最も高く、特に産業看護職（保健師）では7割となっている。

N：714人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	387	54.2
2 行政機関（労働基準監督署等）	136	19.0
3 イベント会場	101	14.1
4 ホームページ	152	21.3
5 その他	45	6.3
無回答	1	0.1



複数回答（N=1,521）

（N=1,587）

（N=714）

【回答者属性別】

		調 査 数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ					
			セン ター (セン ター の送 付含 む)	監 督 署 等)	行 政 機 関 (労 働 基 準	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	そ の 他
全 体		714	54.2	19.0	14.1	21.3	6.3	0.1
性 別	男性	299	49.2	24.1	14.7	21.7	6.4	-
	女性	407	58.0	15.5	14.0	20.4	6.4	0.2
	回答しない	7	42.9	14.3	-	57.1	-	-
	無回答	1	100.0	-	-	-	-	-
年 齢	20歳代	20	85.0	10.0	15.0	-	5.0	-
	30歳代	79	58.2	16.5	17.7	12.7	6.3	-
	40歳代	227	55.5	18.9	13.7	18.1	5.7	0.4
	50歳代	229	52.8	17.0	14.0	27.5	5.2	-
	60歳代	137	46.0	25.5	14.6	24.8	8.8	-
	70歳以上	14	64.3	7.1	7.1	14.3	14.3	-
	回答しない	8	62.5	37.5	-	25.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
規 模 事 業 場	50人未満	389	54.0	22.6	9.3	19.0	5.7	0.3
	50人以上	322	54.0	14.9	20.2	24.2	7.1	-
	無回答	3	100.0	-	-	-	-	-

		調 査 数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ					
			セン ター （セン ター からの 送付 含む）	監 督 署 等 （ 行 政 機 関 （ 労 働 基 準	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	そ の 他	無 回 答
全 体		714	54.2	19.0	14.1	21.3	6.3	0.1
職 種	専属産業医	20	65.0	－	15.0	30.0	－	－
	嘱託産業医	41	53.7	12.2	17.1	31.7	7.3	－
	医師(産業医以外)	27	51.9	3.7	14.8	33.3	－	－
	産業看護職(保健師)	70	70.0	11.4	21.4	27.1	4.3	－
	産業看護職(看護師)	24	58.3	8.3	25.0	16.7	20.8	－
	衛生管理者	59	47.5	30.5	20.3	25.4	1.7	－
	衛生推進者(安全衛生推進者)	31	35.5	22.6	22.6	25.8	3.2	－
	労働衛生コンサルタント	－	－	－	－	－	－	－
	社会保険労務士	5	80.0	20.0	－	－	－	－
	産業カウンセラー	5	80.0	20.0	－	40.0	－	－
	臨床心理士	－	－	－	－	－	－	－
	作業環境測定士	－	－	－	－	－	－	－
	公認心理士	2	100.0	－	－	－	－	－
	精神保健福祉士	1	－	100.0	－	－	－	－
	事業者(経営者)	29	44.8	13.8	10.3	24.1	10.3	－
	人事労務担当者	228	59.6	21.9	8.8	14.0	4.8	－
	管理職(人事労務担当者以外)	57	45.6	24.6	12.3	21.1	7.0	－
	労働者	79	45.6	21.5	12.7	21.5	8.9	1.3
	その他	36	41.7	19.4	19.4	22.2	19.4	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が 10 未満の回答者属性には着色をしていない。

2 自由回答（センターに望むサービス等）のまとめ

いただいた内容を参考に、来年度に向けてサービスの向上に取り組んでまいります。

2. 1 治療と仕事の両立支援での事業場の課題やセンターに望むサービス等

- 治療と仕事の両立支援について、貴事業場での課題やセンターに望むサービス等があればご記入ください。（問9（2））

◇事業所での課題

《職場や職種、従業員に起因すること》（26件）

- ・健康診断の有所見者でありながら、再検査等をしてくれない従業員への対応：休みが取りにくい環境ということはないと思うが、事あるごとに伝えても再検査・病院受診をしてくれない従業員への対応。
- ・柔軟な勤務対応について制度化されておらず、誰かの仕事量を軽減しても、他の従業員に負担が行く構造になっており、誰もが気兼ねなく両立して働ける体制になっていない。
- ・職員の人数が少なく、また高齢の職員も多いため、フォローがなかなか思うようにできない。
- ・少人数の職場のため、業務の穴埋めをする余剰人員がおらず、一部の職員に負担が生じてしまうことが課題です。
- ・労働者が治療のために欠勤されると、他の労働者の負担が増える。しかし、人的補充も経済情勢を踏まえると厳しいし、人も集まらない。企業内高齢化が徐々に深刻な問題になり、企業の存続すら危ぶまれる。
- ・メンタルヘルスに関する診断があった従業員に対して、復職判断のための主治医との情報共有が不足していて、ちゃんとした復職ルールのようなものができていない。人事労務責任者が主治医への確認をしようとせず、本人からの意見聴取のみで済ませてしまう。
- ・業務内容によっては積極的な配慮をしにくい部署がある。

《取り組み方が不明、進め方を知りたい》（17件）

- ・まずはどういうことに気を付けたら良いのか、どう対応すればいいのかが不明（今のところそういう従業員がいないため）。今後の為に勉強できる機会があるといいです。
- ・取り組みが出来ていない。どうすればいいのかわからない。
- ・治療と仕事の両立支援の取り組み方がよくわからない。情報収集や社内での話し合いなどが必要である。
- ・まだ実例がないので、取り組みにくい。
- ・医療機関等が行っている両立支援はガンに特化している感じがして利用しづらい。脳梗塞等、いわゆる脳卒中や、他の病気からの両立についても支援があるのか、また、他の病気での復職についても、本人のモチベーションや意識向上含め社内制度の充実や支援も必要と感じるが、会社がどこまで取り組めるのか、取り組めばよいのか疑問。

- ・ 働き方改革について勤怠管理ソフトの導入で見える化し、各自の行動に責任をもって行動してもらうことや意識の向上を図ったが改善されない。相談窓口を設け、情報を案内し常に発信しているが、響かない。訪問相談の日程まで決めてドタキャンされるなど、やればやるほど、敬遠されているような気がします。どうやったら、わかってもらえるのか困っています。どうすれば改善できるのでしょうか。意識の高い働き方を社員が望んでない場合はどう対応すればよいのでしょうか。

《社内周知・意識醸成》（16 件）

- ・ ポスターの配布があれば、掲示で周知しやすいと思います。
- ・ 法人理事、職員の関心が低いため問題が多発している。法人理事、職員の理解を進めるための研修や指導をお願いしたいです。
- ・ 制度はあるが、社員への情報提供や周知の方法に課題がある。
- ・ 管理者の認知、理解度が向上しません。
- ・ 両立支援及びコーディネーター等に関する事業場の認識が大きく不足している。
- ・ 認知自体低いため、周知・理解が必要と考えています。

《情報収集中／未着手》（13 件）

- ・ 今現在は何も把握できていません。
- ・ あまり具体例がないので、実際に対応しなければいけない場面での取り組み方法が確立できていない。
- ・ まだ課題さえ明確になってない状態です。
- ・ 情報提供しているが、事業所が具体的な取り組みに着手していない。

《実施中／実施予定・検討》（12 件）

- ・ 現在、検討中です。
- ・ 治療と仕事を両立できるような、体制をとっていけるようにしたいと思います。
- ・ 人事労務担当がセミナーで伺った内容を、従業員に対しての研修として行う予定。
- ・ 社内にて今後何かしらの制度を設けて、従業員に対する支援が出来る体制を構築できればと思っております。

《休職の配慮》（5 件）

- ・ 休業中の補充職員と休業中の職員の所得面の配慮。
- ・ 取り組みとして、治療を優先出来る様に有給休暇取得を推進し、職員間の相互理解、お互い様である事で潤滑に仕事を行えるようにしている。

《プライバシーの問題》（5 件）

- ・ 健康診断結果を受け、各自で2次検査を受診させていますが、個人情報をごどこまで把握すべきか（介入すべきか）悩みます。
- ・ 病気については個人情報も関係するので、積極的な申し出がないと詳しく問うことは憚られる場合もある。深刻なものなら入院や手術の場合など、踏み込んで聞けるが、軽い持病の通院だと、病気の申し出がない場合もあり、把握は難しい。

第2部

《メンタルヘルス系問題》(2件)

- ・ ご本人のメンタルフォロー（病気への不安等は同じ病歴がないと、お話を聞いていてもどのように反応したらよいのか難しい）。

《その他の課題》(10件)

- ・ 賛同者が多くはなく理解者が少ない。いかにして協力者を増やしていくか。自身を含めて指導出来る者を育成する必要がある。
- ・ 課題：体調不良で病院を受診しても、本来の病名が分かるまでに時間が掛かって症状が悪化するケースがある。
- ・ 支援コーディネーターの確保。

◇センターに望むサービス等

《情報提供や相談》(23件)

- ・ もっと利用しやすくなるように情報発信を頻繁にして欲しい。日ごろの情報不足等でのような支援があること自体知らない人が多いと思う。
- ・ 広報が足りないのではないかな。
- ・ 日々産業保健に関わる法令が変わっていくので、それを抜けなくメルマガ等で情報提供していただけると良いです。
- ・ 中小企業でも取り組めるように補助制度やコンサルタントなどをアナウンスしていただきたいです。
- ・ やり取りにFAXだけではなくメールの活用をお願いします。
- ・ 現時点では対象者がおらず、生じた場合は相談させていただくことがあるかもしれません。
- ・ 困った時にいつでも相談できるようにしてほしい。
- ・ 現在は支援を必要とする社員はいませんが、今後必要となったときに相談したいと思います。どのような準備が必要か情報を得たいと考えています。

《助言、指導、資料提供》(21件)

- ・ 職場復帰後の対応についてのアドバイスや該当者へのカウンセリング支援。
- ・ 規程や内規作成についてアドバイスをお願いします。
- ・ 説明に使用するパンフレットがほしい。
- ・ どのように支援していくかのアドバイスや資料が欲しい。
- ・ 現在は、健康診断結果に基づく意見書は「通常勤務」のみですが、就業制限や要休業となった場合、治療と仕事の両立への取り組みに不安はあります。マニュアル等の資料の閲覧がWebサイトなどで取得できるといいと思います。ただ、現在は担当者の方がとても親切で、なんでも相談できる方なので大変助かっています。
- ・ 休職した場合の職場復帰時の判断のアドバイスをいただけますと助かります。
- ・ 治療と仕事の両立支援制度を導入していきたいと考えております。既存の制度以外で、サポート体制が取れるように、勤務制度やがん患者等の復帰サポート等の制度構築への

サポートがいただきたいです。

- ・ 小規模事業所なので家庭的ではあるのですが、知識不足のところがあり支援に対して、その都度の相談やケースバイケースの手助けをしていただけるとありがたいです。

《他社の取組や事例紹介》（16 件）

- ・ 会社として勤務形態の設定や産業看護職がコーディネーターの資格を取得するなど、体制は整えつつあるが実績がない為、発生した時に最適な対応が取れるかが不安で、課題に感じている。様々な事例検討や、事例紹介等を研修で実施していただけると、自社に必要な課題も見えてくると思うので、その辺りを希望したいです。
- ・ 現在、該当者がいないので内容を詳しく理解できていない。他社の事例や取り組み等の情報があれば今後に役立てると思う。
- ・ 癌などの疾病と、メンタル不調など、治療法別に両立の方法の事例が知りたいです。
- ・ うつ病からの職場復帰について、取り組み事例等、アドバイスをいただきたいです。
- ・ 研修で治療と仕事の両立支援に関する好事例の紹介をして欲しい。
- ・ 当社にも難病指定を受けた職員がいて、また、それ以外にも適応障害の認定を受けてしばらく休職し、最近「リハビリ通勤」を開始した職員も出始めており、会社としてもこれまで対応して来なかった領域に対応せざるを得なくなりました。他社さんの対応事例などを参考に構築してまいりたいと思います。

《シンポジウム、セミナー、研修（出張・web 含む）》（12 件）

- ・ さんぽセンター主催のシンポジウム開催がコロナ禍で中止を余儀なくされた。Web でもよいので復活を希望します。
- ・ 社内で講師の先生によるセミナーが受けられると有り難いです。
- ・ 今回参加しましたセミナーの継続と、Web での開催を希望します。
- ・ 従業員から説明や補足を求められた時に困ってしまうことがあったので、来社してもらい説明会などをお願いしたい。

《制度の周知、啓発》（5 件）

- ・ 事業者や職場の理解、風土の醸成。時間単位の有給休暇制度を作りたいが、人事がその必要性を感じていないため、是非この制度が必要なことを行政からも周知してほしい。
- ・ 社会一般への周知。知らない人が多い。

《センターの継続、充実発展》（4 件）

- ・ 今まで通り相談窓口としてサービスを継続していただきたい。
- ・ これからもより発展した存続を希望します。

《メンタルヘルスへの取組》（3 件）

- ・ メンタルヘルスについても携わってほしい。

第2部

《その他の要望》(14件)

- ・ 法律の義務化と、事業所への立ち入り監査。
- ・ 「治療と仕事の両立支援」という言葉は立派だが、中小企業の現場の実態としては、労働安全衛生法で定められた事業者の義務の健診の事後措置ですら実施できていない企業がたくさんある。昨今の景気悪化で事業縮小による労働安全衛生に関する経費が削減されている中で、治療中の方の配慮ができる時間、人、カネに余裕がない企業がほとんど。立派な言葉だけ広報するのではなく、実施できるような人、資金面での支援をお願いしたい。
- ・ 事業場単位での相談窓口が利用しやすい形ではない。事例が少なく経験もあまりないので、困難事例があるときには、大規模な事業場でもコーディネーターや相談員の活用ができるとうれしい。
- ・ 小規模事業場ではできないので、治療者の代替職員を紹介するサービスなどはないでしょうか。
- ・ 今後も継続的なラインヘルスケアに関する取組のサポート。

《感謝、利用した感想》(8件)

- ・ この度は大変学びになり、治療と仕事の両立支援体制構築へ向けて前進できたように感じました。引き続き、助言ご指導いただけますと幸いです。
- ・ 他機関と併せて産業保健センターを通じて色々勉強させていただいています。意見書、研修、リワーク、障がい者雇用など様々な面で助けていただいています。今後とも連携しながら活動させていただきたいと思います。

《その他》(6件)

- ・ 両立支援コーディネーターの支援が受けられることを今回のアンケートを通じて知ることができたので、今後必要となった時に利用したいと思います。
- ・ 社会保険労務士からの紹介で利用させていただいたが、このような支援があることを知らなかった。早めに知っていれば、職員も法人も負担が少なかったかもしれません。

2. 2 労働者の健康等、職場で困っていること、センターに望むサービス等

●労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等についてご記入ください。（問 11）

◇職場で困っていること

《職場・労働者に起因すること》（48 件）

- ・ 発達障害と考えられる従業員に対し、社内では対応困難であり、ジョブコーチの依頼を検討しているが、本人の同意が得られない。
- ・ 人不足で何もできない。
- ・ 職業的なことが影響していると思うのですが、喫煙率がなかなか下がりません。喫煙者を減らすよう会社として努力を続けていきたいと思っています。
- ・ 人と人との人間関係から発生する問題解決方法が難しい。
- ・ 適応障害の職場復帰においての事業所の環境整備の幅が狭く、対応に困難な事例があった。
- ・ 復職支援について：職場との調整についてはどこまで必要なのか分からなくなっている。
- ・ 専門的な知識を有する者がいない為、対応に苦慮することがあります。
- ・ 規模が小さい事業場で、一人で担当しているため余裕がない。実際に問題が起こった際、対処できるか不安です。
- ・ 喫煙率や適性体重維持者率の割合について課題がある。
- ・ 人事の労務管理に対する知識不足。
- ・ 生活習慣病に該当する社員が若年層で増えている事に困っている。今は自覚症状がなくても後々大変な事になる、という話をするがなかなか改善しない。
- ・ 不調者の、休暇中、休業中、復職プログラム中、残された職員の業務分担の負担増が課題。安心して休みを取得できる人的配慮が必要。
- ・ パワーバランスの悪さについての対応策。特定の人（広い意味で強い人）の意見が採用、優遇される。弱い立場の者は伝えても伝わらない、ぞんざいな扱い。
- ・ 過重労働を削減していきたいが人員充足が思うように進まない。
- ・ 健康管理よりも売上優先の社風に困っている。

《ストレスやメンタルヘルス》（46 件）

- ・ <困っていること>うつ病で休職中の職員へ産業保健スタッフとして必要な対応、復帰に向けての支援、産業医との連携など。
- ・ 過去と比較して、メンタルヘルス対策が必要と思われる職員が増加していること。
- ・ 若手のメンタル不調による離職への対応。
- ・ 過度な業務でなくてもストレスを抱えている従業員へのストレス軽減方法に悩んでいます。
- ・ ストレスチェックの集団分析を行い、各所属長に結果報告を行っているが、どのように活かされているのか把握ができない。

- ・ ストレスチェック自体に社員が関心を無くなっている。同じ内容で意味がないと言われ、受診者が減っている。
- ・ うつ発病者等との連絡を取る際の対応の仕方。連絡が取れない場合の対応。発病者の一時的な代替者の確保が難しい。
- ・ 管理職へのケアが薄いことが職場の大きな問題です。現状においては管理職一人につき他業務を背負っており、時間外労働・休日出勤を余儀なくされていますが、経営サイドの認識不足が原因で、管理監督者のメンタルヘルスに支障を来しつつあり、課題を感じています。
- ・ メンタル不調者への対応として、「できれば一緒に主治医の意見を聞くことが望ましい」とありますが、メンタル不調者に「病院、医師」などの話を切り出すのがとても難しいと感じます。また、現在心療内科や精神科など混んでいて受診まで時間がかかり、その間のフォローもかなり難しいと感じています。
- ・ ストレスは目にも見えないものなので難しく思います。
- ・ 日本はいろいろと細かすぎるから参ってしまうと思う。
- ・ メンタルヘルス対策の考え方は理解できても、職場風土を変えるまで醸成させることは難しい。
- ・ 健康やメンタルヘルス対策に関して現状特に困ってはいないが、怪我でも無い限り、他人からは目に見えない物なので判断が難しいと感じています。特にメンタルヘルスに関しては感じる個人差が大きいと思っていますので、職場での注意の仕方や指導方法にも言葉は悪いですが、障害が生じているのが現状ではないでしょうか。

《産業保健活動》(38件)

- ・ 労働者と事業者との仲立ちになっていただけるような、しかも大げさでない相談サービスを望む。
- ・ 地域の中に気軽に受診し易い、メンタルヘルス対策相談員が常駐していただけると有難いです。
- ・ 個人の技量として、対応が不十分と考えています。メンタルケアについて、各地の専門医の窓口紹介があれば助かります。
- ・ 是非、今後もストレスチェックや健康診断後の産業医面談を実施していただきたいです。
- ・ 治療が必要な人に対しての助言をわかりやすく行ってほしい。
- ・ 予算不足とのことで、地域によっては医師の意見聴取を受け付けてもらえないところがございます。改善されると助かります。
- ・ 基本的に従業員の人数で利用企業に制限があると思うのですが、300名を超える企業であっても相談等できると嬉しく思います。
- ・ 個別事案によりますが、健康不安社員への配慮義務と、社員の労働提供義務のバランスのアドバイスをいただけると助かります。
- ・ 職員がメンタルでの欠勤にならないようにするには、産業医として具体的にどのような活動を行えば良いのか分からないので、そのあたりのことを教えていただけると幸いです。

- ・ 企業で健康経営を掲げており、喫煙率の低減に取り組んでいるが、なかなか成果が表れていない状況なので、受動喫煙防止に限定せず、企業で禁煙に取り組むためのサービス（動機づけ面接法含む）を受けたい。

《健康診断や医師の意見聴取等》（30 件）

- ・ 地域の病院における生活習慣病の健診がなかなか受診できない。もっといろいろな所で受診できるようになればいいと思います。
- ・ 労働者に保健師の指導を受けるように促しても、「自分で病院に行っているから」となかなか受けたがらない。
- ・ 従業員の平均年齢が高く、既に持病をもち通院している人数が多い。その場合、会社での健康診断を受診しても結局「通院しているから…」という理由で、こちらからも結果について何も言えなくなってしまう。
- ・ 本社一括で管理をしております。健康診断書を持参での対応ですと、出張しなければならぬため郵送での対応をお願いいたします。
- ・ 健康診断の結果で要検査とでていても、なかなか二次検査までは受けてくれない。
- ・ 医師の所見について、1 年間のうちに 1 事業所が利用できる回数を増やして欲しい。
- ・ 医師の意見聴取のサービスをここ数年利用させていただいておりますが、意見は PC で入力したものを出力する形にしてほしいです。医師の自筆が走り書きすぎて、解読が非常に困難です。
- ・ サービスは年 1 回の利用と聞いていますが、医師の意見聴取にて、高ストレス者がいた場合は、面談の実施も対応していただきたい。
- ・ 健診結果の取りまとめ、健診後の医師意見聴取の事務処理が煩雑。
- ・ 医師の意見聴取について 1 年前に健診結果を提出しているが 1 年経った現在も回答がない。
- ・ 健康診断結果の意見聴取を郵送で行えるようにして欲しい。

《対策や指導方法がわからない》（13 件）

- ・ どのように指導すればいいかわからない。
- ・ 就業態度の良くない職員をどのように指導すれば良いのかわからない。ストレスの問題なのか。
- ・ メンタル的な事は人によって違いがあるが、それらにどのように対応していけばいいのか良くわからない。
- ・ セルフケアをどのように呼びかければいいのか。資料配布はしているが社員に響いているのかわからない。

《プライバシーとの兼ね合い》（11 件）

- ・ 健康診断は年に 1 回しているが、その後のケアはなかなかプライバシーもあり踏み込めない部分がある。だから、軽く声掛けしかできないので、健康管理は本人任せになっている。
- ・ メンタルヘルスは深掘すると家庭内背景まで入り込むので、境界線の取り方を知りたい。

第2部

- ・ プライバシーに関わる問題なので、センターが主導で医師の意見等の指導をしていただきたいです。
- ・ 個人情報の観点から、電話での連絡（特に、当方の担当者以外の一般職員に伝言を残すこと）については配慮いただきたい。郵送が必要なもの以外の連絡手段として、個人情報の観点から、メールでのやりとりを希望したい。

《ハラスメント関連》（9件）

- ・ パワーハラスメントを行っている自覚のない職員への関わり方。
- ・ ハラスメントの対応 配置変えが出来ないケースが多い。
- ・ 本日ハラスメントについて学習させていただきましたが、職場で何か問題が発生した際の相談をさせていただけると心強いのかなと思いました。

《法律や制度》（8件）

- ・ 法律などの改正に疎いので、最新の情報や注意点などをメール送信していただけると大変助かります。
- ・ 法令遵守のためにやらなければならない事が多すぎる。
- ・ 事業所規模にかかわらず（もしくは大企業以外）は制度を使えるようにしてほしい。当社の規模では専任の医師や保健師を置ける規模ではなく、面談など衛生管理者＝労務担当者の負担が大きい。

◇新型コロナウイルス感染症に関すること

《感染対策》（7件）

- ・ コロナ禍のためかメンタル不調者等の相談が増えているように思われます。基本的にはコミュニケーションの不足が起因しているように思われ、試行錯誤していますが、なかなか上手くいきません。そういった状況を改善できるような研修をこれからもお願いいたします。
- ・ 企業内の感染予防対策がまだ不十分なので、効果的な教育や啓発方法の情報をいただければ有難いです。
- ・ 職場での感染例はないが、家族等からのコロナ感染、特に子どもが感染により出勤できない職員が常におり、人員不足による過重労働→疲弊感、余裕のなさからコミュニケーションエラーや対人関係でのメンタル不調で休職→人員不足の加速となっていることが気になります。

◇センターに望むサービス

《研修、講習・セミナー等》（43 件）

- ・ 無料で勉強できるので、非常に助かっております。ズームを使った双方向の講習は他社の意見なども聞けて参考になります。YouTube での講習は、閲覧時間を長くとってもらっているの、時間を気にせず勉強できて助かります。オンライン講習は、県内の参加だけではもったいないので、全国的に募集して他県でも参加者を募れた方が良いと思いました。
- ・ 産業医研修の充実（平日夜、土日の開催、Web など）
- ・ セルフケア、ラインケアの講習会を受講したい。1 回だけの受講で社内に浸透させるのは難しい。定期的に講習会を受けいれる環境を支援していただけると有り難い。
- ・ 講師派遣が大企業になると派遣できないと伺いました。講習会などを開催の際、無料で講師派遣をしていただけると、さらにより良い産業保健活動が行えますので、ぜひ今までの様にしていきたいです。
- ・ 産業衛生に関わる担当者向け以外に、職場責任者、安全衛生メンバー等でも参加可能な内容（部下のメンタルヘルスケア、職場巡視のポイント、安全衛生委員会の審議事項等）も研修議題に検討いただけますと有難いです。また近年、Web 研修が増えてきたことにより、多くの研修に参加でき、今後も継続、多くの研修のWeb 参加可能にご対応いただきたく、何卒よろしくお願いいたします。
- ・ いろんなテーマで多くの研修機会があるとありがたいです。
- ・ 今回「ストレス及びメンタルヘルスの基礎知識」を受講しました。入門編として大変分かりやすい内容でした。更に具体的な講習があればまた受講したいと思います。
- ・ メンタルヘルス対策に、講師派遣を依頼し来所してもらっているが、講師に同じ社会保険労務士が来る場合がある。受講者にあまり異動がないので、できれば違う講師に来てもらった方が新鮮である。講師が重ならないように、配慮をお願いしたい。
- ・ 研修申し込みの手間を簡素化してほしい。（ひとつひとつ個別に申し込みしなければいけない。以前のように一括で入力できるようにしてほしい。）コロナの状況に関わらず、ZOOM研修を引き続き行って欲しい。
- ・ 認定産業医研修をWeb 研修やハイブリッド型研修とするなど受講しやすくして欲しい
- ・ 産業医更新単位を取得できる講習を増やして欲しい。できればWeb 開催もして欲しい。
- ・ 社内研修の進め方の研修が大変参考になったので、今後も同様の研修を開催していただきたい。

《情報提供や相談対応》（26 件）

- ・ 最新の情報の取得をこちらからではなく、センターからの郵送などでいただきたい。
- ・ 最新の情報をインターネットやメルマガで発信して欲しい。
- ・ 治療にかかる場合の病院探しの際の優良情報が欲しい。
- ・ 小規模事業所への情報提供。
- ・ チャット（ボット）などがあると気軽だと思います。

第2部

- ・ 人によってはかかりつけ医師などがいない人もいますので、日頃から気軽に健康相談等ができる仕組みづくりを考えて欲しい。
- ・ オンラインでデータを送って相談できたら嬉しいです。
- ・ 利用できるサービスの開示があるとわかりやすいです。
- ・ メンタルヘルス対策を正式に導入するには至らないので、厚生労働省の「こころの耳」で各自セルフチェックする形をとるように進めていますが、要相談になる者が出た場合の相談窓口があれば教えていただきたい。

《好事例、取組等の紹介》(11件)

- ・ 人員不足による労働者への負担を考えた際、長時間労働を苦にしない者と短時間労働でも負担になる者との仕事量など（人間関係含め）バランス調整が難しいと思っているが、他の会社や事業者さんはどのように取り組まれているのか知りたい。
- ・ 個人が特定できない範囲内で、メンタルヘルスの事例集を数多く紹介してほしい。
- ・ 健康増進について他事業所で効果のあった取り組みを教えて欲しい。
- ・ やはり同程度規模の事業場さんの対応事例をご紹介いただき、マネできるところはどんどん取り入れたいと思います。
- ・ 医療職とそれ以外の職種、管理者との連携 どうやったらもっと上手くいくのか、好事例などあれば教えて欲しい。

《サービス（研修等以外）の継続、拡充等》(9件)

- ・ 無料でのサービス提供の維持をお願いします。
- ・ 国からの補助額減っており、ご対応が難しくなってくると教えていただきました。自社で産業医を用意することが従業員にとってはいいことだとは思いますが、業態や昨今の物価高騰を考えると、条件を満たしているうちはぜひ産業保健センターを利用させていただきたいです。
- ・ 健康教育（生活習慣病・メンタル等）に関するツール（動画配信など）が増えることを望みます（従業員への展開ができる）。
- ・ これからもより発展しつつ存続を望みます。

《センターに関して》(7件)

- ・ 各県ごとにHPのデザインや申請フォームの書式がバラバラなので統一してほしい。手配する側からすると申請フォームについては特にそう感じました。
- ・ 埼玉県や九州のように関係機関が連携した健康経営推進協議会の設置を望む。
- ・ まだまだ労働者の中には存在を知らない方々がたくさんいると感じます。実際困った際に調べるよりも、普段から身近な存在であるとより利用しやすいのではないかと思います。現状、啓蒙活動もたくさんされているとは思いますが、色々な方の目に留まると良いと思います。

◇その他

《感謝や評価等》（18 件）

- ・ 多様性の時代、色々な病気や障害を持っている方も離職せずに働ける優しい社会や職場を作る必要があることを、もっともっと強く事業者へ国や行政から言っていただかないと、なかなか変わらないと思います。センターの活動に感謝しておりますので、引き続き、どうぞ宜しくお願いします。
- ・ 2021 年までお世話になりました。今年から人数も増えたので、産業医の先生をお願いしました。産業保健センター様にはとても感謝しています。
- ・ 社員のメンタルヘルス問題があるときには早めに相談させてもらっています。その時々で紹介していただいた専門家から納得のいくアドバイスをいただいています。
- ・ 初めての利用でしたが、とても丁寧・迅速にご対応いただき、大変助かりました。今後ともよろしく願いいたします。
- ・ さんぽセンターを知ってから、多くの研修を受講させていただき、カウンセラーのことなど、本当に困ったときに何度も助けていただきました。センターの保健師には本当にお世話になっており、感謝の気持ちでいっぱいです。ありがとうございます。職場でのスタッフの心身、障害者へのフォローなどは、される側も最初は気の進まないことが多いし、その重要性を同僚にさえ理解してもらうことは簡単ではありません（熱量が違います）。だからこそ自分自身も長く継続的に取り組んでいけるように、様々な専門職の方から学び、積極的に力を借りながら、スタッフの笑顔のために取り組んでいきたいと思っています。計画されているセミナーも年々知りたかったピンポイントの内容を教えていただいたり、オンラインも増やしてくださったりして大変助かっております。ありがとうございます。これからもご指導の程、何卒よろしくお願いいたします。

3 ヒアリング調査概要

3.1 目的

センター利用者調査を補完する目的にて、労働組合を対象に実施した。

3.2 実施方法

今回の団体へのヒアリング実施に際しては、対象とする団体を労働組合とし、センター経由で依頼を行った。

依頼に際しては、関心のある事項、日頃の労働衛生分野に関する相談窓口や支援機能の有無、実際の相談の有無、ヒアリングへの協力意向を伺う事前アンケート調査を送付した。

事前アンケートに回答のあった24団体のうち、労働衛生分野に関する相談・支援機能や実績がなくヒアリング拒否となるものが6団体あった一方で、18団体からヒアリングへの協力を得た。

ヒアリング対象とした18団体に対し、ヒアリング項目を示したヒアリングシート（下記3.5参照）を事前に送付し、可能な限り事前に回答を得た。

ヒアリングに際しては、まず調査の趣旨を説明し、機構やセンターの概要を説明した後、ヒアリングシートの内容を中心にヒアリングを行った。

なお、ヒアリングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる実施を基本とし、場合により、電話、メールの使用を併用した。

3.3 実施期間

令和4年11月28日～令和4年12月10日

3.4 対象及び回答状況

事前アンケート回収数	24 団体
ヒアリング拒否	6 団体
ヒアリング実施	18 団体

3.5 ヒアリング項目

1. 団体の状況
 - (1) 主要業務
 - (2) 加盟企業等の規模
 - (3) 加盟企業等の特徴、労働者の特徴
 - (4) 産業保健に関する相談の有無
2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて
 - (1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況
 - (2) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの支援メニューの認知状況
 - (3) 加盟している労働者に積極的に利用を呼び掛けたい支援メニュー
3. 産業保健関連の課題について
 - (1) 団体において、最近話題となった産業保健関連の問題
 - (2) 今後ニーズがあると思われる支援メニュー
 - (3) 産業保健関連の情報の取得方法
4. 情報交流について
 - (1) 団体内部において開催されている集会とその開催頻度
 - (2) 用いている広報媒体
5. その他
 - (1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

3.6 実施結果

1. 産業保健に関する相談や支援機能

(1) 産業保健に関する相談窓口や支援機能の有無

産業保健に関する相談窓口や支援機能について、あると回答したのは6団体、ないと回答したのは12団体で、相談窓口や支援機能を持たない団体が多かった。また、実際に相談があったとしたのは8団体だが、その内容は労働問題がほとんどであった。

2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて

(1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況

	総合支援センター	支援メニュー
知っていた	9 団体	6 団体
知らなかった	9 団体	12 団体

	地域産業保健センター	支援メニュー
知っていた	14 団体	10 団体
知らなかった	4 団体	8 団体

第2部

産業保健総合支援センターについては知っている知らないが半々、地域産業保健センターについては、知っていたという団体が大半を占めた。センターについて知った経緯としては、運営協議会委員となっている関係や、講師依頼をするためにインターネットで調べて知ったなどの回答があげられた。

知っている支援メニューについては、産業保健総合支援センターでは、メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援と、事業主・労働者に対する啓発セミナーが比較的多かった。地域産業保健センターのメニューでは、健康管理の相談をはじめ、健診結果についての医師の意見聴取、ストレスチェックに係る高ストレス者・長時間労働者に対する面接指導、個別訪問による産業保健指導など、いずれも知っていたとする団体が多い。

知らなかった支援メニューのうち積極的に利用を呼び掛けたいものとしては、両立支援や健康管理の相談があげられたが、多くの団体が、加盟企業や労働者の意向がつかめないのも、何を呼び掛けて良いかわからないと回答している。

3. 産業保健関連の課題について

(1) 団体において、最近話題となった産業保健関連の問題

新型コロナウイルス感染症の話題は、すべての団体で出ていた。その他で多かったのは、メンタルヘルスや働き方改革に関する話題は 12 団体以上で取り上げられ、高年齢労働者の話題は半数以上、腰痛、両立支援の話題も半数程度の団体で取り上げられていた。

(2) 今後ニーズがあると思われる支援メニューについて

両立支援、啓発セミナー、労働者の面接指導などに一定のニーズがうかがえた。しかしここでも、加盟企業や労働者の意向がつかめないのも、何を呼び掛けて良いかわからないとする団体が多く見られた。

(3) 産業保健関連の情報の取得方法

ヒアリングを行った全ての団体で情報収集をしていた。取得先は、団体の性質上、厚生労働省の労働局、各府県の労働局からという労働関連機関経由の回答が多くを占めた。

4. 情報交流について

(1) 団体内部において開催されている集会とその開催頻度

役員会はすべての団体で開催されており、開催頻度は年 1 回～年 15 回開催まで幅広く、毎月 1 回開催しているという団体が多かった。総会もすべての団体で開催されており、開催頻度は年 1 回がほとんどであった。また、その他の集会は、団体により頻度が大きく異なるが、労働組合なので春闘とメーデーの集会はどの団体も実施していた。

(2) 用いている広報媒体

紙媒体の広報媒体はほとんどの団体が発行しており、発行頻度は毎月と2か月に1回が多かった。主要な配布先は加盟組合や組合員が中心である。

ネット媒体としても、ほとんどがホームページを運用しており、フェイスブックも約半数が活用している。更新頻度は毎月1〜3回という団体が多いが、4〜5回という団体もあり、比較的頻繁に更新されている様子だった。

5. その他

(1) 機構からの情報配信の可否と、必要とする情報

機構の情報を配信する可能性として、17団体で紙媒体やネットでの配信は可能との回答だった。配信内容は、まずはセンターの概要やサービスメニューなど、センターを周知するのが先決という意見が多かった。ホームページにセンターの情報を掲載する、センターのパンフレットなどを集会で配布することなどが可能とする団体が多かった。

6. まとめ

今回ヒアリングを実施した労働組合は、主にセンターの運営協議会員として活動していた団体の団体であり、センターやセンターの支援メニューについての認知は従来のヒアリング団体よりも高いものであった。

しかしながら、労働組合という性質上、情報収集や相談窓口・支援機能は労働関連を中心に行われており、産業保健分野での活動は必ずしも積極的には行われてはいなかった。今後利用を呼び掛けたい支援メニューについても、両立支援や健康管理の相談などで一定のニーズがうかがえた一方で、多くの団体が、加盟組合や加盟者の意向がつかめないで、何を呼び掛けて良いかわからないと回答していた。

これに関しては、今回のアンケート結果を含め、機構の持つ様々な情報を広く活用してもらえるよう提供していくのが有効である。特に、両立支援の分野は労働と保健が密接に絡む分野であり、連携可能であるとの回答が得られた団体の持つ広報媒体や集会等の機会を有効に活用していくことが、双方にとってメリットがあると言える。

その他、多様なニーズがあることを想定し、まずは一般的な情報からという意見も参考に、広くPRしていく必要がある。

4 考察と課題

4.1 調査実施方法等について

(1) アンケート調査の実施方法

本年度調査は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中での調査となった。

センター利用者調査については、例年、窓口配付・窓口回収を中心に実施してきたが、本年度は初の試みとしてオンライン調査として実施した。具体的には、センター窓口を通じて利用者に回答用のID・パスワードを記した依頼状を配布、回答者が専用サイトにアクセスし回答、送信してもらった。この結果、配布数は前回（17,698件）よりも多い18,095件となったものの、回収数は3,216件と前回（7,621件）の半数にとどまった。このため、回収率低下の原因分析を行うとともに、調査方法について改めて検討する必要がある。また、オンライン回答のみという集団の特性上、情報収集方法やホームページ閲覧経験などの設問においてはオンラインへの親和性がバイアスとなっている可能性もある。なお、回答者の性別、年代、職種といった属性や、事業場規模に前回と大きな違いは見られなかった。

調査ボリュームについては、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で継続して実施することが重要である。

(2) 新規設問項目

今回調査では、広報活動としてセンターホームページの閲覧経験を追加するとともに、事業場の産業保健活動や問題点等についての項目を新規に設定した。

(3) ヒアリング調査の実施方法

ヒアリング調査はセンター利用者調査を補完する目的として、労働組合に対して実施した。調査を行った結果、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターの認知度は従来のヒアリング団体より高いが、保健分野のニーズ把握は積極的にはなされていないこと、団体を通じたセンターのPRの可能性があることなどが示唆された。

4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上

<調査結果から>

- ①センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が33.9%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が28.3%、「ホームページを見て」が16.6%となっている。「以前から利用しているため」は直近3年間で増加傾向にある。【問2 P13】

【考察】

センターを利用したきっかけ及びセンターを知ったきっかけとしては、「以前から利用しているため」や「労働局、労働基準監督署からの紹介」という既存ルートが多くを占める。これらが

増加している一方で、「ホームページを見て」の割合は減少傾向となっており、広報媒体に接触してもらう機会を増やすような取組が必要と言える。

また、利用のきっかけとして「所属団体からの紹介」の割合は、1 割にも満たず低調な推移となっているが、別途実施したヒアリング調査からは、団体を通じた紹介の可能性が示されており、この未開拓の紹介ルートに取り組むことが認知向上に役立つものと考えられる。

4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度

＜調査結果から＞

- ①センターで利用したことがあるサービスを事業場規模別でみると、50 人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 82.7%、50 人以上では、「産業保健研修（1 を除く集合形式等）」が 52.8%と最も高くなっている。【問 6（1） P19】
- ②センターで役に立ったサービスについては、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が 7 割を超えている。「大変役に立った」サービスは、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修（1 を除く集合形式等）」が 46.6%と最も高く、地域産業保健センターでは「健診結果の医師の意見聴取」が 47.0%と最も高くなっていた。また、「産業保健研修」は前回から集合形式等と Web 形式それぞれの有効性として捉えているが、いずれも 9 割以上が役に立ったとしている。一方、「職場巡視等の個別訪問支援」、「高ストレス者に対する面接指導」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は「大変役に立った」が 3 割未満にとどまっている。【問 6（2） P20】
- ③センターを利用したことによる事業場への効果を経年でみると、「健康に対する意識が向上」は過去 2 年間の 5 割台から今回は 6 割を超えた。「健康診断受診率が向上」や「年次有給休暇取得率が向上」は、割合は低いものの増加傾向にある。【問 6（4） P24】
- ④事業場の産業保健活動の課題や問題等では、「健康管理全般への対応」が 33.2%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策（9, 10 を除く）」が 22.3%となっている。また、50 人未満では「健康管理全般への対応」が、50 人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策」、「ストレスチェック後の職場環境改善」が 3 割台となっている。【問 7 P26】
- ⑤今後利用を希望するサービスを事業場規模別でみると、50 人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 68.4%、50 人以上では、「産業保健研修」が 66.4%となっている。【問 8 P28】

【考察】

利用者の多いサービスとしては、50 人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」、50 人以上の事業場では「産業保健研修（1 を除く集合形式等）」があげられる。これらは、直近 3 年間にわたっても常に高い割合を占め、かつ、役に立ったという回答が 9 割前後を占めるサービスであり、今後も継続していく必要がある。一方で、50 人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」以外のサービスの利用経験は少なく、「健康相談」を除きいずれも 2 割に満たない。また、50 人以上の事業場においても、「メルマガ・ホームページ等による情報提供」、「産業保健研修

第2部

(Web形式)」を除きいずれも2割未満となっている。

このように、サービス利用内容には偏りが大きいですが、いずれのサービスもサービス利用者からは高い評価が得られており、より積極的な活用が望まれる。

「産業保健研修（Web形式）」は前回調査から捉え始めたものである。利用率は全体では1割台にとどまるものの、満足度は9割を超えるという結果となっている。利用状況としてはWeb形式よりも集合形式の方がまだまだ多いが、50人以上の事業場の利用率は34.9%と高く、前回(24.7%)から10ポイント増加していること、自由回答においてもWeb形式での研修の充実を望む声が見られることから、それぞれの利点を生かしつつ、今後より広い利用者の獲得に向け取組を進めることが期待される。

利用者満足度の向上の観点からは、「ホームページ」の充実も必要である。利用したことがあるサービスとして、50人以上では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が45.0%（前回33.7%）と高くなっているが、利用者の満足度は「大変役に立った」が前回同様3割と低い値にとどまっている。その一方、特に規模の大きい事業所では、利用のきっかけとして「ホームページを見て」が比較的高いことや、今後利用を希望するサービスでも「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が増加していることから、ホームページなどの媒体による情報提供については改善の余地がある。

令和3年度に取り組んだ事業場の産業保健活動は「職場の感染症対策」、令和4年度上期において強化したのも「職場の感染症対策」が高く、新型コロナウイルス感染症への対応が続いていたことがうかがえる結果であった。そのような中、センター事業の利用状況や効果・満足度に関して、前回に続き「変化がない」ということは高く評価すべき結果と言える。これはすなわち、医療・産業保健活動にとどまらず経済活動にも多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染状況の中でも、センターの提供するサービスは常に求められている証であり、またそのニーズに対し、各センターではコロナ禍においても適切に、かつ満足度を落とすことなくサービスを提供し続けることができた結果に他ならない。

この他では、「職場におけるメンタルヘルス対策（9、10を除く）」を事業場の産業保健活動の課題とするものが多く、自由意見欄にも職場の課題としてメンタルヘルスに関することは多く寄せられている。これらの声も参考に、事業場が求めるサービス内容の検討・充実により、利用満足度を高めていくことも求められる。

4.4 センターの広報活動

＜調査結果から＞

- ①センターのホームページの閲覧経験は56.3%となっている。ホームページの感想としては、「大変わかりやすかった」、「分かりやすかった」をあわせた『分かりやすかった』とする意見

が 71.5%となっている。【問 10 (1) P32／問 10 (2) P34】

- ②センター紹介動画の閲覧経験は 11.0%となっており、前回からやや増加している。動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が 69.2%と高く、前回から増加している。

【問 10 (3) P36／問 10 (4) P38】

- ③リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」の閲覧経験は 15.0%となっており、前回からやや増加している。リーフレットを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が 53.0%で最も高く、次いで、「ホームページ」が 34.8%となっている。特に「ホームページ」は前回から 10 ポイント以上増加している。【問 10(5) P40／問 10 (6) P42】

- ④冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の閲覧経験は 22.2%となっており、この 3 年間では微増が続いている。冊子を見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が 54.2%と最も高いが、この 3 年間では減少傾向が見られる。一方、割合は低いものの「ホームページ」（21.3%）は増加傾向となっている。【問 10(7) P44／問 10(8) P46】

【考察】

センターの広報活動について、ホームページの認知は半数程度だが、動画や冊子の認知は低く、いずれも若年層の認知がより低くなっていた。その一方、動画、リーフレットや冊子の閲覧のきっかけとしてホームページからという回答が増加傾向にあることも確認できた。

これらを踏まえ、動画や冊子、それぞれの媒体による狙いを改めて確認し、広報活動をより一層的確なものとする必要がある。自由回答欄にも様々な情報や支援を求める声が寄せられていることから、機構、センターに求められる役割として引き続き取組を充実していくことが求められる。

センターの広報活動という点では、今回の調査でも自由回答の中にそれぞれの事業場の抱える様々な課題が示されるとともに、参考となる好事例、取組事例の紹介を求める声やインターネット、メルマガ、YouTube の利用など、オンラインを活用した要望が寄せられている。より積極的に、センターを使ってもらうための広報、より具体的に利用者にマッチした活動方法の充実が求められる。

人生 100 年時代と言われる中、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、改正高年齢者雇用安定法（いわゆる 70 歳就業法）の施行による高齢労働者の増加、障害者雇用の促進などの社会情勢の変化とともに、今日では新型コロナウイルス感染症対策の必要性も加わり、事業場に求められる対応也多岐にわたるものとなっている。特に専属の担当部署がない中・小規模の事業場にとっては、産業保健分野における課題について今、何をすべきなのか、どう取り組んでいけばよいのか、困難を抱えている事業場は多い。これらの事業場に向け、時代に即した課題をタイムリーに提示し、具体的な取組事例を提示していくことは、今後もより一層重要となると思われる。

第3部 調査結果と集計表

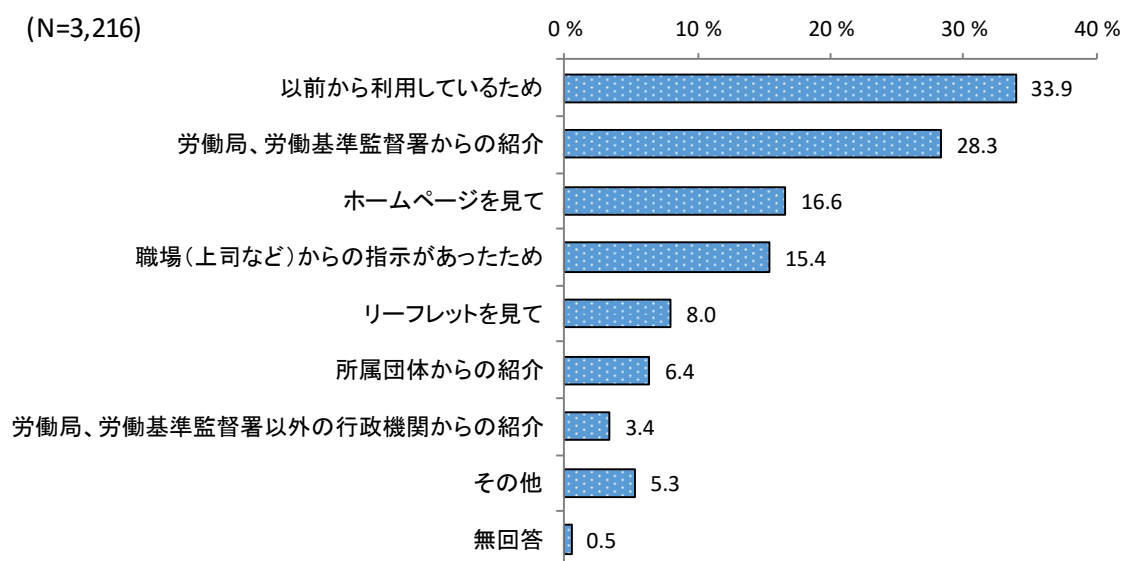
問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）

※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が33.9%と最も高く、次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が28.3%、「ホームページを見て」が16.6%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	911	28.3
2 1. 以外の行政機関からの紹介	109	3.4
3 所属団体からの紹介	207	6.4
4 職場（上司など）からの指示があったため	495	15.4
5 ホームページを見て	534	16.6
6 リーフレットを見て	257	8.0
7 以前から利用しているため	1,091	33.9
8 その他	172	5.3
無回答	16	0.5



【業種・事業場規模別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ								
		署労働局、 からの紹介 労働基準監督	上記以外の 行政機関か	所属団体からの 紹介	職場（上司など） からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用している	その他	無回答
全 体	3,216 100.0	911 28.3	109 3.4	207 6.4	495 15.4	534 16.6	257 8.0	1,091 33.9	172 5.3	16 0.5
業 種	農業、林業	37 100.0	15 40.5	3 8.1	3 8.1	7 18.9	1 2.7	10 27.0	1 2.7	-
	漁業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	6 37.5	-	-	1 6.3	2 12.5	1 6.3	8 50.0	-
	建設業	446 100.0	138 30.9	15 3.4	27 6.1	81 18.2	40 9.0	29 6.5	145 32.5	23 5.2
	製造業	868 100.0	289 33.3	37 4.3	53 6.1	104 12.0	127 14.6	72 8.3	318 36.6	33 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	12 25.0	1 2.1	3 6.3	16 33.3	9 18.8	5 10.4	16 33.3	2 4.2
	情報通信業	60 100.0	17 28.3	3 5.0	6 10.0	12 20.0	14 23.3	3 5.0	14 23.3	2 3.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	83 31.9	7 2.7	17 6.5	54 20.8	14 5.4	19 7.3	90 34.6	9 3.5
	卸売業、小売業	309 100.0	104 33.7	8 2.6	12 3.9	64 20.7	31 10.0	19 6.1	101 32.7	19 6.1
	金融業、保険業	51 100.0	5 9.8	1 2.0	7 13.7	4 7.8	18 35.3	5 9.8	23 45.1	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	1 4.8	-	5 23.8	4 19.0	2 9.5	6 28.6	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	20 28.2	3 4.2	4 5.6	10 14.1	13 18.3	3 4.2	23 32.4	4 5.6
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	-	2 5.9	6 17.6	2 5.9	3 8.8	11 32.4	3 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	12 37.5	-	1 3.1	5 15.6	7 21.9	2 6.3	10 31.3	-
	教育、学習支援業	64 100.0	14 21.9	1 1.6	10 15.6	5 7.8	19 29.7	15 23.4	26 40.6	1 1.6
	医療、福祉	434 100.0	77 17.7	14 3.2	31 7.1	56 12.9	131 30.2	43 9.9	132 30.4	26 6.0
	複合サービス事業	21 100.0	6 28.6	1 4.8	2 9.5	4 19.0	5 23.8	1 4.8	7 33.3	2 9.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	222 100.0	62 27.9	10 4.5	9 4.1	34 15.3	45 20.3	15 6.8	67 30.2	20 9.0
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	5 7.6	1 1.5	13 19.7	4 6.1	20 30.3	13 19.7	29 43.9	1 1.5
	その他	132 100.0	27 20.5	3 2.3	7 5.3	18 13.6	26 19.7	7 5.3	52 39.4	19 14.4
	無回答	21 100.0	3 14.3	-	-	3 14.3	6 28.6	-	3 14.3	1 4.8
事業場規模別	1～9人	372 100.0	127 34.1	10 2.7	24 6.5	59 15.9	32 8.6	14 3.8	112 30.1	31 8.3
	10～29人	1,177 100.0	455 38.7	46 3.9	64 5.4	201 17.1	73 6.2	61 5.2	382 32.5	53 4.5
	30～49人	704 100.0	238 33.8	28 4.0	31 4.4	119 16.9	60 8.5	53 7.5	254 36.1	36 5.1
	50～99人	250 100.0	36 14.4	5 2.0	22 8.8	31 12.4	72 28.8	30 12.0	86 34.4	18 7.2
	100～299人	284 100.0	30 10.6	11 3.9	24 8.5	38 13.4	105 37.0	48 16.9	100 35.2	9 3.2
	300～999人	236 100.0	17 7.2	7 3.0	26 11.0	27 11.4	100 42.4	23 9.7	90 38.1	13 5.5
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	1 0.7	11 7.8	13 9.2	69 48.9	25 17.7	51 36.2	9 6.4
	5,000人以上	33 100.0	-	1 3.0	5 15.2	7 21.2	16 48.5	2 6.1	12 36.4	-
	無回答	19 100.0	-	-	-	-	7 36.8	1 5.3	4 21.1	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	820 36.4	84 3.7	119 5.3	379 16.8	165 7.3	128 5.7	748 33.2	120 5.3
	50人以上	944 100.0	91 9.6	25 2.6	88 9.3	116 12.3	362 38.3	128 13.6	339 35.9	49 5.2

※「全体」の構成比と比較して、20 ポイント以上高い項目には赤色、20 ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が 10 未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。

（複数回答可）

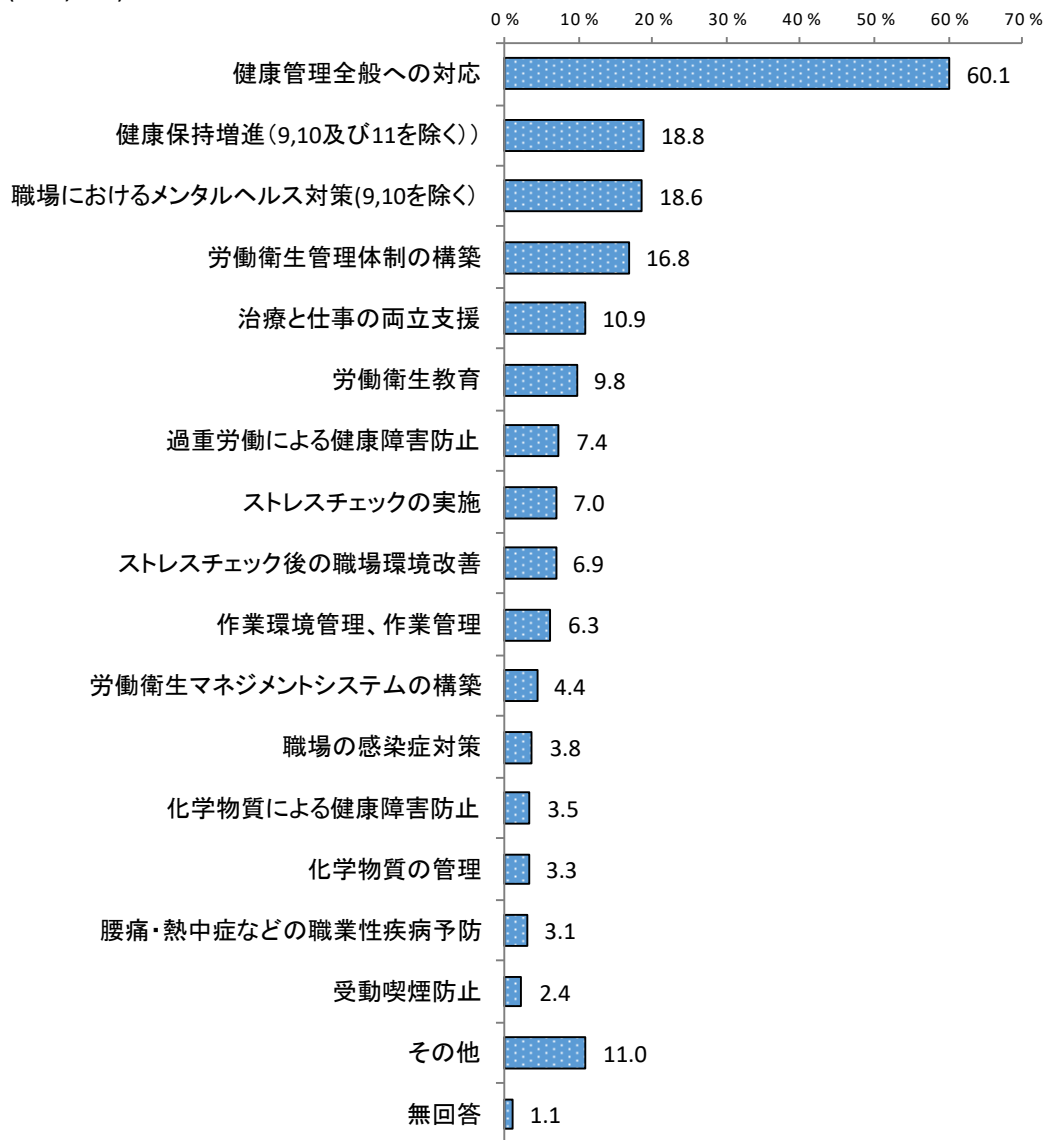
センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 60.1%と最も高く、次いで、「健康保持増進(9,10及び11を除く)」が 18.8%、「職場におけるメンタルヘルス対策(9,10を除く)」が 18.6%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働衛生管理体制の構築	540	16.8
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	141	4.4
3 作業環境管理、作業管理	202	6.3
4 健康管理全般への対応	1,932	60.1
5 労働衛生教育	316	9.8
6 化学物質の管理	106	3.3
7 化学物質による健康障害防止	111	3.5
8 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	101	3.1
9 ストレスチェックの実施	225	7.0
10 ストレスチェック後の職場環境改善	221	6.9
11 職場におけるメンタルヘルス対策（9,10を除く） ※注	599	18.6
12 健康保持増進（9,10及び11を除く）	603	18.8
13 過重労働による健康障害防止	237	7.4
14 受動喫煙防止	77	2.4
15 治療と仕事の両立支援	350	10.9
16 職場の感染症対策	122	3.8
17 その他	354	11.0
無回答	34	1.1

注）ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策

(N=3,216)



第3部

【業種・事業場規模別】

		調査数	問3 センターを利用した目的																		その他	無回答
			労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾患予防	ストレスチェックの実施	職場環境改善	ストレスチェック後の職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	労働安全衛生法による健康障害防止	労働安全衛生法による健康障害防止	労働安全衛生法による健康障害防止	労働安全衛生法による健康障害防止	労働安全衛生法による健康障害防止			
全 体			3,216 100.0	540 16.8	141 4.4	202 6.3	1,932 60.1	316 9.8	106 3.3	111 3.5	101 3.1	225 7.0	221 6.9	599 18.6	603 18.8	237 7.4	77 2.4	350 10.9	122 3.8	354 11.0	34 1.1	
業 種	農業、林業	37 100.0	9 24.3	1 2.7	3 8.1	25 67.6	4 10.8	1 2.7	1 2.7	2 5.4	1 2.7	4 10.8	3 8.1	2 5.4	2 5.4	2 5.4	2 5.4	2 5.4	4 10.8			
	漁業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 100.0	3 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3			
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	15 93.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3			
	建設業	446 100.0	72 16.1	13 2.9	24 5.4	288 64.6	33 7.4	4 0.9	5 1.1	9 2.0	14 3.1	11 2.5	46 10.3	89 20.0	32 7.2	6 1.3	26 5.8	5 1.1	54 12.1	3 0.7		
	製造業	868 100.0	144 16.6	32 3.7	84 9.7	524 60.4	97 11.2	55 6.3	58 6.7	49 5.6	51 5.9	63 7.3	163 18.8	160 18.4	47 5.4	22 2.5	89 10.3	29 3.3	81 9.3	10 1.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	11 22.9	2 4.2	3 6.3	36 75.0	6 12.5	1 2.1	1 2.1	3 6.3	5 10.4	6 12.5	11 22.9	11 22.9	1 2.1	7 14.6	3 6.3	7 14.6	1 2.1			
	情報通信業	60 100.0	14 23.3	5 8.3	5 8.3	32 53.3	6 10.0	2 3.3	2 3.3	7 11.7	10 16.7	17 28.3	11 18.3	11 18.3	4 6.7	12 20.0	4 6.7	10 16.7	1 3.3			
	運輸業、郵便業	260 100.0	49 18.8	20 7.7	12 4.6	191 73.5	27 10.4	2 0.8	3 1.2	7 2.7	14 5.4	10 3.8	21 8.1	26 10.0	5 1.9	27 10.4	6 2.3	17 6.5	2 0.8			
	卸売業、小売業	309 100.0	38 12.3	5 1.6	4 1.3	217 70.2	9 2.9	2 0.6	1 0.3	6 1.9	10 3.1	31 10.0	55 17.8	9 2.9	7 2.3	18 5.8	7 2.3	37 12.0	3 1.0			
	金融業、保険業	51 100.0	8 15.7	1 2.0	2 3.9	26 51.0	6 11.8	1 2.0	1 2.0	7 13.7	11 21.6	23 45.1	9 17.6	8 15.7	3 5.9	10 19.6	4 7.8	5 9.8	1 2.0			
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	1 5.1	12 57.1	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8			
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	6 8.5	1 4.2	3 7.1	37 52.1	4 5.6	1 1.4	1 1.4	6 8.5	5 7.0	16 22.5	15 21.1	9 12.7	1 1.4	11 15.5	1 1.4	5 7.0	1 1.4			
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	6 17.6	1 2.9	1 2.9	22 64.7	3 8.8	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	4 11.8	5 14.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	6 17.6	1 2.9			
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	3 9.4	18 56.3	2 6.3	1 3.1	1 3.1	3 9.4	2 6.3	4 12.5	5 15.6	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	1 3.1			
	教育、学習支援業	64 100.0	17 26.6	6 9.4	8 12.5	40 62.5	18 28.1	4 6.3	4 6.3	15 23.4	10 15.6	22 34.4	14 21.9	9 14.1	2 3.1	17.2 10.9	7 9.4	6 9.4	1 2.5			
	医療、福祉	434 100.0	84 19.4	27 6.2	25 5.8	199 45.9	52 12.0	19 4.4	19 4.4	59 13.6	57 13.1	127 29.3	66 15.2	38 8.8	18 4.1	71 16.4	37 8.5	55 12.7	4 0.9			
	複合サービス事業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	15 71.4	2 9.5	1 4.8	1 4.8	5 23.8	3 14.3	3 14.3	3 14.3	2 9.5	1 4.8	4 19.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8			
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	34 15.3	10 4.5	9 4.1	131 59.0	16 7.2	4 1.8	2 0.9	12 5.4	9 4.1	45 20.3	39 17.6	14 6.3	1 2.3	27 12.2	5 2.3	24 10.8	2 0.9			
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	11 16.7	5 7.6	7 10.6	24 36.4	14 21.2	4 6.1	6 9.1	12 18.2	10 15.2	31 47.0	13 19.7	17 25.8	4 6.1	12 18.2	7 10.6	4 6.1	1 1.5			
	その他	132 100.0	21 15.9	8 6.1	4 3.1	72 54.5	12 9.1	2 1.5	3 2.3	5 3.8	6 7.6	10 22.7	30 20.5	27 6.8	9 1.5	18 13.6	5 3.8	27 20.5	2 1.5			
	無回答	21 100.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8	2 9.5	3 14.3	7 33.3			
事業場規模別	1～9人	372 100.0	58 15.6	11 3.0	12 3.2	238 64.0	15 4.0	5 1.3	5 1.3	16 4.3	7 1.9	29 7.8	63 16.9	18 4.8	3 0.8	21 5.6	4 1.1	42 11.3	4 1.1			
	10～29人	1,177 100.0	187 15.9	27 2.3	52 4.4	806 68.5	45 3.8	3 0.3	10 0.8	34 2.9	25 2.1	91 7.7	220 18.7	61 5.2	3 0.3	61 5.2	12 1.0	134 11.4	7 0.6			
	30～49人	704 100.0	117 16.6	29 4.1	23 3.3	483 68.6	39 5.5	5 0.7	8 1.1	31 4.4	24 3.4	82 11.6	147 20.9	39 5.5	6 0.9	48 6.8	13 1.8	79 11.2	4 0.6			
	50～99人	250 100.0	48 19.2	20 8.0	20 8.0	107 42.8	50 20.0	17 6.8	18 7.2	22 8.8	37 14.8	42 16.8	97 38.8	52 20.8	23 9.2	43 17.2	25 10.0	27 10.8	3 1.2			
	100～299人	284 100.0	59 20.8	18 6.3	38 13.4	126 44.4	76 26.8	23 8.1	27 9.5	35 12.3	41 14.4	115 40.5	33 11.6	37 13.0	17 6.0	60 21.1	27 9.5	22 7.7	2 0.7			
	300～999人	236 100.0	41 17.4	18 7.6	28 11.9	96 40.7	59 25.0	30 12.7	25 10.6	46 19.5	50 21.2	102 43.2	50 21.2	29 12.3	19 8.1	67 28.4	28 11.9	27 11.4	1 0.4			
	1,000～4,999人	141 100.0	25 17.7	16 11.3	23 16.3	64 45.4	27 19.1	16 11.3	11 7.8	23 16.3	27 19.1	66 46.8	29 20.6	24 17.0	11 7.8	36 25.5	8 5.7	12 8.5	3 2.1			
	5,000人以上	33 100.0	4 12.1	1 3.0	4 12.1	11 33.3	2 6.1	3 9.1	1 3.0	2 6.1	5 15.2	16 48.5	7 21.2	6 18.2	6 18.2	13 39.4	4 12.1	6 18.2	1 3.0			
	無回答	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 10.5	1 5.3	1 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 10.5	1 10.5	1 10.5	1 5.3	1 5.3	1 26.3	9 47.4			
	50人未満	2,253 100.0	362 16.1	67 3.0	87 3.9	1,527 67.8	99 4.4	13 0.6	23 1.0	81 3.6	56 2.5	202 9.0	430 19.1	118 5.2	12 0.5	130 5.8	29 1.3	255 11.3	15 0.7			
	50人以上	944 100.0	177 18.8	73 7.7	113 12.0	404 42.8	214 22.7	93 9.9	87 9.2	144 15.3	165 17.5	396 41.9	171 18.1	119 12.6	65 6.9	219 23.2	92 9.7	94 10.0	10 1.1			

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問4 センターの利用についてお伺いします。

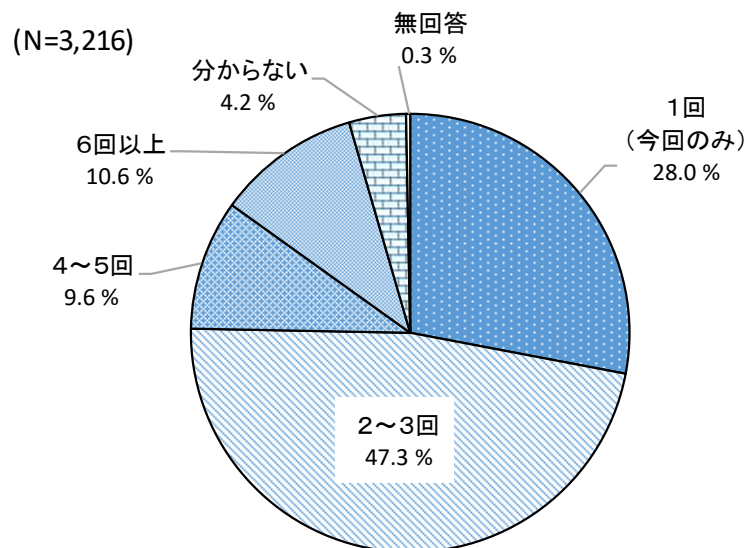
(1) 令和3年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。

(サービスの種類を問わず)

センターを利用した回数は、「2～3回」が47.3%と最も高く、次いで、「1回（今回のみ）」が28.0%、「4～5回」が10.6%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 1回（今回のみ）	901	28.0
2 2～3回	1,520	47.3
3 4～5回	310	9.6
4 6回以上	342	10.6
5 分からない	134	4.2
無回答	9	0.3



第3部

【業種・事業場規模別】

		調査数	問4(1)センター利用回数(令和3年度から現在)					
			1回 (今回のみ)	2 3回	4 5回	6回以上	分からない	無回答
全 体		3,216 100.0	901 28.0	1,520 47.3	310 9.6	342 10.6	134 4.2	9 0.3
業 種	農業、林業	37 100.0	11 29.7	23 62.2	— —	3 8.1	— —	— —
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	— —	— —	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	— —
	建設業	446 100.0	135 30.3	221 49.6	35 7.8	32 7.2	23 5.2	— —
	製造業	868 100.0	222 25.6	438 50.5	68 7.8	95 10.9	44 5.1	1 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	14 29.2	27 56.3	3 6.3	3 6.3	1 2.1	— —
	情報通信業	60 100.0	13 21.7	29 48.3	6 10.0	11 18.3	1 1.7	— —
	運輸業、郵便業	260 100.0	63 24.2	134 51.5	31 11.9	23 8.8	9 3.5	— —
	卸売業、小売業	309 100.0	110 35.6	150 48.5	22 7.1	18 5.8	9 2.9	— —
	金融業、保険業	51 100.0	15 29.4	19 37.3	3 5.9	12 23.5	2 3.9	— —
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	8 38.1	— —	5 23.8	1 4.8	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	25 35.2	28 39.4	10 14.1	4 5.6	4 5.6	— —
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	19 55.9	1 2.9	— —	3 8.8	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	11 34.4	14 43.8	2 6.3	3 9.4	2 6.3	— —
	教育、学習支援業	64 100.0	15 23.4	24 37.5	11 17.2	13 20.3	1 1.6	— —
	医療、福祉	434 100.0	120 27.6	169 38.9	62 14.3	66 15.2	17 3.9	— —
	複合サービス事業	21 100.0	4 19.0	12 57.1	2 9.5	2 9.5	1 4.8	— —
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	68 30.6	103 46.4	24 10.8	17 7.7	9 4.1	1 0.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	17 25.8	23 34.8	11 16.7	13 19.7	2 3.0	— —
	その他	132 100.0	31 23.5	59 44.7	18 13.6	19 14.4	4 3.0	1 0.8
	無回答	21 100.0	5 23.8	8 38.1	— —	2 9.5	— —	6 28.6
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	150 40.3	167 44.9	18 4.8	18 4.8	19 5.1	— —
	10～29人	1,177 100.0	338 28.7	656 55.7	83 7.1	69 5.9	31 2.6	— —
	30～49人	704 100.0	166 23.6	394 56.0	64 9.1	49 7.0	30 4.3	1 0.1
	50～99人	250 100.0	72 28.8	90 36.0	26 10.4	42 16.8	20 8.0	— —
	100～299人	284 100.0	73 25.7	86 30.3	53 18.7	53 18.7	19 6.7	— —
	300～999人	236 100.0	59 25.0	72 30.5	38 16.1	57 24.2	10 4.2	— —
	1,000～4,999人	141 100.0	28 19.9	44 31.2	25 17.7	41 29.1	2 1.4	1 0.7
	5,000人以上	33 100.0	10 30.3	7 21.2	1 3.0	13 39.4	2 6.1	— —
	無回答	19 100.0	5 26.3	4 21.1	2 10.5	— —	1 5.3	7 36.8
	50人未満	2,253 100.0	654 29.0	1,217 54.0	165 7.3	136 6.0	80 3.6	1 0.0
	50人以上	944 100.0	242 25.6	299 31.7	143 15.1	206 21.8	53 5.6	1 0.1

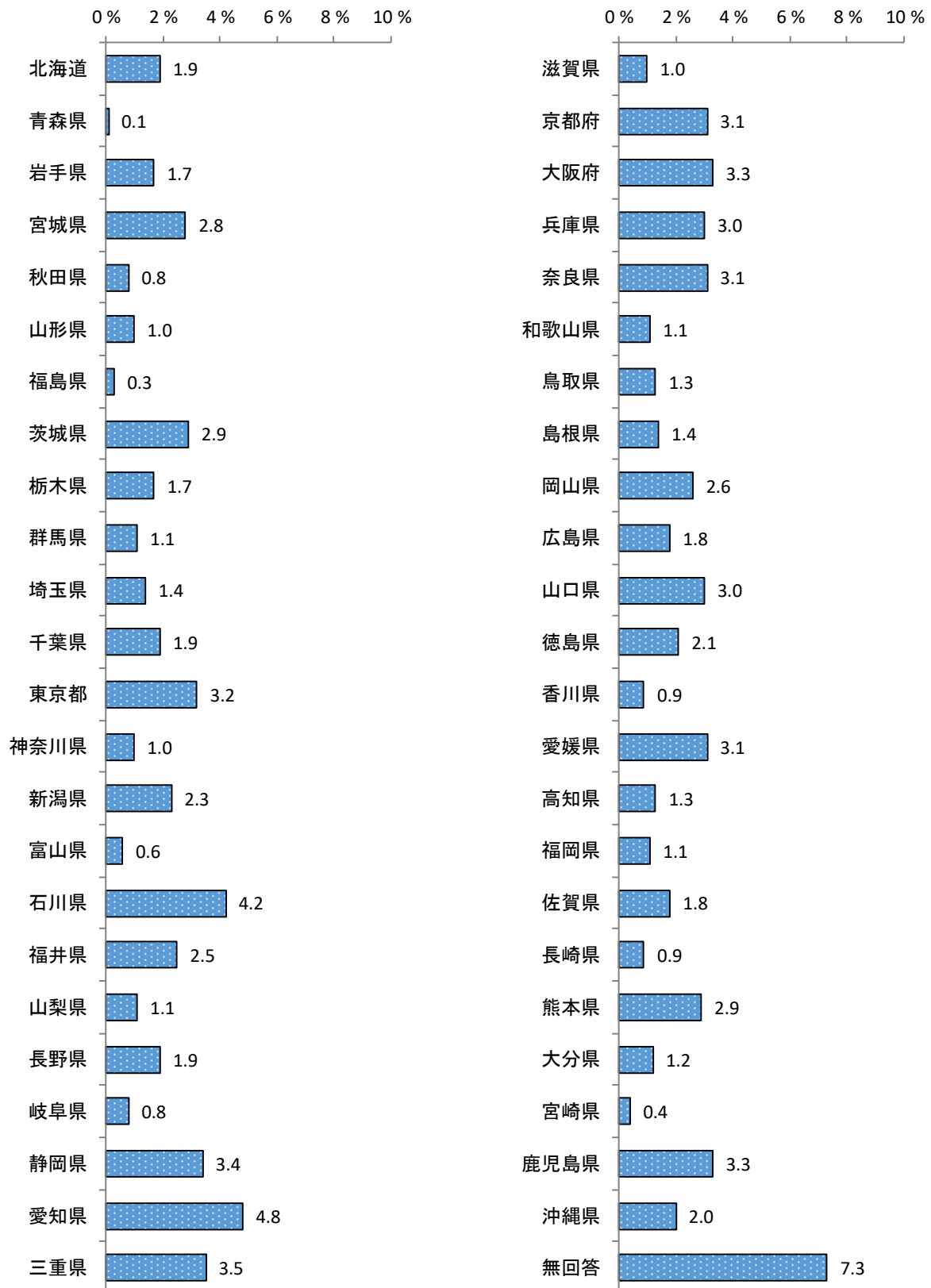
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問4 センターの利用についてお伺いします。

(2)(1)で「1.～4.」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

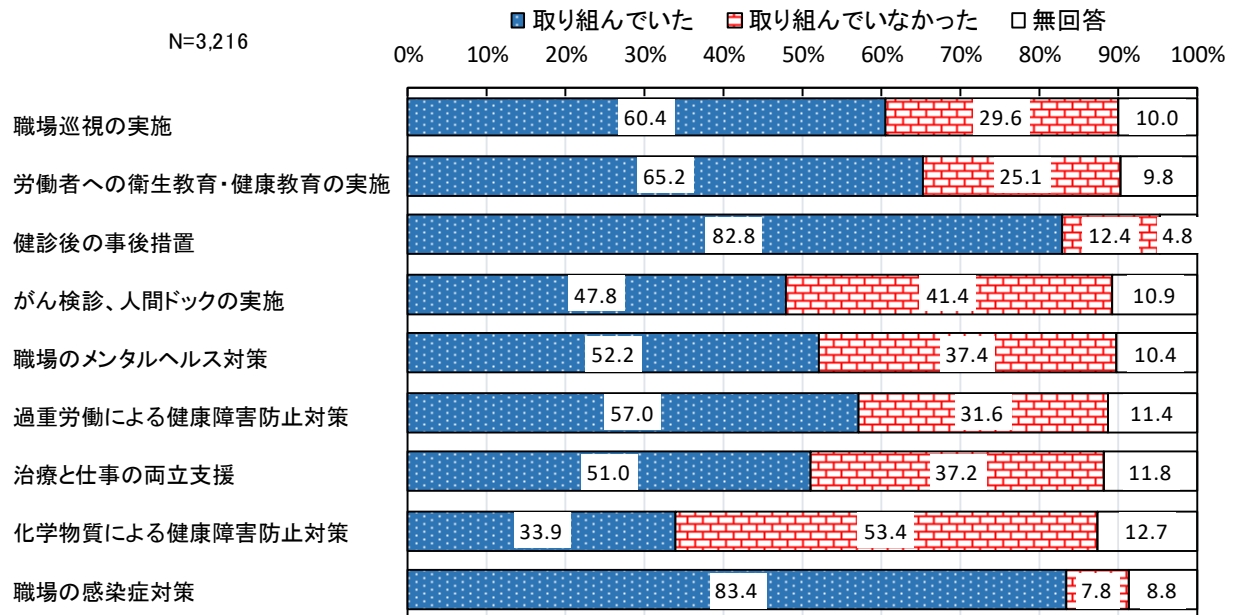
(N=3,216)



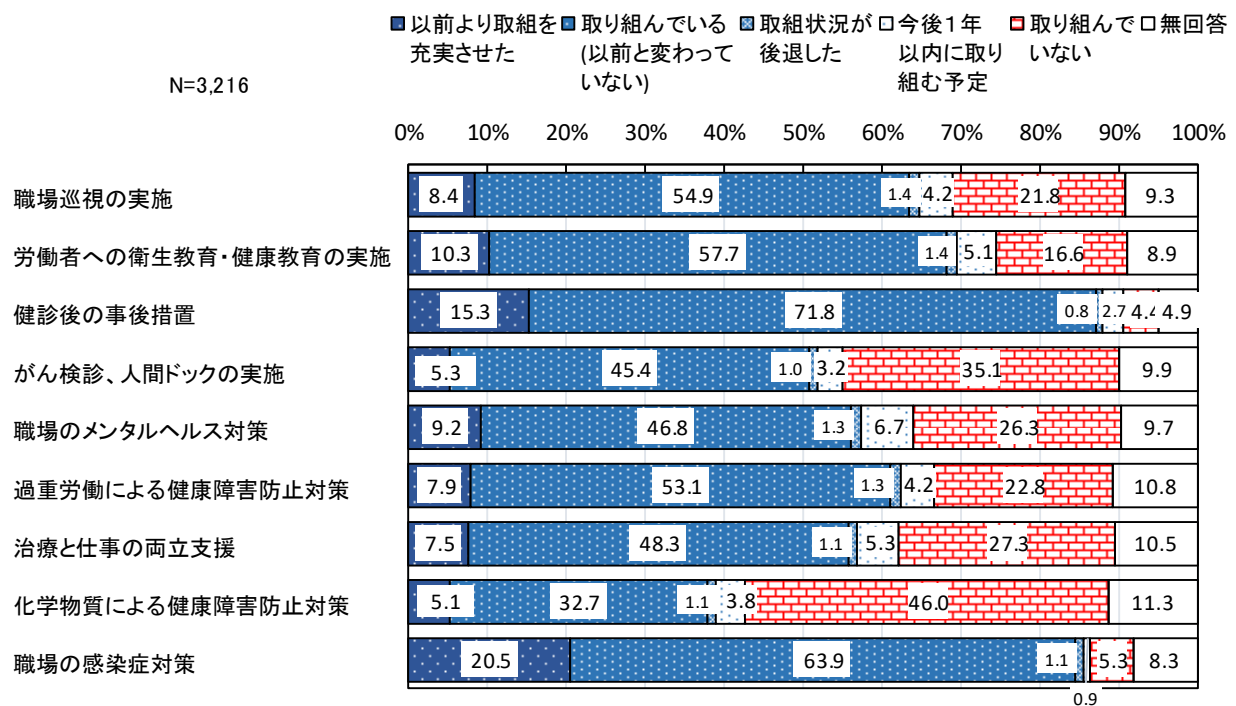
第3部

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)と、(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)で、それぞれ該当する番号を選択してください。

【今までの取組(令和3年度)】



【最新の取組状況(令和4年度上期)】



1. 職場巡視の実施

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	1. 職場巡視の実施		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216	1,943	953	320
		100.0	60.4	29.6	10.0
業 種	農業、林業	37	19	14	4
		100.0	51.4	37.8	10.8
	漁業	3	2	1	-
		100.0	66.7	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	8	7	1
		100.0	50.0	43.8	6.3
	建設業	446	252	153	41
		100.0	56.5	34.3	9.2
	製造業	868	616	190	62
		100.0	71.0	21.9	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	34	9	5
		100.0	70.8	18.8	10.4
	情報通信業	60	38	17	5
		100.0	63.3	28.3	8.3
	運輸業、郵便業	260	164	68	28
		100.0	63.1	26.2	10.8
	卸売業、小売業	309	143	118	48
		100.0	46.3	38.2	15.5
	金融業、保険業	51	41	7	3
		100.0	80.4	13.7	5.9
	不動産業、物品賃貸業	21	10	8	3
		100.0	47.6	38.1	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71	37	26	8
		100.0	52.1	36.6	11.3
	宿泊業、飲食サービス業	34	17	16	1
		100.0	50.0	47.1	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32	13	17	2
		100.0	40.6	53.1	6.3
	教育、学習支援業	64	47	11	6
		100.0	73.4	17.2	9.4
	医療、福祉	434	245	150	39
		100.0	56.5	34.6	9.0
	複合サービス事業	21	17	3	1
		100.0	81.0	14.3	4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222	124	79	19
		100.0	55.9	35.6	8.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66	41	21	4
		100.0	62.1	31.8	6.1
	その他	132	71	32	29
		100.0	53.8	24.2	22.0
	無回答	21	4	6	11
		100.0	19.0	28.6	52.4
事業場規模別	1～9人	372	179	143	50
		100.0	48.1	38.4	13.4
	10～29人	1,177	600	440	137
		100.0	51.0	37.4	11.6
	30～49人	704	423	216	65
		100.0	60.1	30.7	9.2
	50～99人	250	186	50	14
		100.0	74.4	20.0	5.6
	100～299人	284	222	43	19
		100.0	78.2	15.1	6.7
	300～999人	236	183	39	14
		100.0	77.5	16.5	5.9
	1,000～4,999人	141	118	18	5
		100.0	83.7	12.8	3.5
	5,000人以上	33	31	1	1
		100.0	93.9	3.0	3.0
	無回答	19	1	3	15
		100.0	5.3	15.8	78.9
	50人未満	2,253	1,202	799	252
		100.0	53.4	35.5	11.2
	50人以上	944	740	151	53
		100.0	78.4	16.0	5.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 職場巡視の実施

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	1. 職場巡視の実施					
			せ た 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ	と 取 り 組 ん で い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体		3,216 100.0	271 8.4	1,766 54.9	45 1.4	136 4.2	700 21.8	298 9.3
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	18 48.6	－ －	1 2.7	14 37.8	2 5.4
	漁業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	－ －	9 56.3	－ －	1 6.3	5 31.3	1 6.3
	建設業	446 100.0	40 9.0	235 52.7	4 0.9	25 5.6	100 22.4	42 9.4
	製造業	868 100.0	94 10.8	541 62.3	13 1.5	25 2.9	135 15.6	60 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	4 8.3	32 66.7	1 2.1	2 4.2	4 8.3	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	4 6.7	38 63.3	1 1.7	2 3.3	9 15.0	6 10.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	19 7.3	152 58.5	1 0.4	17 6.5	44 16.9	27 10.4
	卸売業、小売業	309 100.0	17 5.5	143 46.3	4 1.3	11 3.6	94 30.4	40 12.9
	金融業、保険業	51 100.0	4 7.8	34 66.7	4 7.8	2 3.9	4 7.8	3 5.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	－ －	－ －	8 38.1	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	1 1.4	36 50.7	1 1.4	3 4.2	22 31.0	8 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	2 5.9	15 44.1	－ －	5 14.7	9 26.5	3 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	13 40.6	－ －	4 12.5	12 37.5	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	5 7.8	43 67.2	1 1.6	2 3.1	7 10.9	6 9.4
	医療、福祉	434 100.0	41 9.4	209 48.2	10 2.3	19 4.4	120 27.6	35 8.1
	複合サービス事業	21 100.0	－ －	16 76.2	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	11 5.0	119 53.6	3 1.4	13 5.9	60 27.0	16 7.2
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	10 15.2	33 50.0	－ －	2 3.0	17 25.8	4 6.1
	その他	132 100.0	11 8.3	66 50.0	1 0.8	1 0.8	27 20.5	26 19.7
	無回答	21 100.0	－ －	4 19.0	－ －	－ －	6 28.6	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	21 5.6	178 47.8	3 0.8	17 4.6	103 27.7	50 13.4
	10～29人	1,177 100.0	75 6.4	583 49.5	9 0.8	53 4.5	333 28.3	124 10.5
	30～49人	704 100.0	48 6.8	391 55.5	7 1.0	32 4.5	165 23.4	61 8.7
	50～99人	250 100.0	37 14.8	148 59.2	4 1.6	12 4.8	37 14.8	12 4.8
	100～299人	284 100.0	35 12.3	187 65.8	8 2.8	14 4.9	24 8.5	16 5.6
	300～999人	236 100.0	37 15.7	149 63.1	10 4.2	2 0.8	26 11.0	12 5.1
	1,000～4,999人	141 100.0	16 11.3	104 73.8	2 1.4	6 4.3	7 5.0	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	2 6.1	26 78.8	2 6.1	－ －	2 6.1	1 3.0
	無回答	19 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 15.8	16 84.2
	50人未満	2,253 100.0	144 6.4	1,152 51.1	19 0.8	102 4.5	601 26.7	235 10.4
	50人以上	944 100.0	127 13.5	614 65.0	26 2.8	34 3.6	96 10.2	47 5.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(1) 令和3年度（対象期間：令和3年4月～令和4年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	2,096 65.2	806 25.1	314 9.8
業 種	農業、林業	37 100.0	20 54.1	10 27.0	7 18.9
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3
	建設業	446 100.0	300 67.3	109 24.4	37 8.3
	製造業	868 100.0	594 68.4	209 24.1	65 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	38 79.2	5 10.4	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	45 75.0	11 18.3	4 6.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	203 78.1	35 13.5	22 8.5
	卸売業、小売業	309 100.0	169 54.7	97 31.4	43 13.9
	金融業、保険業	51 100.0	36 70.6	10 19.6	5 9.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	11 52.4	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	43 60.6	19 26.8	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	25 73.5	8 23.5	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	15 46.9	15 46.9	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	44 68.8	12 18.8	8 12.5
	医療、福祉	434 100.0	255 58.8	138 31.8	41 9.4
	複合サービス事業	21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	144 64.9	60 27.0	18 8.1
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	43 65.2	18 27.3	5 7.6
	その他	132 100.0	77 58.3	27 20.5	28 21.2
	無回答	21 100.0	6 28.6	5 23.8	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	217 58.3	104 28.0	51 13.7
	10～29人	1,177 100.0	711 60.4	338 28.7	128 10.9
	30～49人	704 100.0	461 65.5	184 26.1	59 8.4
	50～99人	250 100.0	164 65.6	67 26.8	19 7.6
	100～299人	284 100.0	215 75.7	50 17.6	19 6.7
	300～999人	236 100.0	176 74.6	44 18.6	16 6.8
	1,000～4,999人	141 100.0	121 85.8	14 9.9	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	30 90.9	2 6.1	1 3.0
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	1,389 61.7	626 27.8	238 10.6
	50人以上	944 100.0	706 74.8	177 18.8	61 6.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施					
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ 	と 取 ま り わ 組 ん で い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た 	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む 	取 り 組 ん で い ない 	無 回 答
全 体	3,216 100.0	330 10.3	1,857 57.7	44 1.4	164 5.1	535 16.6	286 8.9
業 種	農業、林業	37 100.0	6 16.2	19 51.4	— —	2 5.4	5 13.5
	漁業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	— —	— —	1 —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	— —	1 6.3	4 25.0
	建設業	446 100.0	52 11.7	265 59.4	3 0.7	26 5.8	64 14.3
	製造業	868 100.0	90 10.4	524 60.4	16 1.8	44 5.1	136 15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	3 6.3	36 75.0	1 2.1	2 4.2	1 2.1
	情報通信業	60 100.0	4 6.7	42 70.0	— —	4 6.7	6 10.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	26 10.0	179 68.8	2 0.8	12 4.6	19 7.3
	卸売業、小売業	309 100.0	29 9.4	161 52.1	— —	19 6.1	63 20.4
	金融業、保険業	51 100.0	7 13.7	30 58.8	3 5.9	2 3.9	6 11.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	— —	1 4.8	7 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	6 8.5	38 53.5	1 1.4	5 7.0	14 19.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	22 64.7	— —	1 2.9	6 17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	15 46.9	— —	2 6.3	11 34.4
	教育、学習支援業	64 100.0	6 9.4	38 59.4	2 3.1	1 1.6	9 14.1
	医療、福祉	434 100.0	41 9.4	221 50.9	8 1.8	31 7.1	97 22.4
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	16 76.2	— —	— —	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	24 10.8	122 55.0	5 2.3	9 4.1	43 19.4
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	9 13.6	34 51.5	1 1.5	— —	18 27.3
	その他	132 100.0	10 7.6	71 53.8	2 1.5	2 1.5	19 14.4
	無回答	21 100.0	1 4.8	5 23.8	— —	— —	5 23.8
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	33 8.9	202 54.3	6 1.6	7 1.9	72 19.4
	10～29人	1,177 100.0	116 9.9	641 54.5	9 0.8	78 6.6	221 18.8
	30～49人	704 100.0	53 7.5	420 59.7	9 1.3	40 5.7	130 18.5
	50～99人	250 100.0	41 16.4	137 54.8	2 0.8	17 6.8	37 14.8
	100～299人	284 100.0	33 11.6	185 65.1	7 2.5	11 3.9	30 10.6
	300～999人	236 100.0	34 14.4	142 60.2	8 3.4	8 3.4	32 13.6
	1,000～4,999人	141 100.0	18 12.8	104 73.8	2 1.4	3 2.1	7 5.0
	5,000人以上	33 100.0	2 6.1	26 78.8	1 3.0	— —	3 9.1
	無回答	19 100.0	— —	— —	— —	— —	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	202 9.0	1,263 56.1	24 1.1	125 5.5	423 18.8
	50人以上	944 100.0	128 13.6	594 62.9	20 2.1	39 4.1	109 11.5
							54 5.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（1）令和3年度（対象期間：令和3年4月～令和4年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	3. 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	2,662 82.8	399 12.4	155 4.8
業 種	農業、林業	37 100.0	31 83.8	4 10.8	2 5.4
	漁業	3 100.0	3 100.0	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	—
	建設業	446 100.0	373 83.6	54 12.1	19 4.3
	製造業	868 100.0	753 86.8	93 10.7	22 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	39 81.3	5 10.4	4 8.3
	情報通信業	60 100.0	50 83.3	8 13.3	2 3.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	229 88.1	22 8.5	9 3.5
	卸売業、小売業	309 100.0	252 81.6	46 14.9	11 3.6
	金融業、保険業	51 100.0	45 88.2	4 7.8	2 3.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	62 87.3	7 9.9	2 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	24 75.0	7 21.9	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	51 79.7	7 10.9	6 9.4
	医療、福祉	434 100.0	327 75.3	77 17.7	30 6.9
	複合サービス事業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	186 83.8	24 10.8	12 5.4
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	54 81.8	10 15.2	2 3.0
	その他	132 100.0	99 75.0	15 11.4	18 13.6
	無回答	21 100.0	8 38.1	3 14.3	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	285 76.6	66 17.7	21 5.6
	10～29人	1,177 100.0	964 81.9	164 13.9	49 4.2
	30～49人	704 100.0	598 84.9	81 11.5	25 3.6
	50～99人	250 100.0	208 83.2	29 11.6	13 5.2
	100～299人	284 100.0	250 88.0	20 7.0	14 4.9
	300～999人	236 100.0	200 84.7	24 10.2	12 5.1
	1,000～4,999人	141 100.0	126 89.4	9 6.4	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	30 90.9	3 9.1	—
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	1,847 82.0	311 13.8	95 4.2
	50人以上	944 100.0	814 86.2	85 9.0	45 4.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

(2) 令和4年度上期（対象期間：令和4年4月～令和4年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）					
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ す	と 取 あ わ 組 ん で い る （ 以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体	3,216 100.0	491 15.3	2,308 71.8	27 0.8	88 2.7	143 4.4	159 4.9
業 種	農業、林業	37 100.0	4 10.8	31 83.8	— —	— —	1 2.7
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	— —	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	5 31.3	10 62.5	— —	— —	1 6.3
	建設業	446 100.0	75 16.8	320 71.7	1 0.2	18 4.0	15 3.4
	製造業	868 100.0	126 14.5	657 75.7	6 0.7	26 3.0	26 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	7 14.6	36 75.0	1 2.1	1 2.1	— —
	情報通信業	60 100.0	8 13.3	44 73.3	— —	3 5.0	2 3.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	55 21.2	181 69.6	2 0.8	5 1.9	7 2.7
	卸売業、小売業	309 100.0	48 15.5	229 74.1	3 1.0	5 1.6	12 3.9
	金融業、保険業	51 100.0	12 23.5	32 62.7	— —	1 2.0	3 5.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	17 81.0	— —	— —	— 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	6 8.5	58 81.7	— —	2 2.8	3 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	6 17.6	23 67.6	— —	2 5.9	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	— —	1 3.1	3 9.4
	教育、学習支援業	64 100.0	13 20.3	43 67.2	— —	— —	2 3.1
	医療、福祉	434 100.0	54 12.4	285 65.7	5 1.2	19 4.4	44 10.1
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	17 81.0	— —	— —	— 4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	31 14.0	164 73.9	7 3.2	4 1.8	8 3.6
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	6 9.1	46 69.7	2 3.0	1 1.5	7 10.6
	その他	132 100.0	20 15.2	86 65.2	— —	— —	6 4.5
	無回答	21 100.0	1 4.8	7 33.3	— —	— —	3 14.3
事業場規模別	1～9人	372 100.0	61 16.4	256 68.8	4 1.1	9 2.4	19 5.1
	10～29人	1,177 100.0	195 16.6	845 71.8	6 0.5	39 3.3	40 3.4
	30～49人	704 100.0	97 13.8	528 75.0	3 0.4	24 3.4	29 4.1
	50～99人	250 100.0	37 14.8	169 67.6	7 2.8	7 2.8	18 7.2
	100～299人	284 100.0	33 11.6	219 77.1	1 0.4	5 1.8	10 3.5
	300～999人	236 100.0	35 14.8	169 71.6	5 2.1	2 0.8	13 5.5
	1,000～4,999人	141 100.0	26 18.4	98 69.5	1 0.7	2 1.4	9 6.4
	5,000人以上	33 100.0	7 21.2	24 72.7	— —	— —	2 6.1
	無回答	19 100.0	— —	— —	— —	— —	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	353 15.7	1,629 72.3	13 0.6	72 3.2	88 3.9
	50人以上	944 100.0	138 14.6	679 71.9	14 1.5	16 1.7	52 5.5
							98 4.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	4. がん検診、人間ドックの実施		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,536 47.8	1,330 41.4	350 10.9
業 種	農業、林業	37 100.0	14 37.8	16 43.2	7 18.9
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	6 37.5	9 56.3	1 6.3
	建設業	446 100.0	207 46.4	194 43.5	45 10.1
	製造業	868 100.0	412 47.5	379 43.7	77 8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	28 58.3	13 27.1	7 14.6
	情報通信業	60 100.0	38 63.3	19 31.7	3 5.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	76 29.2	155 59.6	29 11.2
	卸売業、小売業	309 100.0	159 51.5	112 36.2	38 12.3
	金融業、保険業	51 100.0	35 68.6	12 23.5	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	42 59.2	22 31.0	7 9.9
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	22 64.7	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	11 34.4	20 62.5	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	42 65.6	13 20.3	9 14.1
	医療、福祉	434 100.0	217 50.0	171 39.4	46 10.6
	複合サービス事業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	107 48.2	94 42.3	21 9.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	45 68.2	14 21.2	7 10.6
	その他	132 100.0	57 43.2	41 31.1	34 25.8
	無回答	21 100.0	5 23.8	6 28.6	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	160 43.0	164 44.1	48 12.9
	10～29人	1,177 100.0	460 39.1	574 48.8	143 12.1
	30～49人	704 100.0	309 43.9	325 46.2	70 9.9
	50～99人	250 100.0	135 54.0	93 37.2	22 8.8
	100～299人	284 100.0	171 60.2	88 31.0	25 8.8
	300～999人	236 100.0	164 69.5	51 21.6	21 8.9
	1,000～4,999人	141 100.0	110 78.0	26 18.4	5 3.5
	5,000人以上	33 100.0	26 78.8	6 18.2	1 3.0
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	929 41.2	1,063 47.2	261 11.6
	50人以上	944 100.0	606 64.2	264 28.0	74 7.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	4. がん検診、人間ドックの実施					
			せ た 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ	と 取 変 り 組 み つ て い る い ない (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体		3,216 100.0	172 5.3	1,461 45.4	32 1.0	103 3.2	1,130 35.1	318 9.9
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	14 37.8	— —	— —	15 40.5	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	— —	— —	1 33.3	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	7 43.8	— —	1 6.3	6 37.5	1 6.3
	建設業	446 100.0	25 5.6	202 45.3	2 0.4	20 4.5	155 34.8	42 9.4
	製造業	868 100.0	36 4.1	393 45.3	11 1.3	22 2.5	337 38.8	69 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	1 2.1	28 58.3	— —	1 2.1	12 25.0	6 12.5
	情報通信業	60 100.0	5 8.3	34 56.7	2 3.3	1 1.7	14 23.3	4 6.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	16 6.2	72 27.7	2 0.8	16 6.2	128 49.2	26 10.0
	卸売業、小売業	309 100.0	16 5.2	154 49.8	3 1.0	5 1.6	98 31.7	33 10.7
	金融業、保険業	51 100.0	7 13.7	27 52.9	1 2.0	1 2.0	11 21.6	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	14 66.7	— —	— —	5 23.8	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	1 1.4	43 60.6	— —	1 1.4	21 29.6	5 7.0
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	13 38.2	— —	4 11.8	11 32.4	3 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	— —	13 40.6	— —	1 3.1	17 53.1	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	3 4.7	39 60.9	— —	— —	12 18.8	10 15.6
	医療、福祉	434 100.0	28 6.5	186 42.9	10 2.3	17 3.9	151 34.8	42 9.7
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	10 47.6	— —	— —	7 33.3	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	10 4.5	110 49.5	1 0.5	8 3.6	74 33.3	19 8.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	5 7.6	40 60.6	— —	2 3.0	14 21.2	5 7.6
	その他	132 100.0	7 5.3	57 43.2	— —	3 2.3	35 26.5	30 22.7
	無回答	21 100.0	1 4.8	4 19.0	— —	— —	6 28.6	10 47.6
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	12 3.2	154 41.4	3 0.8	10 2.7	148 39.8	45 12.1
	10～29人	1,177 100.0	55 4.7	455 38.7	8 0.7	39 3.3	490 41.6	130 11.0
	30～49人	704 100.0	36 5.1	298 42.3	6 0.9	28 4.0	272 38.6	64 9.1
	50～99人	250 100.0	18 7.2	121 48.4	6 2.4	13 5.2	72 28.8	20 8.0
	100～299人	284 100.0	17 6.0	162 57.0	3 1.1	8 2.8	74 26.1	20 7.0
	300～999人	236 100.0	19 8.1	151 64.0	3 1.3	2 0.8	45 19.1	16 6.8
	1,000～4,999人	141 100.0	12 8.5	99 70.2	1 0.7	2 1.4	21 14.9	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	3 9.1	21 63.6	2 6.1	1 3.0	5 15.2	1 3.0
	無回答	19 100.0	— —	— —	— —	— —	3 15.8	16 84.2
	50人未満	2,253 100.0	103 4.6	907 40.3	17 0.8	77 3.4	910 40.4	239 10.6
	50人以上	944 100.0	69 7.3	554 58.7	15 1.6	26 2.8	217 23.0	63 6.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

(1) 令和3年度（対象期間：令和3年4月～令和4年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,678 52.2	1,202 37.4	336 10.4
業 種	農業、林業	37 100.0	11 29.7	19 51.4	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5
	建設業	446 100.0	211 47.3	190 42.6	45 10.1
	製造業	868 100.0	453 52.2	345 39.7	70 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	29 60.4	14 29.2	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	43 71.7	12 20.0	5 8.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	118 45.4	113 43.5	29 11.2
	卸売業、小売業	309 100.0	138 44.7	126 40.8	45 14.6
	金融業、保険業	51 100.0	43 84.3	5 9.8	3 5.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	10 47.6	10 47.6	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	41 57.7	21 29.6	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	12 35.3	21 61.8	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	11 34.4	20 62.5	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	40 62.5	14 21.9	10 15.6
	医療、福祉	434 100.0	260 59.9	135 31.1	39 9.0
	複合サービス事業	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	222 100.0	113 50.9	90 40.5	19 8.6
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	49 74.2	13 19.7	4 6.1
	その他	132 100.0	66 50.0	36 27.3	30 22.7
	無回答	21 100.0	7 33.3	4 19.0	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	147 39.5	171 46.0	54 14.5
	10～29人	1,177 100.0	470 39.9	557 47.3	150 12.7
	30～49人	704 100.0	307 43.6	327 46.4	70 9.9
	50～99人	250 100.0	178 71.2	59 23.6	13 5.2
	100～299人	284 100.0	227 79.9	40 14.1	17 6.0
	300～999人	236 100.0	189 80.1	35 14.8	12 5.1
	1,000～4,999人	141 100.0	129 91.5	7 5.0	5 3.5
	5,000人以上	33 100.0	30 90.9	3 9.1	—
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	924 41.0	1,055 46.8	274 12.2
	50人以上	944 100.0	753 79.8	144 15.3	47 5.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

(2) 令和4年度上期（対象期間：令和4年4月～令和4年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）					
		せ た 前 より 取 組 を 充 実 さ す	と 取 変 り わ 組 ん で い る い （ 以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体	3,216 100.0	297 9.2	1,506 46.8	43 1.3	214 6.7	845 26.3	311 9.7
業 種	農業、林業	37 100.0	3 8.1	12 32.4	1 2.7	14 37.8	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	-	4 25.0	2 12.5
	建設業	446 100.0	37 8.3	200 44.8	1 0.2	39 8.7	128 28.7
	製造業	868 100.0	73 8.4	413 47.6	13 1.5	59 6.8	245 28.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	4 8.3	28 58.3	-	1 2.1	10 20.8
	情報通信業	60 100.0	8 13.3	36 60.0	-	5 8.3	7 11.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	20 7.7	109 41.9	4 1.5	25 9.6	76 29.2
	卸売業、小売業	309 100.0	26 8.4	125 40.5	3 1.0	17 5.5	99 32.0
	金融業、保険業	51 100.0	10 19.6	32 62.7	1 2.0	3 5.9	2 3.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	13 61.9	-	-	6 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	5 7.0	37 52.1	2 2.8	3 4.2	15 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	13 38.2	-	6 17.6	10 29.4
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	10 31.3	-	4 12.5	14 43.8
	教育、学習支援業	64 100.0	9 14.1	35 54.7	-	1 1.6	9 14.1
	医療、福祉	434 100.0	47 10.8	217 50.0	10 2.3	29 6.7	95 21.9
	複合サービス事業	21 100.0	5 23.8	12 57.1	-	-	3 14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	17 7.7	109 49.1	4 1.8	12 5.4	62 27.9
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	12 18.2	35 53.0	3 4.5	2 3.0	10 15.2
	その他	132 100.0	12 9.1	58 43.9	1 0.8	4 3.0	29 22.0
	無回答	21 100.0	-	6 28.6	-	1 4.8	4 19.0
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	16 4.3	142 38.2	5 1.3	26 7.0	132 35.5
	10～29人	1,177 100.0	79 6.7	455 38.7	15 1.3	90 7.6	401 34.1
	30～49人	704 100.0	46 6.5	296 42.0	9 1.3	62 8.8	229 32.5
	50～99人	250 100.0	39 15.6	149 59.6	5 2.0	17 6.8	29 11.6
	100～299人	284 100.0	34 12.0	194 68.3	3 1.1	14 4.9	22 7.7
	300～999人	236 100.0	48 20.3	146 61.9	6 2.5	5 2.1	20 8.5
	1,000～4,999人	141 100.0	27 19.1	101 71.6	-	-	7 5.0
	5,000人以上	33 100.0	8 24.2	23 69.7	-	-	2 6.1
	無回答	19 100.0	-	-	-	-	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	141 6.3	893 39.6	29 1.3	178 7.9	762 33.8
	50人以上	944 100.0	156 16.5	613 64.9	14 1.5	36 3.8	80 8.5
							45 4.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,832 57.0	1,017 31.6	367 11.4
業 種	農業、林業	37 100.0	15 40.5	15 40.5	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3
	建設業	446 100.0	258 57.8	137 30.7	51 11.4
	製造業	868 100.0	531 61.2	265 30.5	72 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	31 64.6	12 25.0	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	46 76.7	11 18.3	3 5.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	170 65.4	63 24.2	27 10.4
	卸売業、小売業	309 100.0	158 51.1	104 33.7	47 15.2
	金融業、保険業	51 100.0	39 76.5	8 15.7	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	8 38.1	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	46 64.8	15 21.1	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	16 47.1	17 50.0	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	38 59.4	15 23.4	11 17.2
	医療、福祉	434 100.0	205 47.2	178 41.0	51 11.8
	複合サービス事業	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	118 53.2	82 36.9	22 9.9
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	41 62.1	19 28.8	6 9.1
	その他	132 100.0	68 51.5	30 22.7	34 25.8
	無回答	21 100.0	4 19.0	6 28.6	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	180 48.4	137 36.8	55 14.8
	10～29人	1,177 100.0	607 51.6	419 35.6	151 12.8
	30～49人	704 100.0	364 51.7	260 36.9	80 11.4
	50～99人	250 100.0	155 62.0	76 30.4	19 7.6
	100～299人	284 100.0	194 68.3	68 23.9	22 7.7
	300～999人	236 100.0	178 75.4	41 17.4	17 7.2
	1,000～4,999人	141 100.0	123 87.2	12 8.5	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	30 90.9	1 3.0	2 6.1
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	1,151 51.1	816 36.2	286 12.7
	50人以上	944 100.0	680 72.0	198 21.0	66 7.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策					
			せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 変 り 組 ん で い る い な い (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
全 体		3,216 100.0	254 7.9	1,707 53.1	41 1.3	135 4.2	733 22.8	346 10.8
業 種	農業、林業	37 100.0	4 10.8	13 35.1	1 2.7	—	13 35.1	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	—	—	—	2 66.7	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	—	10 62.5	—	—	5 31.3	1 6.3
	建設業	446 100.0	33 7.4	254 57.0	—	25 5.6	85 19.1	49 11.0
	製造業	868 100.0	64 7.4	498 57.4	12 1.4	31 3.6	193 22.2	70 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	3 6.3	30 62.5	—	2 4.2	8 16.7	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	3 5.0	42 70.0	1 1.7	2 3.3	7 11.7	5 8.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	31 11.9	146 56.2	1 0.4	20 7.7	34 13.1	28 10.8
	卸売業、小売業	309 100.0	20 6.5	153 49.5	1 0.3	10 3.2	83 26.9	42 13.6
	金融業、保険業	51 100.0	4 7.8	36 70.6	1 2.0	—	6 11.8	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	15 71.4	—	—	4 19.0	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	1 1.4	48 67.6	1 1.4	2 2.8	12 16.9	7 9.9
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	15 44.1	—	4 11.8	10 29.4	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	—	13 40.6	—	1 3.1	17 53.1	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	9 14.1	34 53.1	—	—	11 17.2	10 15.6
	医療、福祉	434 100.0	35 8.1	174 40.1	14 3.2	24 5.5	140 32.3	47 10.8
	複合サービス事業	21 100.0	5 23.8	12 57.1	—	—	3 14.3	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	14 6.3	117 52.7	5 2.3	7 3.2	60 27.0	19 8.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	10 15.2	34 51.5	2 3.0	3 4.5	12 18.2	5 7.6
	その他	132 100.0	11 8.3	60 45.5	2 1.5	3 2.3	24 18.2	32 24.2
	無回答	21 100.0	2 9.5	3 14.3	—	1 4.8	4 19.0	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	21 5.6	173 46.5	5 1.3	13 3.5	106 28.5	54 14.5
	10～29人	1,177 100.0	89 7.6	568 48.3	8 0.7	61 5.2	311 26.4	140 11.9
	30～49人	704 100.0	52 7.4	350 49.7	7 1.0	36 5.1	186 26.4	73 10.4
	50～99人	250 100.0	24 9.6	141 56.4	8 3.2	9 3.6	49 19.6	19 7.6
	100～299人	284 100.0	22 7.7	186 65.5	3 1.1	12 4.2	40 14.1	21 7.4
	300～999人	236 100.0	23 9.7	163 69.1	7 3.0	2 0.8	27 11.4	14 5.9
	1,000～4,999人	141 100.0	18 12.8	102 72.3	3 2.1	2 1.4	9 6.4	7 5.0
	5,000人以上	33 100.0	5 15.2	24 72.7	—	—	2 6.1	2 6.1
	無回答	19 100.0	—	—	—	—	3 15.8	16 84.2
	50人未満	2,253 100.0	162 7.2	1,091 48.4	20 0.9	110 4.9	603 26.8	267 11.9
	50人以上	944 100.0	92 9.7	616 65.3	21 2.2	25 2.6	127 13.5	63 6.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	7. 治療と仕事の両立支援		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,641 51.0	1,195 37.2	380 11.8
業 種	農業、林業	37 100.0	15 40.5	14 37.8	8 21.6
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5
	建設業	446 100.0	232 52.0	167 37.4	47 10.5
	製造業	868 100.0	468 53.9	315 36.3	85 9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	26 54.2	15 31.3	7 14.6
	情報通信業	60 100.0	26 43.3	26 43.3	8 13.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	150 57.7	82 31.5	28 10.8
	卸売業、小売業	309 100.0	146 47.2	117 37.9	46 14.9
	金融業、保険業	51 100.0	33 64.7	14 27.5	4 7.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	38 53.5	23 32.4	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	16 47.1	17 50.0	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	11 34.4	20 62.5	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	41 64.1	13 20.3	10 15.6
	医療、福祉	434 100.0	210 48.4	176 40.6	48 11.1
	複合サービス事業	21 100.0	11 52.4	9 42.9	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	104 46.8	96 43.2	22 9.9
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	33 50.0	25 37.9	8 12.1
	その他	132 100.0	65 49.2	36 27.3	31 23.5
	無回答	21 100.0	3 14.3	7 33.3	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	176 47.3	144 38.7	52 14.0
	10～29人	1,177 100.0	580 49.3	441 37.5	156 13.3
	30～49人	704 100.0	345 49.0	285 40.5	74 10.5
	50～99人	250 100.0	104 41.6	119 47.6	27 10.8
	100～299人	284 100.0	152 53.5	104 36.6	28 9.9
	300～999人	236 100.0	144 61.0	71 30.1	21 8.9
	1,000～4,999人	141 100.0	109 77.3	26 18.4	6 4.3
	5,000人以上	33 100.0	29 87.9	2 6.1	2 6.1
	無回答	19 100.0	2 10.5	3 15.8	14 73.7
	50人未満	2,253 100.0	1,101 48.9	870 38.6	282 12.5
	50人以上	944 100.0	538 57.0	322 34.1	84 8.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援					
		せ た 前 より 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 変 り 組 み を 充 実 さ せ た 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 組 む	取 組 ま な い	無 回 答
全 体	3,216 100.0	241 7.5	1,552 48.3	35 1.1	172 5.3	879 27.3	337 10.5
業 種	農業、林業	37 100.0	3 8.1	15 40.5	- -	1 2.7	12 32.4
	漁業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- 66.7	2 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	- -	- 31.3	2 12.5
	建設業	446 100.0	36 8.1	222 49.8	1 0.2	32 7.2	111 24.9
	製造業	868 100.0	56 6.5	452 52.1	11 1.3	50 5.8	232 26.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	2 4.2	26 54.2	- -	3 6.3	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	6 10.0	24 40.0	1 1.7	4 6.7	19 31.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	27 10.4	132 50.8	4 1.5	16 6.2	53 20.4
	卸売業、小売業	309 100.0	19 6.1	142 46.0	2 0.6	11 3.6	93 30.1
	金融業、保険業	51 100.0	6 11.8	27 52.9	- -	1 2.0	12 23.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	- -	- 61.9	13 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	3 4.2	38 53.5	- -	5 7.0	18 25.4
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	2 5.9	16 47.1	1 2.9	2 5.9	11 32.4
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	11 34.4	- -	2 6.3	16 50.0
	教育、学習支援業	64 100.0	6 9.4	35 54.7	- -	1 1.6	12 18.8
	医療、福祉	434 100.0	30 6.9	192 44.2	11 2.5	22 5.1	137 31.6
	複合サービス事業	21 100.0	1 4.8	14 66.7	- -	- 23.8	5 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	16 7.2	104 46.8	- -	17 7.7	64 28.8
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	7 10.6	29 43.9	1 1.5	1 1.5	21 31.8
	その他	132 100.0	15 11.4	56 42.4	3 2.3	4 3.0	26 19.7
	無回答	21 100.0	- -	4 19.0	- -	- 28.6	6 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	22 5.9	173 46.5	1 0.3	14 3.8	111 29.8
	10～29人	1,177 100.0	86 7.3	547 46.5	10 0.8	66 5.6	329 28.0
	30～49人	704 100.0	50 7.1	327 46.4	6 0.9	38 5.4	219 31.1
	50～99人	250 100.0	21 8.4	104 41.6	4 1.6	21 8.4	80 32.0
	100～299人	284 100.0	21 7.4	148 52.1	5 1.8	18 6.3	71 25.0
	300～999人	236 100.0	26 11.0	129 54.7	8 3.4	12 5.1	44 18.6
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	101 71.6	1 0.7	3 2.1	21 14.9
	5,000人以上	33 100.0	7 21.2	22 66.7	- -	- 3.0	1 9.1
	無回答	19 100.0	- -	1 5.3	- -	- 15.8	3 78.9
	50人未満	2,253 100.0	158 7.0	1,047 46.5	17 0.8	118 5.2	659 29.2
	50人以上	944 100.0	83 8.8	504 53.4	18 1.9	54 5.7	217 23.0
							68 7.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,089 33.9	1,717 53.4	410 12.7
業 種	農業、林業	37 100.0	8 21.6	21 56.8	8 21.6
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5
	建設業	446 100.0	146 32.7	242 54.3	58 13.0
	製造業	868 100.0	498 57.4	295 34.0	75 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	18 37.5	23 47.9	7 14.6
	情報通信業	60 100.0	5 8.3	47 78.3	8 13.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	49 18.8	180 69.2	31 11.9
	卸売業、小売業	309 100.0	66 21.4	192 62.1	51 16.5
	金融業、保険業	51 100.0	8 15.7	34 66.7	9 17.6
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	14 66.7	3 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	19 26.8	42 59.2	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	1 2.9	32 94.1	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	6 18.8	25 78.1	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	23 35.9	30 46.9	11 17.2
	医療、福祉	434 100.0	97 22.4	282 65.0	55 12.7
	複合サービス事業	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	56 25.2	138 62.2	28 12.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	24 36.4	34 51.5	8 12.1
	その他	132 100.0	42 31.8	57 43.2	33 25.0
	無回答	21 100.0	3 14.3	8 38.1	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	99 26.6	217 58.3	56 15.1
	10～29人	1,177 100.0	313 26.6	694 59.0	170 14.4
	30～49人	704 100.0	237 33.7	389 55.3	78 11.1
	50～99人	250 100.0	91 36.4	133 53.2	26 10.4
	100～299人	284 100.0	129 45.4	125 44.0	30 10.6
	300～999人	236 100.0	123 52.1	88 37.3	25 10.6
	1,000～4,999人	141 100.0	75 53.2	58 41.1	8 5.7
	5,000人以上	33 100.0	21 63.6	10 30.3	2 6.1
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	649 28.8	1,300 57.7	304 13.5
	50人以上	944 100.0	439 46.5	414 43.9	91 9.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策					
		せ た 以 前 より 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 変 り 組 ん で い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体	3,216 100.0	164 5.1	1,052 32.7	35 1.1	121 3.8	1,480 46.0	364 11.3
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	5 13.5	— —	24 64.9	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	— —	— —	2 66.7	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	— 12.5	5 31.3	2 12.5
	建設業	446 100.0	19 4.3	153 34.3	4 0.9	23 5.2	51 43.9
	製造業	868 100.0	67 7.7	449 51.7	12 1.4	30 3.5	245 28.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	4 8.3	18 37.5	— —	2 4.2	16 33.3
	情報通信業	60 100.0	1 1.7	8 13.3	1 1.7	42 70.0	7 11.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	6 2.3	58 22.3	2 0.8	10 3.8	53 58.8
	卸売業、小売業	309 100.0	15 4.9	65 21.0	3 1.0	11 3.6	170 55.0
	金融業、保険業	51 100.0	2 3.9	6 11.8	— —	1 2.0	37 72.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	4 19.0	— —	— —	15 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	— —	23 32.4	— —	1 1.4	39 54.9
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	— —	6 17.6	— —	3 8.8	23 67.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	— —	6 18.8	— —	1 3.1	24 75.0
	教育、学習支援業	64 100.0	3 4.7	24 37.5	— —	2 3.1	25 39.1
	医療、福祉	434 100.0	17 3.9	95 21.9	10 2.3	20 4.6	243 56.0
	複合サービス事業	21 100.0	2 9.5	9 42.9	— —	— —	9 42.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	9 4.1	57 25.7	2 0.9	8 3.6	122 55.0
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	4 6.1	20 30.3	— —	3 4.5	32 48.5
	その他	132 100.0	9 6.8	38 28.8	1 0.8	2 1.5	51 38.6
	無回答	21 100.0	1 4.8	2 9.5	— —	1 4.8	7 33.3
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	14 3.8	107 28.8	1 0.3	18 4.8	178 47.8
	10～29人	1,177 100.0	44 3.7	319 27.1	9 0.8	48 4.1	603 51.2
	30～49人	704 100.0	40 5.7	219 31.1	11 1.6	18 2.6	347 49.3
	50～99人	250 100.0	19 7.6	80 32.0	4 1.6	13 5.2	112 44.8
	100～299人	284 100.0	16 5.6	124 43.7	3 1.1	13 4.6	106 37.3
	300～999人	236 100.0	20 8.5	117 49.6	7 3.0	6 2.5	69 29.2
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	68 48.2	— —	5 3.5	52 36.9
	5,000人以上	33 100.0	3 9.1	18 54.5	— —	— —	10 30.3
	無回答	19 100.0	— —	— —	— —	— —	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	98 4.3	645 28.6	21 0.9	84 3.7	1,128 50.1
	50人以上	944 100.0	66 7.0	407 43.1	14 1.5	37 3.9	349 37.0
							71 7.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和3年度(対象期間: 令和3年4月～令和4年3月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

		調査数	9. 職場の感染症対策		
			取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全 体		3,216 100.0	2,681 83.4	251 7.8	284 8.8
業 種	農業、林業	37 100.0	26 70.3	8 21.6	3 8.1
	漁業	3 100.0	3 100.0	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3
	建設業	446 100.0	379 85.0	30 6.7	37 8.3
	製造業	868 100.0	747 86.1	62 7.1	59 6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	45 93.8	— —	3 6.3
	情報通信業	60 100.0	53 88.3	4 6.7	3 5.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	217 83.5	16 6.2	27 10.4
	卸売業、小売業	309 100.0	257 83.2	19 6.1	33 10.7
	金融業、保険業	51 100.0	41 80.4	7 13.7	3 5.9
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	62 87.3	2 2.8	7 9.9
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	53 82.8	3 4.7	8 12.5
	医療、福祉	434 100.0	344 79.3	52 12.0	38 8.8
	複合サービス事業	21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	195 87.8	11 5.0	16 7.2
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	56 84.8	6 9.1	4 6.1
	その他	132 100.0	95 72.0	10 7.6	27 20.5
		21 100.0	7 33.3	4 19.0	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	300 80.6	30 8.1	42 11.3
	10～29人	1,177 100.0	983 83.5	80 6.8	114 9.7
	30～49人	704 100.0	599 85.1	52 7.4	53 7.5
	50～99人	250 100.0	209 83.6	26 10.4	15 6.0
	100～299人	284 100.0	244 85.9	19 6.7	21 7.4
	300～999人	236 100.0	189 80.1	28 11.9	19 8.1
	1,000～4,999人	141 100.0	125 88.7	11 7.8	5 3.5
	5,000人以上	33 100.0	31 93.9	2 6.1	— —
	無回答	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	50人未満	2,253 100.0	1,882 83.5	162 7.2	209 9.3
	50人以上	944 100.0	798 84.5	86 9.1	60 6.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

9. 職場の感染症対策

(2) 令和4年度上期(対象期間: 令和4年4月～令和4年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策					
		せ た 以 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 変 り 組 み つ て い る い ち ど う か で い る い ち ど う か	取 組 状 況 が 後 退 し た	む す み 後 1 年 以 内 に 取 組 む	取 組 み な い で い る	無 回 答
全 体	3,216 100.0	660 20.5	2,054 63.9	35 1.1	29 0.9	171 5.3	267 8.3
業 種	農業、林業	37 100.0	6 16.2	22 59.5	— —	1 2.7	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	— —	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	12 75.0	1 6.3	— —	1 6.3
	建設業	446 100.0	90 20.2	300 67.3	3 0.7	1 0.2	16 3.6
	製造業	868 100.0	154 17.7	597 68.8	10 1.2	8 0.9	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	12 25.0	33 68.8	— —	— —	3 6.3
	情報通信業	60 100.0	13 21.7	40 66.7	— —	— —	2 3.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	40 15.4	177 68.1	2 0.8	— —	15 10.0
	卸売業、小売業	309 100.0	65 21.0	197 63.8	4 1.3	1 0.3	13 4.2
	金融業、保険業	51 100.0	14 27.5	28 54.9	— —	— —	6 11.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	15 71.4	— —	— —	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	9 12.7	52 73.2	1 1.4	— —	4 5.6
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	15 44.1	3 8.8	1 2.9	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	6 18.8	21 65.6	— —	1 3.1	3 9.4
	教育、学習支援業	64 100.0	14 21.9	41 64.1	1 1.6	— —	1 1.6
	医療、福祉	434 100.0	133 30.6	212 48.8	6 1.4	13 3.0	34 7.8
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	16 76.2	— —	— —	1 4.8
	サービス業(他に分類されないもの)	222 100.0	43 19.4	154 69.4	2 0.9	2 0.9	6 2.7
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	12 18.2	45 68.2	— —	1 1.5	4 6.1
	その他	132 100.0	29 22.0	68 51.5	2 1.5	— —	8 6.1
	無回答	21 100.0	— —	7 33.3	— —	— —	4 47.6
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	52 14.0	246 66.1	4 1.1	2 0.5	28 7.5
	10～29人	1,177 100.0	234 19.9	761 64.7	11 0.9	9 0.8	55 4.7
	30～49人	704 100.0	135 19.2	475 67.5	6 0.9	6 0.9	33 4.7
	50～99人	250 100.0	63 25.2	149 59.6	5 2.0	4 1.6	14 5.6
	100～299人	284 100.0	70 24.6	180 63.4	4 1.4	3 1.1	9 3.2
	300～999人	236 100.0	56 23.7	138 58.5	4 1.7	5 2.1	17 7.2
	1,000～4,999人	141 100.0	36 25.5	88 62.4	1 0.7	— —	10 7.1
	5,000人以上	33 100.0	14 42.4	17 51.5	— —	— —	2 6.1
	無回答	19 100.0	— —	— —	— —	— —	3 15.8
	50人未満	2,253 100.0	421 18.7	1,482 65.8	21 0.9	17 0.8	116 5.1
	50人以上	944 100.0	239 25.3	572 60.6	14 1.5	12 1.3	52 5.5
							5.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

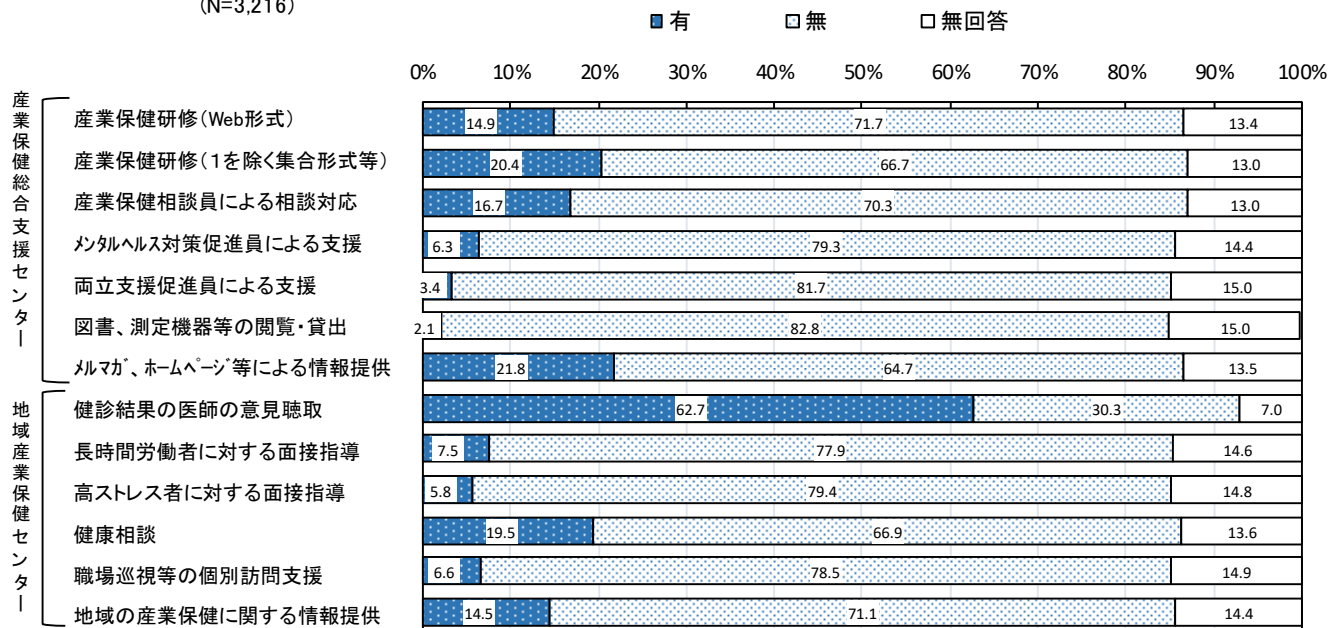
問6 利用したサービスについてお伺いします。

(1) 令和3年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、選択してください。

(2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号を選択してください。

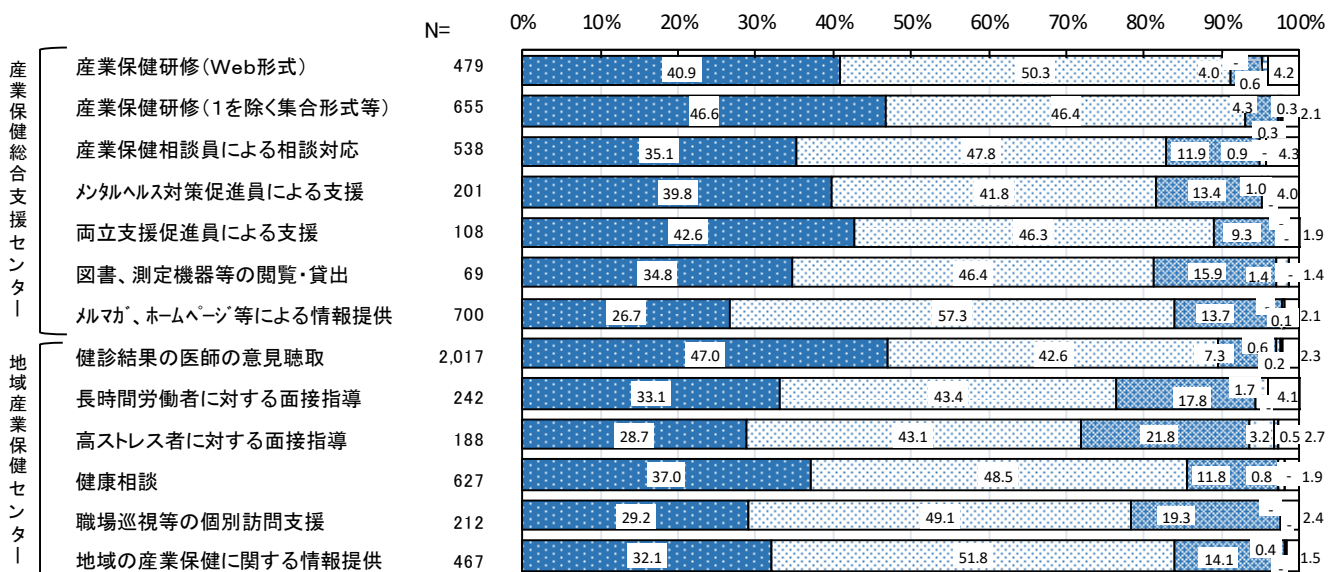
(1) 令和3年度から現在までの間のサービスの利用の有無

(N=3,216)



(2) 事業場における産業保健活動への有用度

■大変役に立った □役に立った ■どちらとも言えない □あまり役に立たなかった □役に立たなかった □無回答



1. 産業保健研修（Web形式）

（1）令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	1. 産業保健研修(Web形式)		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	479 14.9	2,307 71.7	430 13.4
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	29 78.4	6 16.2
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	4 25.0	9 56.3	3 18.8
	建設業	446 100.0	31 7.0	347 77.8	68 15.2
	製造業	868 100.0	152 17.5	623 71.8	93 10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	7 14.6	32 66.7	9 18.8
	情報通信業	60 100.0	15 25.0	36 60.0	9 15.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	22 8.5	197 75.8	41 15.8
	卸売業、小売業	309 100.0	17 5.5	238 77.0	54 17.5
	金融業、保険業	51 100.0	17 33.3	29 56.9	5 9.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	12 16.9	50 70.4	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	6 17.6	26 76.5	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	22 34.4	30 46.9	12 18.8
	医療、福祉	434 100.0	86 19.8	307 70.7	41 9.4
	複合サービス事業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	41 18.5	157 70.7	24 10.8
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	16 24.2	46 69.7	4 6.1
	その他	132 100.0	22 16.7	75 56.8	35 26.5
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	37 9.9	279 75.0	56 15.1
	10～29人	1,177 100.0	58 4.9	938 79.7	181 15.4
	30～49人	704 100.0	54 7.7	561 79.7	89 12.6
	50～99人	250 100.0	68 27.2	152 60.8	30 12.0
	100～299人	284 100.0	96 33.8	162 57.0	26 9.2
	300～999人	236 100.0	92 39.0	122 51.7	22 9.3
	1,000～4,999人	141 100.0	59 41.8	71 50.4	11 7.8
	5,000人以上	33 100.0	14 42.4	17 51.5	2 6.1
	無回答	19 100.0	1 5.3	5 26.3	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	149 6.6	1,778 78.9	326 14.5
	50人以上	944 100.0	329 34.9	524 55.5	91 9.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には青色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

1. 産業保健研修（Web形式）

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 産業保健研修(Web形式)					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	479 100.0	196 40.9	241 50.3	19 4.0	- -	3 0.6	20 4.2
業 種	農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	漁業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -
	建設業	31 100.0	10 32.3	17 54.8	1 3.2	1 3.2	2 6.5
	製造業	152 100.0	56 36.8	81 53.3	6 3.9	- -	9 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -
	情報通信業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	- -	- -	1 6.7
	運輸業、郵便業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	- -	- -	- -
	金融業、保険業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	- -	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	22 100.0	10 45.5	10 45.5	1 4.5	1 4.5	- -
	医療、福祉	86 100.0	33 38.4	43 50.0	4 4.7	1 1.2	5 5.8
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	41 100.0	15 36.6	24 58.5	- -	- -	2 4.9
	公務(他に分類されるものを除く)	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5	- -	- -
	その他	22 100.0	9 40.9	10 45.5	3 13.6	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
事業場規模別	1～9人	37 100.0	16 43.2	14 37.8	2 5.4	- -	5 13.5
	10～29人	58 100.0	24 41.4	28 48.3	3 5.2	1 1.7	2 3.4
	30～49人	54 100.0	23 42.6	25 46.3	4 7.4	1 1.9	1 1.9
	50～99人	68 100.0	27 39.7	37 54.4	- -	- -	4 5.9
	100～299人	96 100.0	32 33.3	57 59.4	4 4.2	- -	3 3.1
	300～999人	92 100.0	43 46.7	43 46.7	2 2.2	1 1.1	3 3.3
	1,000～4,999人	59 100.0	24 40.7	30 50.8	3 5.1	- -	2 3.4
	5,000人以上	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	- -	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	50人未満	149 100.0	63 42.3	67 45.0	9 6.0	2 1.3	8 5.4
	50人以上	329 100.0	132 40.1	174 52.9	10 3.0	1 0.3	12 3.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）

（1）令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	2. 産業保健研修(集合形式等)		
			有	無	無回答
全 体		3,216	655	2,144	417
		100.0	20.4	66.7	13.0
業 種	農業、林業	37	5	26	6
		100.0	13.5	70.3	16.2
	漁業	3	1	2	—
		100.0	33.3	66.7	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	12	3
		100.0	6.3	75.0	18.8
	建設業	446	42	337	67
		100.0	9.4	75.6	15.0
	製造業	868	177	590	101
		100.0	20.4	68.0	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	8	33	7
		100.0	16.7	68.8	14.6
	情報通信業	60	16	35	9
		100.0	26.7	58.3	15.0
	運輸業、郵便業	260	25	195	40
		100.0	9.6	75.0	15.4
	卸売業、小売業	309	21	235	53
		100.0	6.8	76.1	17.2
	金融業、保険業	51	29	19	3
		100.0	56.9	37.3	5.9
	不動産業、物品賃貸業	21	4	16	1
		100.0	19.0	76.2	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	15	46	10
		100.0	21.1	64.8	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34	3	29	2
		100.0	8.8	85.3	5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32	3	27	2
		100.0	9.4	84.4	6.3
	教育、学習支援業	64	22	30	12
		100.0	34.4	46.9	18.8
	医療、福祉	434	157	246	31
		100.0	36.2	56.7	7.1
	複合サービス事業	21	6	13	2
		100.0	28.6	61.9	9.5
	サービス業（他に分類されないもの）	222	40	157	25
		100.0	18.0	70.7	11.3
	公務（他に分類されるものを除く）	66	41	21	4
		100.0	62.1	31.8	6.1
	その他	132	34	67	31
		100.0	25.8	50.8	23.5
	無回答	21	5	8	8
		100.0	23.8	38.1	38.1
事業場規模別	1～9人	372	31	284	57
		100.0	8.3	76.3	15.3
	10～29人	1,177	58	942	177
		100.0	4.9	80.0	15.0
	30～49人	704	62	549	93
		100.0	8.8	78.0	13.2
	50～99人	250	119	108	23
		100.0	47.6	43.2	9.2
	100～299人	284	140	124	20
		100.0	49.3	43.7	7.0
	300～999人	236	129	85	22
		100.0	54.7	36.0	9.3
	1,000～4,999人	141	90	37	14
		100.0	63.8	26.2	9.9
	5,000人以上	33	20	11	2
		100.0	60.6	33.3	6.1
	無回答	19	6	4	9
		100.0	31.6	21.1	47.4
	50人未満	2,253	151	1,775	327
		100.0	6.7	78.8	14.5
	50人以上	944	498	365	81
		100.0	52.8	38.7	8.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）
 （2）事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

		調査数	2. 産業保健研修（集合形式等）					
			大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体		655 100.0	305 46.6	304 46.4	28 4.3	2 0.3	2 0.3	14 2.1
業 種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	—	—	—	—
	漁業	1 100.0	—	1 100.0	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—
	建設業	42 100.0	17 40.5	22 52.4	3 7.1	—	—	—
	製造業	177 100.0	88 49.7	76 42.9	8 4.5	—	—	5 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	—	—	—	—
	情報通信業	16 100.0	12 75.0	4 25.0	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	25 100.0	13 52.0	9 36.0	2 8.0	—	—	1 4.0
	卸売業、小売業	21 100.0	6 28.6	15 71.4	—	—	—	—
	金融業、保険業	29 100.0	16 55.2	11 37.9	1 3.4	—	—	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	11 73.3	3 20.0	—	1 6.7	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	—	—	—	—
	教育、学習支援業	22 100.0	15 68.2	6 27.3	—	—	—	1 4.5
	医療、福祉	157 100.0	60 38.2	85 54.1	6 3.8	1 0.6	1 0.6	4 2.5
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	40 100.0	16 40.0	23 57.5	—	—	1 2.5	—
	公務（他に分類されるものを除く）	41 100.0	19 46.3	20 48.8	2 4.9	—	—	—
	その他	34 100.0	15 44.1	15 44.1	2 5.9	—	—	2 5.9
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	—	—	—
事業場規模別	1～9人	31 100.0	18 58.1	9 29.0	2 6.5	—	1 3.2	1 3.2
	10～29人	58 100.0	24 41.4	29 50.0	2 3.4	1 1.7	—	2 3.4
	30～49人	62 100.0	29 46.8	27 43.5	6 9.7	—	—	—
	50～99人	119 100.0	55 46.2	59 49.6	4 3.4	—	—	1 0.8
	100～299人	140 100.0	65 46.4	67 47.9	5 3.6	—	—	3 2.1
	300～999人	129 100.0	61 47.3	60 46.5	5 3.9	1 0.8	1 0.8	1 0.8
	1,000～4,999人	90 100.0	40 44.4	42 46.7	3 3.3	—	—	5 5.6
	5,000人以上	20 100.0	10 50.0	10 50.0	—	—	—	—
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	—	—	1 16.7
	50人未満	151 100.0	71 47.0	65 43.0	10 6.6	1 0.7	1 0.7	3 2.0
	50人以上	498 100.0	231 46.4	238 47.8	17 3.4	1 0.2	1 0.2	10 2.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 産業保健相談員による相談対応

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	3. 産業保健相談員による相談対応		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	538 16.7	2,260 70.3	418 13.0
業 種	農業、林業	37 100.0	9 24.3	22 59.5	6 16.2
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5
	建設業	446 100.0	75 16.8	309 69.3	62 13.9
	製造業	868 100.0	171 19.7	611 70.4	86 9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	7 14.6	32 66.7	9 18.8
	情報通信業	60 100.0	11 18.3	40 66.7	9 15.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	55 21.2	169 65.0	36 13.8
	卸売業、小売業	309 100.0	54 17.5	206 66.7	49 15.9
	金融業、保険業	51 100.0	7 13.7	38 74.5	6 11.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	17 81.0	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	8 11.3	54 76.1	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	4 11.8	27 79.4	3 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	-	30 93.8	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	3 4.7	47 73.4	14 21.9
	医療、福祉	434 100.0	43 9.9	342 78.8	49 11.3
	複合サービス事業	21 100.0	7 33.3	14 66.7	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	47 21.2	154 69.4	21 9.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	7 10.6	54 81.8	5 7.6
	その他	132 100.0	21 15.9	73 55.3	38 28.8
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	62 16.7	256 68.8	54 14.5
	10～29人	1,177 100.0	224 19.0	801 68.1	152 12.9
	30～49人	704 100.0	130 18.5	492 69.9	82 11.6
	50～99人	250 100.0	36 14.4	182 72.8	32 12.8
	100～299人	284 100.0	37 13.0	218 76.8	29 10.2
	300～999人	236 100.0	28 11.9	175 74.2	33 14.0
	1,000～4,999人	141 100.0	21 14.9	102 72.3	18 12.8
	5,000人以上	33 100.0	-	28 84.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	416 18.5	1,549 68.8	288 12.8
	50人以上	944 100.0	122 12.9	705 74.7	117 12.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 産業保健相談員による相談対応

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

		調査数	3. 産業保健相談員による相談対応					
			大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体		538 100.0	189 35.1	257 47.8	64 11.9	5 0.9	-	23 4.3
業 種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-	-
	漁業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	建設業	75 100.0	29 38.7	36 48.0	8 10.7	1 1.3	-	1 1.3
	製造業	171 100.0	58 33.9	81 47.4	26 15.2	3 1.8	-	3 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	-	-	-	1 9.1
	運輸業、郵便業	55 100.0	24 43.6	21 38.2	7 12.7	-	-	3 5.5
	卸売業、小売業	54 100.0	16 29.6	31 57.4	4 7.4	-	-	3 5.6
	金融業、保険業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	医療、福祉	43 100.0	14 32.6	19 44.2	6 14.0	1 2.3	-	3 7.0
	複合サービス事業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	47 100.0	15 31.9	20 42.6	8 17.0	-	-	4 8.5
	公務（他に分類されるものを除く）	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	-	1 14.3
	その他	21 100.0	6 28.6	12 57.1	1 4.8	-	-	2 9.5
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
事 業 場 規 模 別	1～9人	62 100.0	20 32.3	32 51.6	8 12.9	-	-	2 3.2
	10～29人	224 100.0	68 30.4	114 50.9	28 12.5	1 0.4	-	13 5.8
	30～49人	130 100.0	50 38.5	59 45.4	16 12.3	1 0.8	-	4 3.1
	50～99人	36 100.0	12 33.3	21 58.3	2 5.6	-	-	1 2.8
	100～299人	37 100.0	16 43.2	16 43.2	3 8.1	1 2.7	-	1 2.7
	300～999人	28 100.0	13 46.4	8 28.6	4 14.3	1 3.6	-	2 7.1
	1,000～4,999人	21 100.0	10 47.6	7 33.3	3 14.3	1 4.8	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	50人未満	416 100.0	138 33.2	205 49.3	52 12.5	2 0.5	-	19 4.6
	50人以上	122 100.0	51 41.8	52 42.6	12 9.8	3 2.5	-	4 3.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. メンタルヘルス対策促進員による支援

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	4. メンタルヘルス対策促進員による支援		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	201 6.3	2,551 79.3	464 14.4
業 種	農業、林業	37 100.0	3 8.1	27 73.0	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	-	13 81.3	3 18.8
	建設業	446 100.0	23 5.2	352 78.9	71 15.9
	製造業	868 100.0	57 6.6	708 81.6	103 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	3 6.3	35 72.9	10 20.8
	情報通信業	60 100.0	6 10.0	44 73.3	10 16.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	12 4.6	208 80.0	40 15.4
	卸売業、小売業	309 100.0	16 5.2	239 77.3	54 17.5
	金融業、保険業	51 100.0	6 11.8	40 78.4	5 9.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	5 7.0	56 78.9	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	2 5.9	30 88.2	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	27 84.4	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	2 3.1	46 71.9	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	25 5.8	359 82.7	50 11.5
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	17 81.0	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	17 7.7	178 80.2	27 12.2
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	2 3.0	59 89.4	5 7.6
	その他	132 100.0	13 9.8	83 62.9	36 27.3
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	20 5.4	293 78.8	59 15.9
	10～29人	1,177 100.0	59 5.0	940 79.9	178 15.1
	30～49人	704 100.0	32 4.5	572 81.3	100 14.2
	50～99人	250 100.0	33 13.2	184 73.6	33 13.2
	100～299人	284 100.0	32 11.3	225 79.2	27 9.5
	300～999人	236 100.0	15 6.4	190 80.5	31 13.1
	1,000～4,999人	141 100.0	10 7.1	113 80.1	18 12.8
	5,000人以上	33 100.0	-	28 84.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	111 4.9	1,805 80.1	337 15.0
	50人以上	944 100.0	90 9.5	740 78.4	114 12.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. メンタルヘルス対策促進員による支援
(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. メンタルヘルス対策促進員による支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	201 100.0	80 39.8	84 41.8	27 13.4	2 1.0	-	8 4.0
業 種	農業、林業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	23 100.0	9 39.1	11 47.8	3 13.0	-	-
	製造業	57 100.0	20 35.1	23 40.4	11 19.3	2 3.5	1 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	-	1 8.3
	卸売業、小売業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	-	3 18.8
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	25 100.0	12 48.0	7 28.0	4 16.0	-	2 8.0
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	-	1 5.9
	公務(他に分類されるものを除く)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	その他	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
事業場規模別	1～9人	20 100.0	11 55.0	8 40.0	1 5.0	-	-
	10～29人	59 100.0	17 28.8	24 40.7	12 20.3	1 1.7	5 8.5
	30～49人	32 100.0	9 28.1	17 53.1	6 18.8	-	-
	50～99人	33 100.0	8 24.2	18 54.5	4 12.1	-	3 9.1
	100～299人	32 100.0	15 46.9	14 43.8	2 6.3	1 3.1	-
	300～999人	15 100.0	13 86.7	-	2 13.3	-	-
	1,000～4,999人	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	50人未満	111 100.0	37 33.3	49 44.1	19 17.1	1 0.9	5 4.5
	50人以上	90 100.0	43 47.8	35 38.9	8 8.9	1 1.1	3 3.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 両立支援促進員による支援

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	5. 両立支援促進員による支援		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	108 3.4	2,627 81.7	481 15.0
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	28 75.7	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	-	13 81.3	3 18.8
	建設業	446 100.0	7 1.6	366 82.1	73 16.4
	製造業	868 100.0	21 2.4	740 85.3	107 12.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	-	37 77.1	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	2 3.3	48 80.0	10 16.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	11 4.2	209 80.4	40 15.4
	卸売業、小売業	309 100.0	6 1.9	248 80.3	55 17.8
	金融業、保険業	51 100.0	4 7.8	41 80.4	6 11.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	20 95.2	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	3 4.2	58 81.7	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	2 5.9	30 88.2	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	1 3.1	29 90.6	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	-	48 75.0	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	27 6.2	354 81.6	53 12.2
	複合サービス事業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	10 4.5	183 82.4	29 13.1
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	3 4.5	59 89.4	4 6.1
	その他	132 100.0	5 3.8	87 65.9	40 30.3
	無回答	21 100.0	2 9.5	8 38.1	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	9 2.4	304 81.7	59 15.9
	10～29人	1,177 100.0	24 2.0	967 82.2	186 15.8
	30～49人	704 100.0	19 2.7	586 83.2	99 14.1
	50～99人	250 100.0	13 5.2	201 80.4	36 14.4
	100～299人	284 100.0	16 5.6	238 83.8	30 10.6
	300～999人	236 100.0	13 5.5	189 80.1	34 14.4
	1,000～4,999人	141 100.0	12 8.5	110 78.0	19 13.5
	5,000人以上	33 100.0	2 6.1	26 78.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	52 2.3	1,857 82.4	344 15.3
	50人以上	944 100.0	56 5.9	764 80.9	124 13.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 両立支援促進員による支援

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

		調 査 数	5. 両立支援促進員による支援					
			大 変 役 に 立 っ た	役 に 立 っ た	ど ち ら と も 言 え な い	た あ ま り 役 に 立 た な か っ た	役 に 立 た な か っ た	無 回 答
全 体		108 100.0	46 42.6	50 46.3	10 9.3	- -	- -	2 1.9
業 種	農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	漁業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -	- -
	製造業	21 100.0	8 38.1	9 42.9	4 19.0	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	- -	- -	- -	1 9.1
	卸売業、小売業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	- -	- -	- -
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	27 100.0	10 37.0	13 48.1	3 11.1	- -	- -	1 3.7
	複合サービス事業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	- -	- -	- -
	公務(他に分類されるものを除く)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
	その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
事 業 場 規 模 別	1～9人	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	- -	- -	- -
	10～29人	24 100.0	9 37.5	11 45.8	3 12.5	- -	- -	1 4.2
	30～49人	19 100.0	10 52.6	6 31.6	3 15.8	- -	- -	- -
	50～99人	13 100.0	2 15.4	9 69.2	1 7.7	- -	- -	1 7.7
	100～299人	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	- -	- -	- -
	300～999人	13 100.0	7 53.8	6 46.2	- -	- -	- -	- -
	1,000～4,999人	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	- -	- -	- -
	5,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人未満	52 100.0	22 42.3	22 42.3	7 13.5	- -	- -	1 1.9
	50人以上	56 100.0	24 42.9	28 50.0	3 5.4	- -	- -	1 1.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	69 2.1	2,663 82.8	484 15.0
業 種	農業、林業	37 100.0	1 2.7	29 78.4	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8
	建設業	446 100.0	9 2.0	365 81.8	72 16.1
	製造業	868 100.0	17 2.0	743 85.6	108 12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	1 2.1	36 75.0	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	1 1.7	49 81.7	10 16.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	6 2.3	214 82.3	40 15.4
	卸売業、小売業	309 100.0	5 1.6	249 80.6	55 17.8
	金融業、保険業	51 100.0	3 5.9	40 78.4	8 15.7
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	20 95.2	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	1 1.4	60 84.5	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	1 2.9	31 91.2	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	29 90.6	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	3 4.7	45 70.3	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	8 1.8	371 85.5	55 12.7
	複合サービス事業	21 100.0	-	20 95.2	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	3 1.4	191 86.0	28 12.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	3 4.5	58 87.9	5 7.6
	その他	132 100.0	3 2.3	89 67.4	40 30.3
	無回答	21 100.0	-	10 47.6	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	6 1.6	305 82.0	61 16.4
	10～29人	1,177 100.0	18 1.5	978 83.1	181 15.4
	30～49人	704 100.0	13 1.8	591 83.9	100 14.2
	50～99人	250 100.0	5 2.0	210 84.0	35 14.0
	100～299人	284 100.0	9 3.2	243 85.6	32 11.3
	300～999人	236 100.0	8 3.4	191 80.9	37 15.7
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	113 80.1	20 14.2
	5,000人以上	33 100.0	2 6.1	26 78.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	37 1.6	1,874 83.2	342 15.2
	50人以上	944 100.0	32 3.4	783 82.9	129 13.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	69 100.0	24 34.8	32 46.4	11 15.9	1 1.4	-	1 1.4
業 種	農業、林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	建設業	9 100.0	-	5 55.6	3 33.3	-	1 11.1
	製造業	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	-
	卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	-
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	医療、福祉	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
	公務(他に分類されるものを除く)	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
事業場規模別	1～9人	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	10～29人	18 100.0	3 16.7	9 50.0	5 27.8	-	1 5.6
	30～49人	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	-	-
	50～99人	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	100～299人	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-
	300～999人	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5	-
	1,000～4,999人	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-	-
	5,000人以上	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	50人未満	37 100.0	11 29.7	15 40.5	10 27.0	-	1 2.7
	50人以上	32 100.0	13 40.6	17 53.1	1 3.1	1 3.1	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. メルマガ、ホームページ等による情報提供		
		有	無	無回答
全 体	3,216 100.0	700 21.8	2,081 64.7	435 13.5
業 種	農業、林業	37 100.0	3 8.1	28 75.7
	漁業	3 100.0	— —	3 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	10 62.5
	建設業	446 100.0	63 14.1	315 70.6
	製造業	868 100.0	208 24.0	566 65.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	12 25.0	27 56.3
	情報通信業	60 100.0	22 36.7	30 50.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	42 16.2	177 68.1
	卸売業、小売業	309 100.0	48 15.5	208 67.3
	金融業、保険業	51 100.0	21 41.2	24 47.1
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	17 81.0
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	19 26.8	45 63.4
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	27 79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	26 81.3
	教育、学習支援業	64 100.0	21 32.8	31 48.4
	医療、福祉	434 100.0	119 27.4	273 62.9
	複合サービス事業	21 100.0	6 28.6	14 66.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	49 22.1	146 65.8
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	23 34.8	38 57.6
	その他	132 100.0	29 22.0	66 50.0
	無回答	21 100.0	1 4.8	10 47.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	40 10.8	272 73.1
	10～29人	1,177 100.0	127 10.8	874 74.3
	30～49人	704 100.0	107 15.2	505 71.7
	50～99人	250 100.0	95 38.0	122 48.8
	100～299人	284 100.0	127 44.7	129 45.4
	300～999人	236 100.0	110 46.6	103 43.6
	1,000～4,999人	141 100.0	72 51.1	60 42.6
	5,000人以上	33 100.0	21 63.6	10 30.3
	無回答	19 100.0	1 5.3	6 31.6
	50人未満	2,253 100.0	274 12.2	1,651 73.3
	50人以上	944 100.0	425 45.0	424 44.9
				95 10.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. メルマガ、ホームページ等による情報提供					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	700 100.0	187 26.7	401 57.3	96 13.7	-	1 0.1	15 2.1
業 種	農業、林業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	建設業	63 100.0	14 22.2	36 57.1	11 17.5	1 1.6	1 1.6
	製造業	208 100.0	52 25.0	115 55.3	35 16.8	-	6 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	-
	情報通信業	22 100.0	7 31.8	11 50.0	3 13.6	-	1 4.5
	運輸業、郵便業	42 100.0	8 19.0	25 59.5	8 19.0	-	1 2.4
	卸売業、小売業	48 100.0	13 27.1	23 47.9	11 22.9	-	1 2.1
	金融業、保険業	21 100.0	6 28.6	12 57.1	3 14.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	3 15.8	-	2 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	21 100.0	6 28.6	15 71.4	-	-	-
	医療、福祉	119 100.0	41 34.5	65 54.6	11 9.2	-	2 1.7
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	49 100.0	17 34.7	29 59.2	2 4.1	-	1 2.0
	公務(他に分類されるものを除く)	23 100.0	8 34.8	15 65.2	-	-	-
	その他	29 100.0	4 13.8	19 65.5	6 20.7	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
事 業 場 規 模 別	1～9人	40 100.0	10 25.0	22 55.0	7 17.5	-	1 2.5
	10～29人	127 100.0	20 15.7	76 59.8	28 22.0	-	3 2.4
	30～49人	107 100.0	27 25.2	60 56.1	17 15.9	-	3 2.8
	50～99人	95 100.0	29 30.5	60 63.2	5 5.3	-	1 1.1
	100～299人	127 100.0	37 29.1	69 54.3	18 14.2	-	3 2.4
	300～999人	110 100.0	35 31.8	60 54.5	10 9.1	1 0.9	4 3.6
	1,000～4,999人	72 100.0	23 31.9	45 62.5	4 5.6	-	-
	5,000人以上	21 100.0	6 28.6	9 42.9	6 28.6	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	50人未満	274 100.0	57 20.8	158 57.7	52 19.0	-	7 2.6
	50人以上	425 100.0	130 30.6	243 57.2	43 10.1	1 0.2	8 1.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 健診結果の医師の意見聴取

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	8. 健診結果の医師の意見聴取		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	2,017 62.7	975 30.3	224 7.0
業 種	農業、林業	37 100.0	30 81.1	5 13.5	2 5.4
	漁業	3 100.0	3 100.0	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3
	建設業	446 100.0	347 77.8	77 17.3	22 4.9
	製造業	868 100.0	533 61.4	287 33.1	48 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	32 66.7	11 22.9	5 10.4
	情報通信業	60 100.0	29 48.3	24 40.0	7 11.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	215 82.7	36 13.8	9 3.5
	卸売業、小売業	309 100.0	246 79.6	55 17.8	8 2.6
	金融業、保険業	51 100.0	11 21.6	34 66.7	6 11.8
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	41 57.7	28 39.4	2 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	24 75.0	7 21.9	1 3.1
	教育、学習支援業	64 100.0	22 34.4	31 48.4	11 17.2
	医療、福祉	434 100.0	177 40.8	215 49.5	42 9.7
	複合サービス事業	21 100.0	11 52.4	9 42.9	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	147 66.2	65 29.3	10 4.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	19 28.8	42 63.6	5 7.6
	その他	132 100.0	72 54.5	30 22.7	30 22.7
	無回答	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1
事業場規模別	1～9人	372 100.0	286 76.9	68 18.3	18 4.8
	10～29人	1,177 100.0	1,002 85.1	137 11.6	38 3.2
	30～49人	704 100.0	575 81.7	97 13.8	32 4.5
	50～99人	250 100.0	67 26.8	151 60.4	32 12.8
	100～299人	284 100.0	55 19.4	200 70.4	29 10.2
	300～999人	236 100.0	26 11.0	177 75.0	33 14.0
	1,000～4,999人	141 100.0	5 3.5	113 80.1	23 16.3
	5,000人以上	33 100.0	1 3.0	27 81.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	— —	5 26.3	14 73.7
	50人未満	2,253 100.0	1,863 82.7	302 13.4	88 3.9
	50人以上	944 100.0	154 16.3	668 70.8	122 12.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 健診結果の医師の意見聴取

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 健診結果の医師の意見聴取					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	2,017	948	859	148	12	4	46
	100.0	47.0	42.6	7.3	0.6	0.2	2.3
業 種	農業、林業	30	11	17	1	1	—
	100.0	36.7	56.7	3.3	—	3.3	—
	漁業	3	1	2	—	—	—
	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	12	6	6	—	—	—
	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—
	建設業	347	162	142	29	2	12
	100.0	46.7	40.9	8.4	0.6	—	3.5
	製造業	533	227	242	48	4	12
	100.0	42.6	45.4	9.0	0.8	—	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	20	12	—	—	—
	100.0	62.5	37.5	—	—	—	—
	情報通信業	29	14	10	4	1	—
	100.0	48.3	34.5	13.8	3.4	—	—
	運輸業、郵便業	215	128	72	10	—	5
	100.0	59.5	33.5	4.7	—	—	2.3
	卸売業、小売業	246	123	99	16	2	5
	100.0	50.0	40.2	6.5	0.4	0.8	2.0
	金融業、保険業	11	6	3	1	—	1
	100.0	54.5	27.3	9.1	—	—	9.1
	不動産業、物品賃貸業	15	9	6	—	—	—
	100.0	60.0	40.0	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	41	17	22	—	—	2
	100.0	41.5	53.7	—	—	—	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	26	17	9	—	—	—
	100.0	65.4	34.6	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	24	9	15	—	—	—
	100.0	37.5	62.5	—	—	—	—
	教育、学習支援業	22	11	8	1	—	2
	100.0	50.0	36.4	4.5	—	—	9.1
	医療、福祉	177	79	73	18	3	4
	100.0	44.6	41.2	10.2	1.7	—	2.3
	複合サービス事業	11	5	6	—	—	—
	100.0	45.5	54.5	—	—	—	—
事業場規模別	サービス業 (他に分類されないもの)	147	61	72	10	1	2
	100.0	41.5	49.0	6.8	0.7	0.7	1.4
	公務(他に分類されるものを除く)	19	11	7	1	—	—
	100.0	57.9	36.8	5.3	—	—	—
	その他	72	29	34	8	—	1
	100.0	40.3	47.2	11.1	—	—	1.4
	無回答	5	2	2	1	—	—
	100.0	40.0	40.0	20.0	—	—	—
	1～9人	286	123	118	36	2	7
	100.0	43.0	41.3	12.6	—	0.7	2.4
	10～29人	1,002	467	444	62	5	22
	100.0	46.6	44.3	6.2	0.5	0.2	2.2
	30～49人	575	296	228	34	4	13
	100.0	51.5	39.7	5.9	0.7	—	2.3
	50～99人	67	30	27	5	2	3
	100.0	44.8	40.3	7.5	3.0	—	4.5
	100～299人	55	22	25	6	1	1
	100.0	40.0	45.5	10.9	1.8	—	1.8
	300～999人	26	7	15	4	—	—
	100.0	26.9	57.7	15.4	—	—	—
	1,000～4,999人	5	3	1	1	—	—
	100.0	60.0	20.0	20.0	—	—	—
	5,000人以上	1	—	1	—	—	—
	100.0	—	100.0	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—
	50人未満	1,863	886	790	132	9	42
	100.0	47.6	42.4	7.1	0.5	0.2	2.3
	50人以上	154	62	69	16	3	4
	100.0	40.3	44.8	10.4	1.9	—	2.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 長時間労働者に対する面接指導

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	9. 長時間労働者に対する面接指導		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	242 7.5	2,505 77.9	469 14.6
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	28 75.7	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	11 68.8	3 18.8
	建設業	446 100.0	43 9.6	335 75.1	68 15.2
	製造業	868 100.0	48 5.5	716 82.5	104 12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	3 6.3	35 72.9	10 20.8
	情報通信業	60 100.0	6 10.0	43 71.7	11 18.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	38 14.6	185 71.2	37 14.2
	卸売業、小売業	309 100.0	25 8.1	233 75.4	51 16.5
	金融業、保険業	51 100.0	4 7.8	38 74.5	9 17.6
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	6 8.5	56 78.9	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	2 5.9	30 88.2	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	27 84.4	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	1 1.6	47 73.4	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	26 6.0	354 81.6	54 12.4
	複合サービス事業	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	14 6.3	180 81.1	28 12.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	6 9.1	54 81.8	6 9.1
	その他	132 100.0	7 5.3	86 65.2	39 29.5
	無回答	21 100.0	-	10 47.6	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	32 8.6	281 75.5	59 15.9
	10～29人	1,177 100.0	85 7.2	925 78.6	167 14.2
	30～49人	704 100.0	71 10.1	540 76.7	93 13.2
	50～99人	250 100.0	18 7.2	194 77.6	38 15.2
	100～299人	284 100.0	19 6.7	230 81.0	35 12.3
	300～999人	236 100.0	9 3.8	191 80.9	36 15.3
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	110 78.0	23 16.3
	5,000人以上	33 100.0	-	28 84.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	188 8.3	1,746 77.5	319 14.2
	50人以上	944 100.0	54 5.7	753 79.8	137 14.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 長時間労働者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 長時間労働者に対する面接指導					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	242 100.0	80 33.1	105 43.4	43 17.8	4 1.7	-	10 4.1
業 種	農業、林業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	建設業	43 100.0	12 27.9	20 46.5	7 16.3	1 2.3	3 7.0
	製造業	48 100.0	15 31.3	18 37.5	12 25.0	-	3 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7	-
	運輸業、郵便業	38 100.0	17 44.7	14 36.8	6 15.8	-	1 2.6
	卸売業、小売業	25 100.0	13 52.0	7 28.0	4 16.0	-	1 4.0
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	26 100.0	7 26.9	12 46.2	5 19.2	2 7.7	-
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	14 100.0	4 28.6	6 42.9	3 21.4	-	1 7.1
	公務（他に分類されるものを除く）	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
	その他	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
事業場規模別	1～9人	32 100.0	13 40.6	11 34.4	8 25.0	-	-
	10～29人	85 100.0	25 29.4	41 48.2	16 18.8	1 1.2	2 2.4
	30～49人	71 100.0	27 38.0	28 39.4	11 15.5	1 1.4	4 5.6
	50～99人	18 100.0	4 22.2	11 61.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	100～299人	19 100.0	6 31.6	8 42.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3
	300～999人	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1
	1,000～4,999人	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	50人未満	188 100.0	65 34.6	80 42.6	35 18.6	2 1.1	6 3.2
	50人以上	54 100.0	15 27.8	25 46.3	8 14.8	2 3.7	4 7.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 高ストレス者に対する面接指導

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	188 5.8	2,552 79.4	476 14.8
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	28 75.7	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8
	建設業	446 100.0	25 5.6	352 78.9	69 15.5
	製造業	868 100.0	39 4.5	722 83.2	107 12.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	3 6.3	36 75.0	9 18.8
	情報通信業	60 100.0	5 8.3	44 73.3	11 18.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	20 7.7	198 76.2	42 16.2
	卸売業、小売業	309 100.0	13 4.2	245 79.3	51 16.5
	金融業、保険業	51 100.0	5 9.8	37 72.5	9 17.6
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	20 95.2	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	3 4.2	58 81.7	10 14.1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	1 2.9	31 91.2	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	-	48 75.0	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	41 9.4	340 78.3	53 12.2
	複合サービス事業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	10 4.5	184 82.9	28 12.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	6 9.1	54 81.8	6 9.1
	その他	132 100.0	9 6.8	85 64.4	38 28.8
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	21 5.6	290 78.0	61 16.4
	10～29人	1,177 100.0	51 4.3	957 81.3	169 14.4
	30～49人	704 100.0	35 5.0	571 81.1	98 13.9
	50～99人	250 100.0	26 10.4	188 75.2	36 14.4
	100～299人	284 100.0	34 12.0	215 75.7	35 12.3
	300～999人	236 100.0	11 4.7	190 80.5	35 14.8
	1,000～4,999人	141 100.0	10 7.1	107 75.9	24 17.0
	5,000人以上	33 100.0	-	28 84.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	107 4.7	1,818 80.7	328 14.6
	50人以上	944 100.0	81 8.6	728 77.1	135 14.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 高ストレス者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

		調査数	10. 高ストレス者に対する面接指導					
			大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体		188 100.0	54 28.7	81 43.1	41 21.8	6 3.2	1 0.5	5 2.7
業 種	農業、林業	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	— —	— —	— —
	漁業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
	建設業	25 100.0	3 12.0	11 44.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0
	製造業	39 100.0	14 35.9	14 35.9	10 25.6	1 2.6	— —	— —
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	— —	1 33.3	— —	— —	— —
	情報通信業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	— —	— —	— —	1 20.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	5 25.0	10 50.0	4 20.0	— —	— —	1 5.0
	卸売業、小売業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	2 15.4	— —	— —	1 7.7
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	— —	— —	— —	— —
	不動産業、物品賃貸業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	— —	2 66.7	1 33.3	— —	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —	— —	— —
	教育、学習支援業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	医療、福祉	41 100.0	12 29.3	17 41.5	11 26.8	1 2.4	— —	— —
	複合サービス事業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
	サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	— —	— —
	公務（他に分類されるものを除く）	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	— —	— —
	その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	— —	— —	— —
	無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —
事業場規模別	1～9人	21 100.0	9 42.9	8 38.1	3 14.3	1 4.8	— —	— —
	10～29人	51 100.0	9 17.6	23 45.1	13 25.5	1 2.0	1 2.0	4 7.8
	30～49人	35 100.0	9 25.7	13 37.1	11 31.4	1 2.9	— —	1 2.9
	50～99人	26 100.0	9 34.6	13 50.0	3 11.5	1 3.8	— —	— —
	100～299人	34 100.0	10 29.4	16 47.1	7 20.6	1 2.9	— —	— —
	300～999人	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	— —	— —
	1,000～4,999人	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	— —	— —	— —
	5,000人以上	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	50人未満	107 100.0	27 25.2	44 41.1	27 25.2	3 2.8	1 0.9	5 4.7
	50人以上	81 100.0	27 33.3	37 45.7	14 17.3	3 3.7	— —	— —

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

11. 健康相談

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	11. 健康相談		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	627 19.5	2,152 66.9	437 13.6
業 種	農業、林業	37 100.0	7 18.9	24 64.9	6 16.2
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5
	建設業	446 100.0	102 22.9	282 63.2	62 13.9
	製造業	868 100.0	177 20.4	601 69.2	90 10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	7 14.6	30 62.5	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	6 10.0	42 70.0	12 20.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	72 27.7	150 57.7	38 14.6
	卸売業、小売業	309 100.0	53 17.2	209 67.6	47 15.2
	金融業、保険業	51 100.0	6 11.8	36 70.6	9 17.6
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	8 11.3	55 77.5	8 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	9 26.5	23 67.6	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	5 15.6	25 78.1	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	8 12.5	40 62.5	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	72 16.6	311 71.7	51 11.8
	複合サービス事業	21 100.0	8 38.1	13 61.9	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	42 18.9	153 68.9	27 12.2
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	7 10.6	53 80.3	6 9.1
	その他	132 100.0	28 21.2	68 51.5	36 27.3
	無回答	21 100.0	2 9.5	8 38.1	11 52.4
事業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	72 19.4	245 65.9	55 14.8
	10～29人	1,177 100.0	284 24.1	742 63.0	151 12.8
	30～49人	704 100.0	168 23.9	455 64.6	81 11.5
	50～99人	250 100.0	40 16.0	173 69.2	37 14.8
	100～299人	284 100.0	44 15.5	206 72.5	34 12.0
	300～999人	236 100.0	14 5.9	186 78.8	36 15.3
	1,000～4,999人	141 100.0	5 3.5	111 78.7	25 17.7
	5,000人以上	33 100.0	-	28 84.8	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	524 23.3	1,442 64.0	287 12.7
	50人以上	944 100.0	103 10.9	704 74.6	137 14.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には青色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

11. 健康相談

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	11. 健康相談					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	627 100.0	232 37.0	304 48.5	74 11.8	5 0.8	-	12 1.9
業 種	農業、林業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-	-
	漁業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	建設業	102 100.0	35 34.3	53 52.0	10 9.8	-	4 3.9
	製造業	177 100.0	68 38.4	82 46.3	22 12.4	3 1.7	2 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	運輸業、郵便業	72 100.0	27 37.5	31 43.1	11 15.3	-	3 4.2
	卸売業、小売業	53 100.0	24 45.3	22 41.5	5 9.4	-	2 3.8
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	教育、学習支援業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-	-
	医療、福祉	72 100.0	24 33.3	37 51.4	9 12.5	1 1.4	1 1.4
	複合サービス事業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	42 100.0	14 33.3	21 50.0	6 14.3	1 2.4	-
	公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	-
	その他	28 100.0	9 32.1	15 53.6	4 14.3	-	-
	無回答	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
事業場規模別	1～9人	72 100.0	32 44.4	27 37.5	10 13.9	-	3 4.2
	10～29人	284 100.0	108 38.0	145 51.1	25 8.8	2 0.7	4 1.4
	30～49人	168 100.0	66 39.3	76 45.2	21 12.5	1 0.6	4 2.4
	50～99人	40 100.0	12 30.0	23 57.5	4 10.0	-	1 2.5
	100～299人	44 100.0	11 25.0	26 59.1	6 13.6	1 2.3	-
	300～999人	14 100.0	1 7.1	6 42.9	6 42.9	1 7.1	-
	1,000～4,999人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	50人未満	524 100.0	206 39.3	248 47.3	56 10.7	3 0.6	11 2.1
	50人以上	103 100.0	26 25.2	56 54.4	18 17.5	2 1.9	1 1.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援		
			有	無	無回答
全 体		3,216 100.0	212 6.6	2,526 78.5	478 14.9
業 種	農業、林業	37 100.0	4 10.8	26 70.3	7 18.9
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8
	建設業	446 100.0	30 6.7	348 78.0	68 15.2
	製造業	868 100.0	61 7.0	699 80.5	108 12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	1 2.1	36 75.0	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	3 5.0	45 75.0	12 20.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	24 9.2	195 75.0	41 15.8
	卸売業、小売業	309 100.0	12 3.9	246 79.6	51 16.5
	金融業、保険業	51 100.0	4 7.8	38 74.5	9 17.6
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	－	20 95.2	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	4 5.6	58 81.7	9 12.7
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	29 85.3	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	－	48 75.0	16 25.0
	医療、福祉	434 100.0	27 6.2	354 81.6	53 12.2
	複合サービス事業	21 100.0	4 19.0	17 81.0	－
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	12 5.4	180 81.1	30 13.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	1 1.5	59 89.4	6 9.1
	その他	132 100.0	17 12.9	77 58.3	38 28.8
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事業場規模別	1～9人	372 100.0	20 5.4	290 78.0	62 16.7
	10～29人	1,177 100.0	103 8.8	906 77.0	168 14.3
	30～49人	704 100.0	48 6.8	561 79.7	95 13.5
	50～99人	250 100.0	14 5.6	199 79.6	37 14.8
	100～299人	284 100.0	20 7.0	229 80.6	35 12.3
	300～999人	236 100.0	4 1.7	194 82.2	38 16.1
	1,000～4,999人	141 100.0	2 1.4	115 81.6	24 17.0
	5,000人以上	33 100.0	1 3.0	26 78.8	6 18.2
	無回答	19 100.0	－	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	171 7.6	1,757 78.0	325 14.4
	50人以上	944 100.0	41 4.3	763 80.8	140 14.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 職場巡視等の個別訪問支援

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

	調査数	12. 職場巡視等の個別訪問支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全 体	212 100.0	62 29.2	104 49.1	41 19.3	-	-	5 2.4
業 種	農業、林業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	30 100.0	7 23.3	15 50.0	6 20.0	-	2 6.7
	製造業	61 100.0	16 26.2	30 49.2	14 23.0	-	1 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	運輸業、郵便業	24 100.0	5 20.8	13 54.2	4 16.7	-	2 8.3
	卸売業、小売業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-	-
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	27 100.0	10 37.0	10 37.0	7 25.9	-	-
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	-	-
	公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	その他	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
事業場規模別	1～9人	20 100.0	8 40.0	4 20.0	7 35.0	-	1 5.0
	10～29人	103 100.0	25 24.3	52 50.5	23 22.3	-	3 2.9
	30～49人	48 100.0	16 33.3	24 50.0	7 14.6	-	1 2.1
	50～99人	14 100.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	-	-
	100～299人	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	-	-
	300～999人	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-
	1,000～4,999人	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	5,000人以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	50人未満	171 100.0	49 28.7	80 46.8	37 21.6	-	5 2.9
	50人以上	41 100.0	13 31.7	24 58.5	4 9.8	-	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(1) 令和3年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

		調 査 数	13. 地域の産業保健に関する情報提供		
			有	無	無 回 答
全 体		3,216 100.0	467 14.5	2,286 71.1	463 14.4
業 種	農業、林業	37 100.0	7 18.9	24 64.9	6 16.2
	漁業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8
	建設業	446 100.0	77 17.3	303 67.9	66 14.8
	製造業	868 100.0	126 14.5	638 73.5	104 12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	6 12.5	31 64.6	11 22.9
	情報通信業	60 100.0	7 11.7	41 68.3	12 20.0
	運輸業、郵便業	260 100.0	44 16.9	176 67.7	40 15.4
	卸売業、小売業	309 100.0	40 12.9	220 71.2	49 15.9
	金融業、保険業	51 100.0	8 15.7	35 68.6	8 15.7
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	12 16.9	51 71.8	8 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	27 79.4	2 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	27 84.4	2 6.3
	教育、学習支援業	64 100.0	10 15.6	39 60.9	15 23.4
	医療、福祉	434 100.0	48 11.1	334 77.0	52 12.0
	複合サービス事業	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	31 14.0	163 73.4	28 12.6
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	9 13.6	51 77.3	6 9.1
	その他	132 100.0	23 17.4	71 53.8	38 28.8
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	11 52.4
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	41 11.0	272 73.1	59 15.9
	10～29人	1,177 100.0	200 17.0	816 69.3	161 13.7
	30～49人	704 100.0	119 16.9	494 70.2	91 12.9
	50～99人	250 100.0	32 12.8	179 71.6	39 15.6
	100～299人	284 100.0	42 14.8	207 72.9	35 12.3
	300～999人	236 100.0	21 8.9	179 75.8	36 15.3
	1,000～4,999人	141 100.0	8 5.7	109 77.3	24 17.0
	5,000人以上	33 100.0	4 12.1	24 72.7	5 15.2
	無回答	19 100.0	-	6 31.6	13 68.4
	50人未満	2,253 100.0	360 16.0	1,582 70.2	311 13.8
	50人以上	944 100.0	107 11.3	698 73.9	139 14.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

13. 地域の産業保健に関する情報提供

(2) 事業場における産業保健活動への有用度

【業種・事業場規模別】

		調査数	13. 地域の産業保健に関する情報提供					無回答
			大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全 体		467 100.0	150 32.1	242 51.8	66 14.1	2 0.4	—	7 1.5
業 種	農業、林業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	—	—	—	—
	漁業	2 100.0	—	2 100.0	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	—	—	—	—
	建設業	77 100.0	24 31.2	42 54.5	8 10.4	—	—	3 3.9
	製造業	126 100.0	41 32.5	62 49.2	21 16.7	1 0.8	—	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	—	—	—
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	—	—	—
	運輸業、郵便業	44 100.0	14 31.8	20 45.5	8 18.2	—	—	2 4.5
	卸売業、小売業	40 100.0	12 30.0	21 52.5	6 15.0	—	—	1 2.5
	金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	—	2 66.7	1 33.3	—	—	—
	教育、学習支援業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	—	—	—
	医療、福祉	48 100.0	16 33.3	27 56.3	5 10.4	—	—	—
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	—	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	31 100.0	11 35.5	16 51.6	4 12.9	—	—	—
	公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	—	—	—
	その他	23 100.0	7 30.4	11 47.8	4 17.4	1 4.3	—	—
	無回答	1 100.0	—	1 100.0	—	—	—	—
事業場規模別	1～9人	41 100.0	11 26.8	21 51.2	9 22.0	—	—	—
	10～29人	200 100.0	65 32.5	103 51.5	27 13.5	1 0.5	—	4 2.0
	30～49人	119 100.0	39 32.8	59 49.6	17 14.3	1 0.8	—	3 2.5
	50～99人	32 100.0	10 31.3	17 53.1	5 15.6	—	—	—
	100～299人	42 100.0	14 33.3	23 54.8	5 11.9	—	—	—
	300～999人	21 100.0	8 38.1	12 57.1	1 4.8	—	—	—
	1,000～4,999人	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	—	—	—
	5,000人以上	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—
	50人未満	360 100.0	115 31.9	183 50.8	53 14.7	2 0.6	—	7 1.9
	50人以上	107 100.0	35 32.7	59 55.1	13 12.1	—	—	—

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問6 利用したサービスについてお伺いします。

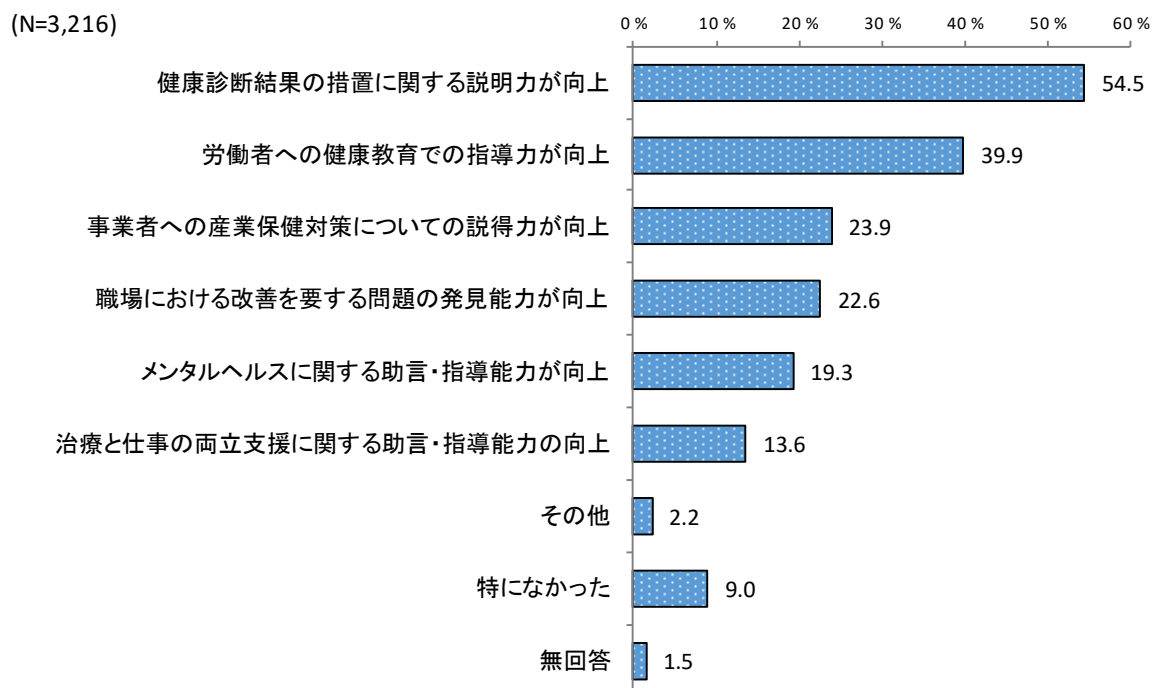
(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。

(複数回答可)

センターを利用して自身にとって効果があった項目は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が 54.5%で最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が 39.9%、「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」が 23.9%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	770	23.9
2 労働者への健康教育での指導力が向上	1,282	39.9
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	727	22.6
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,753	54.5
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	620	19.3
6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上	438	13.6
7 その他	71	2.2
8 特になかった	290	9.0
無回答	48	1.5



【業種・事業場規模別】

		調査数	問6(3)センターを利用して自身にとって効果があった項目								
			向策事業 上につ いての 産業 得保 健が対	の労働 指導 者への 健康 教育で	向す職 場にお ける 見改善 をが要	関健康 診断 結果が 向上に	上るメ 助言・ 指 導能力 が関向	力に治 療と仕 事の 両立 支援	その他	特にな かった	無回 答
全 体		3,216	770	1,282	727	1,753	620	438	71	290	48
		100.0	23.9	39.9	22.6	54.5	19.3	13.6	2.2	9.0	1.5
業 種	農業、林業	37	8	12	7	19	3	3	-	7	-
		100.0	21.6	32.4	18.9	51.4	8.1	8.1	-	18.9	-
	漁業	3	-	2	-	1	1	-	-	-	-
		100.0	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	4	7	3	13	-	-	-	2	-
		100.0	25.0	43.8	18.8	81.3	-	-	-	12.5	-
	建設業	446	94	167	90	290	56	49	6	39	4
		100.0	21.1	37.4	20.2	65.0	12.6	11.0	1.3	8.7	0.9
	製造業	868	215	368	210	452	165	92	21	89	9
		100.0	24.8	42.4	24.2	52.1	19.0	10.6	2.4	10.3	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	15	21	10	30	9	2	-	4	-
		100.0	31.3	43.8	20.8	62.5	18.8	4.2	-	8.3	-
	情報通信業	60	15	23	22	26	18	10	2	4	2
		100.0	25.0	38.3	36.7	43.3	30.0	16.7	3.3	6.7	3.3
	運輸業、郵便業	260	59	152	53	190	23	56	2	13	1
		100.0	22.7	58.5	20.4	73.1	8.8	21.5	0.8	5.0	0.4
	卸売業、小売業	309	67	115	48	190	33	35	2	32	5
		100.0	21.7	37.2	15.5	61.5	10.7	11.3	0.6	10.4	1.6
	金融業、保険業	51	15	22	11	14	23	7	1	5	-
		100.0	29.4	43.1	21.6	27.5	45.1	13.7	2.0	9.8	-
	不動産業、物品賃貸業	21	5	7	7	13	2	1	-	1	1
		100.0	23.8	33.3	33.3	61.9	9.5	4.8	-	4.8	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71	16	24	16	44	14	9	1	5	-
		100.0	22.5	33.8	22.5	62.0	19.7	12.7	1.4	7.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	34	6	15	7	20	3	4	-	1	3
		100.0	17.6	44.1	20.6	58.8	8.8	11.8	-	2.9	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	6	13	3	19	6	3	-	2	-
		100.0	18.8	40.6	9.4	59.4	18.8	9.4	-	6.3	-
教育、学習支援業	64	30	31	26	29	23	16	2	4	2	
	100.0	46.9	48.4	40.6	45.3	35.9	25.0	3.1	6.3	3.1	
医療、福祉	434	111	146	111	183	135	85	16	41	7	
	100.0	25.6	33.6	25.6	42.2	31.1	19.6	3.7	9.4	1.6	
複合サービス事業	21	8	12	5	12	9	4	-	1	-	
	100.0	38.1	57.1	23.8	57.1	42.9	19.0	-	4.8	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	222	52	83	45	125	36	33	6	21	3	
	100.0	23.4	37.4	20.3	56.3	16.2	14.9	2.7	9.5	1.4	
公務(他に分類されるものを除く)	66	18	18	18	17	28	11	3	8	1	
	100.0	27.3	27.3	27.3	25.8	42.4	16.7	4.5	12.1	1.5	
その他	132	23	39	31	61	31	16	7	11	3	
	100.0	17.4	29.5	23.5	46.2	23.5	12.1	5.3	8.3	2.3	
無回答	21	3	5	4	5	2	2	2	-	7	
	100.0	14.3	23.8	19.0	23.8	9.5	9.5	9.5	-	33.3	
事 業 場 規 模 別	1～9人	372	78	136	51	214	31	43	6	44	7
		100.0	21.0	36.6	13.7	57.5	8.3	11.6	1.6	11.8	1.9
	10～29人	1,177	219	468	196	803	96	137	18	112	13
		100.0	18.6	39.8	16.7	68.2	8.2	11.6	1.5	9.5	1.1
	30～49人	704	166	321	142	463	68	65	6	58	11
		100.0	23.6	45.6	20.2	65.8	9.7	9.2	0.9	8.2	1.6
	50～99人	250	79	103	94	84	108	37	8	19	2
		100.0	31.6	41.2	37.6	33.6	43.2	14.8	3.2	7.6	0.8
	100～299人	284	93	112	99	90	129	59	8	23	4
		100.0	32.7	39.4	34.9	31.7	45.4	20.8	2.8	8.1	1.4
	300～999人	236	87	80	86	61	102	60	12	18	3
		100.0	36.9	33.9	36.4	25.8	43.2	25.4	5.1	7.6	1.3
	1,000～4,999人	141	35	47	46	26	67	25	5	13	1
		100.0	24.8	33.3	32.6	18.4	47.5	17.7	3.5	9.2	0.7
	5,000人以上	33	12	13	10	9	15	11	4	2	-
		100.0	36.4	39.4	30.3	27.3	45.5	33.3	12.1	6.1	-
	無回答	19	1	2	3	3	4	1	4	1	7
		100.0	5.3	10.5	15.8	15.8	21.1	5.3	21.1	5.3	36.8
50人未満	2,253	463	925	389	1,480	195	245	30	214	31	
	100.0	20.6	41.1	17.3	65.7	8.7	10.9	1.3	9.5	1.4	
50人以上	944	306	355	335	270	421	192	37	75	10	
	100.0	32.4	37.6	35.5	28.6	44.6	20.3	3.9	7.9	1.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

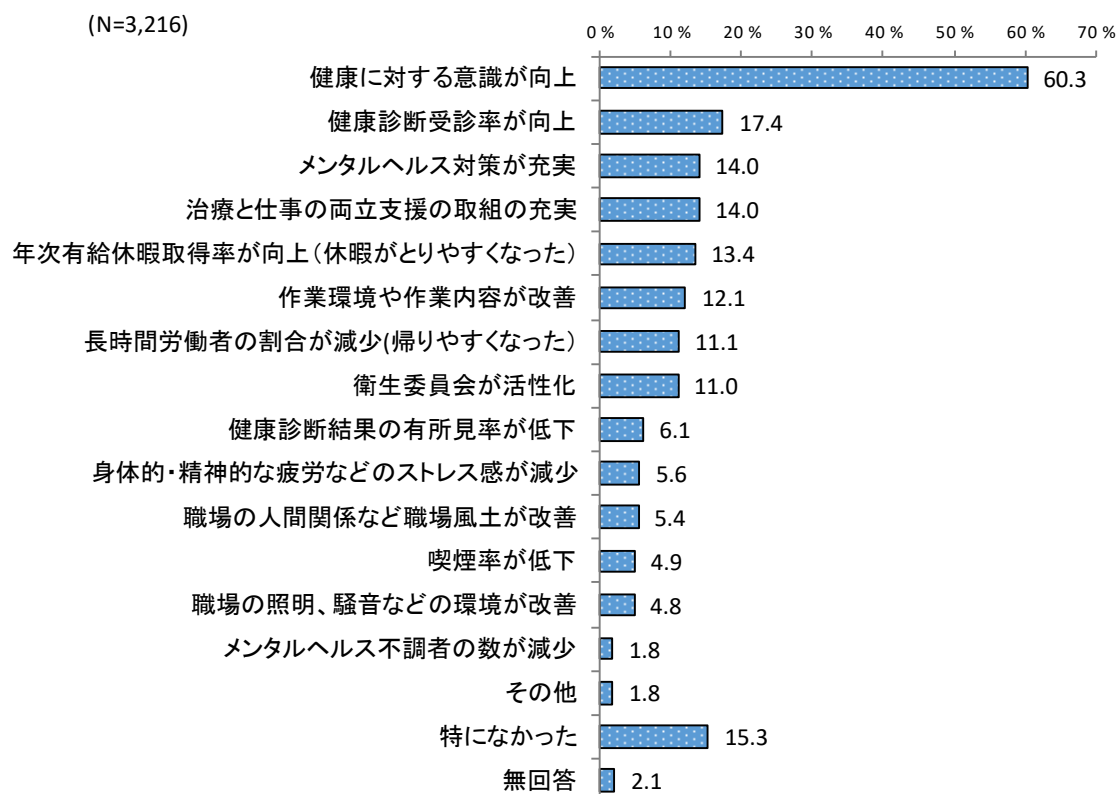
問6 利用したサービスについてお伺いします。

(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

センターを利用して事業場にとって効果があった項目は、「健康に対する意識が向上」が60.3%と特に高く、次いで、「健康診断受診率が向上」が17.4%、「メンタルヘルス対策が充実」、「治療と仕事の両立支援の取組の充実」がともに14.0%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 健康に対する意識が向上	1,938	60.3
2 衛生委員会が活性化	354	11.0
3 メンタルヘルス対策が充実	451	14.0
4 治療と仕事の両立支援の取組の充実	449	14.0
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	180	5.6
6 作業環境や作業内容が改善	390	12.1
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	155	4.8
8 職場の人間関係など職場風土が改善	173	5.4
9 健康診断受診率が向上	558	17.4
10 健康診断結果の有所見率が低下	195	6.1
11 喫煙率が低下	156	4.9
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	57	1.8
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	432	13.4
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	358	11.1
15 その他	57	1.8
16 特になかった	493	15.3
無回答	68	2.1



【業種・事業場規模別】

		調査数	問6(4) センターを利用して事業場にとって効果があった項目																	
			上健康に対する意識が向	衛生委員会が活性化	充実メンタルヘルス対策が	の取組と仕事の両立支援	身などのストレス的な疲労	改善作業環境や作業内容が	職場の照明、騒音などの改善	職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見	率健康診断結果の有所見	喫煙率が低下	メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上	減少長時間労働者の割合が	その他	特になかった	無回答
全 体		3,216 100.0	1,938 60.3	354 11.0	451 14.0	449 14.0	180 5.6	390 12.1	155 4.8	173 5.4	558 17.4	195 6.1	156 4.9	57 1.8	432 13.4	358 11.1	57 1.8	493 15.3	68 2.1	
業 種	農業、林業	37 100.0	19 51.4	3 8.1	2 5.4	6 16.2	1 2.7	3 8.1	1 2.7	1 2.7	6 16.2	3 8.1	1 2.7	1 2.7	4 10.8	1 2.7	1 2.7	9 24.3	-	
	漁業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	13 81.3	-	2 12.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	-	-	3 18.8	2 12.5	-	2 12.5	-	
	建設業	446 100.0	302 67.7	31 7.0	9.4	56 12.6	21 4.7	47 10.5	16 3.6	4.3	19.7	88 7.2	27 6.1	75 16.8	51 11.4	8 1.8	53 11.9	7 1.6		
	製造業	868 100.0	544 62.7	103 11.9	110 12.7	119 13.7	42 4.8	148 17.1	66 7.6	41 4.7	124 14.3	52 6.0	48 5.5	16 1.8	109 12.6	82 9.4	15 1.7	140 16.1	0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	32 66.7	2 4.2	6 12.5	8.3	4.2	10.4	2.1	6.3	16.7	8.3	4.2	-	10.4	8.3	2.1	16.7	-	
	情報通信業	60 100.0	33 55.0	12 20.0	18 30.0	16.7	10.0	6.7	3.3	5.0	11.7	-	1.7	1.7	13.3	10.0	1.7	16.7	3.3	
	運輸業、郵便業	260 100.0	199 76.5	32 12.3	23 8.8	59 22.7	11 4.2	35 13.5	9 3.5	15 5.8	66 25.4	17 6.5	20 7.7	6 2.3	37 14.2	39 15.0	3 1.2	22 8.5	4	
	卸売業、小売業	309 100.0	201 65.0	21 6.8	21 6.8	38 12.3	9 2.9	25 8.1	10 3.2	10 3.2	72 23.3	28 9.1	9 2.9	4 1.3	43 13.9	44 14.2	3 1.0	39 12.6	6	
	金融業、保険業	51 100.0	20 39.2	9 17.6	18 35.3	5 9.8	3 5.9	4 7.8	2 3.9	2 3.9	6 11.8	-	3 5.9	-	6 11.8	5 9.8	-	12 23.5	1	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	1 4.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	4 19.0	1 4.8	-	-	1 4.8	2 9.5	-	5 23.8	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	38 53.5	6 8.5	9 12.7	9 12.7	3 4.2	12 16.9	6 8.5	5 7.0	10 14.1	4 5.6	1 1.4	-	12 16.9	9 12.7	1 1.4	13 18.3	1	
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	22 64.7	4 11.8	2 5.9	5 14.7	6 17.6	1 2.9	1 2.9	2 5.9	8 23.5	2 5.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	2 5.9	1 11.8	-	5 14.7	8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	22 68.8	2 6.3	6 18.8	-	1 3.1	2 6.3	2 6.3	3 9.4	7 21.9	-	1 3.1	-	4 12.5	3 9.4	1 3.1	3 9.4	3	
	教育、学習支援業	64 100.0	37 57.8	14 21.9	18 28.1	12 18.8	11 17.2	7 10.9	8 12.5	8 12.5	13 20.3	5 7.8	3 4.7	3 4.7	4 6.3	6 9.4	2 3.1	8 12.5	1	
	医療、福祉	434 100.0	189 43.5	64 14.7	93 21.4	70 16.1	29 6.7	45 10.4	18 4.1	29 6.7	66 15.2	21 4.8	22 5.1	11 2.5	54 12.4	49 11.3	6 1.4	94 21.7	28	
	複合サービス事業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	7 33.3	3 14.3	1 4.8	7 33.3	3 14.3	3 14.3	6 28.6	-	1 4.8	-	4 19.0	7 33.3	-	1 4.8	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	138 62.2	16 7.2	32 14.4	28 12.6	18 8.1	22 9.9	3 1.4	16 7.2	39 17.6	17 7.7	5 2.3	3 1.4	37 16.7	33 11.3	8 3.6	32 14.4	3	
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	20 30.3	15 22.7	16 24.2	7 10.6	5 7.6	10 15.2	7 10.6	7 10.6	6 9.1	3 4.5	6 9.1	4 13.6	9 13.6	3 4.5	10 27.3	1 1.5		
	その他	132 100.0	75 56.8	14 10.6	20 15.2	13 9.8	9 6.8	11 8.3	4 3.0	5 3.8	15 11.4	4 3.0	4 3.0	3 2.3	13 9.8	10 7.6	6 4.5	16 12.1	8	
	無回答	21 100.0	5 23.8	1 4.8	1 4.8	-	-	-	-	-	2 9.5	-	1 4.8	-	2 9.5	-	-	3 14.3	10 47.6	
事業場規模別	1～9人	372 100.0	248 66.7	17 4.6	29 7.8	51 13.7	18 4.8	32 8.6	7 1.9	12 3.2	58 15.6	22 5.9	10 2.7	4 1.1	48 12.9	27 7.3	3 0.8	56 15.1	10	
	10～29人	1,177 100.0	841 71.5	53 4.5	74 6.3	169 14.4	47 4.0	122 10.4	39 3.3	49 4.2	228 19.4	89 7.6	56 4.8	15 1.3	176 15.0	139 11.8	22 1.9	154 13.1	1.5	
	30～49人	704 100.0	477 67.8	60 8.5	61 8.7	85 12.1	33 4.7	86 12.2	32 4.5	33 4.7	160 22.7	55 7.8	33 4.7	10 1.4	106 15.1	85 12.1	7 1.0	86 12.2	1.4	
	50～99人	250 100.0	112 44.8	68 27.2	78 31.2	30 12.0	27 10.8	49 19.6	22 8.8	23 9.2	39 15.6	9 3.6	10 4.0	5 2.0	37 14.8	32 12.8	5 2.0	39 15.6	0.4	
	100～299人	284 100.0	128 45.1	70 24.6	82 28.9	42 14.8	27 9.5	48 16.9	26 9.2	28 9.9	41 14.4	13 4.6	21 7.4	14 4.9	31 10.9	34 12.0	5 1.8	51 18.0	1.4	
	300～999人	236 100.0	80 33.9	59 25.0	75 31.8	43 18.2	15 6.4	34 14.4	15 6.4	16 6.8	17 7.2	5 2.1	13 5.5	6 2.5	20 8.5	23 9.7	9 3.8	55 23.3	2.5	
	1,000～4,999人	141 100.0	38 27.0	23 16.3	42 29.8	19 13.5	4 2.8	17 12.1	12 8.5	9 6.4	12 8.5	2 1.4	10 7.1	3 2.1	10 7.1	4 2.8	4 3.0	5 3.5	5	
	5,000人以上	33 100.0	14 42.4	4 12.1	10 30.3	10 30.3	8 24.2	2 6.1	2 6.1	3 9.1	3 9.1	-	3 9.1	-	4 12.1	4 12.1	-	6 18.2	3.0	
	無回答	19 100.0	-	-	-	-	1 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 10.5	3 15.8	13 68.4	
	50人未満	2,253 100.0	1,566 69.5	130 5.8	164 7.3	305 13.5	98 4.3	240 10.7	78 3.5	94 4.2	446 19.8	166 7.4	99 4.4	29 1.3	330 14.6	251 11.1	32 1.4	296 13.1	38	
	50人以上	944 100.0	372 39.4	224 23.7	287 30.4	144 15.3	91 8.6	150 15.9	77 8.2	79 8.4	112 11.9	29 3.1	57 6.0	28 3.0	102 10.8	107 11.3	23 2.4	194 20.6	1.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問7 事業場の産業保健活動の課題や問題等について、該当するものを選択してください。

(複数回答可)

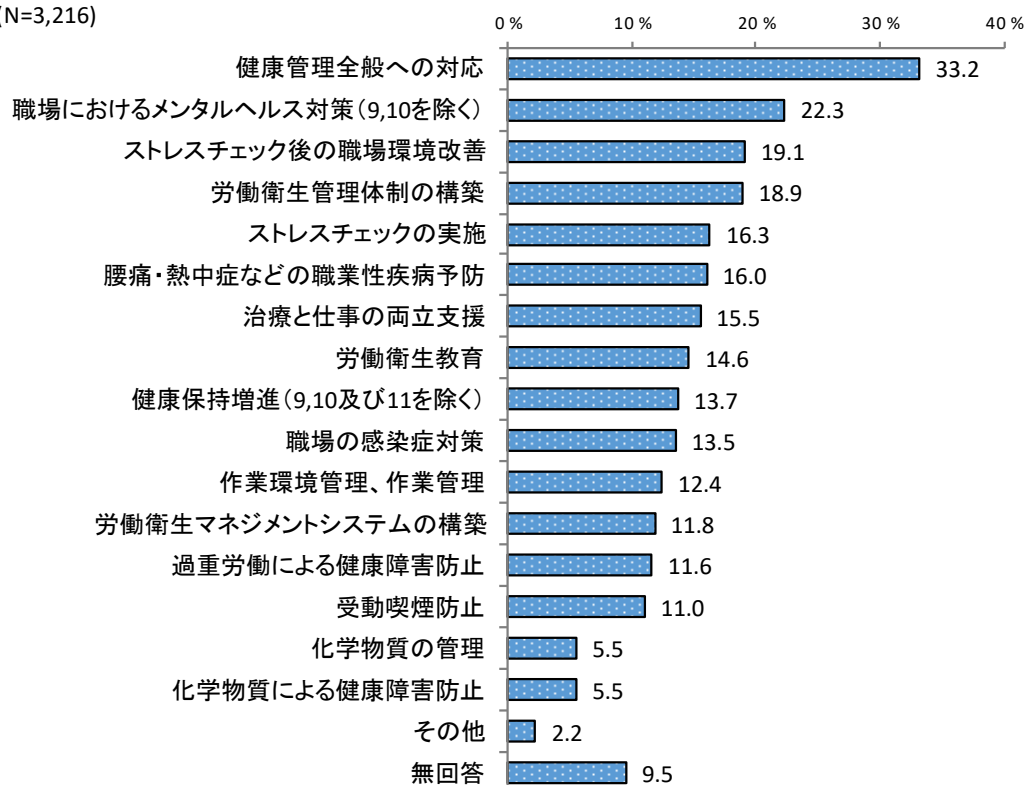
事業場の産業保健活動に関する具体的な課題や問題等は、「健康管理全般への対応」が 33.2%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策（9, 10 を除く）」が 22.3%、「ストレスチェック後の職場環境の改善」が 19.1%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（％）
1 労働衛生管理体制の構築	609	18.9
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	381	11.8
3 作業環境管理、作業管理	399	12.4
4 健康管理全般への対応	1,067	33.2
5 労働衛生教育	471	14.6
6 化学物質の管理	176	5.5
7 化学物質による健康障害防止	176	5.5
8 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	513	16.0
9 ストレスチェックの実施	525	16.3
10 ストレスチェック後の職場環境改善	614	19.1
11 職場におけるメンタルヘルス対策（9, 10 を除く）※注	716	22.3
12 健康保持増進（9, 10 及び 11 を除く）	440	13.7
13 過重労働による健康障害防止	374	11.6
14 受動喫煙防止	355	11.0
15 治療と仕事の両立支援	500	15.5
16 職場の感染症対策	435	13.5
17 その他	70	2.2
無回答	306	9.5

注）ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策

(N=3,216)



【業種・事業場規模別】

		調査数	問7 産業保健活動の課題や問題																		その他	無回答
			業 労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質の管理	害 化学物質による健康障害防止	業性・熱中症などの職業病予防	ストレスチェックの実施	職場ストレスチェック後の対応	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	害 過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	職場の感染症対策				
全 体			3,216 100.0	609 18.9	381 11.8	399 12.4	1,067 33.2	471 14.6	176 5.5	176 5.5	513 16.3	525 16.3	614 19.1	716 22.3	440 13.7	374 11.6	355 11.0	500 15.5	435 13.5	70 2.2	306 9.5	
業 種	農業、林業	37 100.0	6 16.2	1 2.7	7 18.9	13 35.1	8 21.6	1 2.7	1 2.7	6 16.2	4 10.8	2 5.4	3 8.1	4 10.8	3 8.1	5 13.5	3 8.1	3 8.1	1 2.7	3 8.1		
	漁業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 100.0	3 100.0	1 33.3	—	—	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	—	1 33.3	—	1 33.3	—	—		
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	—	—	4 25.0	8 50.0	—	—	6.3	6.3	6.3	6.3	—	—	1 6.3	3 18.8	3 18.8	3 18.8	2 12.5	—	3 18.8	
	建設業	446 100.0	83 18.6	45 10.1	60 13.5	161 36.1	52 11.7	29 4.0	18 4.0	75 16.8	76 17.0	66 14.8	71 15.9	57 12.8	57 12.8	65 14.6	61 13.7	69 15.5	5 1.1	43 9.6		
	製造業	868 100.0	184 21.2	120 13.8	174 20.0	291 33.5	160 18.4	99 11.4	100 11.5	167 19.2	139 16.0	187 21.5	193 22.2	136 15.7	79 8.9	106 12.2	135 15.6	104 12.0	19 2.2	65 7.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	4 8.3	3 6.3	5 10.4	21 43.8	9 18.8	5 10.4	4 8.3	8 16.7	10 20.8	10 21.3	6 12.5	4 8.3	4 8.3	10 20.8	9 18.8	8 16.7	1 2.1	5 10.4		
	情報通信業	60 100.0	10 16.7	7 11.7	3 5.0	15 25.0	8 13.3	1 1.7	—	8 13.3	10 16.7	13 21.7	19 31.7	12 20.0	13 21.7	6 10.0	13 21.7	6 10.0	3 5.0	9 15.0		
	運輸業、郵便業	260 100.0	60 23.1	38 14.6	26 10.0	113 43.5	38 14.6	5 1.9	6 2.3	58 22.3	35 13.5	24 9.2	38 14.6	44 16.9	41 15.8	36 13.8	36 13.8	30 11.5	3 1.2	23 8.8		
	卸売業、小売業	309 100.0	40 12.9	17 5.5	16 5.2	107 34.6	32 10.4	7 2.3	3 1.0	33 10.7	64 20.7	50 16.2	53 17.2	37 12.0	17 5.5	32 10.4	31 10.0	10 3.2	40 12.9	—		
	金融業、保険業	51 100.0	12 23.5	8 15.7	2 3.9	13 25.5	5 9.8	—	2.0	7.8	5.9	25.5	31.4	13.7	7.8	11.8	25.5	11.8	—	7.8		
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	—	7 33.3	3 14.3	—	—	—	—	4 19.0	5 9.5	2 23.8	5 23.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	—	19.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	9 12.7	8 11.3	5 7.0	24 33.8	7 9.9	2 2.8	2 2.8	4 5.6	11 15.5	14 19.7	15 21.1	10 14.1	14 19.7	7 9.9	10 14.1	12 16.9	—	9.9		
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	2 5.9	2 5.9	12 35.3	4 11.8	—	—	5 14.7	6 17.6	7 20.6	6 14.7	3 8.8	5 11.8	5 11.8	2 5.9	2 5.9	—	20.6		
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	5 15.6	6 18.8	3 9.4	17 53.1	2 6.3	1 3.1	—	6 18.8	7 21.9	10 31.3	10 31.3	4 12.5	4 12.5	—	4 12.5	2 6.3	1 3.1	9.4		
	教育、学習支援業	64 100.0	23 35.9	16 25.0	10 15.6	20 31.3	11 17.2	5 7.8	5 7.8	8 12.5	18 28.1	24 37.5	10 15.6	19 29.7	19 29.7	16 25.0	16 25.0	7 10.9	—	6.3		
	医療、福祉	434 100.0	92 21.2	67 15.4	40 9.2	107 24.7	69 15.9	12 3.7	12 3.7	83 18.9	83 19.1	136 28.6	53 12.2	57 13.1	35 8.1	74 17.1	92 21.2	11 2.5	24 5.5	—		
	複合サービス事業	21 100.0	3 14.3	3 14.3	4 19.0	4 19.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	5 23.8	4 19.0	6 28.6	2 9.5	2 23.8	—	—	8 38.1	5 23.8	—	—		
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	35 15.8	21 9.5	21 9.5	73 32.9	30 13.5	8 3.6	12 5.4	37 16.7	40 18.0	39 17.6	30 22.5	22 13.5	22 9.9	38 17.1	24 10.8	6 2.7	23 10.4	—		
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	16 24.2	9 13.6	11 16.7	16 24.2	16 24.2	4 7.6	4 6.1	7 10.6	7 10.6	19 28.8	29 43.9	7 10.6	7 10.6	16 24.2	16 24.2	1 1.5	3 4.5	—		
	その他	132 100.0	18 13.6	6 4.5	5 3.8	39 29.5	11 8.3	3 2.3	5 3.8	9 6.8	14 10.6	13 9.8	29 22.0	12 9.1	9 6.8	22 16.7	15 11.4	9 6.8	24 18.2	—		
	無回答	21 100.0	2 9.5	1 4.8	—	3 14.3	2 9.5	—	—	—	1 4.8	—	1 4.8	—	1 4.8	—	1 4.8	1 14.3	—	—	57.1	
事業場規模別	1～9人	372 100.0	50 13.4	20 5.4	31 8.3	136 36.6	34 9.1	15 4.0	14 3.8	52 14.0	49 13.2	38 10.2	41 11.0	39 10.5	26 7.0	19 5.1	40 10.8	33 8.9	10 2.7	58 15.6		
	10～29人	1,177 100.0	206 17.5	104 8.8	133 11.3	413 35.1	143 12.1	38 3.2	47 4.0	197 16.7	243 20.6	148 12.6	175 14.9	155 13.2	115 9.8	124 10.5	140 11.9	173 14.7	20 1.7	133 11.3		
	30～49人	704 100.0	143 20.3	90 12.8	90 12.8	261 37.1	86 12.2	27 3.8	26 3.7	135 19.2	150 21.3	117 16.6	142 20.2	87 12.4	74 10.5	69 9.8	89 12.6	101 14.3	14 2.0	63 8.9		
	50～99人	250 100.0	62 24.8	45 18.0	44 17.6	74 29.6	60 24.0	23 9.2	21 8.4	36 16.4	41 14.4	36 14.4	29 11.6	32 12.8	32 12.8	50 20.0	39 15.6	7 2.8	12 4.8			
	100～299人	284 100.0	70 24.6	49 17.3	50 17.6	80 28.2	67 23.6	24 8.5	28 9.9	40 14.1	22 7.7	87 30.6	100 35.2	48 16.9	44 15.5	34 12.0	74 26.1	51 18.0	5 1.8	10 3.5		
	300～999人	236 100.0	47 19.9	38 16.1	29 12.3	58 24.6	55 23.3	24 12.7	24 10.2	40 17.2	27 11.4	17 7.2	96 40.7	41 17.4	39 16.5	36 15.3	64 27.1	23 9.7	9 3.8	8 3.4		
	1,000～4,999人	141 100.0	27 19.1	31 22.0	20 14.2	36 25.5	24 17.0	18 12.8	14 9.9	18 12.8	7 39.0	30 50.4	30 21.3	32 22.7	29 20.6	29 20.6	1 0.7	7 5.0	—	—		
	5,000人以上	33 100.0	4 12.1	4 12.1	2 6.1	8 24.2	2 6.1	2 3.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0	8 24.2	12 36.4	7 21.2	9 27.3	13 39.4	3 9.1	2 6.1	—	—		
	無回答	19 100.0	—	—	—	1 5.3	1 5.3	—	—	—	—	—	1 5.3	—	1 5.3	—	1 5.3	—	—	2 15		
	50人未満	2,253 100.0	399 17.7	214 9.5	254 11.3	810 36.0	263 11.7	80 3.6	87 3.9	384 17.0	442 19.6	303 13.4	358 15.9	281 12.5	215 9.5	212 9.4	269 11.9	307 13.6	44 2.0	254 11.3		
	50人以上	944 100.0	210 22.2	167 17.7	145 15.4	256 27.1	208 22.0	96 10.2	89 9.4	129 13.7	83 8.8	310 32.8	358 37.9	158 16.7	158 16.7	143 15.1	230 24.4	128 13.6	24 2.5	37 3.9		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

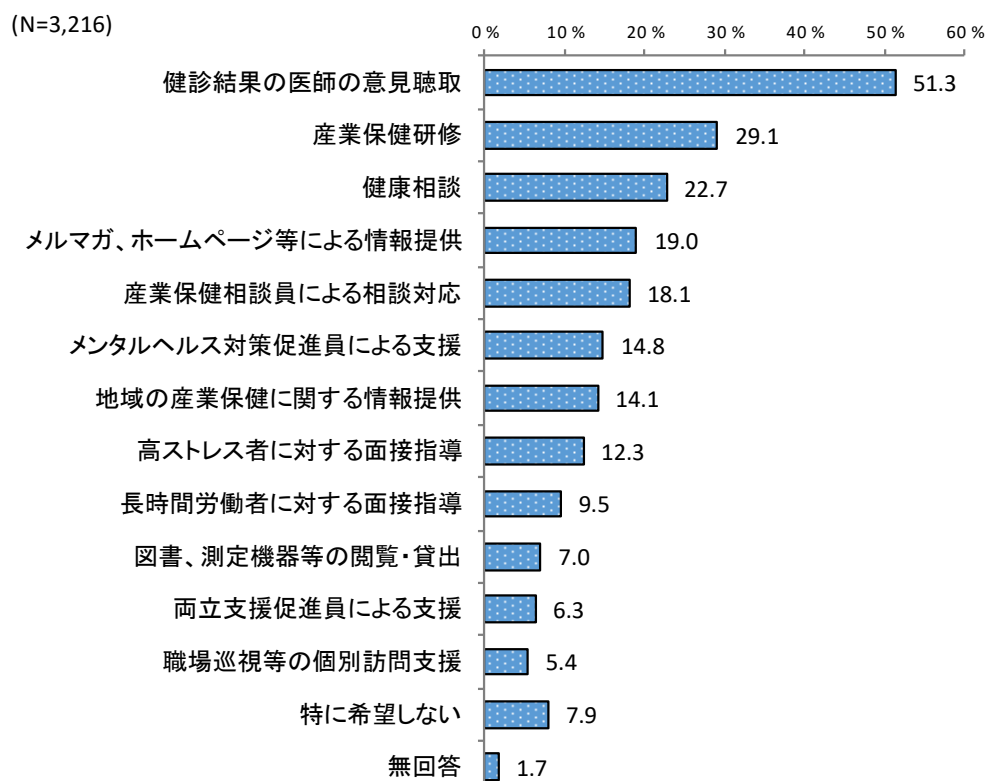
問8 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスを選択してください。

(複数回答可)

今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が51.3%と最も高く、次いで、「産業保健研修」が29.1%、「健康相談」が22.7%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 産業保健研修	937	29.1
2 産業保健相談員による相談対応	583	18.1
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	476	14.8
4 両立支援促進員による支援	202	6.3
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	224	7.0
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	611	19.0
7 健診結果の医師の意見聴取	1,650	51.3
8 長時間労働者に対する面接指導	306	9.5
9 高ストレス者に対する面接指導	397	12.3
10 健康相談	729	22.7
11 職場巡視等の個別訪問支援	175	5.4
12 地域の産業保健に関する情報提供	455	14.1
13 特に希望しない	253	7.9
無回答	55	1.7



【業種・事業場規模別】

	調査数	問8 今後利用を希望するサービス													特に希望しない	無回答
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	支那立支援促進員による	図書・貸出、測定機器等の閲覧	図書・貸出、測定機器等の閲覧	ヘルマカ、ホームベータ等による情報提供	聴診結果の医師の意見	面接指導	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問	地域の産業保健に関する情報提供	
全 体	3,216 100.0	937 29.1	583 18.1	476 14.8	202 6.3	224 7.0	611 19.0	1,650 51.3	306 9.5	397 12.3	729 22.7	175 5.4	455 14.1	253 7.9	55 1.7	
業 種	農業、林業	37 100.0	8 21.6	6 16.2	3 8.1	2 5.4	4 10.8	23 62.2	1 2.7	2 5.4	7 18.9	2 5.4	3 8.1	3 8.1	1 2.7	
	漁業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	1 6.3	11 68.8	1 6.3	5 31.3	-	2 12.5	1 6.3	-	
	建設業	446 100.0	75 16.8	78 17.5	40 9.0	16 3.6	25 5.6	64 14.3	286 64.1	51 11.4	42 9.4	118 26.5	25 5.6	56 12.6	39 8.7	5 1.1
	製造業	868 100.0	257 29.6	164 18.9	130 15.0	49 5.6	74 8.5	178 20.5	415 47.8	66 7.6	83 21.5	187 6.7	58 15.9	138 8.6	75 1.4	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	13 27.1	10 20.8	7 14.6	2 4.2	3 6.3	11 22.9	27 56.3	-	8 16.7	9 18.8	-	4 8.3	6 12.5	1
	情報通信業	60 100.0	23 38.3	15 25.0	18 30.0	6 10.0	9 15.0	19 31.7	28 46.7	17 28.3	17 28.3	17 28.3	6 10.0	11 18.3	2 3.3	1.7
	運輸業、郵便業	260 100.0	42 16.2	55 21.2	30 11.5	16 6.2	14 5.4	34 13.1	195 75.0	42 16.2	29 11.2	92 35.4	22 8.5	32 12.3	12 4.6	3
	卸売業、小売業	309 100.0	41 13.3	53 17.2	34 11.0	10 3.2	12 3.9	29 9.4	200 64.7	23 7.4	39 12.6	79 25.6	5 1.6	27 8.7	36 11.7	5
	金融業、保険業	51 100.0	28 54.9	8 15.7	9 17.6	6 11.8	6 11.8	18 35.3	3 5.9	4 7.8	5 9.8	8 15.7	2 3.9	13 25.5	3 5.9	-
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	7 33.3	3 14.3	1 4.8	14 66.7	3 14.3	5 23.8	5 23.8	-	2 9.5	1 4.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	21 29.6	14 19.7	11 15.5	7 9.9	8 11.3	18 25.4	32 45.1	11 15.5	11 15.5	13 18.3	5 7.0	13 18.3	6 8.5	1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	3 8.8	7 20.6	3 8.8	1 2.9	6 17.6	22 64.7	2 5.9	7 20.6	9 26.5	-	-	1 2.9	2
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	8 25.0	3 9.4	5 15.6	1 3.1	2 6.3	4 12.5	21 65.6	3 9.4	4 12.5	8 25.0	1 3.1	4 12.5	2 6.3	-
	教育、学習支援業	64 100.0	34 53.1	12 18.8	13 20.3	5 7.8	4 6.3	18 28.1	22 34.4	7 10.9	10 15.6	10 15.6	2 3.1	10 15.6	2 3.1	2
	医療、福祉	434 100.0	211 48.6	71 16.4	79 18.2	38 8.8	25 5.8	104 24.0	132 30.4	34 7.8	79 18.2	69 15.9	20 4.6	63 14.5	35 8.1	6
	複合サービス事業	21 100.0	9 42.9	5 23.8	9 42.9	2 9.5	2 9.5	6 28.6	2 28.6	3 9.5	3 14.3	7 33.3	1 4.8	2 9.5	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	222 100.0	66 29.7	51 23.0	41 18.5	16 7.2	19 8.6	50 22.5	125 56.3	22 9.9	31 14.0	50 22.5	13 5.9	37 16.7	14 6.3	5
	公務（他に分類されるものを除く）	66 100.0	41 62.1	10 15.2	15 22.7	9 13.6	7 10.6	21 31.8	18 27.3	11 16.7	8 12.1	8 12.1	4 6.1	14 21.2	3 4.5	-
	その他	132 100.0	42 31.8	19 14.4	16 12.1	11 8.3	8 6.1	23 17.4	63 47.7	4 3.0	13 9.8	24 18.2	8 6.1	22 16.7	12 9.1	4
	無回答	21 100.0	7 33.3	1 4.8	1 4.8	-	-	2 9.5	4 19.0	1 4.8	-	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	8
事業場規模別	1～9人	372 100.0	45 12.1	53 14.2	26 7.0	18 4.8	13 3.5	37 9.9	238 64.0	26 7.0	30 8.1	79 21.2	6 1.6	27 7.3	45 12.1	11
	10～29人	1,177 100.0	136 11.6	223 18.9	130 11.0	42 3.6	47 4.0	106 9.0	845 71.8	105 8.9	125 10.6	341 29.0	66 5.6	119 10.1	103 8.8	17
	30～49人	704 100.0	121 17.2	134 19.0	108 15.3	28 4.0	32 4.5	88 12.5	458 65.1	91 12.9	102 14.5	187 26.6	36 5.1	110 15.6	55 7.8	11
	50～99人	250 100.0	143 57.2	57 22.8	71 28.4	31 12.4	36 14.4	86 34.4	50 20.0	30 12.0	46 18.4	46 18.4	26 10.4	46 18.4	12 4.8	5
	100～299人	284 100.0	178 62.7	48 16.9	65 22.9	25 8.8	40 14.1	113 39.8	37 13.0	25 8.8	47 16.5	35 12.3	25 8.8	53 18.7	19 6.7	1
	300～999人	236 100.0	166 70.3	38 16.1	50 21.2	40 16.9	36 15.3	98 41.5	14 5.9	18 7.6	29 12.3	21 8.9	11 4.7	55 23.3	12 5.1	2
	1,000～4,999人	141 100.0	111 78.7	26 18.4	24 17.0	14 9.9	14 9.9	65 46.1	7 5.0	9 6.4	17 12.1	17 12.1	5 3.5	38 27.0	5 3.5	1
	5,000人以上	33 100.0	29 87.9	3 9.1	1 3.0	3 9.1	6 18.2	17 51.5	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	-	6 18.2	1 3.0	-
	無回答	19 100.0	8 42.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	1 5.3	-	1 5.3	1 10.5	2 10.5	-	1 5.3	1 5.3	7
	50人未満	2,253 100.0	302 13.4	410 18.2	264 11.7	88 3.9	92 4.1	231 10.3	1,541 68.4	222 9.9	257 11.4	607 26.9	108 4.8	256 11.4	203 9.0	39
	50人以上	944 100.0	627 66.4	172 18.2	211 22.4	113 12.0	132 14.0	109 40.1	109 11.5	83 8.8	139 14.7	120 12.7	67 7.1	198 21.0	49 5.2	9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

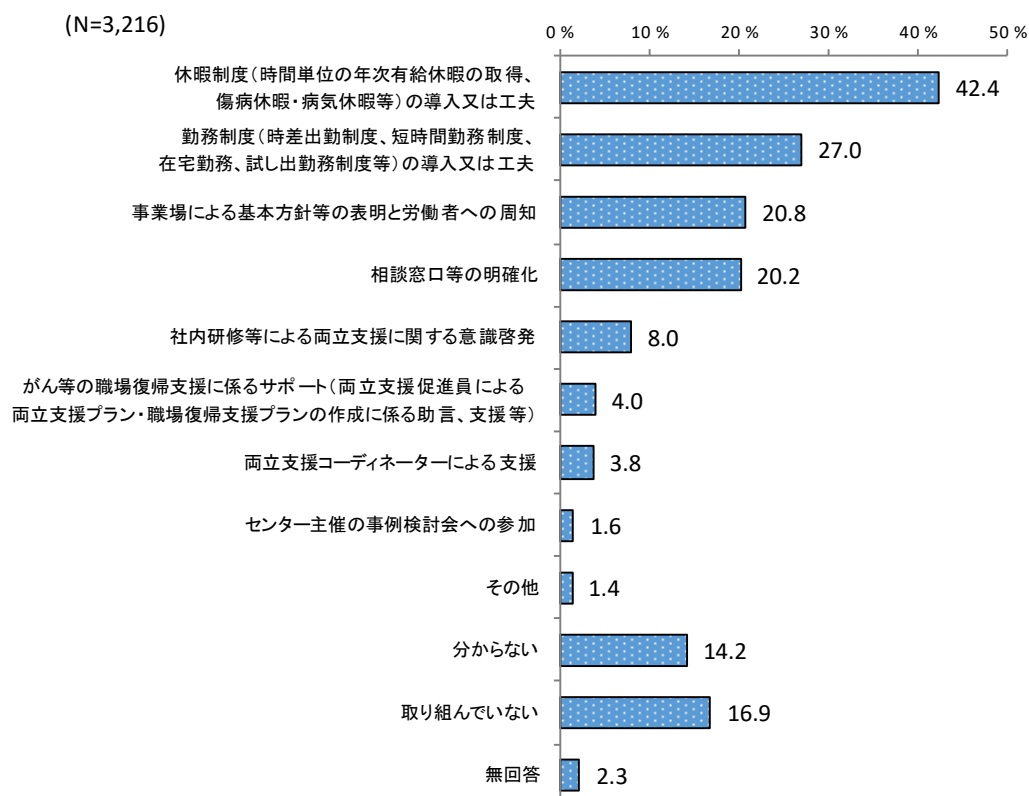
問9 両立支援についてお伺いします。

(1) 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援の取組は、「休暇制度の導入又は工夫」が42.4%と最も高く、次いで、「勤務制度の導入又は工夫」が27.0%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が20.8%、「相談窓口等の明確化」が20.2%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	668	20.8
2 社内研修等による両立支援に関する意識啓発	257	8.0
3 相談窓口等の明確化	649	20.2
4 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫	1,362	42.4
5 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫	867	27.0
6 両立支援コーディネーターによる支援	123	3.8
7 センター主催の事例検討会への参加	53	1.6
8 がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等)	128	4.0
9 その他	44	1.4
10 分からない	456	14.2
11 取り組んでいない	543	16.9
無回答	74	2.3



【業種・事業場規模別】

		調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
			周等事 知の業 場によ る働基 本の方 針	支社 援内 研修 等による 意識の 啓発	相 談窓 口等 の明 確化	夫休 暇制 度の 導入 又は 工	夫勤 務制 度の 導入 又は 工	両 立 支 援 コ ー デ ィ ネ ー による 支 援	討 会 セ ン ター 主 催 の 事 例 検	に が ん 等 の 職 場 復 帰 支 援	そ の 他	分 か ら な い	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全 体		3,216 100.0	668 20.8	257 8.0	649 20.2	1,362 42.4	867 27.0	123 3.8	53 1.6	128 4.0	44 1.4	456 14.2	543 16.9	74 2.3
業 種	農業、林業	37 100.0	4 10.8	1 2.7	4 10.8	15 40.5	8 21.6	-	-	2 5.4	-	6 16.2	10 27.0	2 5.4
	漁業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	4 25.0	-	1 6.3	11 68.8	4 25.0	-	-	-	-	-	3 18.8	-
	建設業	446 100.0	95 21.3	23 5.2	64 14.3	212 47.5	105 23.5	14 3.1	5 1.1	7 1.6	4 0.9	60 13.5	69 15.5	6 1.3
	製造業	868 100.0	180 20.7	67 7.7	201 23.2	369 42.5	230 26.5	29 3.3	10 1.2	29 3.3	11 1.3	118 13.6	158 18.2	13 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	11 22.9	3 6.3	10 20.8	15 31.3	14 29.2	-	-	2 4.2	1 2.1	10 20.8	10 20.8	1 2.1
	情報通信業	60 100.0	11 18.3	4 6.7	17 28.3	28 46.7	26 43.3	3 5.0	1 1.7	2 3.3	1 1.7	7 11.7	5 8.3	2 3.3
	運輸業、郵便業	260 100.0	69 26.5	27 10.4	55 21.2	107 41.2	63 24.2	7 2.7	3 1.2	13 5.0	7 2.7	41 15.8	26 10.0	5 1.9
	卸売業、小売業	309 100.0	63 20.4	23 7.4	55 17.8	124 40.1	82 26.5	9 2.9	3 1.0	7 2.3	5 1.6	49 15.9	54 17.5	7 2.3
	金融業、保険業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	11 21.6	23 45.1	17 33.3	2 3.9	-	3 5.9	2 3.9	9 17.6	5 9.8	-
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	3 14.3	2 9.5	4 19.0	1 4.8	-	-	-	-	5 23.8	7 33.3	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	16 22.5	5 7.0	14 19.7	29 40.8	24 33.8	3 4.2	2 2.8	3 4.2	2 2.8	8 11.3	19 26.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	7 20.6	2 5.9	6 17.6	12 35.3	7 20.6	1 2.9	-	2 5.9	1 2.9	5 14.7	4 11.8	3 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	2 6.3	7 21.9	11 34.4	6 18.8	-	-	-	-	5 15.6	10 31.3	-
	教育、学習支援業	64 100.0	19 29.7	7 10.9	22 34.4	34 53.1	25 39.1	7 10.9	3 4.7	7 10.9	2 3.1	10 15.6	3 4.7	2 3.1
	医療、福祉	434 100.0	94 21.7	44 10.1	89 20.5	178 41.0	118 27.2	31 7.1	15 3.5	30 6.9	4 0.9	64 14.7	74 17.1	8 1.8
	複合サービス事業	21 100.0	7 33.3	2 9.5	2 9.5	8 38.1	7 33.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	3 14.3	3 14.3	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	38 17.1	17 7.7	51 23.0	97 43.7	68 30.6	8 3.6	4 1.8	7 3.2	-	25 11.3	40 18.0	9 4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	14 21.2	10 15.2	14 21.2	25 37.9	23 34.8	4 6.1	5 7.6	5 7.6	-	10 15.2	14 21.2	1 1.5
	その他	132 100.0	15 11.4	8 6.1	22 16.7	58 43.9	38 28.8	3 2.3	1 0.8	7 5.3	4 3.0	20 15.2	21 15.9	5 3.8
	無回答	21 100.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	1 4.8	7 33.3	9 42.9
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	68 18.3	16 4.3	54 14.5	140 37.6	84 22.6	9 2.4	3 0.8	7 1.9	3 0.8	72 19.4	69 18.5	12 3.2
	10～29人	1,177 100.0	233 19.8	53 4.5	182 15.5	538 45.7	284 24.1	20 1.7	6 0.5	22 1.9	18 1.5	152 12.9	207 17.6	24 2.0
	30～49人	704 100.0	127 18.0	43 6.1	130 18.5	310 44.0	197 28.0	20 2.8	8 1.1	18 2.6	8 1.1	104 14.8	113 16.1	14 2.0
	50～99人	250 100.0	66 26.4	35 14.0	60 24.0	86 34.4	56 22.4	13 5.2	8 3.2	13 5.2	3 1.2	41 16.4	51 20.4	3 1.2
	100～299人	284 100.0	69 24.3	33 11.6	85 29.9	109 38.4	94 33.1	14 4.9	9 3.2	19 6.7	4 1.4	38 13.4	45 15.8	7 2.5
	300～999人	236 100.0	54 22.9	42 17.8	75 31.8	96 40.7	85 36.0	32 13.6	14 5.9	26 11.0	4 1.7	26 11.0	32 13.6	3 1.3
	1,000～4,999人	141 100.0	40 28.4	28 19.9	45 31.9	65 46.1	51 36.2	15 10.6	5 3.5	15 10.6	2 1.4	19 13.5	20 14.2	2 1.4
	5,000人以上	33 100.0	11 33.3	7 21.2	16 48.5	18 54.5	16 48.5	-	-	7 21.2	2 6.1	2 6.1	-	-
	無回答	19 100.0	-	-	2 10.5	-	-	-	-	1 5.3	-	2 10.5	6 31.6	9 47.4
	50人未満	2,253 100.0	428 19.0	112 5.0	366 16.2	988 43.9	565 25.1	49 2.2	17 0.8	47 2.1	29 1.3	328 14.6	389 17.3	50 2.2
	50人以上	944 100.0	240 25.4	145 15.4	281 29.8	374 39.6	302 32.0	74 7.8	36 3.8	80 8.5	15 1.6	126 13.3	148 15.7	15 1.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

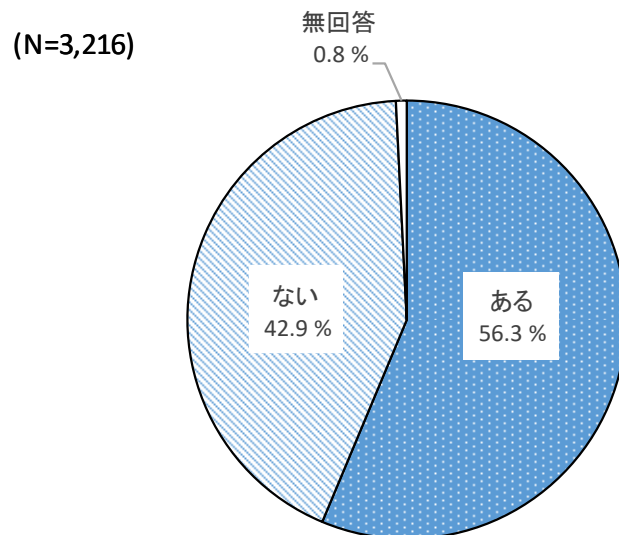
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 問4で回答したセンターのホームページを今までに見たことがありますか。

センターのホームページを見たことが「ある」は56.3%、「ない」は42.9%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	1,810	56.3
2 ない	1,381	42.9
無回答	25	0.8



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(1)センターHPの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216 100.0	1,810 56.3	1,381 42.9	25 0.8
業 種	農業、林業	37 100.0	16 43.2	21 56.8	- -
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	- -
	建設業	446 100.0	209 46.9	236 52.9	1 0.2
	製造業	868 100.0	464 53.5	400 46.1	4 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	32 66.7	16 33.3	- -
	情報通信業	60 100.0	39 65.0	21 35.0	- -
	運輸業、郵便業	260 100.0	124 47.7	134 51.5	2 0.8
	卸売業、小売業	309 100.0	160 51.8	145 46.9	4 1.3
	金融業、保険業	51 100.0	34 66.7	17 33.3	- -
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	47 66.2	24 33.8	- -
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 44.1	19 55.9	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	15 46.9	17 53.1	- -
	教育、学習支援業	64 100.0	52 81.3	12 18.8	- -
	医療、福祉	434 100.0	290 66.8	139 32.0	5 1.2
	複合サービス事業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	131 59.0	90 40.5	1 0.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	54 81.8	12 18.2	- -
	その他	132 100.0	84 63.6	46 34.8	2 1.5
	無回答	21 100.0	10 47.6	5 23.8	6 28.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	163 43.8	204 54.8	5 1.3
	10～29人	1,177 100.0	511 43.4	659 56.0	7 0.6
	30～49人	704 100.0	363 51.6	338 48.0	3 0.4
	50～99人	250 100.0	192 76.8	58 23.2	- -
	100～299人	284 100.0	225 79.2	57 20.1	2 0.7
	300～999人	236 100.0	198 83.9	36 15.3	2 0.8
	1,000～4,999人	141 100.0	121 85.8	20 14.2	- -
	5,000人以上	33 100.0	29 87.9	4 12.1	- -
	無回答	19 100.0	8 42.1	5 26.3	6 31.6
	50人未満	2,253 100.0	1,037 46.0	1,201 53.3	15 0.7
	50人以上	944 100.0	765 81.0	175 18.5	4 0.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

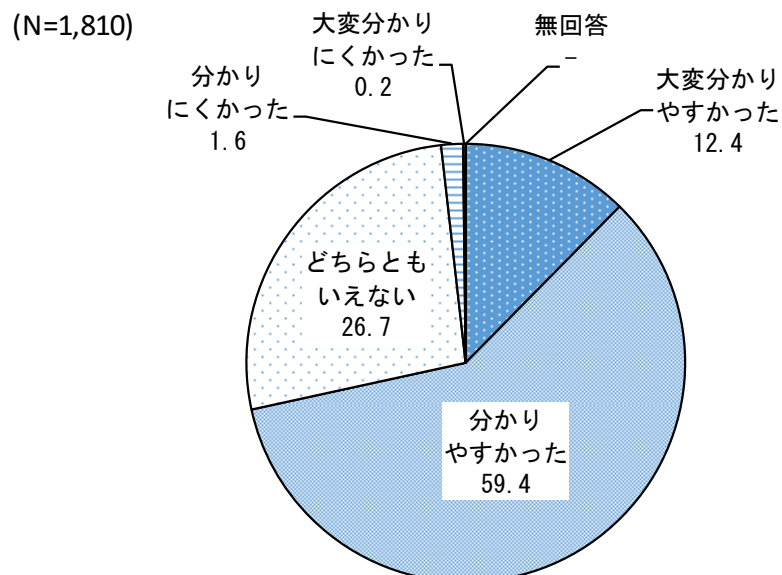
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(2)(1)で「1 ある」と回答した場合、ホームページは分かりやすかったですか。

センターのホームページは、「大変わかりやすかった」は12.4%、「分かりやすかった」は59.1%で、『分かりやすかった』とする意見が71.5%、「どちらともいえない」が26.7%となっている。一方、『分かりにくかった』とする意見（「大変分かりにくかった」と「分かりにくかった」の合計）は1.8%となっている。

N : 1,810 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 大変分かりやすかった	224	12.4
2 分かりやすかった	1,070	59.1
3 どちらともいえない	484	26.7
4 分かりにくかった	29	1.6
5 大変分かりにくかった	3	0.2
無回答	-	-



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(2)HPの分かりやすさ					
			大変分かりやすかった	分かりやすかった	どちらともいえない	分かりにくかった	大変分かりにくかった	無回答
全 体		1,810 100.0	224 12.4	1,070 59.1	484 26.7	29 1.6	3 0.2	-
業 種	農業、林業	16 100.0	1 6.3	11 68.8	4 25.0	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	-
	建設業	209 100.0	30 14.4	111 53.1	64 30.6	4 1.9	-	-
	製造業	464 100.0	49 10.6	290 62.5	119 25.6	6 1.3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	32 100.0	3 9.4	22 68.8	7 21.9	-	-	-
	情報通信業	39 100.0	7 17.9	22 56.4	10 25.6	-	-	-
	運輸業、郵便業	124 100.0	12 9.7	76 61.3	36 29.0	-	-	-
	卸売業、小売業	160 100.0	14 8.8	84 52.5	57 35.6	5 3.1	-	-
	金融業、保険業	34 100.0	5 14.7	17 50.0	11 32.4	1 2.9	-	-
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	-	9 69.2	3 23.1	1 7.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	3 6.4	35 74.5	9 19.1	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	-	-	-
	教育、学習支援業	52 100.0	9 17.3	32 61.5	11 21.2	-	-	-
	医療、福祉	290 100.0	54 18.6	158 54.5	67 23.1	8 2.8	3 1.0	-
	複合サービス事業	14 100.0	-	12 85.7	2 14.3	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	131 100.0	18 13.7	77 58.8	35 26.7	1 0.8	-	-
	公務(他に分類されるものを除く)	54 100.0	7 13.0	34 63.0	12 22.2	1 1.9	-	-
	その他	84 100.0	5 6.0	58 69.0	20 23.8	1 1.2	-	-
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-
事業場規模別	1～9人	163 100.0	19 11.7	91 55.8	50 30.7	3 1.8	-	-
	10～29人	511 100.0	52 10.2	298 58.3	151 29.5	9 1.8	1 0.2	-
	30～49人	363 100.0	43 11.8	216 59.5	97 26.7	6 1.7	1 0.3	-
	50～99人	192 100.0	21 10.9	121 63.0	48 25.0	1 0.5	1 0.5	-
	100～299人	225 100.0	30 13.3	139 61.8	54 24.0	2 0.9	-	-
	300～999人	198 100.0	35 17.7	116 58.6	40 20.2	7 3.5	-	-
	1,000～4,999人	121 100.0	18 14.9	70 57.9	32 26.4	1 0.8	-	-
	5,000人以上	29 100.0	5 17.2	15 51.7	9 31.0	-	-	-
	無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	-	-
	50人未満	1,037 100.0	114 11.0	605 58.3	298 28.7	18 1.7	2 0.2	-
	50人以上	765 100.0	109 14.2	461 60.3	183 23.9	11 1.4	1 0.1	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

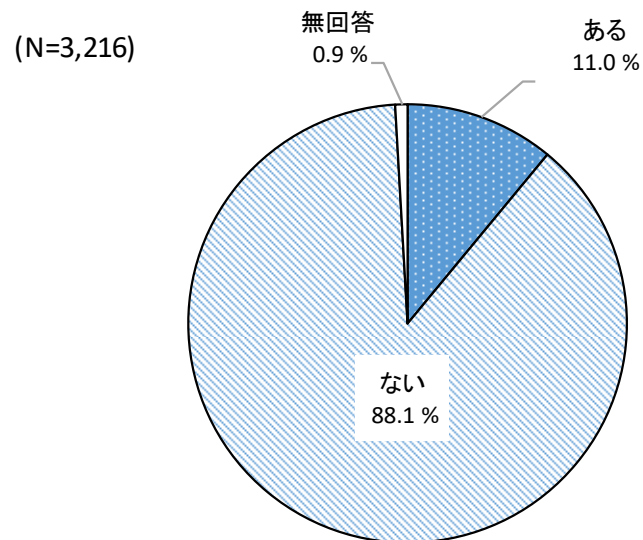
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(3) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

センター紹介動画を見たことが「ある」は11.0%、「ない」は88.1%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	354	11.0
2 ない	2,834	88.1
無回答	28	0.9



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(3)センター紹介動画の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216 100.0	354 11.0	2,834 88.1	28 0.9
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	35 94.6	— —
	漁業	3 100.0	— —	3 100.0	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	— —
	建設業	446 100.0	45 10.1	397 89.0	4 0.9
	製造業	868 100.0	102 11.8	760 87.6	6 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	5 10.4	42 87.5	1 2.1
	情報通信業	60 100.0	10 16.7	50 83.3	— —
	運輸業、郵便業	260 100.0	25 9.6	234 90.0	1 0.4
	卸売業、小売業	309 100.0	36 11.7	270 87.4	3 1.0
	金融業、保険業	51 100.0	5 9.8	46 90.2	— —
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	6 8.5	65 91.5	— —
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	— —	33 97.1	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	28 87.5	— —
	教育、学習支援業	64 100.0	14 21.9	50 78.1	— —
	医療、福祉	434 100.0	45 10.4	387 89.2	2 0.5
	複合サービス事業	21 100.0	1 4.8	20 95.2	— —
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	24 10.8	197 88.7	1 0.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	9 13.6	57 86.4	— —
	その他	132 100.0	15 11.4	114 86.4	3 2.3
	無回答	21 100.0	2 9.5	13 61.9	6 28.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	31 8.3	337 90.6	4 1.1
	10～29人	1,177 100.0	84 7.1	1,086 92.3	7 0.6
	30～49人	704 100.0	83 11.8	615 87.4	6 0.9
	50～99人	250 100.0	36 14.4	213 85.2	1 0.4
	100～299人	284 100.0	51 18.0	231 81.3	2 0.7
	300～999人	236 100.0	34 14.4	200 84.7	2 0.8
	1,000～4,999人	141 100.0	28 19.9	113 80.1	— —
	5,000人以上	33 100.0	6 18.2	27 81.8	— —
	無回答	19 100.0	1 5.3	12 63.2	6 31.6
	50人未満	2,253 100.0	198 8.8	2,038 90.5	17 0.8
	50人以上	944 100.0	155 16.4	784 83.1	5 0.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

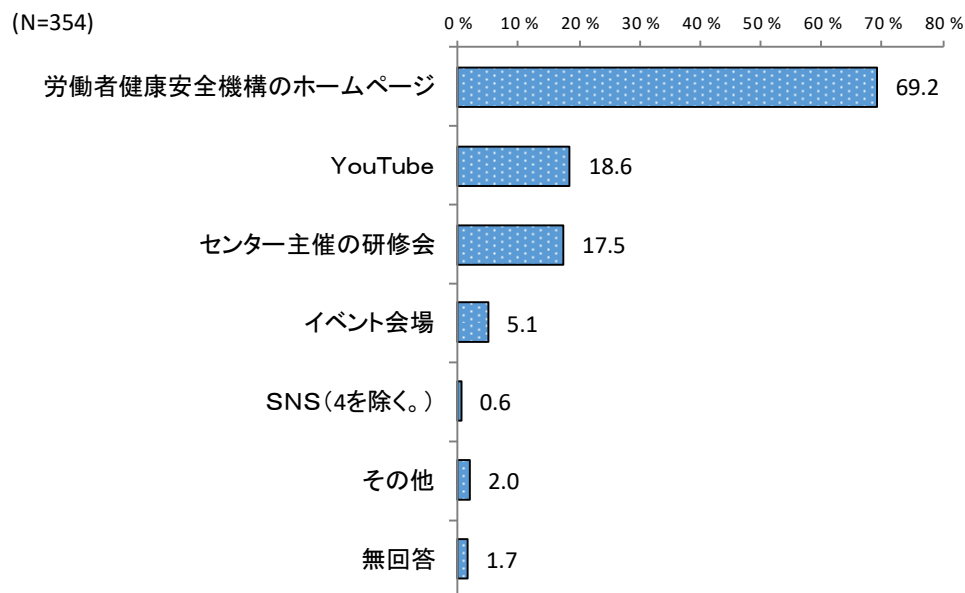
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(4)(3)で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

センター紹介動画を見たきっかけは、「労働者健康安全機構のホームページ」が69.2%で最も高く、次いで、「YouTube」が18.6%、「センター主催の研修会」が17.5%となっている。

N : 354 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 労働者健康安全機構のホームページ	245	69.2
2 センター主催の研修会	62	17.5
3 イベント会場	18	5.1
4 YouTube	66	18.6
5 SNS(4を除く。)	2	0.6
6 その他	7	2.0
無回答	6	1.7



【業種・事業場規模別】

	調査数	問10(4)センター紹介動画を見たきっかけ						
		労働者健康安全機構のホームページ	センター主催の研修会	イベント会場	YouTube	SNS	その他	無回答
全 体	354 100.0	245 69.2	62 17.5	18 5.1	66 18.6	2 0.6	7 2.0	6 1.7
業 種	農業、林業	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	45 100.0	34 75.6	4 8.9	2 4.4	6 13.3	1 2.2	1 2.2
	製造業	102 100.0	68 66.7	26 25.5	10 9.8	13 12.7	- 1.0	3 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	- 20.0	-
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	3 30.0	-	-
	運輸業、郵便業	25 100.0	18 72.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0	-	-
	卸売業、小売業	36 100.0	27 75.0	3 8.3	-	4 11.1	1 2.8	1 2.8
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	14 100.0	10 71.4	6 42.9	-	5 35.7	- 7.1	-
	医療、福祉	45 100.0	30 66.7	6 13.3	-	12 26.7	-	1 2.2
	複合サービス事業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	24 100.0	18 75.0	5 20.8	-	5 20.8	-	-
	公務（他に分類されるものを除く）	9 100.0	6 66.7	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- 11.1	-
	その他	15 100.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	- 6.7	-
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-
事業場規模別	1～9人	31 100.0	18 58.1	7 22.6	1 3.2	6 19.4	1 3.2	2 6.5
	10～29人	84 100.0	58 69.0	11 13.1	4 4.8	13 15.5	- 2.4	3 3.6
	30～49人	83 100.0	65 78.3	4 4.8	2 2.4	15 18.1	- 1.2	1 1.2
	50～99人	36 100.0	21 58.3	11 30.6	3 8.3	10 27.8	- 2.8	-
	100～299人	51 100.0	33 64.7	8 15.7	5 9.8	11 21.6	- 2.0	1 2.0
	300～999人	34 100.0	24 70.6	12 35.3	1 2.9	5 14.7	1 2.9	-
	1,000～4,999人	28 100.0	19 67.9	8 28.6	2 7.1	6 21.4	-	-
	5,000人以上	6 100.0	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	50人未満	198 100.0	141 71.2	22 11.1	7 3.5	34 17.2	1 0.5	5 2.5
	50人以上	155 100.0	103 66.5	40 25.8	11 7.1	32 20.6	1 0.6	1 0.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

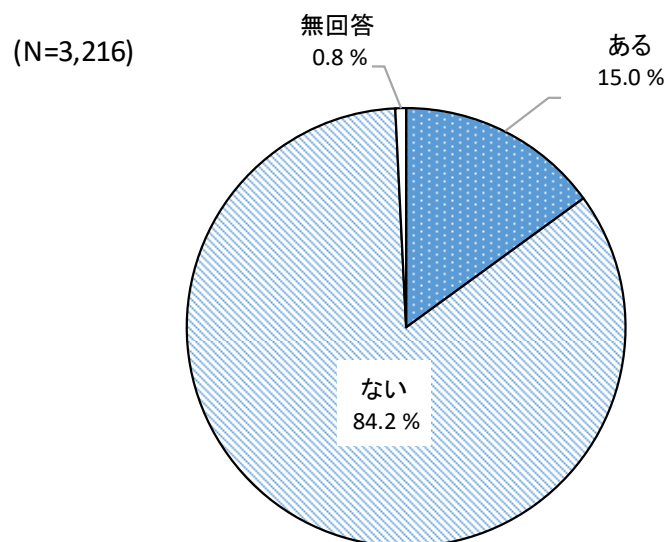
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(5) リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を見たことが「ある」は 15.0%、「ない」は 84.2%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	483	15.0
2 ない	2,707	84.2
無回答	26	0.8



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(5)さんぽセンターはじめてガイドの閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216 100.0	483 15.0	2,707 84.2	26 0.8
業 種	農業、林業	37 100.0	2 5.4	34 91.9	1 2.7
	漁業	3 100.0	— —	3 100.0	— —
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	— —
	建設業	446 100.0	60 13.5	385 86.3	1 0.2
	製造業	868 100.0	128 14.7	734 84.6	6 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	11 22.9	36 75.0	1 2.1
	情報通信業	60 100.0	11 18.3	49 81.7	— —
	運輸業、郵便業	260 100.0	35 13.5	223 85.8	2 0.8
	卸売業、小売業	309 100.0	53 17.2	252 81.6	4 1.3
	金融業、保険業	51 100.0	9 17.6	41 80.4	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	17 81.0	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	13 18.3	58 81.7	— —
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	31 91.2	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	29 90.6	— —
	教育、学習支援業	64 100.0	12 18.8	52 81.3	— —
	医療、福祉	434 100.0	61 14.1	373 85.9	— —
	複合サービス事業	21 100.0	5 23.8	16 76.2	— —
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	29 13.1	190 85.6	3 1.4
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	14 21.2	52 78.8	— —
	その他	132 100.0	25 18.9	106 80.3	1 0.8
	無回答	21 100.0	4 19.0	11 52.4	6 28.6
事業場規模別	1～9人	372 100.0	42 11.3	328 88.2	2 0.5
	10～29人	1,177 100.0	120 10.2	1,050 89.2	7 0.6
	30～49人	704 100.0	124 17.6	576 81.8	4 0.6
	50～99人	250 100.0	53 21.2	195 78.0	2 0.8
	100～299人	284 100.0	65 22.9	218 76.8	1 0.4
	300～999人	236 100.0	40 16.9	193 81.8	3 1.3
	1,000～4,999人	141 100.0	27 19.1	113 80.1	1 0.7
	5,000人以上	33 100.0	9 27.3	24 72.7	— —
	無回答	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6
	50人未満	2,253 100.0	286 12.7	1,954 86.7	13 0.6
	50人以上	944 100.0	194 20.6	743 78.7	7 0.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

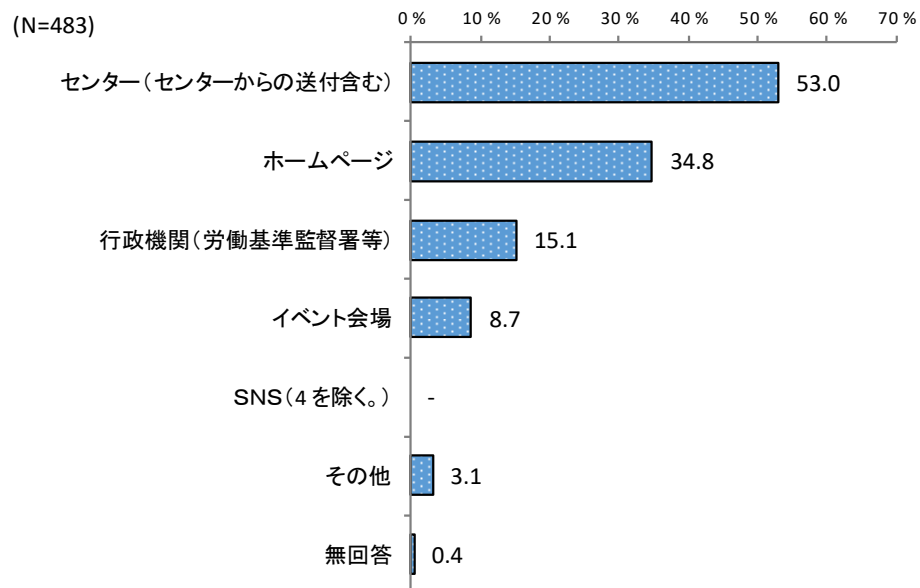
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(6)(5)で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が53.0%で最も高く、次いで、「ホームページ」が34.8%、「行政機関（労働基準監督署等）」が15.1%となっている。

N : 483 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	256	53.0
2 行政機関（労働基準監督署等）	73	15.1
3 イベント会場	42	8.7
4 ホームページ	168	34.8
5 SNS（4を除く。）	-	-
6 その他	15	3.1
無回答	2	0.4



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(6)さんぽセンターはじめてガイドを見たきっかけ						
			ら セン ター (セ ン ター か の 送 付 含 む)	行 政 機 関 (労 働 基 準 監 督 等)	イ ベ ン ト 会 場	ホ ー ム ペ ー ジ	S N S	そ の 他	無 回 答
全 体		483 100.0	256 53.0	73 15.1	42 8.7	168 34.8	- -	15 3.1	2 0.4
業 種	農業、林業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	漁業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	60 100.0	30 50.0	17 28.3	7 11.7	19 31.7	- -	2 3.3	- -
	製造業	128 100.0	70 54.7	22 17.2	19 14.8	40 31.3	- -	5 3.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	- -	4 36.4	- -	- -	- -
	情報通信業	11 100.0	6 54.5	- -	- -	6 54.5	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	35 100.0	18 51.4	6 17.1	1 2.9	11 31.4	- -	1 2.9	- -
	卸売業、小売業	53 100.0	32 60.4	7 13.2	2 3.8	12 22.6	- -	1 1.9	1 1.9
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	- -	- -	2 22.2	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	5 38.5	- -	2 15.4	7 53.8	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	5 41.7	- -	- -	- -
	医療、福祉	61 100.0	32 52.5	4 6.6	5 8.2	23 37.7	- -	1 1.6	- -
	複合サービス事業	5 100.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	29 100.0	11 37.9	6 20.7	1 3.4	12 41.4	- -	2 6.9	- -
	公務(他に分類されるものを除く)	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	5 35.7	- -	1 7.1	- -
	その他	25 100.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	14 56.0	- -	1 4.0	1 4.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	- -	- -	2 50.0	- -	- -	- -
事業場規模別	1～9人	42 100.0	26 61.9	7 16.7	1 2.4	10 23.8	- -	2 4.8	- -
	10～29人	120 100.0	61 50.8	16 13.3	10 8.3	44 36.7	- -	3 2.5	- -
	30～49人	124 100.0	70 56.5	20 16.1	7 5.6	32 25.8	- -	3 2.4	1 0.8
	50～99人	53 100.0	25 47.2	10 18.9	10 18.9	19 35.8	- -	3 5.7	1 1.9
	100～299人	65 100.0	26 40.0	7 10.8	10 15.4	26 40.0	- -	3 4.6	- -
	300～999人	40 100.0	23 57.5	10 25.0	4 10.0	17 42.5	- -	1 2.5	- -
	1,000～4,999人	27 100.0	20 74.1	2 7.4	- -	10 37.0	- -	- -	- -
	5,000人以上	9 100.0	4 44.4	1 11.1	- -	8 88.9	- -	- -	- -
	無回答	3 100.0	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	50人未満	286 100.0	157 54.9	43 15.0	18 6.3	86 30.1	- -	8 2.8	1 0.3
	50人以上	194 100.0	98 50.5	30 15.5	24 12.4	80 41.2	- -	7 3.6	1 0.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

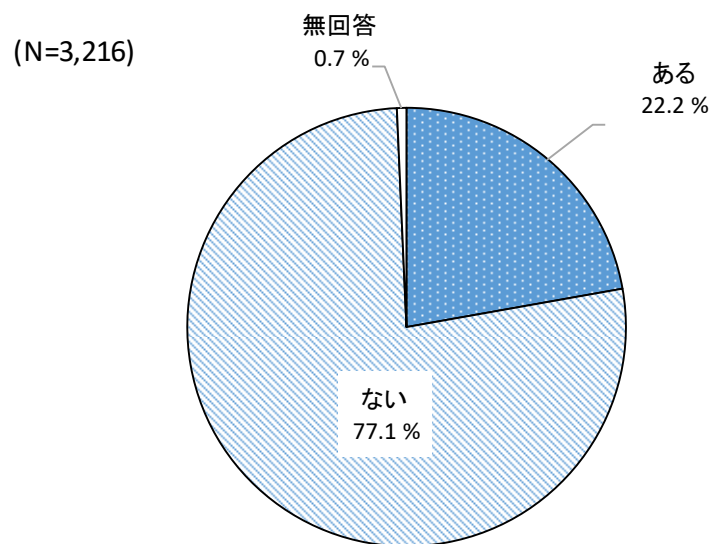
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(7) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を見たことが「ある」は22.2%、「ない」は77.1%となっている。

N : 3,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	714	22.2
2 ない	2,478	77.1
無回答	24	0.7



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(7)冊子(治療と仕事の両立支援編)の閲覧経験		
			ある	ない	無回答
全 体		3,216 100.0	714 22.2	2,478 77.1	24 0.7
業 種	農業、林業	37 100.0	6 16.2	31 83.8	-
	漁業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	-
	建設業	446 100.0	89 20.0	353 79.1	4 0.9
	製造業	868 100.0	219 25.2	643 74.1	6 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48 100.0	12 25.0	36 75.0	-
	情報通信業	60 100.0	13 21.7	47 78.3	-
	運輸業、郵便業	260 100.0	45 17.3	215 82.7	-
	卸売業、小売業	309 100.0	61 19.7	245 79.3	3 1.0
	金融業、保険業	51 100.0	11 21.6	40 78.4	-
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	6 28.6	15 71.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	21 29.6	50 70.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	30 88.2	1 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	7 21.9	25 78.1	-
	教育、学習支援業	64 100.0	19 29.7	44 68.8	1 1.6
	医療、福祉	434 100.0	96 22.1	337 77.6	1 0.2
	複合サービス事業	21 100.0	5 23.8	16 76.2	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	222 100.0	44 19.8	177 79.7	1 0.5
	公務(他に分類されるものを除く)	66 100.0	22 33.3	44 66.7	-
	その他	132 100.0	28 21.2	103 78.0	1 0.8
	無回答	21 100.0	2 9.5	13 61.9	6 28.6
事 業 場 規 模 別	1～9人	372 100.0	60 16.1	310 83.3	2 0.5
	10～29人	1,177 100.0	166 14.1	1,002 85.1	9 0.8
	30～49人	704 100.0	163 23.2	536 76.1	5 0.7
	50～99人	250 100.0	70 28.0	179 71.6	1 0.4
	100～299人	284 100.0	92 32.4	191 67.3	1 0.4
	300～999人	236 100.0	94 39.8	142 60.2	-
	1,000～4,999人	141 100.0	55 39.0	86 61.0	-
	5,000人以上	33 100.0	11 33.3	22 66.7	-
	無回答	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6
	50人未満	2,253 100.0	389 17.3	1,848 82.0	16 0.7
	50人以上	944 100.0	322 34.1	620 65.7	2 0.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

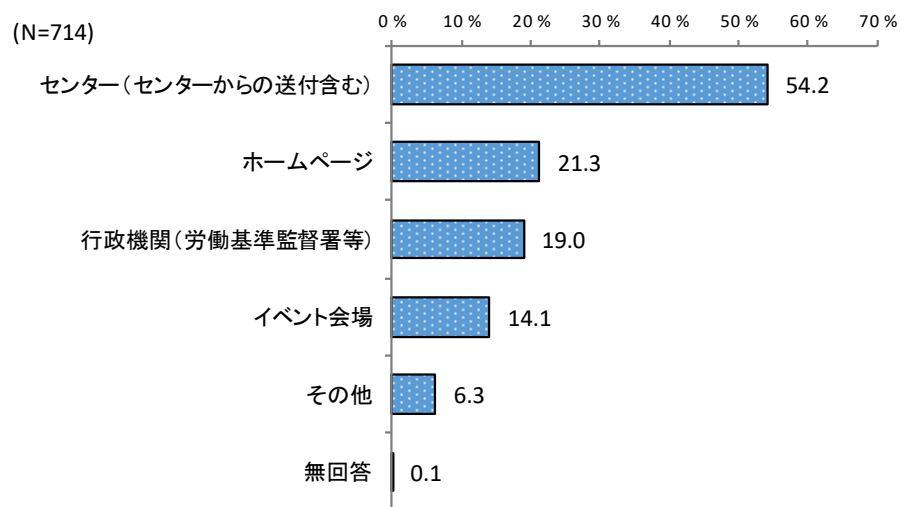
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(8)(7)で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たきっかけは、「センター（センターからの送付含む）」が54.2%で最も高く、次いで、「ホームページ」が21.3%、「行政機関（労働基準監督署等）」が19.0%となっている。

N : 714 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	387	54.2
2 行政機関（労働基準監督署等）	136	19.0
3 イベント会場	101	14.1
4 ホームページ	152	21.3
5 その他	45	6.3
無回答	1	0.1



【業種・事業場規模別】

		調査数	問10(8)冊子(治療と仕事の両立支援編)を見たきっかけ					
			センター(センターからの送付含む)	行政機関(労働基準監督署等)	イベント会場	ホームページ	その他	無回答
全 体		714 100.0	387 54.2	136 19.0	101 14.1	152 21.3	45 6.3	1 0.1
業 種	農業、林業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	-
	漁業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-
	建設業	89 100.0	45 50.6	25 28.1	11 12.4	18 20.2	3 3.4	-
	製造業	219 100.0	108 49.3	52 23.7	39 17.8	49 22.4	17 7.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	-
	情報通信業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	2 15.4	4 30.8	1 7.7	-
	運輸業、郵便業	45 100.0	25 55.6	9 20.0	5 11.1	10 22.2	2 4.4	-
	卸売業、小売業	61 100.0	43 70.5	9 14.8	4 6.6	6 9.8	-	1 1.6
	金融業、保険業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	9 42.9	2 9.5	3 14.3	8 38.1	2 9.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	3 42.9	-	-
	教育、学習支援業	19 100.0	12 63.2	3 15.8	5 26.3	3 15.8	-	-
	医療、福祉	96 100.0	54 56.3	9 9.4	12 12.5	22 22.9	11 11.5	-
	複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	44 100.0	25 56.8	7 15.9	3 6.8	14 31.8	3 6.8	-
	公務(他に分類されるものを除く)	22 100.0	14 63.6	2 9.1	6 27.3	1 4.5	2 9.1	-
	その他	28 100.0	11 39.3	4 14.3	7 25.0	9 32.1	1 3.6	-
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
事業場規模別	1～9人	60 100.0	35 58.3	14 23.3	6 10.0	12 20.0	4 6.7	-
	10～29人	166 100.0	78 47.0	38 22.9	17 10.2	35 21.1	11 6.6	1 0.6
	30～49人	163 100.0	97 59.5	36 22.1	13 8.0	27 16.6	7 4.3	-
	50～99人	70 100.0	38 54.3	11 15.7	19 27.1	15 21.4	2 2.9	-
	100～299人	92 100.0	41 44.6	15 16.3	18 19.6	21 22.8	8 8.7	-
	300～999人	94 100.0	61 64.9	17 18.1	18 19.1	19 20.2	9 9.6	-
	1,000～4,999人	55 100.0	30 54.5	4 7.3	9 16.4	15 27.3	4 7.3	-
	5,000人以上	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	8 72.7	-	-
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
	50人未満	389 100.0	210 54.0	88 22.6	36 9.3	74 19.0	22 5.7	1 0.3
	50人以上	322 100.0	174 54.0	48 14.9	65 20.2	78 24.2	23 7.1	-

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

調査票

令和4年度

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケート

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなた（ご回答者様）の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性 2. 女性 3. 回答しない
(2) 年齢	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上 7. 回答しない
(3) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選択 してください。	1. 専属産業医 8. 労働衛生コンサルタント 15. 事業者（経営者） 2. 嘱託産業医 9. 社会保険労務士 16. 人事労務担当者 3. 医師（産業医以外） 10. 産業カウンセラー 17. 管理職（人事労務担当者以外） 4. 産業看護職（保健師） 11. 臨床心理士 18. 労働者（1～17を除く） 5. 産業看護職（看護師） 12. 作業環境測定士 19. その他 6. 衛生管理者 13. 公認心理士 （具体的に： ） 7. 衛生推進者（安全衛生推進者） 14. 精神保健福祉士
(4) 所属又は支援して いる事業場の業種 ※人事労務担当者等 事業場に所属している方 は所属先を、医師等事業 場を支援している方は支 援先についてお答えくだ さい。	1. 農業、林業 8. 運輸業、郵便業 15. 教育、学習支援業 2. 漁業 9. 卸売業、小売業 16. 医療、福祉 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 10. 金融業、保険業 17. 複合サービス事業 4. 建設業 11. 不動産業、物品賃貸業 18. サービス業（他に分類されないもの） 5. 製造業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 19. 公務（他に分類されるものを除く） 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 13. 宿泊業、飲食サービス業 20. その他 7. 情報通信業 14. 生活関連サービス業、娯楽業 （具体的に： ）
(5) 所属又は支援して いる事業場の規模	1. 1～9人 3. 30～49人 5. 100～299人 7. 1,000～4,999人 2. 10～29人 4. 50～99人 6. 300～999人 8. 5,000人以上
(6) 所属又は支援して いる事業場の企業 全体の規模	1. 1～9人 3. 30～49人 5. 100～299人 7. 1,000～4,999人 2. 10～29人 4. 50～99人 6. 300～999人 8. 5,000人以上

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。
（複数回答可）

※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場（上司など）からの指示があったため	8. その他（具体的に： ）

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	7. 化学物質による健康障害防止	12. 健康保持増進（9, 10及び11を除く）
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	8. 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	13. 過重労働による健康障害防止
3. 作業環境管理、作業管理	9. ストレスチェックの実施	14. 受動喫煙防止
4. 健康管理全般への対応	10. ストレスチェック後の職場環境改善	15. 治療と仕事の両立支援
5. 労働衛生教育	11. 職場におけるメンタルヘルス対策	16. 職場の感染症対策
6. 化学物質の管理	（9, 10を除く） ※注	17. その他（具体的に： ）

注）ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

問4 センターの利用についてお伺いします。

(1) 令和3年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。

(サービスの種類を問わず)

1. 1回 (今回のみ)	2. 2～3回	3. 4～5回	4. 6回以上	5. 分からない
--------------	---------	---------	---------	----------

(2) (1) で「1. ～4. 」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご回答ください。

※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

〔 〕 都・道・府・県

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和3年度（対象期間：令和3年4月～令和4年3月）と、
(2) 令和4年度上期（対象期間：令和4年4月～令和4年9月）で、それぞれ該当する番号を選択してください。

産業保健活動の内容	(1) 令和3年度		(2) 令和4年度上期				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる (以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. 治療と仕事の両立支援	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
9. 職場の感染症対策	1	2	1	2	3	4	5

問6 利用したサービスについてお伺いします。

(1) 令和3年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、選択してください。

(2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号を選択してください。

サービスの種類		(1) 利用の有無		(2) 産業保健活動に役立ったかどうか ※(1) で利用の「有」に回答した場合にお答えください。				
		① 有	② 無	① 大変役に立った	② 役に立った	③ どちらとも言えない	④ あまり役に立たなかった	⑤ 役に立たなかった
産業保健総合支援センター	1. 産業保健研修（Web形式）	1	2	1	2	3	4	5
	2. 産業保健研修（1を除く集合形式等）	1	2	1	2	3	4	5
	3. 産業保健相談員による相談対応	1	2	1	2	3	4	5
	4. メンタルヘルス対策促進員による支援	1	2	1	2	3	4	5
	5. 両立支援促進員による支援	1	2	1	2	3	4	5
	6. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	1	2	1	2	3	4	5
	7. メルマガ、ホームページ等による情報提供	1	2	1	2	3	4	5
地域産業保健センター	8. 健診結果の医師の意見聴取	1	2	1	2	3	4	5
	9. 長時間労働者に対する面接指導	1	2	1	2	3	4	5
	10. 高ストレス者に対する面接指導	1	2	1	2	3	4	5
	11. 健康相談	1	2	1	2	3	4	5
	12. 職場巡視等の個別訪問支援	1	2	1	2	3	4	5
	13. 地域の産業保健に関する情報提供	1	2	1	2	3	4	5

(3) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8. 特になかった |

(4) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 健康に対する意識が向上 | 9. 健康診断受診率が向上 |
| 2. 衛生委員会が活性化 | 10. 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3. メンタルヘルス対策が充実 | 11. 喫煙率が低下 |
| 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実 | 12. メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6. 作業環境や作業内容が改善 | 14. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7. 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15. その他(具体的に:) |
| 8. 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16. 特になかった |

問7 事業場の産業保健活動の課題や問題等について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------|----------------------|-------------------------|
| 1. 労働衛生管理体制の構築 | 7. 化学物質による健康障害防止 | 12. 健康保持増進(9,10及び11を除く) |
| 2. 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防 | 13. 過重労働による健康障害防止 |
| 3. 作業環境管理、作業管理 | 9. ストレスチェックの実施 | 14. 受動喫煙防止 |
| 4. 健康管理全般への対応 | 10. ストレスチェック後の職場環境改善 | 15. 治療と仕事の両立支援 |
| 5. 労働衛生教育 | 11. 職場におけるメンタルヘルス対策 | 16. 職場の感染症対策 |
| 6. 化学物質の管理 | (9,10を除く) ※注 | 17. その他(具体的に:) |

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

問8 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 産業保健研修 | 8. 長時間労働者に対する面接指導 |
| 2. 産業保健相談員による相談対応 | 9. 高ストレス者に対する面接指導 |
| 3. メンタルヘルス対策促進員による支援 | 10. 健康相談 |
| 4. 両立支援促進員による支援 | 11. 職場巡視等の個別訪問支援 |
| 5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出 | 12. 地域の産業保健に関する情報提供 |
| 6. メルマガ、ホームページ等による情報提供 | 13. 特に希望しない |
| 7. 健診結果の医師の意見聴取 | |

問9 両立支援についてお伺いします。

(1) 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|---|---|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6. 両立支援コーディネーターによる支援 |
| 2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7. センター主催の事例検討会への参加 |
| 3. 相談窓口等の明確化 | 8. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による
両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病欠休暇等)の導入又は工夫 | 9. その他(具体的に:) |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、
試し出勤制度等)の導入又は工夫 | 10. 分からない |
| | 11. 取り組んでいない |

(2) 治療と仕事の両立支援の取組について、貴事業場での課題やセンターに望むサービス等があればご記入ください。

問 10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 問 4 で回答したセンターのホームページを今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →(3)へお進みください

(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、ホームページは分かりやすかったですか。

- 1. 大変分かりやすかった
- 2. 分かりやすかった
- 3. どちらともいえない
- 4. 分かりにくかった
- 5. 大変分かりにくかった

(3) 俳優の谷原章介さんが「センター」を紹介する動画を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →(5)へお進みください



(4) (3) で「1 ある」と回答した場合、動画をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. 労働者健康安全機構のホームページ
- 2. センター主催の研修会
- 3. イベント会場
- 4. YouTube
- 5. SNS (4を除く。) (具体的に)
- 6. その他 (具体的に)

(5) リーフレット「さんぽセンターはじめてガイド」を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない → (7) へお進みください



(6) (5) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. センター (センターからの送付含む)
- 2. 行政機関 (労働基準監督署等)
- 3. イベント会場
- 4. ホームページ
- 5. SNS (4を除く。) (具体的に)
- 6. その他 (具体的に)

(7) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →問 11 へお進みください



(8) (7) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. センター (センターからの送付含む)
- 2. 行政機関 (労働基準監督署等)
- 3. イベント会場
- 4. ホームページ
- 5. その他 (具体的に)

問 11 労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、センターに望むサービス等についてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL：044-431-8660
【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL：03-6826-4666 FAX：03-6826-4777

令和4年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

令和5（2023）年3月 発行

発行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社 サーベイ リサーチ センター
本社
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
電話 03-3802-6711（代表）
日本橋事務所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-13-5 KDX 日本橋313ビル 5F
電話 03-6826-4666
